

平成 28 年度厚生労働省老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業)

**新しい包括的支援事業における
生活支援コーディネーター・協議体の先行事例の調査研究事業
生活支援体制整備事業に関するアンケート調査報告書**

平成29年3月

株式会社 日本総合研究所

**新しい包括的支援事業における生活支援コーディネーター・協議体の先行事例の調査研究事業
生活支援体制整備事業に関するアンケート調査報告書**

目 次

第1章 調査の概要	1
1. 調査の概要	1
(1) 自治体向けアンケート調査	1
(2) 生活支援コーディネーター向けアンケート調査	1
2. データクリーニングの方法	2
第2章 自治体向けアンケート調査結果	3
第1節 自治体の概要	3
(1) 自治体概要	3
① 地方公共団体の区分	3
(2) 人口	4
① 人口	4
② 高齢者人口	5
③ 高齢化率	6
④ 要支援・要介護認定者数	7
⑤ 要支援・要介護認定率	8
(3) 地域包括支援センター数	9
① 直営の地域包括支援センター数	9
② 委託の地域包括支援センター数	10
③ 地域包括支援センターのブランチ数	11
(4) 圏域の設定状況	12
① 日常生活圏域数	12
② 中学校区数	13
③ 小学校区数	14
④ 自治会・町内会の数	15
⑤ その他独自に定めている圏域	16
(5) 生活支援体制整備事業開始時期	17
① 生活支援体制整備事業の開始状況	17
② 生活支援体制整備事業の開始(予定)時期	18
(6) 平成28年度生活支援体制整備事業予算額	19
① 生活支援体制整備事業予算額	19
② 第1層生活支援コーディネーター人件費額	20
③ 第2層生活支援コーディネーター人件費額	21
第2節 生活支援体制整備事業の実施状況	22
1. 第1層の圏域について	22
(1) 第1層の対象範囲	22
(2) 第1層の圏域数	23

2. 第1層協議体について	25
(1) 第1層協議体の設置	25
① 第1層協議体の設置状況	25
② 第1層協議体の設置時期	27
(2) 第1層協議体の構成員	35
① 第1層協議体の構成員の人数	35
② 第1層協議体の構成員の所属先	36
(3) 第1層協議体の運営	39
① 第1層協議体の運営方法	39
② 第1層協議体の事務局の運営主体	41
3. 第1層生活支援コーディネーターについて	43
(1) 第1層生活支援コーディネーターの合計人数	43
(2) 第1層生活支援コーディネーターの配置状況	44
① 第1層生活支援コーディネーターの配置状況	44
② 第1層生活支援コーディネーターの配置時期	46
(3) 第1層生活支援コーディネーターの所属先	54
4. 第2層の圏域について	55
(1) 第2層の対象範囲	55
(2) 第2層の圏域数	58
5. 第2層協議体について	59
(1) 第2層協議体の設置	59
① 第2層協議体の設置状況	59
② 第2層協議体の設置時期	60
(2) 第2層協議体の構成員	66
① 第2層協議体の構成員の所属先	66
(3) 第2層協議体の運営	69
① 第2層協議体の運営方法	69
② 第2層協議体の事務局の運営主体	71
6. 第2層生活支援コーディネーターについて	74
(1) 第2層生活支援コーディネーターの合計人数	74
(2) 第2層生活支援コーディネーターの配置状況	75
① 第2層生活支援コーディネーターの配置状況	75
② 第2層生活支援コーディネーターの配置時期	76
(3) 第2層生活支援コーディネーターの所属先	82
7. 生活支援体制整備事業の進め方	84
① 第1層、第2層協議体の設置の順序	84
② 第1層、第2層協議体の生活支援コーディネーターの配置の順序	85
③ 第1層の協議体設置、生活支援コーディネーター配置の順序	86
④ 第2層の協議体設置、生活支援コーディネーター配置の順序	87
第3節 生活支援体制整備事業で得られた成果や課題	88
1. 住民への周知・啓発に関する取組	88
(1) 住民への周知・啓発を目的とした取組の実施状況	88

(2) 住民への周知・啓発を目的とした取組の内容や工夫	89
2. 地域資源と地域課題の把握に関する取組	90
(1) 地域資源の把握に関する取組の状況	90
① 地域資源の把握を目的とした取組の実施状況	90
② 地域資源の把握方法	91
③ 地域資源の把握方法に関する内容や工夫	93
④ 把握された地域資源	93
(2) 地域課題の把握に関する取組の状況	94
① 地域課題の把握を目的とした取組の実施状況	94
② 地域課題の把握方法	95
③ 地域課題の把握方法に関する内容や工夫	97
④ 把握された個人の困りごと(支援ニーズ)	97
⑤ 把握された地域全体に関わる課題(活動やサービス実施上の課題など)	97
3. 担い手の養成に関する取組	98
(1) 担い手の養成に関する取組の状況	98
① 担い手の養成に関する取組の実施状況	98
② 研修や勉強会の実施状況	99
③ 担い手の養成方法に関する内容や工夫	100
4. 協働の体制づくりに関する取組	101
(1) 関係者との認識のすり合わせや連携の推進	101
① 関係者との認識のすり合わせや連携の推進における課題	101
② 関係者との認識のすり合わせや連携の推進における課題解決のための工夫	101
③ 第2層の整備における工夫	102
(2) 本事業と地域ケア会議との関係性	103
① 地域ケア会議の開催状況	103
② 地域ケア会議と本事業の関係者との情報の共有や連携方法	104
③ 地域ケア会議で実施していること	105
④ 地域ケア会議で実施している「地域課題の発見」、あるいは「地域づくり・資源開発」に おける内容や工夫	107
(3) 地域が目指す姿や充実・開発を目指す活動・サービスの方向性の検討・共有状況	108
① 関係者間での検討・共有方法	108
② 関係者間での検討・共有における課題	109
(4) 庁内関係部局との協議・連携状況	110
① 庁内関係部局との定期的な協議の場の有無	110
② 協議の場の参加部署	111
③ 協議の場に参加している方の職位	113
④ 協議の場の開催頻度	114
5. 活動・サービスの充実あるいは創出状況	115
(1) 本事業の実施前から存在し、事業を通じて充実した活動・サービス	115
(2) 本事業を通じて新たに開始した活動・開発したサービス	116
(3) 活動・サービスの充実・創出における課題	117
6. 整備事業の実施における全般的な課題や工夫について	118
第3章 生活支援コーディネーター向けアンケート調査結果	119
第1節 回答者の概要	119

1. 担当する圏域	119
2. 行政職員かどうか	120
3. 活動開始(予定)時期.....	121
4. 所属	122
(1) 生活支援コーディネーターの配置方法	122
(2) 生活支援コーディネーターの所属法人	123
(3) 生活支援コーディネーター業務の過当たりの勤務時間	124
5. これまでの業務や活動	125
(1) 介護・福祉に関する保有資格	125
(2) これまで経験したことがある業務や活動	127
第2節 生活支援コーディネーターとしての日々の活動	129
1. 活動概況	129
(1) 生活支援コーディネーターとして行っている活動	129
(2) 地域のネットワーク会議への参加状況	131
(3) よく協議・相談する先	133
2. 生活支援コーディネーターとしての活動における課題や工夫	135
(1) 協議体との連携を進める上での工夫	135
(2) 協議体との連携を進める上での課題	136
(3) ニーズや課題把握への取組の工夫	137
(4) 活動全般における課題	138
第3節 生活支援体制整備事業で得られた成果や課題	139
1. 住民への周知・啓発に関する取組	139
(1) 住民への周知・啓発に関する取組の実施状況	139
(2) 住民への周知・啓発に関する取組の工夫	140
2. 地域資源と地域課題の把握に関する取組	141
(1) 地域資源の把握に関する取組の状況	141
① 地域資源の把握を目的とした取組の実施状況	141
② 地域資源の把握方法	142
③ 地域資源の把握方法に関する内容や工夫	145
④ 取組を通じて把握された地域資源	146
(2) 地域課題の把握に関する取組の状況	147
① 地域課題の把握を目的とした取組の実施状況	147
② 地域課題の把握方法	148
③ 地域課題の把握方法に関する内容や工夫	151
④ 取組を通じて把握された「個人の困りごと(支援ニーズ)」	151
⑤ 取組を通じて把握された「地域全体に関わる課題(活動やサービス実施上の課題など)」	152
3. 担い手の養成に関する取組	153
(1) 担い手の養成に関する取組の状況	153

① 担い手の養成に関する取組の実施状況	153
② 研修や勉強会等の実施状況.....	154
③ 担い手の養成方法に関する内容や工夫	156
4. 活動・サービスの充実あるいは創出状況.....	157
(1) 本事業の実施前から存在し、事業を通じて充実した活動・サービス	157
(2) 本事業を通じて新たに開始した活動・開発したサービス.....	158
(3) 本事業を通じた活動・サービスの充実・創出における課題.....	159
5. 生活支援コーディネーターとして活動する上で期待する支援(情報提供等)	160
参考資料1: 自治体向けアンケート調査票.....	161
参考資料2: 生活支援コーディネーター向けアンケート調査票.....	174
参考資料3: 都道府県別集計表	182

第1章 調査の概要

1. 調査の概要

(1) 自治体向けアンケート調査

調査目的	各市区町村における生活支援体制整備事業の取組状況に関する実態を把握すること
調査名称	生活支援体制整備事業に関するアンケート調査
調査期間	平成 29 年 1 月 11 日(水)～平成 29 年 2 月 1 日(水)
調査方法	質問紙調査(メール送付、専用ウェブサイト回答) 各都道府県介護保険主管課(室)を通じて、各市区町村の生活支援体制整備事業担当部署宛てに電子メールにて調査協力を依頼した
調査対象	全国の市区町村 生活支援体制整備事業担当部署 行政職員 1 名
配布数	1,718 件
回収数	1,170 票(回収率 68.1%)

(2) 生活支援コーディネーター向けアンケート調査

調査目的	生活支援体制整備事業の取組に関して、生活支援コーディネーターが感じている成果や課題を把握すること
調査名称	生活支援体制整備事業に関するアンケート調査
調査期間	平成 29 年 1 月 11 日(水)～平成 29 年 2 月 1 日(水)
調査方法	質問紙調査(メール送付、専用ウェブサイト回答) 各都道府県介護保険主管課(室)を通じて、各市区町村の生活支援体制整備事業担当部署宛てに電子メールにて調査協力を依頼した
調査対象	全国の市区町村 第 1 層生活支援コーディネーター 1 名(候補を含む) 第 2 層生活支援コーディネーター 1 名(候補を含む)
配布数	1,718 件
回収数	計 814 票 うち第 1 層生活支援コーディネーター 612 票 第 2 層生活支援コーディネーター 165 票 配置方法未定 37 票

2. データクリーニングの方法

数値回答設問において平均値から極めて大きく外れた値、及び論理的に整合が取れない値(全人口より高齢者人口が多い等)については「外れ値」として除外した。

地方公共区分に関して、回答内容と事実が異なる場合、回答を訂正した。介護保険広域連合としての回答(「その他の市」で2件、「町村」で1件)は集計に含めた。生活支援体制整備事業の開始時期や協議体の設置時期等に関して、西暦の回答は和暦に変換した。

集計表及びグラフのパーセントの数値は、小数点第2位を四捨五入して計算を行ったため、合計値が100%ではない場合(99.9%や100.1%)がある。

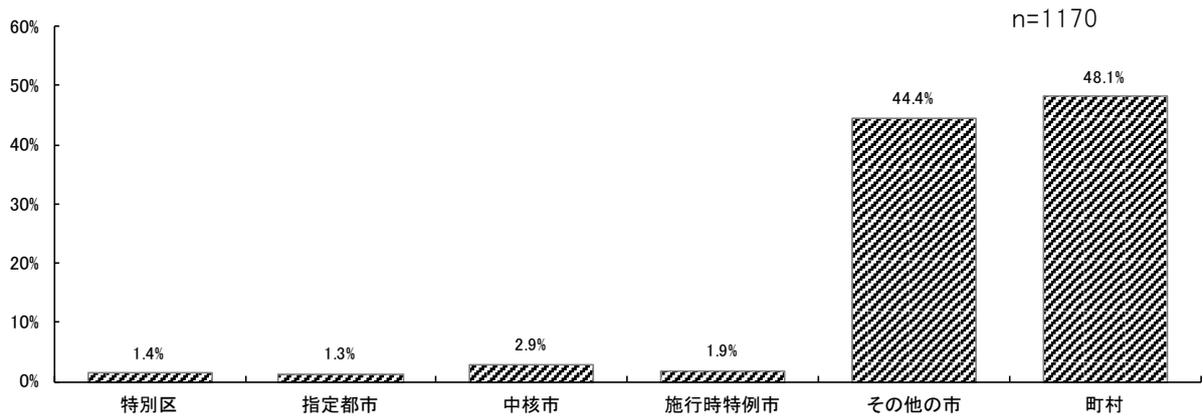
第2章 自治体向けアンケート調査結果

第1節 自治体の概要

(1) 自治体概要

① 地方公共団体の区分

図表1 地方公共団体の区分（単一回答）

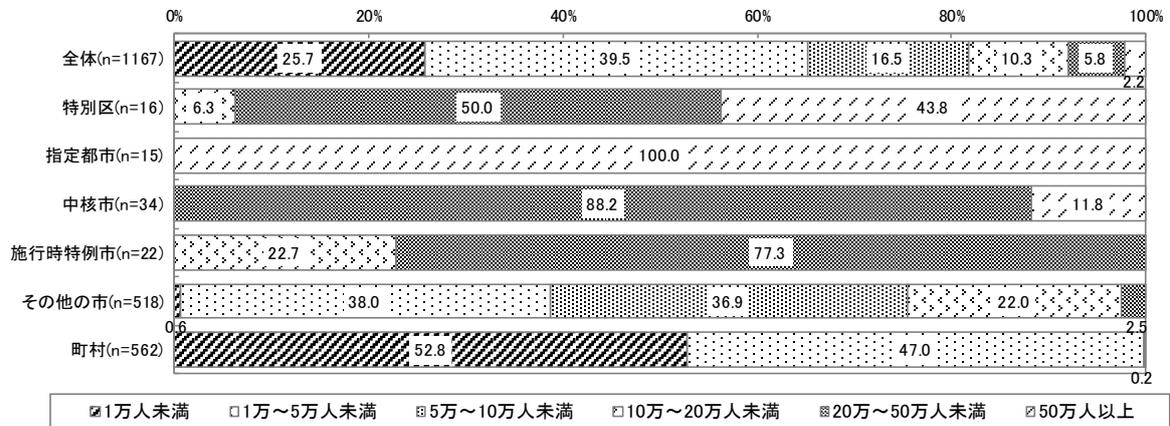


地方公共団体の区分						
全体	特別区	指定都市	中核市	施行時特例市	その他の市	町村
1170	16	15	34	22	520	563
100.0%	1.4%	1.3%	2.9%	1.9%	44.4%	48.1%

(2) 人口

① 人口

図表2 人口（数値回答）



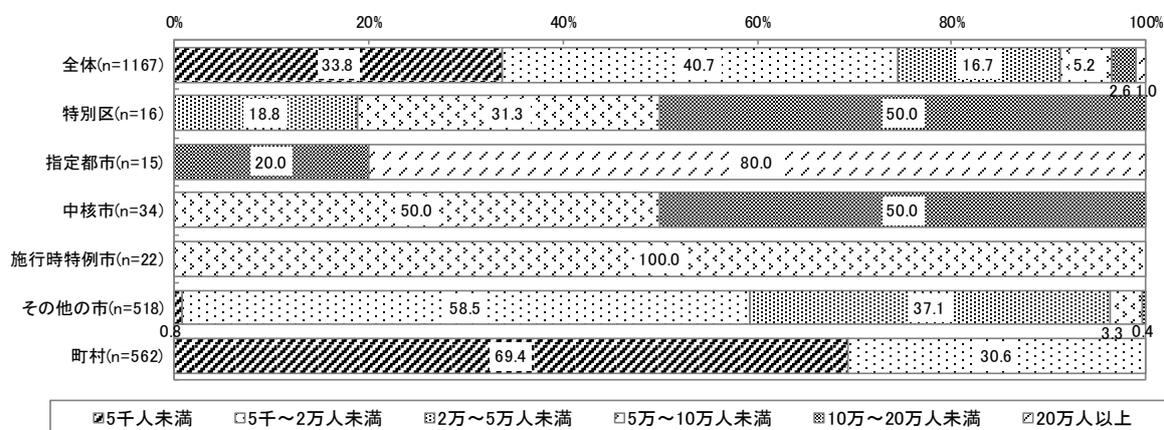
	人口						
	全体	1万人未満	1万~5万人未満	5万~10万人未満	10万~20万人未満	20万~50万人未満	50万人以上
全体	1167	300	461	192	120	68	26
	100.0%	25.7%	39.5%	16.5%	10.3%	5.8%	2.2%
特別区	16	0	0	0	1	8	7
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	50.0%	43.8%
指定都市	15	0	0	0	0	0	15
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
中核市	34	0	0	0	0	30	4
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	88.2%	11.8%
施行時特例市	22	0	0	0	5	17	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.7%	77.3%	0.0%
その他の市	518	3	197	191	114	13	0
	100.0%	0.6%	38.0%	36.9%	22.0%	2.5%	0.0%
町村	562	297	264	1	0	0	0
	100.0%	52.8%	47.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%

自治体の回答結果を集計。

なお、平均値から極めて大きく外れた値、及び論理的に整合が取れない値については「外れ値」として除外した。

② 高齢者人口

図表3 高齢者人口（数値回答）

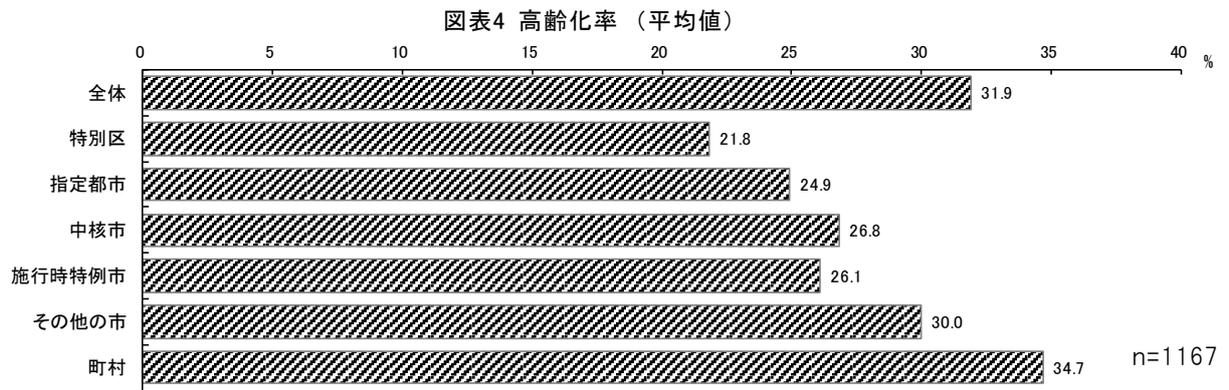


	高齢者人口						
	全体	5千人未満	5千~2万人未満	2万~5万人未満	5万~10万人未満	10万~20万人未満	20万人以上
全体	1167	394	475	195	61	30	12
	100.0%	33.8%	40.7%	16.7%	5.2%	2.6%	1.0%
特別区	16	0	0	3	5	8	0
	100.0%	0.0%	0.0%	18.8%	31.3%	50.0%	0.0%
指定都市	15	0	0	0	0	3	12
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	80.0%
中核市	34	0	0	0	17	17	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
施行時特例市	22	0	0	0	22	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
その他の市	518	4	303	192	17	2	0
	100.0%	0.8%	58.5%	37.1%	3.3%	0.4%	0.0%
町村	562	390	172	0	0	0	0
	100.0%	69.4%	30.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

自治体の回答結果を集計。

なお、平均値から極めて大きく外れた値、及び論理的に整合が取れない値については「外れ値」として除外した。

③ 高齢化率

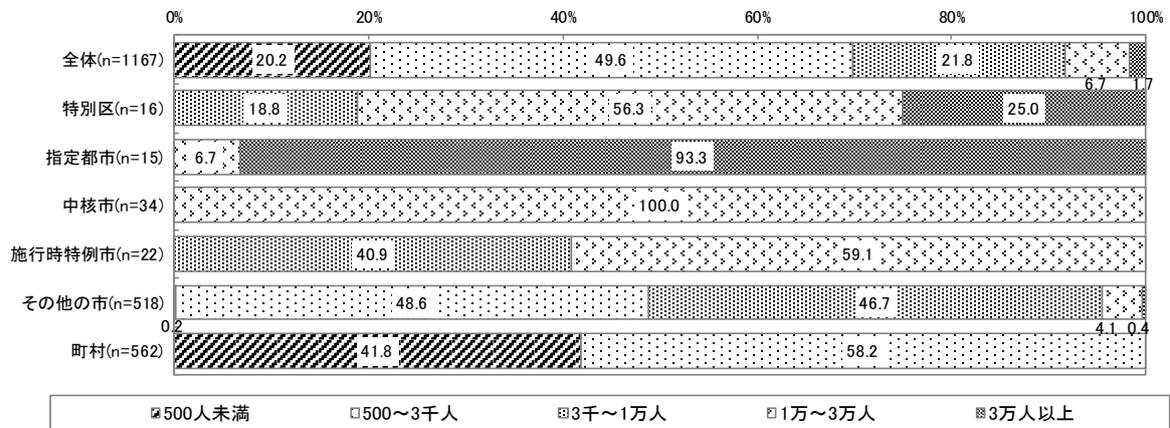


	高齢化率			
	全体	平均	最小値	最大値
全体	1167	31.9%	14.4%	73.0%
特別区	16	21.8%	17.3%	25.5%
指定都市	15	24.9%	19.8%	29.1%
中核市	34	26.8%	20.9%	33.7%
施行時特例市	22	26.1%	23.1%	30.3%
その他の市	518	30.0%	14.4%	49.2%
町村	562	34.7%	16.3%	73.0%

自治体の回答「人口」「高齢者人口」より算出。

④ 要支援・要介護認定者数

図表5 要支援・要介護認定者数（数値回答）



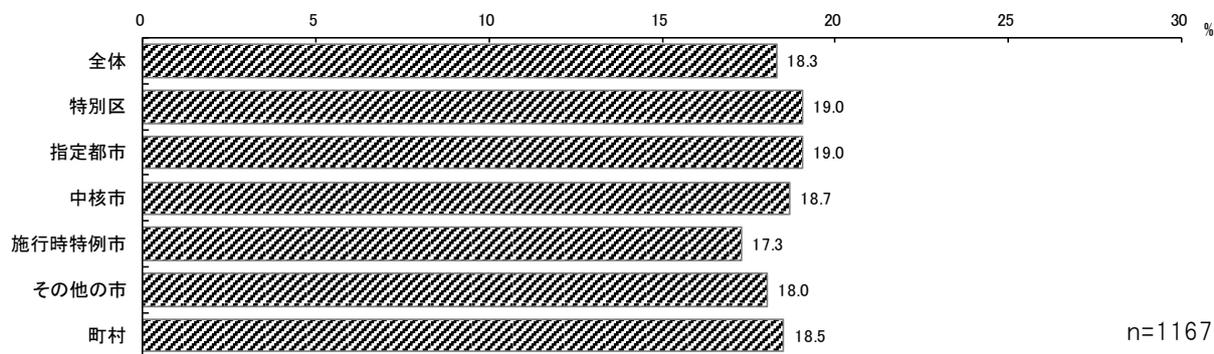
	要支援・要介護認定者数					
	全体	500人未満	500~3千人未満	3千~1万人未満	1万~3万人未満	3万人以上
全体	1167	236	579	254	78	20
	100.0%	20.2%	49.6%	21.8%	6.7%	1.7%
特別区	16	0	0	3	9	4
	100.0%	0.0%	0.0%	18.8%	56.3%	25.0%
指定都市	15	0	0	0	1	14
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	93.3%
中核市	34	0	0	0	34	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
施行時特例市	22	0	0	9	13	0
	100.0%	0.0%	0.0%	40.9%	59.1%	0.0%
その他の市	518	1	252	242	21	2
	100.0%	0.2%	48.6%	46.7%	4.1%	0.4%
町村	562	235	327	0	0	0
	100.0%	41.8%	58.2%	0.0%	0.0%	0.0%

自治体の回答結果を集計。

なお、平均値から極めて大きく外れた値、及び論理的に整合が取れない値については「外れ値」として除外した。

⑤ 要支援・要介護認定率

図表6 要支援・要介護認定率（平均値）



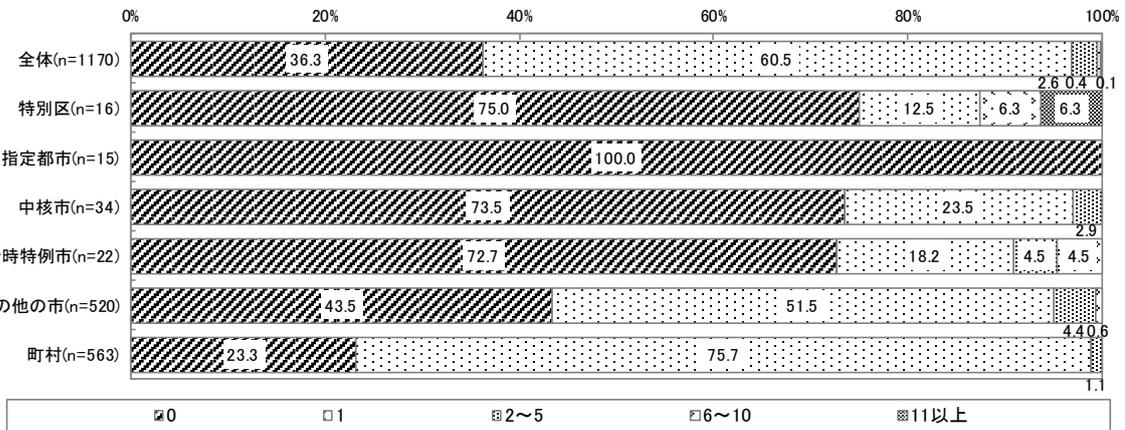
要支援・要介護認定率				
	全体	平均	最小値	最大値
全体	1167	18.3%	3.7%	99.4%
特別区	16	19.0%	16.2%	21.1%
指定都市	15	19.0%	16.1%	23.9%
中核市	34	18.7%	13.1%	23.9%
施行時特例市	22	17.3%	13.2%	21.0%
その他の市	518	18.0%	3.7%	99.4%
町村	562	18.5%	8.8%	35.0%

自治体の回答「高齢者人口」「要支援・要介護認定者数」より算出。

(3) 地域包括支援センター数

① 直営の地域包括支援センター数

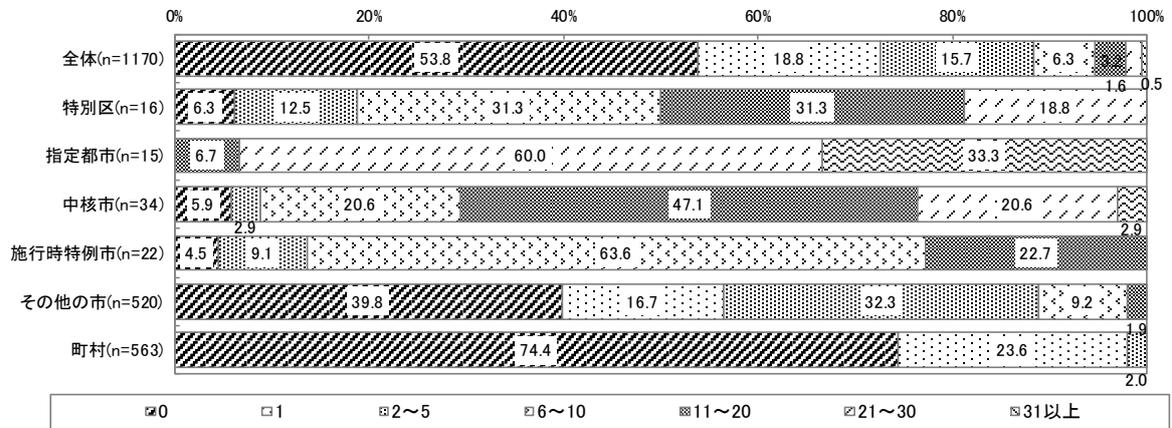
図表7 直営の地域包括支援センター数（数値回答）



	直営の地域包括支援センター数					
	全体	0	1	2~5	6~10	11以上
全体	1170	425	708	31	5	1
	100.0%	36.3%	60.5%	2.6%	0.4%	0.1%
特別区	16	12	2	0	1	1
	100.0%	75.0%	12.5%	0.0%	6.3%	6.3%
指定都市	15	15	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中核市	34	25	8	1	0	0
	100.0%	73.5%	23.5%	2.9%	0.0%	0.0%
施行時特例市	22	16	4	1	1	0
	100.0%	72.7%	18.2%	4.5%	4.5%	0.0%
その他の市	520	226	268	23	3	0
	100.0%	43.5%	51.5%	4.4%	0.6%	0.0%
町村	563	131	426	6	0	0
	100.0%	23.3%	75.7%	1.1%	0.0%	0.0%

② 委託の地域包括支援センター数

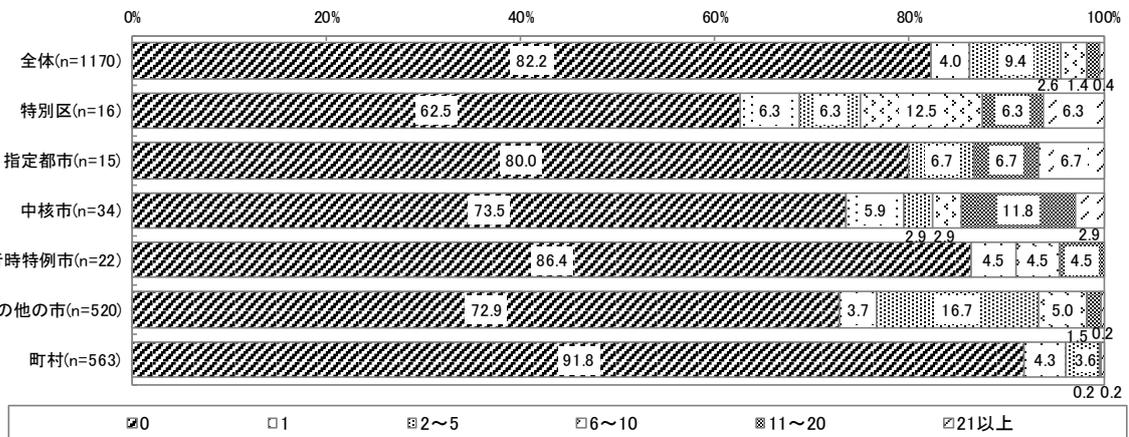
図表8 委託の地域包括支援センター数（数値回答）



	委託の地域包括支援センター数							
	全体	0	1	2~5	6~10	11~20	21~30	31以上
全体	1170	630	220	184	74	37	19	6
	100.0%	53.8%	18.8%	15.7%	6.3%	3.2%	1.6%	0.5%
特別区	16	1	0	2	5	5	3	0
	100.0%	6.3%	0.0%	12.5%	31.3%	31.3%	18.8%	0.0%
指定都市	15	0	0	0	0	1	9	5
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	60.0%	33.3%
中核市	34	2	0	1	7	16	7	1
	100.0%	5.9%	0.0%	2.9%	20.6%	47.1%	20.6%	2.9%
施行時特例市	22	1	0	2	14	5	0	0
	100.0%	4.5%	0.0%	9.1%	63.6%	22.7%	0.0%	0.0%
その他の市	520	207	87	168	48	10	0	0
	100.0%	39.8%	16.7%	32.3%	9.2%	1.9%	0.0%	0.0%
町村	563	419	133	11	0	0	0	0
	100.0%	74.4%	23.6%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 地域包括支援センターのブランチ数

図表9 地域包括支援センターのブランチ数（数値回答）

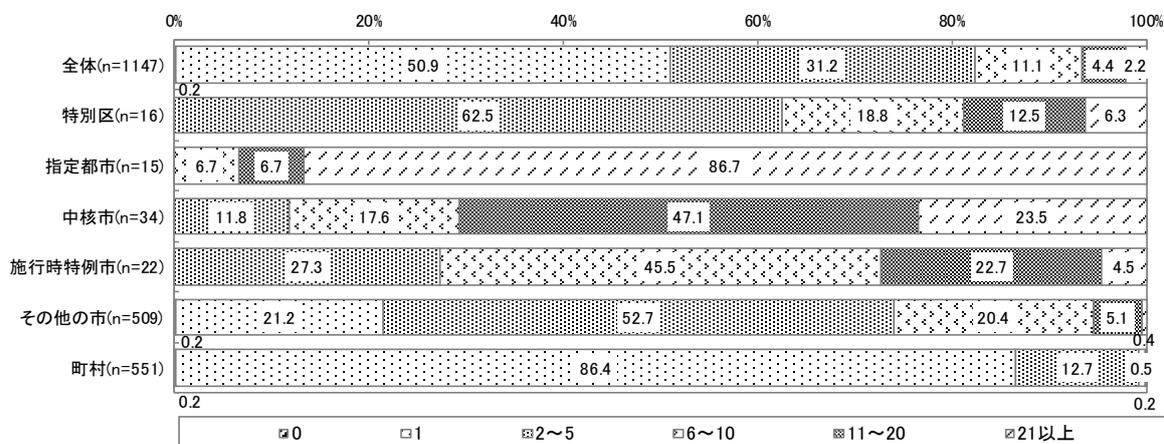


	地域包括支援センターのブランチ数						
	全体	0	1	2~5	6~10	11~20	21以上
全体	1170	962	47	110	30	16	5
	100.0%	82.2%	4.0%	9.4%	2.6%	1.4%	0.4%
特別区	16	10	1	1	2	1	1
	100.0%	62.5%	6.3%	6.3%	12.5%	6.3%	6.3%
指定都市	15	12	0	1	0	1	1
	100.0%	80.0%	0.0%	6.7%	0.0%	6.7%	6.7%
中核市	34	25	2	1	1	4	1
	100.0%	73.5%	5.9%	2.9%	2.9%	11.8%	2.9%
施行時特例市	22	19	1	0	1	1	0
	100.0%	86.4%	4.5%	0.0%	4.5%	4.5%	0.0%
その他の市	520	379	19	87	26	8	1
	100.0%	72.9%	3.7%	16.7%	5.0%	1.5%	0.2%
町村	563	517	24	20	0	1	1
	100.0%	91.8%	4.3%	3.6%	0.0%	0.2%	0.2%

(4) 圏域の設定状況

① 日常生活圏域数

図表10 日常生活圏域数（数値回答）

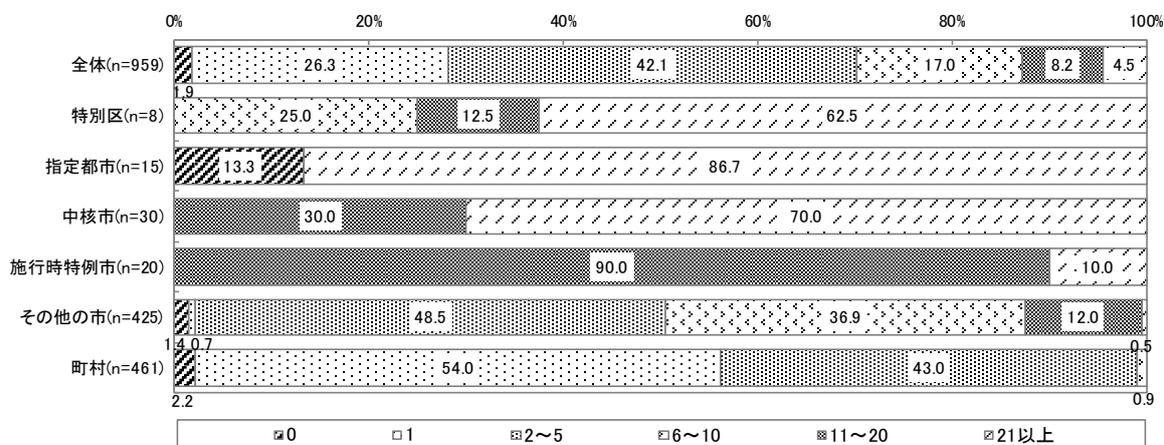


	日常生活圏域数						
	全体	0	1	2~5	6~10	11~20	21以上
全体	1147	2	584	358	127	51	25
	100.0%	0.2%	50.9%	31.2%	11.1%	4.4%	2.2%
特別区	16	0	0	10	3	2	1
	100.0%	0.0%	0.0%	62.5%	18.8%	12.5%	6.3%
指定都市	15	0	0	0	1	1	13
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	6.7%	86.7%
中核市	34	0	0	4	6	16	8
	100.0%	0.0%	0.0%	11.8%	17.6%	47.1%	23.5%
施行時特例市	22	0	0	6	10	5	1
	100.0%	0.0%	0.0%	27.3%	45.5%	22.7%	4.5%
その他の市	509	1	108	268	104	26	2
	100.0%	0.2%	21.2%	52.7%	20.4%	5.1%	0.4%
町村	551	1	476	70	3	1	0
	100.0%	0.2%	86.4%	12.7%	0.5%	0.2%	0.0%

日常生活圏域数について回答した自治体の回答結果を集計。

② 中学校区数

図表11 中学校区数（数値回答）

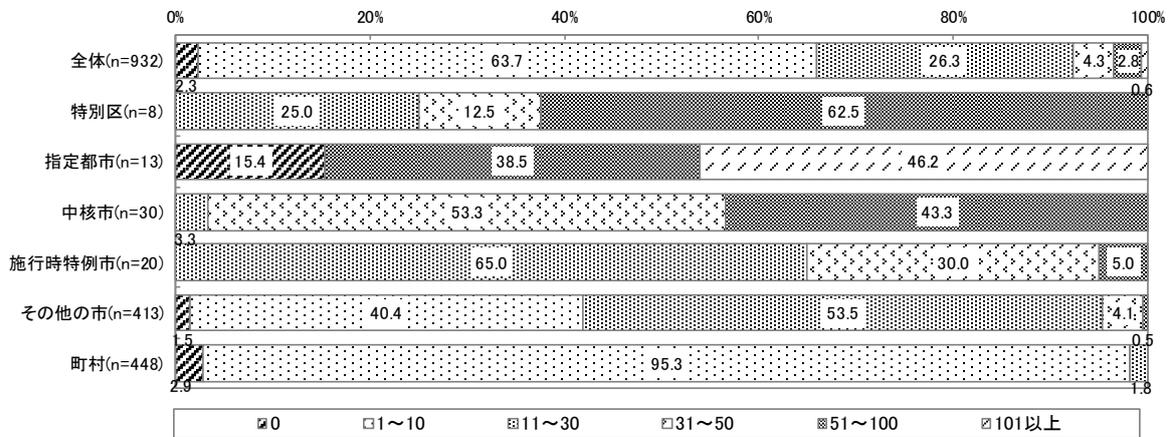


	中学校区数						
	全体	0	1	2~5	6~10	11~20	21以上
全体	959	18	252	404	163	79	43
	100.0%	1.9%	26.3%	42.1%	17.0%	8.2%	4.5%
特別区	8	0	0	0	2	1	5
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	12.5%	62.5%
指定都市	15	2	0	0	0	0	13
	100.0%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	86.7%
中核市	30	0	0	0	0	9	21
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.0%	70.0%
施行時特例市	20	0	0	0	0	18	2
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	90.0%	10.0%
その他の市	425	6	3	206	157	51	2
	100.0%	1.4%	0.7%	48.5%	36.9%	12.0%	0.5%
町村	461	10	249	198	4	0	0
	100.0%	2.2%	54.0%	43.0%	0.9%	0.0%	0.0%

中学校区数について回答した自治体の回答結果を集計。

③ 小学校区数

図表12 小学校区数（数値回答）

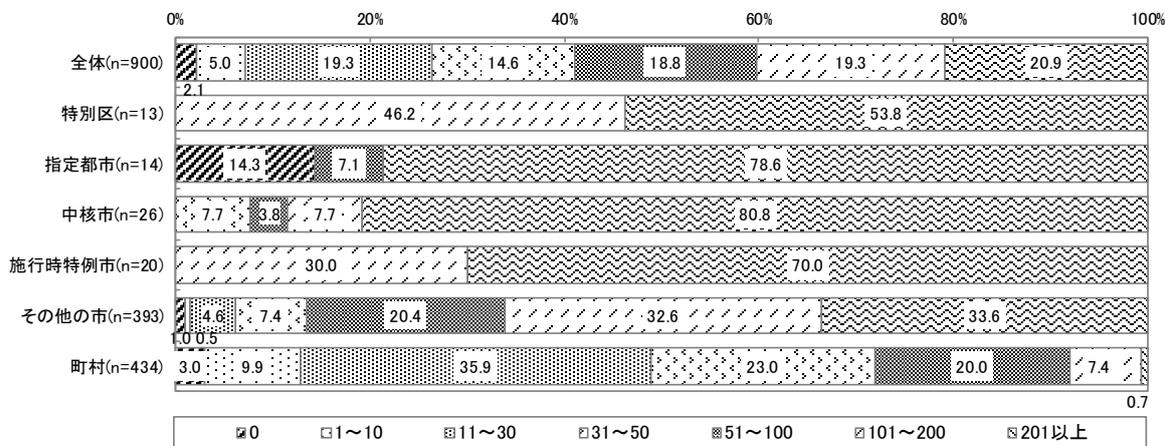


	小学校区数						
	全体	0	1~10	11~30	31~50	51~100	101以上
全体	932	21	594	245	40	26	6
	100.0%	2.3%	63.7%	26.3%	4.3%	2.8%	0.6%
特別区	8	0	0	2	1	5	0
	100.0%	0.0%	0.0%	25.0%	12.5%	62.5%	0.0%
指定都市	13	2	0	0	0	5	6
	100.0%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	38.5%	46.2%
中核市	30	0	0	1	16	13	0
	100.0%	0.0%	0.0%	3.3%	53.3%	43.3%	0.0%
施行時特例市	20	0	0	13	6	1	0
	100.0%	0.0%	0.0%	65.0%	30.0%	5.0%	0.0%
その他の市	413	6	167	221	17	2	0
	100.0%	1.5%	40.4%	53.5%	4.1%	0.5%	0.0%
町村	448	13	427	8	0	0	0
	100.0%	2.9%	95.3%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%

小学校区数について回答した自治体の回答結果を集計。

④ 自治会・町内会の数

図表13 自治会・町内会の数（数値回答）



	自治会・町内会の数							
	全体	0	1~10	11~30	31~50	51~100	101~200	201以上
全体	900	19	45	174	131	169	174	188
	100.0%	2.1%	5.0%	19.3%	14.6%	18.8%	19.3%	20.9%
特別区	13	0	0	0	0	0	6	7
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	46.2%	53.8%
指定都市	14	2	0	0	0	1	0	11
	100.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	78.6%
中核市	26	0	0	0	2	1	2	21
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	3.8%	7.7%	80.8%
施行時特例市	20	0	0	0	0	0	6	14
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.0%	70.0%
その他の市	393	4	2	18	29	80	128	132
	100.0%	1.0%	0.5%	4.6%	7.4%	20.4%	32.6%	33.6%
町村	434	13	43	156	100	87	32	3
	100.0%	3.0%	9.9%	35.9%	23.0%	20.0%	7.4%	0.7%

自治会・町内会の数について回答した自治体の回答結果を集計。

⑤ その他独自に定めている圏域

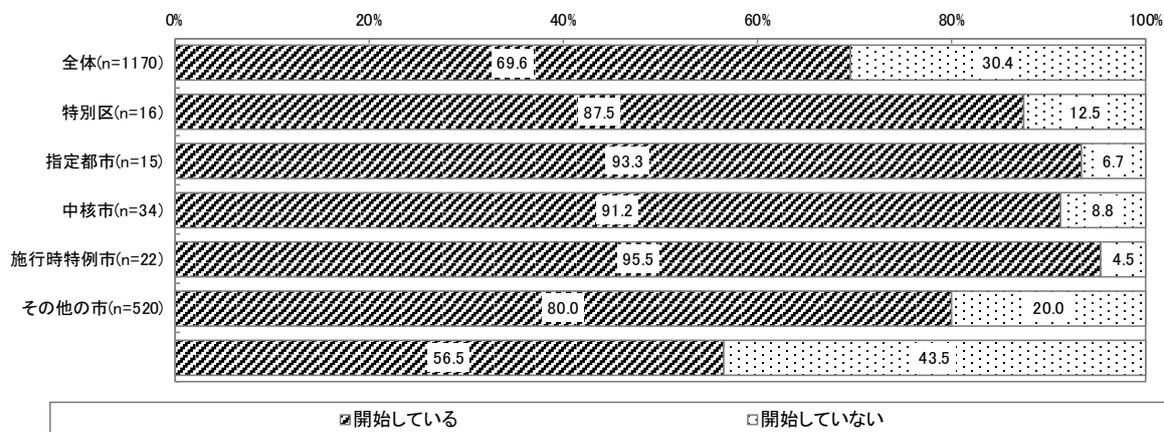
図表14 その他独自に定めている圏域(抜粋) (自由記述)

コミュニティに関する圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・ コミュニティ ・ コミュニティエリア ・ コミュニティ協議会 ・ コミュニティ地区 ・ 地区コミュニティ
旧町村区、行政区	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護保険事業計画による ・ 旧小学校 ・ 旧町村地区 ・ 区 ・ 行政区
公民館等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公民館単位 ・ 市民交流センター
自治会、住民自治会単位	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住民協議会 ・ 住民自治協議会 ・ 住民自治組織 ・ まちぢから協議会圏域 ・ 連合自治協議会 ・ 地域自治組織 ・ 自治会ブロック ・ 自治振興会 ・ 自治会連合会圏域 ・ 地区自治協議会 ・ 地区、地域、地区(公民館区)
福祉分野の既存圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地区社会福祉協議会 ・ 社会福祉協議会支部・分区 ・ 小域福祉圏 ・ 福祉区
介護分野の既存圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活支援体制整備及び在宅医療・介護連携推進ブロック ・ 地域包括支援センター ・ 地域包括支援センターサブセンター圏域 ・ 地域包括ケア圏域
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 組 ・ 小圏域 ・ 民生委員 ・ 地域総合支援センター設置圏域 ・ 連区

(5) 生活支援体制整備事業開始時期

① 生活支援体制整備事業の開始状況

図表15 生活支援体制整備事業の開始状況（単一回答）

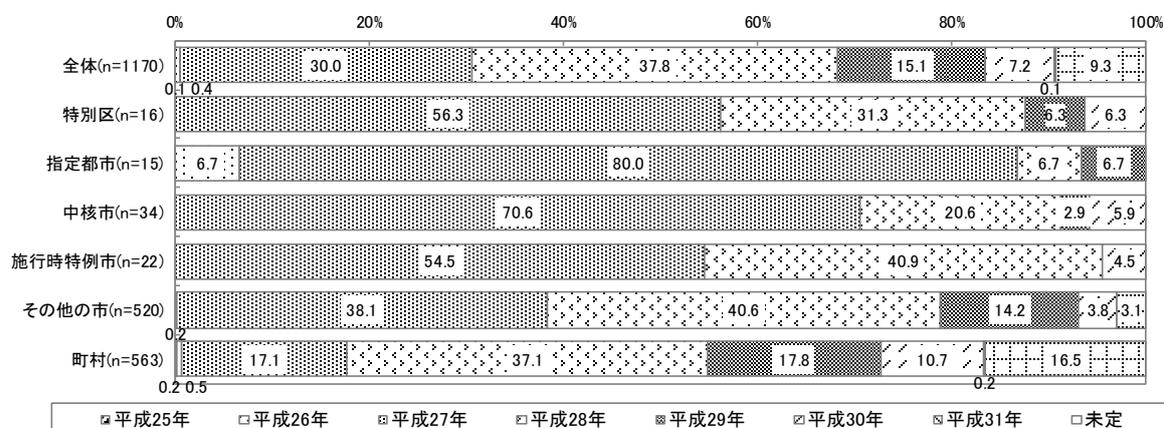


	生活支援体制整備事業の開始状況(平成 29 年 1 月時点)		
	全体	開始している	開始していない
全体	1170	814	356
	100.0%	69.6%	30.4%
特別区	16	14	2
	100.0%	87.5%	12.5%
指定都市	15	14	1
	100.0%	93.3%	6.7%
中核市	34	31	3
	100.0%	91.2%	8.8%
施行時特例市	22	21	1
	100.0%	95.5%	4.5%
その他の市	520	416	104
	100.0%	80.0%	20.0%
町村	563	318	245
	100.0%	56.5%	43.5%

平成 29 年 1 月時点の生活支援体制整備事業の開始有無について、回答した自治体の回答結果を集計。

② 生活支援体制整備事業の開始(予定)時期

図表16 生活支援体制整備事業の開始(予定)時期 (単一回答、数値回答)



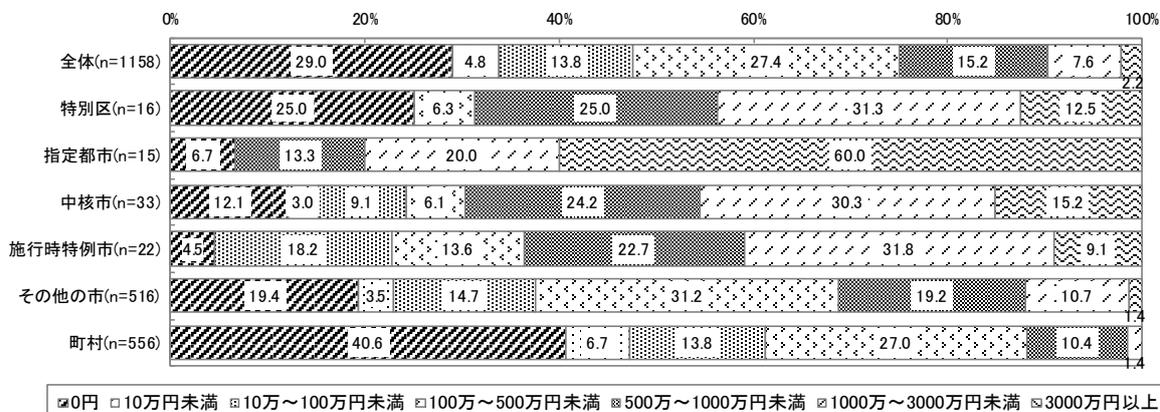
	生活支援体制整備事業の開始時期(平成29年1月時点)								
	全体	事業開始済み(開始時期)				事業開始前(開始予定時期)			
		平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	未定
全体	1170	1	5	351	442	177	84	1	109
	100.0%	0.1%	0.4%	30.0%	37.8%	15.1%	7.2%	0.1%	9.3%
特別区	16	0	0	9	5	1	1	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	56.3%	31.3%	6.3%	6.3%	0.0%	0.0%
指定都市	15	0	1	12	1	1	0	0	0
	100.0%	0.0%	6.7%	80.0%	6.7%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%
中核市	34	0	0	24	7	1	2	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	70.6%	20.6%	2.9%	5.9%	0.0%	0.0%
施行時特例市	22	0	0	12	9	0	1	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	54.5%	40.9%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%
その他の市	520	0	1	198	211	74	20	0	16
	100.0%	0.0%	0.2%	38.1%	40.6%	14.2%	3.8%	0.0%	3.1%
町村	563	1	3	96	209	100	60	1	93
	100.0%	0.2%	0.5%	17.1%	37.1%	17.8%	10.7%	0.2%	16.5%

平成29年1月時点における生活支援体制整備事業の開始時期について、回答した自治体の回答結果を集計。

(6) 平成 28 年度生活支援体制整備事業予算額

① 生活支援体制整備事業予算額

図表17 生活支援体制整備事業予算額（数値回答）



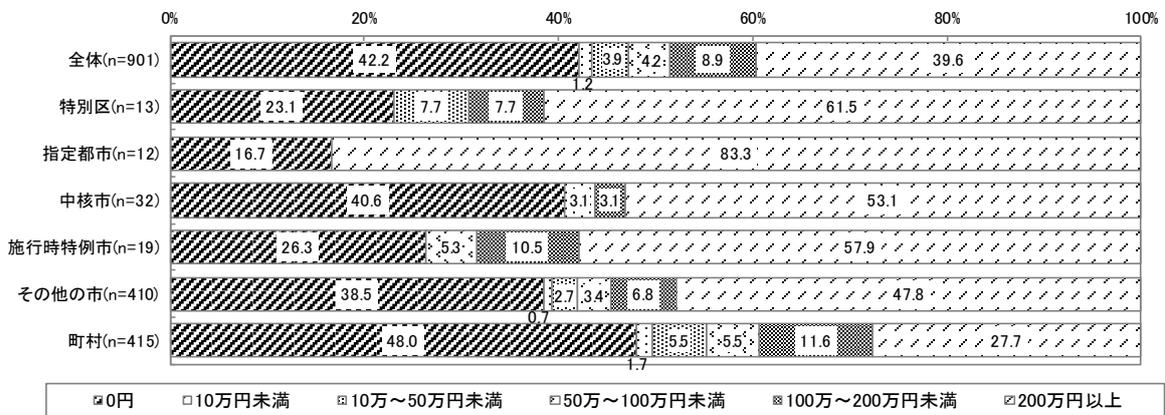
	生活支援体制整備事業予算額							
	全体	0円	10万円未満	10万円～100万円未満	100万円～500万円未満	500万円～1000万円未満	1000万円～3000万円未満	3000万円以上
全体	1158	336	56	160	317	176	88	25
	100.0%	29.0%	4.8%	13.8%	27.4%	15.2%	7.6%	2.2%
特別区	16	4	0	0	1	4	5	2
	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	6.3%	25.0%	31.3%	12.5%
指定都市	15	1	0	0	0	2	3	9
	100.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%	20.0%	60.0%
中核市	33	4	1	3	2	8	10	5
	100.0%	12.1%	3.0%	9.1%	6.1%	24.2%	30.3%	15.2%
施行時特例市	22	1	0	4	3	5	7	2
	100.0%	4.5%	0.0%	18.2%	13.6%	22.7%	31.8%	9.1%
その他の市	516	100	18	76	161	99	55	7
	100.0%	19.4%	3.5%	14.7%	31.2%	19.2%	10.7%	1.4%
町村	556	226	37	77	150	58	8	0
	100.0%	40.6%	6.7%	13.8%	27.0%	10.4%	1.4%	0.0%

生活支援体制整備事業の予算額について、回答した自治体の回答結果を集計。

なお、平均値から極めて大きく外れた値、及び論理的に整合が取れない値については「外れ値」として除外した。

② 第1層生活支援コーディネーター人件費額

図表18 第1層生活支援コーディネーター人件費額（数値回答）



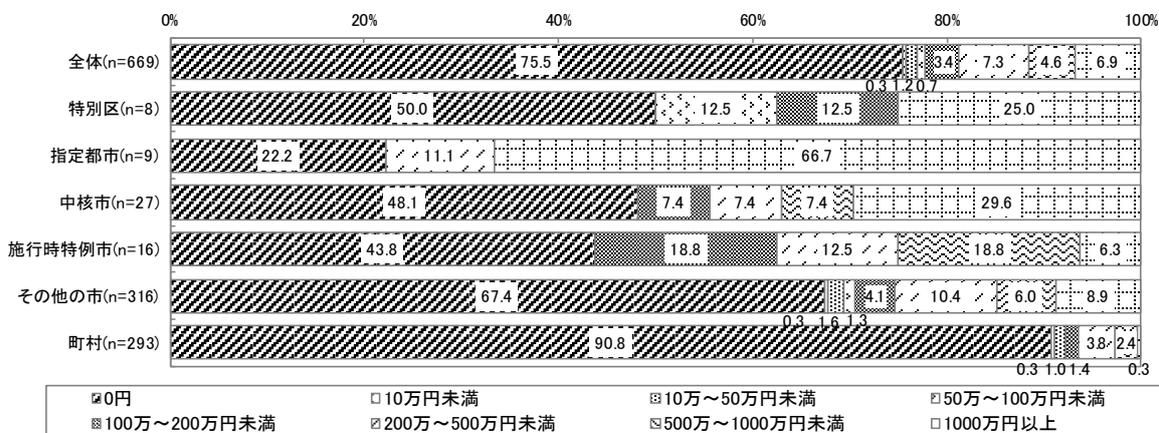
	第1層生活支援コーディネーター人件費額						
	全体	0円	10万円未満	10万円～50万円未満	50万円～100万円未満	100万円～200万円未満	200万円以上
全体	901	380	11	35	38	80	357
	100.0%	42.2%	1.2%	3.9%	4.2%	8.9%	39.6%
特別区	13	3	0	1	0	1	8
	100.0%	23.1%	0.0%	7.7%	0.0%	7.7%	61.5%
指定都市	12	2	0	0	0	0	10
	100.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	83.3%
中核市	32	13	1	0	0	1	17
	100.0%	40.6%	3.1%	0.0%	0.0%	3.1%	53.1%
施行時特例市	19	5	0	0	1	2	11
	100.0%	26.3%	0.0%	0.0%	5.3%	10.5%	57.9%
その他の市	410	158	3	11	14	28	196
	100.0%	38.5%	0.7%	2.7%	3.4%	6.8%	47.8%
町村	415	199	7	23	23	48	115
	100.0%	48.0%	1.7%	5.5%	5.5%	11.6%	27.7%

第1層生活支援コーディネーターの人件費額について、回答した自治体の回答結果を集計。

なお、平均値から極めて大きく外れた値、及び論理的に整合が取れない値については「外れ値」として除外した。

③ 第2層生活支援コーディネーター人件費額

図表19 第2層生活支援コーディネーター人件費額（数値回答）



	第2層生活支援コーディネーター人件費額								
	全体	0円	10万円未満	10万～50万円未満	50万～100万円未満	100万～200万円未満	200万～500万円未満	500万～1000万円未満	1000万円以上
全体	669	505	2	8	5	23	49	31	46
	100.0%	75.5%	0.3%	1.2%	0.7%	3.4%	7.3%	4.6%	6.9%
特別区	8	4	0	0	1	1	0	0	2
	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	25.0%
指定都市	9	2	0	0	0	0	1	0	6
	100.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	66.7%
中核市	27	13	0	0	0	2	2	2	8
	100.0%	48.1%	0.0%	0.0%	0.0%	7.4%	7.4%	7.4%	29.6%
施行時特例市	16	7	0	0	0	3	2	3	1
	100.0%	43.8%	0.0%	0.0%	0.0%	18.8%	12.5%	18.8%	6.3%
その他の市	316	213	1	5	4	13	33	19	28
	100.0%	67.4%	0.3%	1.6%	1.3%	4.1%	10.4%	6.0%	8.9%
町村	293	266	1	3	0	4	11	7	1
	100.0%	90.8%	0.3%	1.0%	0.0%	1.4%	3.8%	2.4%	0.3%

第2層生活支援コーディネーターの人件費額について、回答した自治体の回答結果を集計。

なお、平均値から極めて大きく外れた値、及び論理的に整合が取れない値については「外れ値」として除外した。

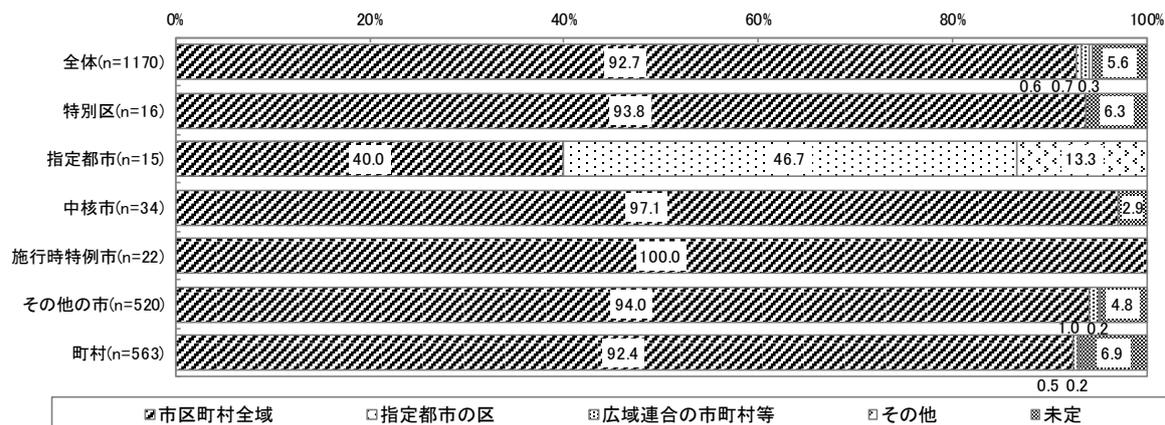
第2節 生活支援体制整備事業の実施状況

1. 第1層の圏域について

(1) 第1層の対象範囲

第1層の対象範囲についてみると、「市区町村全域」の割合が92.7%であった。

図表20 第1層の対象範囲（単一回答）

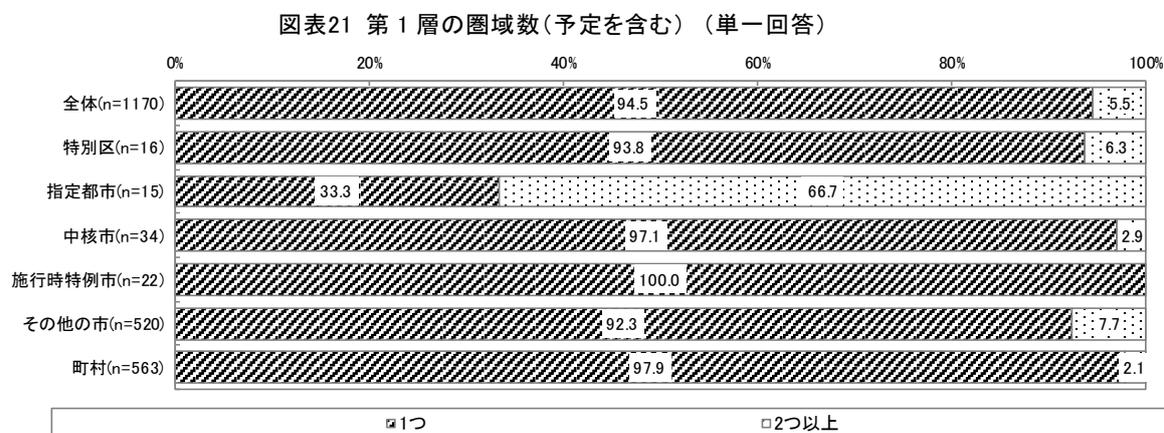


	第1層の対象範囲					
	全体	市区町村 全域	指定都市の 区	広域連合の 市町村等	その他	未定
全体	1170	1085	7	8	4	66
	100.0%	92.7%	0.6%	0.7%	0.3%	5.6%
特別区	16	15	0	0	0	1
	100%	93.8%	0%	0%	0%	6.30%
指定都市	15	6	7	0	2	0
	100.0%	40.0%	46.7%	0.0%	13.3%	0.0%
中核市	34	33	0	0	0	1
	100.0%	97.1%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%
施行時特例市	22	22	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他の市	520	489	0	5	1	25
	100.0%	94.0%	0.0%	1.0%	0.2%	4.8%
町村	563	520	0	3	1	39
	100.0%	92.4%	0.0%	0.5%	0.2%	6.9%

(2) 第1層の圏域数

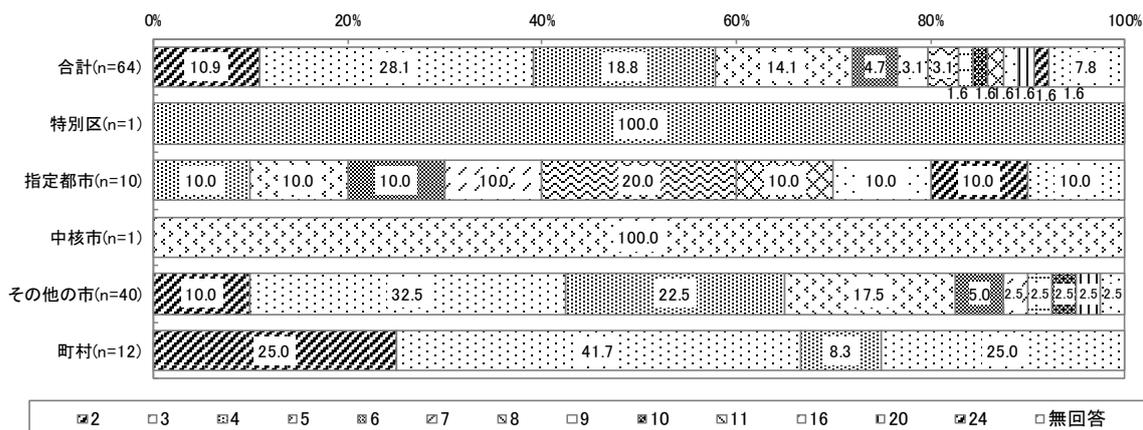
第1層の圏域数について、「1つ」の割合が94.5%であった。

ただし、「指定都市」では、「2つ以上」の割合が66.7%であった。



	第1層の圏域数(予定を含む)		
	全体	1つ	2つ以上
全体	1170	1106	64
	100.0%	94.5%	5.5%
特別区	16	15	1
	100.0%	93.8%	6.3%
指定都市	15	5	10
	100.0%	33.3%	66.7%
中核市	34	33	1
	100.0%	97.1%	2.9%
施行時特例市	22	22	0
	100.0%	100.0%	0.0%
その他の市	520	480	40
	100.0%	92.3%	7.7%
町村	563	551	12
	100.0%	97.9%	2.1%

図表22 第1層の圏域数(圏域が2つ以上の自治体) (数値回答)



	第1層の圏域数(圏域が2つ以上の自治体)							
	全体	2	3	4	5	6	7	8
合計	64	7	18	12	9	3	2	2
	100.0%	10.9%	28.1%	18.8%	14.1%	4.7%	3.1%	3.1%
特別区	1	0	0	1	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指定都市	10	0	0	1	1	1	1	2
	100.0%	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	20.0%
中核市	1	0	0	0	1	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
施行時特例市	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他の市	40	4	13	9	7	2	1	0
	100.0%	10.0%	32.5%	22.5%	17.5%	5.0%	2.5%	0.0%
町村	12	3	5	1	0	0	0	0
	100.0%	25.0%	41.7%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

	第1層の圏域数(圏域が2つ以上の自治体)						
	9	10	11	16	20	24	無回答
合計	1	1	1	1	1	1	5
	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	7.8%
特別区	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指定都市	0	0	1	1	0	1	1
	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%	0.0%	10.0%	10.0%
中核市	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
施行時特例市	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他の市	1	1	0	0	1	0	1
	2.5%	2.5%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	2.5%
町村	0	0	0	0	0	0	3
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%

第1層の圏域数が「2つ以上」と回答した自治体の回答結果を集計。

2. 第1層協議体について

(1) 第1層協議体の設置

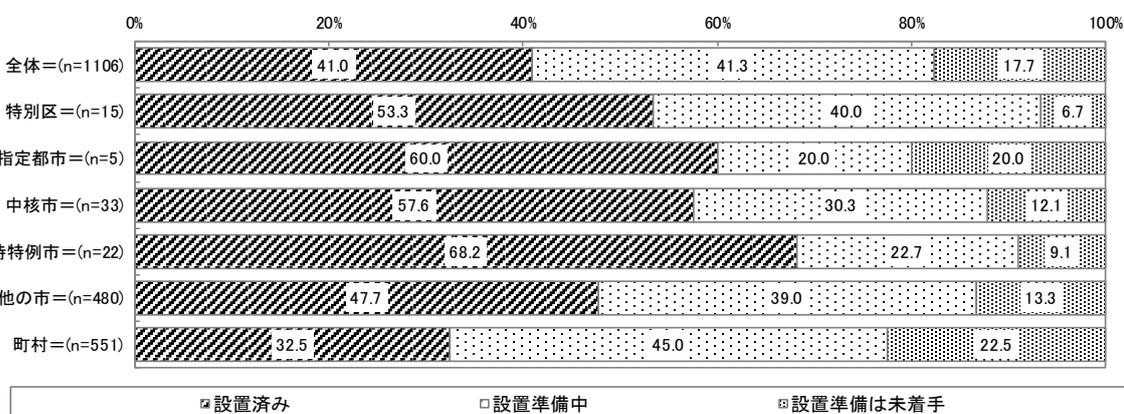
① 第1層協議体の設置状況

第1層協議体の設置状況について、a)第1層の圏域数が1つの自治体、b)第1層の圏域数が2つ以上の自治体に分けて集計した。

a) 第1層の圏域数が1つの自治体

第1層協議体の設置状況について、第1層の圏域数が1つの自治体では、第1層協議体を「設置済み」の割合が41.0%、「設置準備中」の割合が41.3%であった。

図表23 第1層協議体の設置状況(第1層の圏域数が1つの自治体) (単一回答)



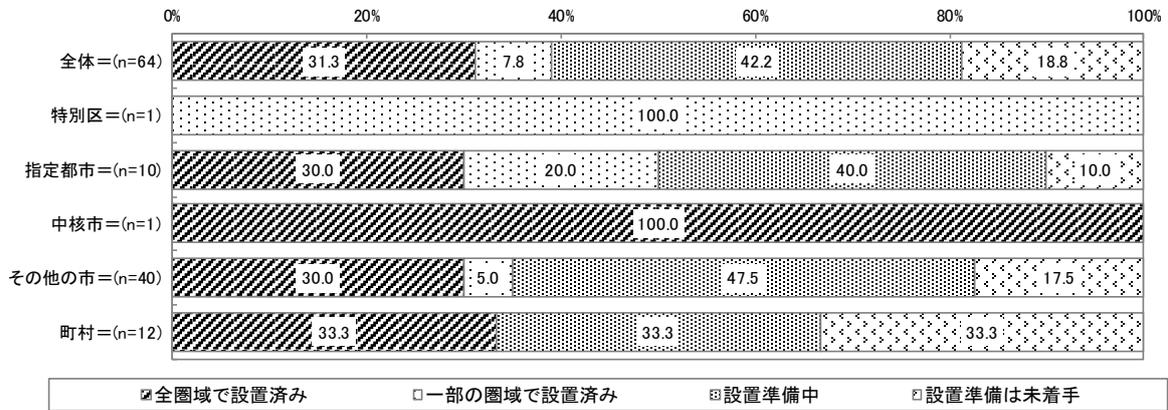
	第1層協議体の設置状況(第1層の圏域数が1つの自治体)			
	全体	設置済み	設置準備中	設置準備は未着手
全体	1106	453	457	196
	100.0%	41.0%	41.3%	17.7%
特別区	15	8	6	1
	100.0%	53.3%	40.0%	6.7%
指定都市	5	3	1	1
	100.0%	60.0%	20.0%	20.0%
中核市	33	19	10	4
	100.0%	57.6%	30.3%	12.1%
施行時特例市	22	15	5	2
	100.0%	68.2%	22.7%	9.1%
その他の市	480	229	187	64
	100.0%	47.7%	39.0%	13.3%
町村	551	179	248	124
	100.0%	32.5%	45.0%	22.5%

第1層の圏域数が「1つ」と回答した自治体の回答結果を集計。

b) 第1層の圏域数が2つ以上の自治体

第1層協議体の設置状況について、第1層の圏域数が2つ以上の自治体では、第1層協議体を「全圏域で設置済み」の割合が31.3%、「設置準備中」の割合が42.2%であった。

図表24 第1層協議体の設置状況(第1層の圏域数が2つ以上の自治体) (単一回答)



	第1層協議体の設置状況(第1層の圏域数が2つ以上の自治体)				
	全体	全圏域で設置済み	一部の圏域で設置済み	設置準備中	設置準備は未着手
全体	64	20	5	27	12
	100.0%	31.3%	7.8%	42.2%	18.8%
特別区	1	0	1	0	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
指定都市	10	3	2	4	1
	100.0%	30.0%	20.0%	40.0%	10.0%
中核市	1	1	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
施行時特例市	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他の市	40	12	2	19	7
	100.0%	30.0%	5.0%	47.5%	17.5%
町村	12	4	0	4	4
	100.0%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%

第1層の圏域数が「2つ以上」と回答した自治体の回答結果を集計。

② 第1層協議体の設置時期

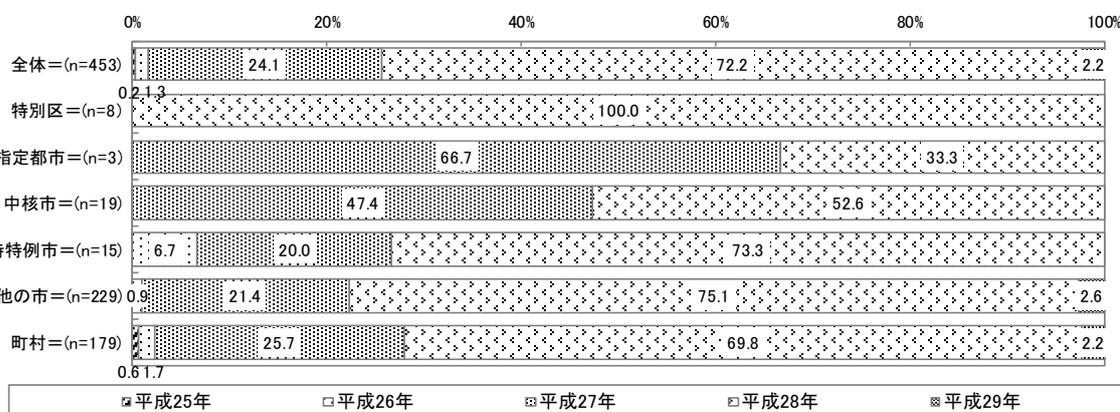
a) 第1層の圏域数が1つの自治体

第1層協議体の設置時期について、(ア)第1層協議体を設置済みの自治体、(イ)第1層協議体を設置準備中の自治体に分けて集計した。

(ア) 第1層協議体を設置済みの自治体

第1層の圏域数が1つであり、第1層協議体を設置済みの自治体では、第1層協議体の設置時期について、「平成28年」(72.2%)の割合が最も大きい。

図表25 第1層協議体の設置時期(第1層協議体を設置済みの自治体) (単一回答、数値回答)



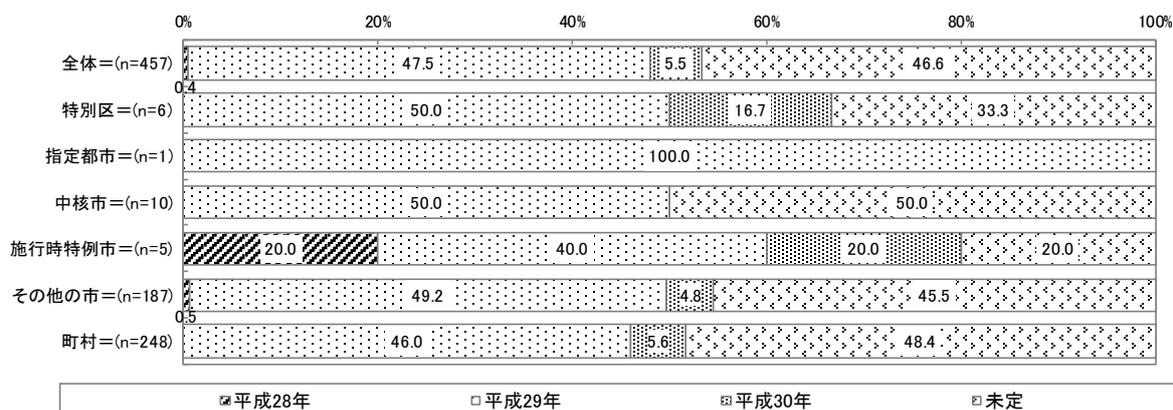
	第1層協議体を設置済みの自治体					
	第1層協議体の設置時期					
	全体	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
全体	453	1	6	109	327	10
	100.0%	0.2%	1.3%	24.1%	72.2%	2.2%
特別区	8	0	0	0	8	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
指定都市	3	0	0	2	1	0
	100.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%
中核市	19	0	0	9	10	0
	100.0%	0.0%	0.0%	47.4%	52.6%	0.0%
施行時特例市	15	0	1	3	11	0
	100.0%	0.0%	6.7%	20.0%	73.3%	0.0%
その他の市	229	0	2	49	172	6
	100.0%	0.0%	0.9%	21.4%	75.1%	2.6%
町村	179	1	3	46	125	4
	100.0%	0.6%	1.7%	25.7%	69.8%	2.2%

第1層の圏域数が「1つ」と回答した自治体のうち、第1層協議体を「設置済み」と回答した自治体の回答結果を集計。

(イ) 第1層協議体を設置準備中の自治体

第1層の圏域数が1つであり、第1層協議体を設置準備中の自治体では、第1層協議体の設置予定時期について、「平成29年」(47.5%)の割合が最も大きい。次いで、「設置予定時期は未定」(46.6%)の割合が大きい。

図表26 第1層協議体の設置予定時期(第1層協議体を設置準備中の自治体)(単一回答、数値回答)



	第1層協議体を設置準備中の自治体				
	第1層協議体の設置予定時期				
	全体	平成28年	平成29年	平成30年	未定
全体	457	2	217	25	213
	100.0%	0.4%	47.5%	5.5%	46.6%
特別区	6	0	3	1	2
	100.0%	0.0%	50.0%	16.7%	33.3%
指定都市	1	0	1	0	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
中核市	10	0	5	0	5
	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
施行時特別市	5	1	2	1	1
	100.0%	20.0%	40.0%	20.0%	20.0%
その他の市	187	1	92	9	85
	100.0%	0.5%	49.2%	4.8%	45.5%
町村	248	0	114	14	120
	100.0%	0.0%	46.0%	5.6%	48.4%

第1層の圏域数が「1つ」と回答した自治体のうち、第1層協議体を「設置準備中」と回答した自治体の回答結果を集計。

b) 第1層の圏域数が2つ以上の自治体

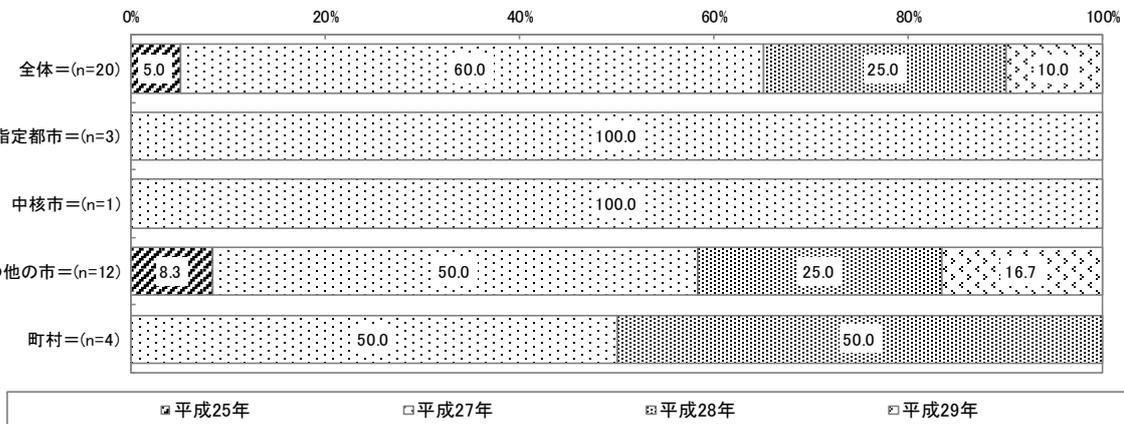
第1層協議体の設置時期について、(ア)第1層協議体を全圏域で設置済みの自治体、(イ)第1層協議体を一部の圏域で設置済みの自治体、(ウ)第1層協議体を設置準備中の自治体に分けて集計した。

(ア) 第1層協議体を全圏域で設置済みの自治体

第1層の圏域数が2つ以上であり、第1層協議体を全圏域で設置済みの自治体では、1圏域目の第1層協議体の設置時期について、「平成27年」(60.0%)の割合が最も大きい。

また、全圏域の第1層協議体の設置完了時期について、「平成27年」(45.0%)の割合が最も大きい。

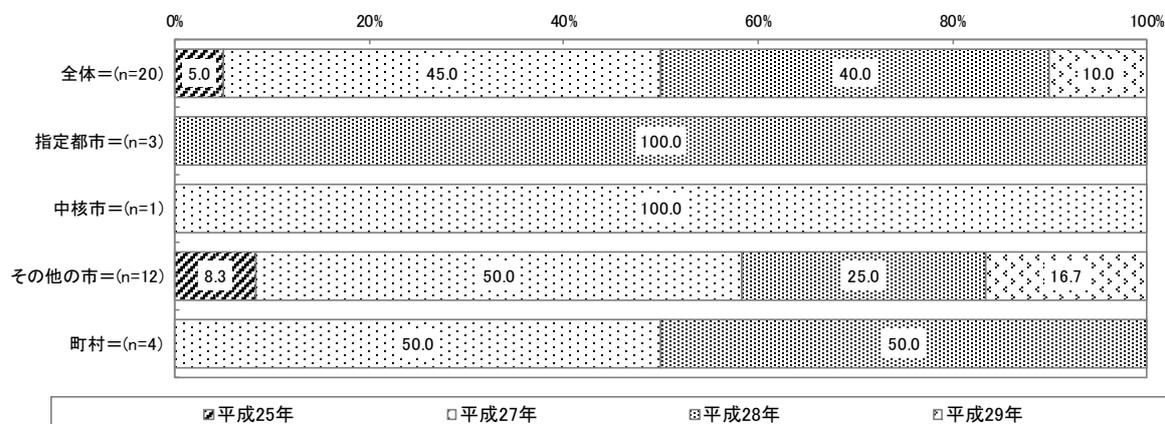
図表27 第1層協議体の1圏域目の設置時期
(第1層協議体を全圏域で設置済みの自治体) (単一回答、数値回答)



	第1層協議体を全圏域で設置済みの自治体				
	1圏域目の設置時期				
	全体	平成25年	平成27年	平成28年	平成29年
全体	20	1	12	5	2
	100.0%	5.0%	60.0%	25.0%	10.0%
特別区	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指定都市	3	0	3	0	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
中核市	1	0	1	0	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
施行時特例市	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他の市	12	1	6	3	2
	100.0%	8.3%	50.0%	25.0%	16.7%
町村	4	0	2	2	0
	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%

第1層の圏域数が「2つ以上」と回答した自治体のうち、第1層協議体を「全圏域で設置済み」と回答した自治体の回答結果を集計。

図表28 第1層協議体の全圏域の設置完了時期
 (第1層協議体を全圏域で設置済みの自治体) (単一回答、数値回答)



	第1層協議体を全圏域で設置済みの自治体				
	全圏域の設置完了時期				
	全体	平成25年	平成27年	平成28年	平成29年
全体	20	1	9	8	2
	100.0%	5.0%	45.0%	40.0%	10.0%
特別区	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指定都市	3	0	0	3	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
中核市	1	0	1	0	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
施行時特例市	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他の市	12	1	6	3	2
	100.0%	8.3%	50.0%	25.0%	16.7%
町村	4	0	2	2	0
	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%

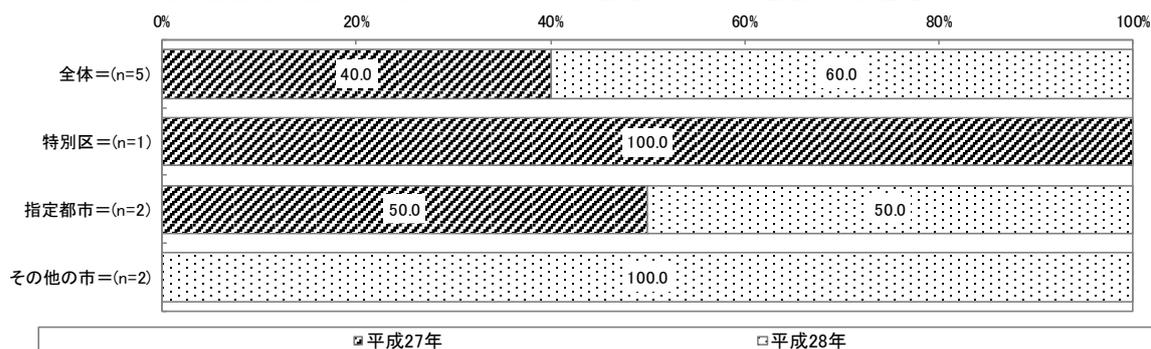
第1層の圏域数が「2つ以上」であると回答した自治体のうち、第1層協議体を「全圏域で設置済み」と回答した自治体の回答結果を集計。

(イ) 第1層協議体を一部の圏域で設置済みの自治体

第1層の圏域数が2つ以上であり、第1層協議体を一部の圏域で設置済みの自治体では、1圏域目の第1層協議体の設置時期は、「平成28年」が3件、「平成27年」が2件であった。

また、全圏域の設置完了予定時期について、「設置完了予定時期は未定」が80.0%であった。

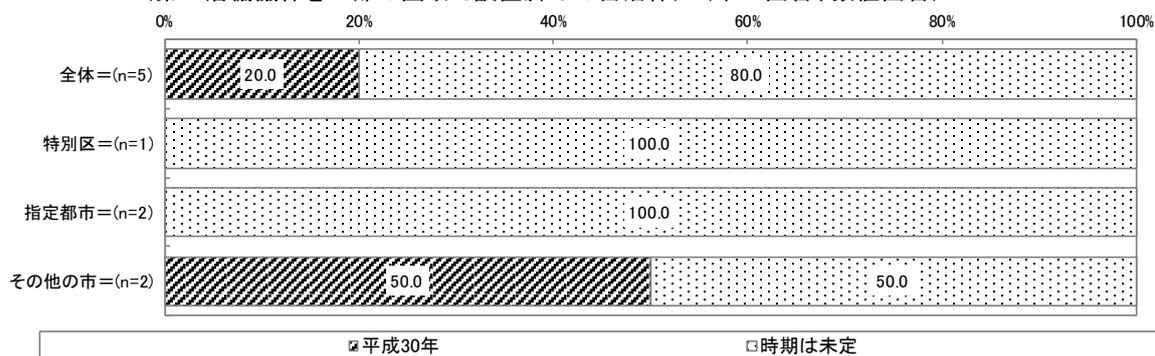
図表29 第1層協議体の1圏域目の設置時期
(第1層協議体を一部の圏域で設置済みの自治体) (単一回答、数値回答)



	第1層協議体を一部の圏域で設置済みの自治体		
	1圏域目の設置時期		
	全体	平成27年	平成28年
全体	5	2	3
	100.0%	40.0%	60.0%
特別区	1	1	0
	100.0%	100.0%	0.0%
指定都市	2	1	1
	100.0%	50.0%	50.0%
中核市	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%
施行時特例市	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%
その他の市	2	0	2
	100.0%	0.0%	100.0%
町村	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%

第1層の圏域数が「2つ以上」と回答した自治体のうち、第1層協議体を「一部の圏域で設置済み」と回答した自治体の回答結果を集計。

図表30 第1層協議体の全圏域の設置完了予定時期
 (第1層協議体を一部の圏域で設置済みの自治体)(単一回答、数値回答)



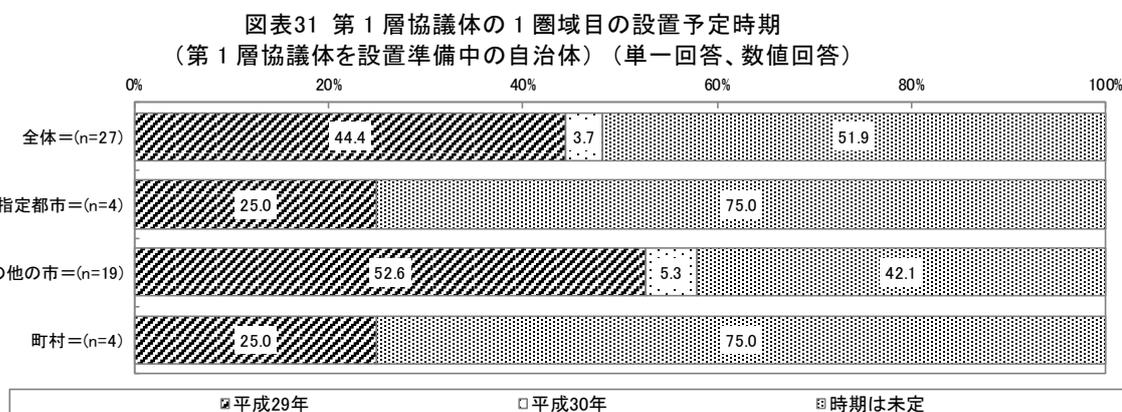
	第1層協議体を一部の圏域で設置済みの自治体		
	全圏域の設置完了予定時期		
	全体	平成30年	時期は未定
全体	5	1	4
	100.0%	20.0%	80.0%
特別区	1	0	1
	100.0%	0.0%	100.0%
指定都市	2	0	2
	100.0%	0.0%	100.0%
中核市	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%
施行時特例市	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%
その他の市	2	1	1
	100.0%	50.0%	50.0%
町村	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%

第1層の圏域数が「2つ以上」と回答した自治体のうち、第1層協議体を「一部の圏域で設置済み」と回答した自治体の回答結果を集計。

(ウ) 第1層協議体を設置準備中の自治体

第1層の圏域数が2つ以上であり、第1層協議体を設置準備中の自治体では、1圏域目の第1層協議体の設置予定時期について、「時期は未定」(51.9%)の割合が最も大きい。

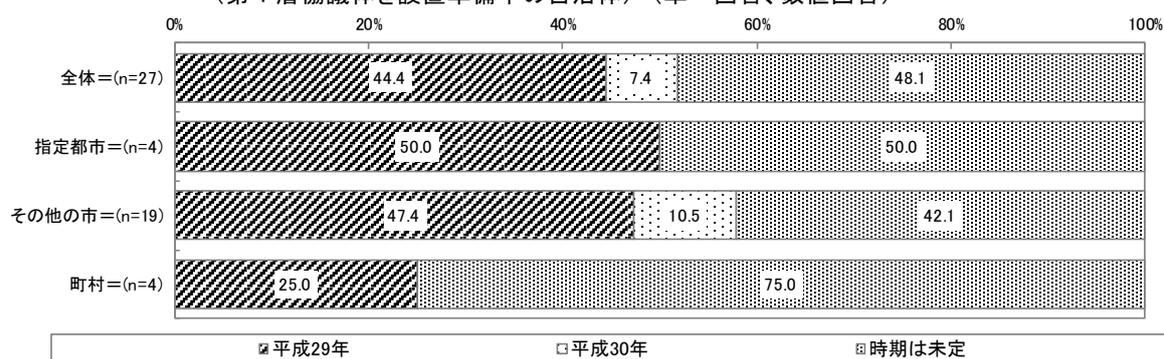
また、全圏域の設置完了予定時期について、「時期は未定」(48.1%)の割合が最も大きい。



	第1層協議体を設置準備中の自治体			
	1圏域目の設置予定時期			
	全体	平成29年	平成30年	時期は未定
全体	27 100.0%	12 44.4%	1 3.7%	14 51.9%
特別区	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	4 100.0%	1 25.0%	0 0.0%	3 75.0%
中核市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
施行時特例市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他の市	19 100.0%	10 52.6%	1 5.3%	8 42.1%
町村	4 100.0%	1 25.0%	0 0.0%	3 75.0%

第1層の圏域数が「2つ以上」と回答した自治体のうち、第1層協議体を「設置準備中」と回答した自治体の回答結果を集計。

図表32 第1層協議体の全圏域の設置完了予定時期
 (第1層協議体を設置準備中の自治体) (単一回答、数値回答)



	第1層協議体を設置準備中の自治体			
	全圏域の設置完了予定時期			
	全体	平成29年	平成30年	時期は未定
全体	27	12	2	13
	100.0%	44.4%	7.4%	48.1%
特別区	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指定都市	4	2	0	2
	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%
中核市	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
施行時特例市	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他の市	19	9	2	8
	100.0%	47.4%	10.5%	42.1%
町村	4	1	0	3
	100.0%	25.0%	0.0%	75.0%

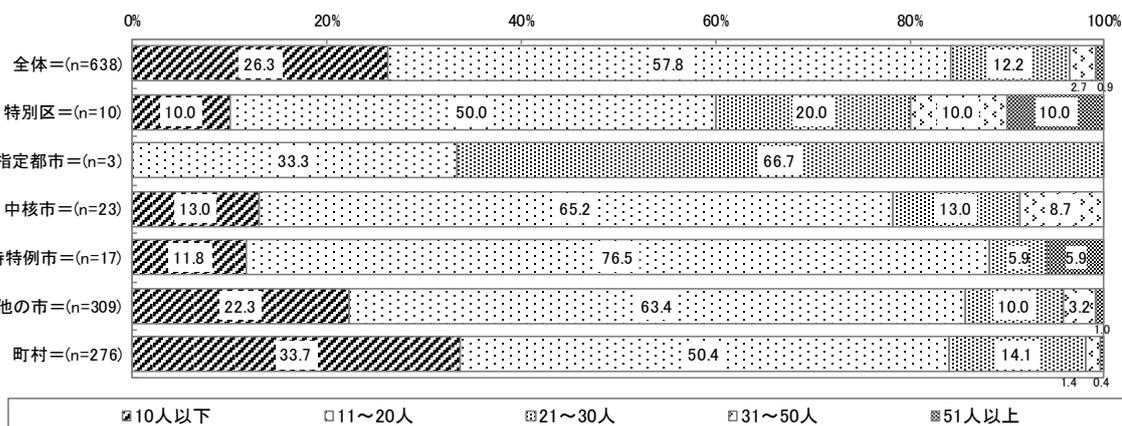
第1層の圏域数が「2つ以上」と回答した自治体のうち、第1層協議体を「設置準備中」と回答した自治体の回答結果を集計。

(2) 第1層協議体の構成員

① 第1層協議体の構成員の人数

第1層の協議体の構成員の人数について、「11～20」(57.8%)の割合が最も大きく、次いで、「10人以下」(26.3%)であった。

図表33 第1層協議体の構成員の人数（数値回答）



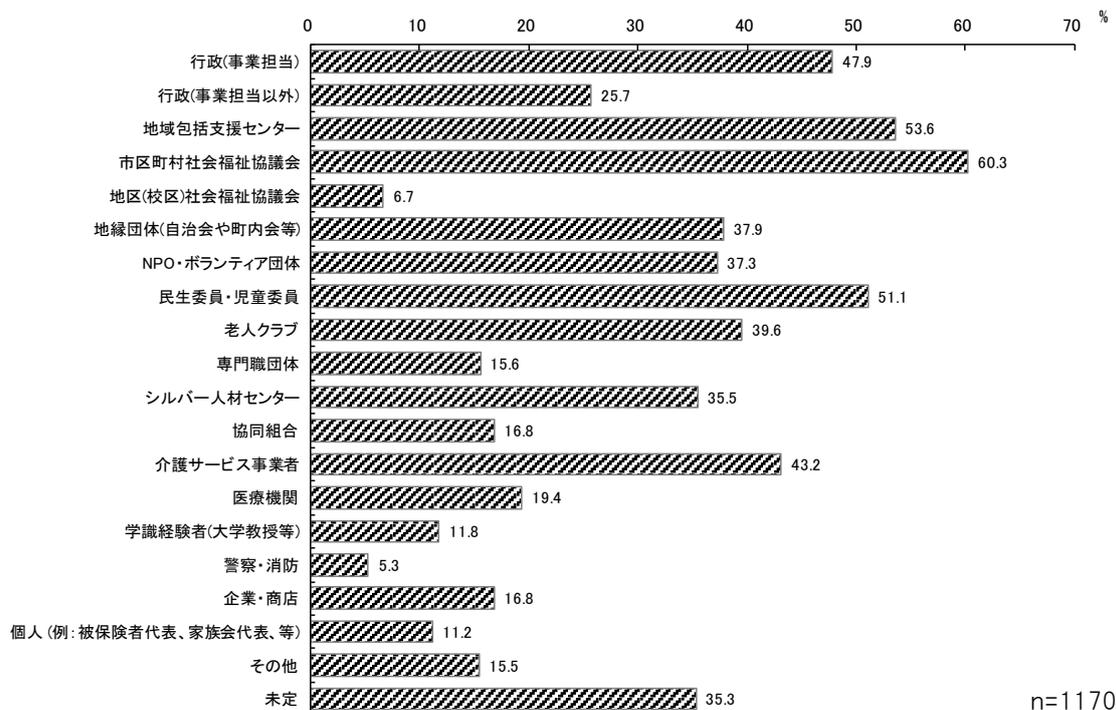
	第1層協議体の構成員の人数					
	全体	10人以下	11～20人	21～30人	31～50人	51人以上
全体	638	168	369	78	17	6
	100.0%	26.3%	57.8%	12.2%	2.7%	0.9%
特別区	10	1	5	2	1	1
	100.0%	10.0%	50.0%	20.0%	10.0%	10.0%
指定都市	3	0	1	2	0	0
	100.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%
中核市	23	3	15	3	2	0
	100.0%	13.0%	65.2%	13.0%	8.7%	0.0%
施行時特例市	17	2	13	1	0	1
	100.0%	11.8%	76.5%	5.9%	0.0%	5.9%
その他の市	309	69	196	31	10	3
	100.0%	22.3%	63.4%	10.0%	3.2%	1.0%
町村	276	93	139	39	4	1
	100.0%	33.7%	50.4%	14.1%	1.4%	0.4%

第1層の協議体の構成員の人数について、回答した自治体の回答結果を集計。

② 第1層協議体の構成員の所属先

第1層協議体の構成員の所属先について、「市区町村社会福祉協議会」(60.3%)の割合が最も大きく、次いで、「地域包括支援センター」(53.6%)、「民生委員・児童委員」(51.1%)であった。

図表34 第1層協議体の構成員の所属先（複数回答）



第1層協議体の構成員の所属先（複数回答）		
全体	1170	100.0%
行政(事業担当)	560	47.9%
行政(事業担当以外)	301	25.7%
地域包括支援センター	627	53.6%
市区町村社会福祉協議会	705	60.3%
地区(校区)社会福祉協議会	78	6.7%
地縁団体(自治会や町内会等)	443	37.9%
NPO・ボランティア団体	436	37.3%
民生委員・児童委員	598	51.1%
老人クラブ	463	39.6%
専門職団体	182	15.6%
シルバー人材センター	415	35.5%
協同組合	197	16.8%
介護サービス事業者	505	43.2%
医療機関	227	19.4%
学識経験者(大学教授等)	138	11.8%
警察・消防	62	5.3%
企業・商店	197	16.8%
個人(例:被保険者代表、家族会代表、等)	131	11.2%
その他	181	15.5%
未定	413	35.3%

図表35 第1層協議体の構成員の所属先(地方公共団体区分別)(複数回答)

	第1層協議体の構成員の所属先(複数回答)						
	全体	行政 (事業担当)	行政 (事業担当以 外)	地域包括支 援センター	市区町村社 会福祉協議 会	地区(校区)社 会福祉協議 会	地縁団体 (自治会や町 内会等)
全体	1170	560	301	627	705	78	443
	100.0%	47.9%	25.7%	53.6%	60.3%	6.7%	37.9%
特別区	16	12	9	8	12	0	7
	100.0%	75.0%	56.3%	50.0%	75.0%	0.0%	43.8%
指定都市	15	6	4	9	8	4	8
	100.0%	40.0%	26.7%	60.0%	53.3%	26.7%	53.3%
中核市	34	12	7	21	22	7	17
	100.0%	35.3%	20.6%	61.8%	64.7%	20.6%	50.0%
施行時特例市	22	8	8	14	17	4	10
	100.0%	36.4%	36.4%	63.6%	77.3%	18.2%	45.5%
その他の市	520	248	139	289	327	52	217
	100.0%	47.7%	26.7%	55.6%	62.9%	10.0%	41.7%
町村	563	274	134	286	319	11	184
	100.0%	48.7%	23.8%	50.8%	56.7%	2.0%	32.7%

	第1層協議体の構成員の所属先(複数回答)						
	NPO・ボラン ティア団体	民生委員・児 童委員	老人クラブ	専門職団体	シルバー人 材センター	協同組合	介護サービス 事業者
全体	436	598	463	182	415	197	505
	37.3%	51.1%	39.6%	15.6%	35.5%	16.8%	43.2%
特別区	9	10	8	4	11	3	9
	56.3%	62.5%	50.0%	25.0%	68.8%	18.8%	56.3%
指定都市	6	7	8	5	5	4	7
	40.0%	46.7%	53.3%	33.3%	33.3%	26.7%	46.7%
中核市	13	20	16	11	18	8	14
	38.2%	58.8%	47.1%	32.4%	52.9%	23.5%	41.2%
施行時特例市	12	12	11	5	11	7	7
	54.5%	54.5%	50.0%	22.7%	50.0%	31.8%	31.8%
その他の市	206	289	223	103	228	106	228
	39.6%	55.6%	42.9%	19.8%	43.8%	20.4%	43.8%
町村	190	260	197	54	142	69	240
	33.7%	46.2%	35.0%	9.6%	25.2%	12.3%	42.6%

	第1層協議体の構成員の所属先(複数回答)						
	医療機関	学識経験者 (大学教授等)	警察・消防	企業・商店	個人(被保険 者代表、家族 会代表等)	その他	未定
全体	227	138	62	197	131	181	413
	19.4%	11.8%	5.3%	16.8%	11.2%	15.5%	35.3%
特別区	4	6	2	4	1	3	4
	25.0%	37.5%	12.5%	25.0%	6.3%	18.8%	25.0%
指定都市	4	5	1	3	2	3	6
	26.7%	33.3%	6.7%	20.0%	13.3%	20.0%	40.0%
中核市	4	12	0	3	7	7	10
	11.8%	35.3%	0.0%	8.8%	20.6%	20.6%	29.4%
施行時特例市	2	7	2	2	0	5	5
	9.1%	31.8%	9.1%	9.1%	0.0%	22.7%	22.7%
その他の市	99	75	26	87	54	91	164
	19.0%	14.4%	5.0%	16.7%	10.4%	17.5%	31.5%
町村	114	33	31	98	67	72	224
	20.2%	5.9%	5.5%	17.4%	11.9%	12.8%	39.8%

第1層の協議体の構成員の所属先について、回答した自治体の回答結果を地方公共団体ごとに集計。

図表36 その他第1層協議体の構成員の所属先(抜粋)(自由記述)

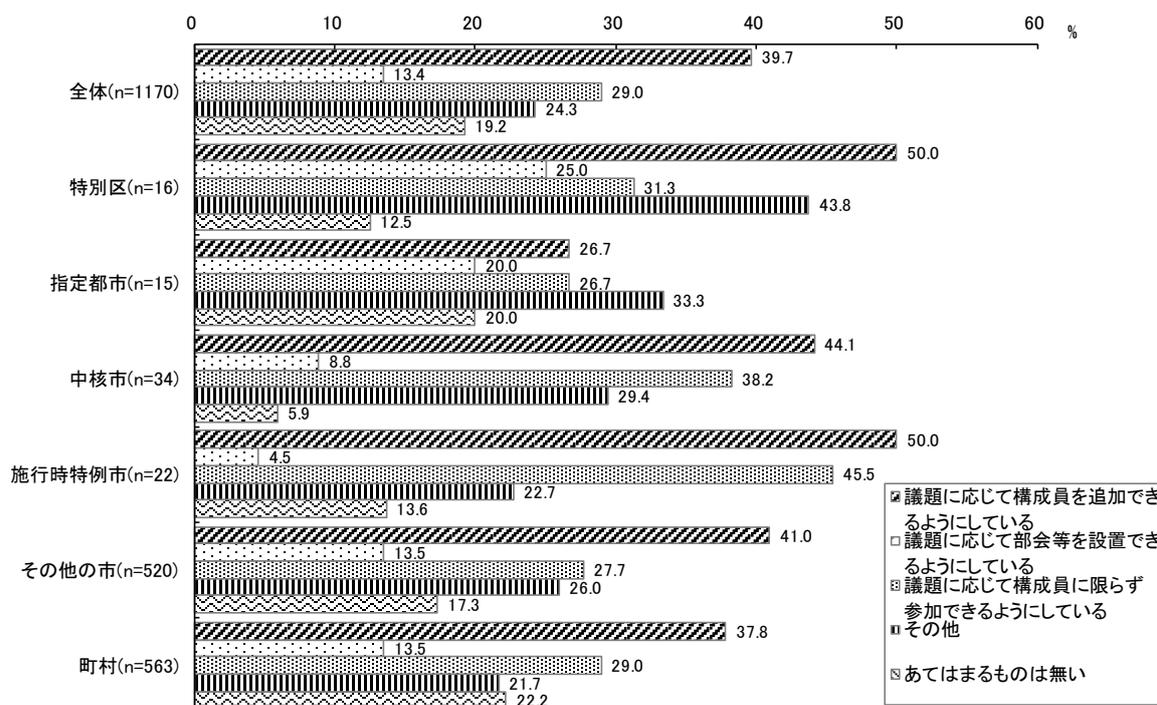
生活支援コーディネーター、協議体メンバー	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーター ・生活支援コーディネーター代表 ・第1層生活支援コーディネーター ・第2層協議体代表者 ・第2層生活支援コーディネーター
自治組織、住民団体	<ul style="list-style-type: none"> ・PTA会長 ・児童クラブ支援員 ・学校・PTA ・教育関係団体 ・校長会 ・活動計画小委員会メンバー ・議会議員 ・議会 ・公民館
福祉分野の関係機関	<ul style="list-style-type: none"> ・公社 ・公益代表 ・福祉公社 ・福祉協力員 ・福祉推進員
地域活動組織	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議代表 ・地域サロン代表 ・地域活性化協議会 ・地域生活支援協議会 ・地域活動支援センター ・中核地域生活支援センター ・市民活動支援センター ・地域福祉総合相談室 ・地域保健推進委員連絡会 ・地区保健委員 ・見守り団体 ・婦人会
高齢者分野の団体、施設等	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者事業団 ・高齢者相談センター ・高齢者福祉施設協議会 ・在宅介護支援センター ・シニアサポーター ・シルバー交番 ・シルバー大学卒業生 ・老人福祉施設連盟 ・老人福祉施設協議会 ・老人福祉センター ・老人福祉施設職員 ・サロン関係者
医療・介護分野の団体、専門職	<ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門員 ・介護支援専門員連絡協議会 ・介護相談員 ・介護保険運営協議会委員 ・介護保険運営協議会 ・介護予防サービス事業者 ・介護予防自主グループ代表 ・医師会 ・栄養士会 ・栄養改善協議会 ・サービス提供主体である団体又は個人 ・認知症キャラバンメイト
民間事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・タクシー業者 ・郵便局 ・郵便局長 ・公衆浴場業生活衛生同業組合

(3) 第1層協議体の運営

① 第1層協議体の運営方法

第1層協議体の運営方法について、「議題に応じて構成員を追加できるようにしている」(39.7%)の割合が最も大きい。

図表37 第1層協議体の運営方法（複数回答）



	第1層協議体の運営方法（複数回答）					
	全体	議題に応じて構成員を追加できるようにしている	議題に応じて部会等を設置できるようにしている	議題に応じて構成員に限らず参加できるようにしている	その他	あてはまるものは無い
全体	1170	464	157	339	284	225
	100.0%	39.7%	13.4%	29.0%	24.3%	19.2%
特別区	16	8	4	5	7	2
	100.0%	50.0%	25.0%	31.3%	43.8%	12.5%
指定都市	15	4	3	4	5	3
	100.0%	26.7%	20.0%	26.7%	33.3%	20.0%
中核市	34	15	3	13	10	2
	100.0%	44.1%	8.8%	38.2%	29.4%	5.9%
施行時特例市	22	11	1	10	5	3
	100.0%	50.0%	4.5%	45.5%	22.7%	13.6%
その他の市	520	213	70	144	135	90
	100.0%	41.0%	13.5%	27.7%	26.0%	17.3%
町村	563	213	76	163	122	125
	100.0%	37.8%	13.5%	29.0%	21.7%	22.2%

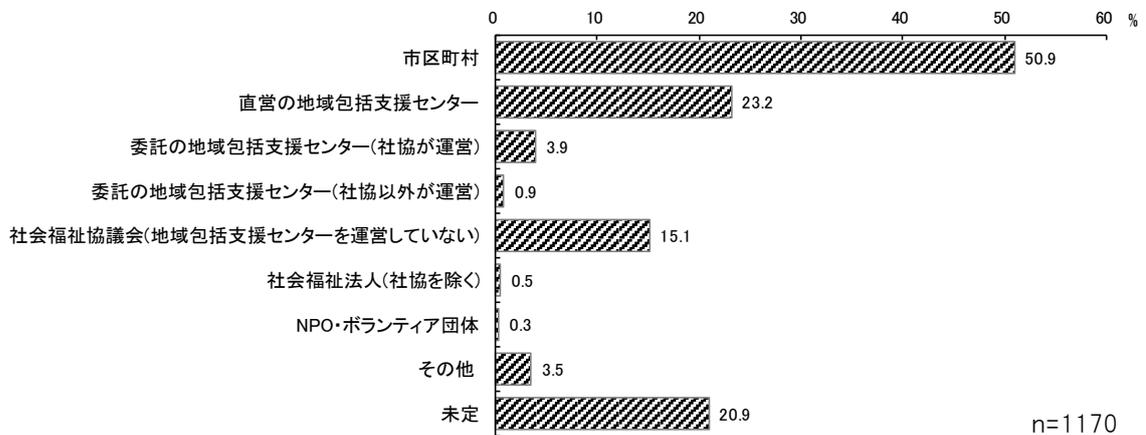
図表38 その他第1層協議体の運営方法(抜粋) (自由記述)

- ・ オブザーバーとして市内の地域包括支援センターの職員各1名の参加がある
- ・ ケア会議と協議体の会議を同時開催している
- ・ 基本的に委嘱した委員による運営
- ・ 議題に応じて構成員は追加が可能だが協議(もしくは市長の承認等)が必要
- ・ 地域包括支援センター運営協議会を第1層協議体とみなしている
- ・ 地域包括ケア推進委員会を第1層協議体とみなしている
- ・ 地域福祉計画の策定委員会を第1層協議体とみなしている
- ・ 地域包括ケアシステム推進協議会を第1層協議体とみなしている
- ・ 介護保険運営協議会を第1層協議体とみなしている
- ・ 議題に応じたワーキングを実施できるようにしている
- ・ 現在構成員を対象に研修会実施している
- ・ 構成員という個人指名ではなく、団体の代表として参加していただく案もある
- ・ 構成員を限定(固定)して運営している
- ・ 第1層コーディネーターを補完するものとして柔軟な形での開催を予定している
- ・ 第1層協議体準備会として開催
- ・ 第1層で協議体のあり方を検討している
- ・ 必要に応じて所掌事項に関係がある者(協議体構成員以外も可能)の出席を求め、聞くことができる
- ・ 必要に応じて所掌に関係がある資料の提出を求めることができる

② 第1層協議体の事務局の運営主体

第1層協議体の事務局の主体について、「市区町村」(50.9%)の割合が最も大きく、次いで、「直営の地域包括支援センター」(23.2%)であった。

図表39 第1層協議体の事務局の運営主体（複数回答）



第1層協議体の事務局の運営主体(複数回答)		
全体	1170	100.0%
市区町村	596	50.9%
直営の地域包括支援センター	271	23.2%
委託の地域包括支援センター(社協が運営)	46	3.9%
委託の地域包括支援センター(社協以外が運営)	10	0.9%
社会福祉協議会(地域包括支援センターを運営していない)	177	15.1%
社会福祉法人(社協を除く)	6	0.5%
NPO・ボランティア団体	4	0.3%
その他	41	3.5%
未定	245	20.9%

図表40 第1層協議体の事務局の運営主体(地方公共団体区分別)(複数回答)

	第1層協議体の事務局の運営主体(複数回答)				
	全体	市区町村	直営の 地域包括 支援センター	委託の地域包 括支援センター (社協が運営)	委託の地域包括 支援センター (社協以外が運営)
全体	1170	596	271	46	10
	100.0%	50.9%	23.2%	3.9%	0.9%
特別区	16	11	0	0	0
	100.0%	68.8%	0.0%	0.0%	0.0%
指定都市	15	7	0	1	0
	100.0%	46.7%	0.0%	6.7%	0.0%
中核市	34	21	1	0	0
	100.0%	61.8%	2.9%	0.0%	0.0%
施行時特例 市	22	15	0	0	0
	100.0%	68.2%	0.0%	0.0%	0.0%
その他の市	520	288	103	23	7
	100.0%	55.4%	19.8%	4.4%	1.3%
町村	563	254	167	22	3
	100.0%	45.1%	29.7%	3.9%	0.5%

	第1層協議体の事務局の運営主体(複数回答)				
	社会福祉協議会 (地域包括 支援センターを 運営していない)	社会福祉法人 (社協を除く)	NPO・ ボランティア 団体	その他	未定
全体	177	6	4	41	245
	15.1%	0.5%	0.3%	3.5%	20.9%
特別区	6	0	0	0	3
	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	18.8%
指定都市	5	0	0	1	2
	33.3%	0.0%	0.0%	6.7%	13.3%
中核市	8	0	0	3	5
	23.5%	0.0%	0.0%	8.8%	14.7%
施行時特例 市	4	0	0	2	4
	18.2%	0.0%	0.0%	9.1%	18.2%
その他の市	74	3	1	25	91
	14.2%	0.6%	0.2%	4.8%	17.5%
町村	80	3	3	10	140
	14.2%	0.5%	0.5%	1.8%	24.9%

第1層の協議体の運営主体について、回答した自治体の回答結果を地方公共団体区分別に集計。

図表41 その他第1層協議体の運営主体(抜粋)(自由記述)

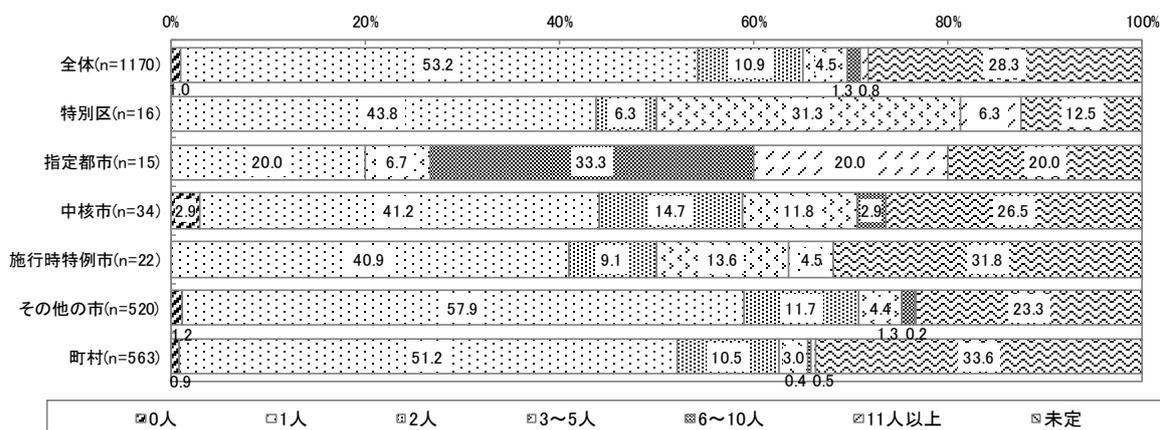
<ul style="list-style-type: none"> ・ 委託の基幹型地域包括支援センター ・ 医師会 ・ 区社会福祉協議会 ・ 広域行政組合、広域連合、広域保険者 ・ 市社会福祉協議会 ・ 社会福祉協議会(地域包括支援センター以外の部署) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活支援体制整備事業を委託した社協 ・ 第1層委託先の法人 ・ 第1層生活支援コーディネーター ・ 町内会連絡協議会 ・ 福祉公社
--	---

3. 第1層生活支援コーディネーターについて

(1) 第1層生活支援コーディネーターの合計人数

第1層生活支援コーディネーターの合計人数について、「1人」(53.2%)の割合が最も大きく、次いで、「2人」(10.9%)であった。

図表42 第1層生活支援コーディネーターの合計人数(予定を含む) (数値回答)



	第1層生活支援コーディネーターの合計人数 (予定を含む)							
	全体	0人	1人	2人	3~5人	6~10人	11人以上	未定
全体	1170	12	622	128	53	15	9	331
	100.0%	1.0%	53.2%	10.9%	4.5%	1.3%	0.8%	28.3%
特別区	16	0	7	1	5	0	1	2
	100.0%	0.0%	43.8%	6.3%	31.3%	0.0%	6.3%	12.5%
指定都市	15	0	3	0	1	5	3	3
	100.0%	0.0%	20.0%	0.0%	6.7%	33.3%	20.0%	20.0%
中核市	34	1	14	5	4	1	0	9
	100.0%	2.9%	41.2%	14.7%	11.8%	2.9%	0.0%	26.5%
施行時特例市	22	0	9	2	3	0	1	7
	100.0%	0.0%	40.9%	9.1%	13.6%	0.0%	4.5%	31.8%
その他の市	520	6	301	61	23	7	1	121
	100.0%	1.2%	57.9%	11.7%	4.4%	1.3%	0.2%	23.3%
町村	563	5	288	59	17	2	3	189
	100.0%	0.9%	51.2%	10.5%	3.0%	0.4%	0.5%	33.6%

(2) 第1層生活支援コーディネーターの配置状況

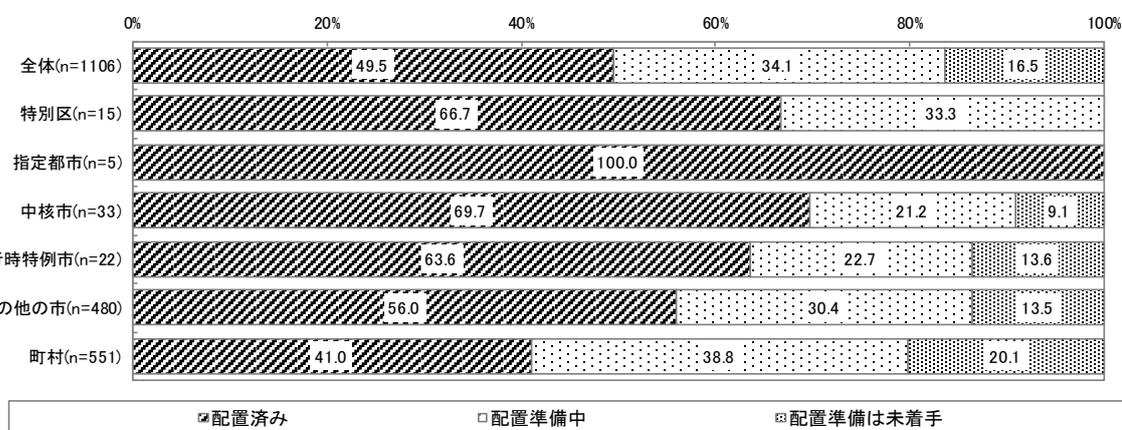
① 第1層生活支援コーディネーターの配置状況

第1層生活支援コーディネーターの配置状況について、a)第1層の圏域数が1つの自治体、b)第1層の圏域数が2つ以上の自治体に分けて集計した。

a) 第1層の圏域数が1つの自治体

第1層生活支援コーディネーターの配置状況について、第1層の圏域数が1つの自治体では、「配置済み」の割合が49.5%、「配置準備中」の割合が34.1%であった。

図表43 第1層生活支援コーディネーターの配置状況(第1層の圏域数が1つの自治体)(単一回答)



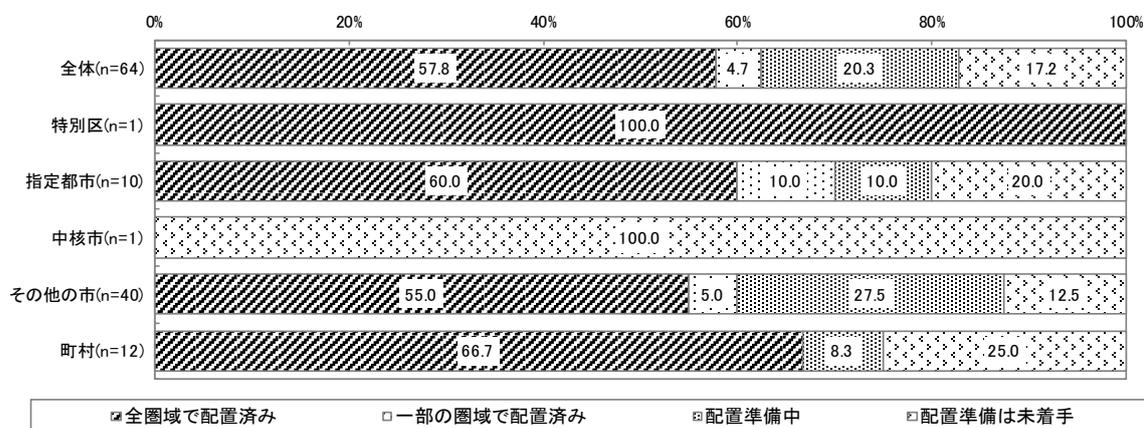
	第1層生活支援コーディネーターの配置状況(第1層の圏域数が1つの自治体)			
	全体	配置済み	配置準備中	配置準備は未着手
全体	1106	547	377	182
	100.0%	49.5%	34.1%	16.5%
特別区	15	10	5	0
	100.0%	66.7%	33.3%	0.0%
指定都市	5	5	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
中核市	33	23	7	3
	100.0%	69.7%	21.2%	9.1%
施行時特例市	22	14	5	3
	100.0%	63.6%	22.7%	13.6%
その他の市	480	269	146	65
	100.0%	56.0%	30.4%	13.5%
町村	551	226	214	111
	100.0%	41.0%	38.8%	20.1%

第1層の圏域数が「1つ」とであると回答した自治体の回答結果を集計。

b) 第1層の圏域数が2つ以上の自治体

第1層生活支援コーディネーターの配置状況について、第1層の圏域数が2つ以上の自治体では、「配置済み」の割合が57.8%、「配置準備中」の割合が20.3%であった。

図表44 第1層生活支援コーディネーターの配置状況(第1層の圏域数が2つ以上の自治体)(単一回答)



	第1層生活支援コーディネーターの配置状況(第1層の圏域数が2つ以上の自治体)				
	全体	全圏域で配置済み	一部の圏域で配置済み	配置準備中	配置準備は未着手
全体	64	37	3	13	11
	100.0%	57.8%	4.7%	20.3%	17.2%
特別区	1	1	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指定都市	10	6	1	1	2
	100.0%	60.0%	10.0%	10.0%	20.0%
中核市	1	0	0	0	1
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
施行時特例市	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他の市	40	22	2	11	5
	100.0%	55.0%	5.0%	27.5%	12.5%
町村	12	8	0	1	3
	100.0%	66.7%	0.0%	8.3%	25.0%

第1層の圏域数が「2つ以上」と回答した自治体の回答結果を集計。

② 第1層生活支援コーディネーターの配置時期

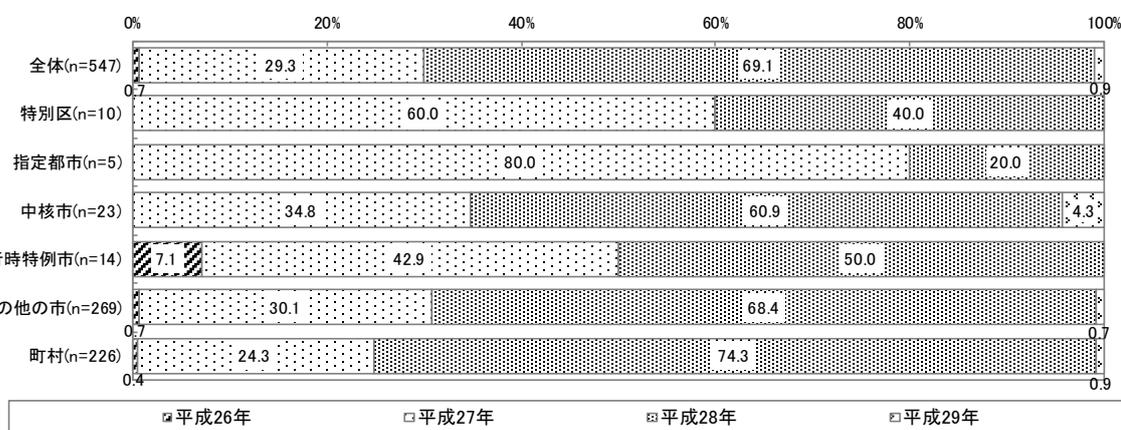
a) 第1層の圏域数が1つの自治体

第1層協議体の設置時期について、(ア)第1層生活支援コーディネーターを配置済みの自治体、(イ)第1層生活支援コーディネーターを配置準備中の自治体に分けて集計した。

(ア) 第1層生活支援コーディネーターを配置済みの自治体

第1層の圏域数が1つであり、第1層生活支援コーディネーターを配置済みの自治体では、第1層生活支援コーディネーターの配置時期についてみると、「平成28年」(69.1%)の割合が最も大きい。

図表45 第1層生活支援コーディネーターの配置時期
(第1層生活支援コーディネーターを配置済みの自治体)(単一回答、数値回答)



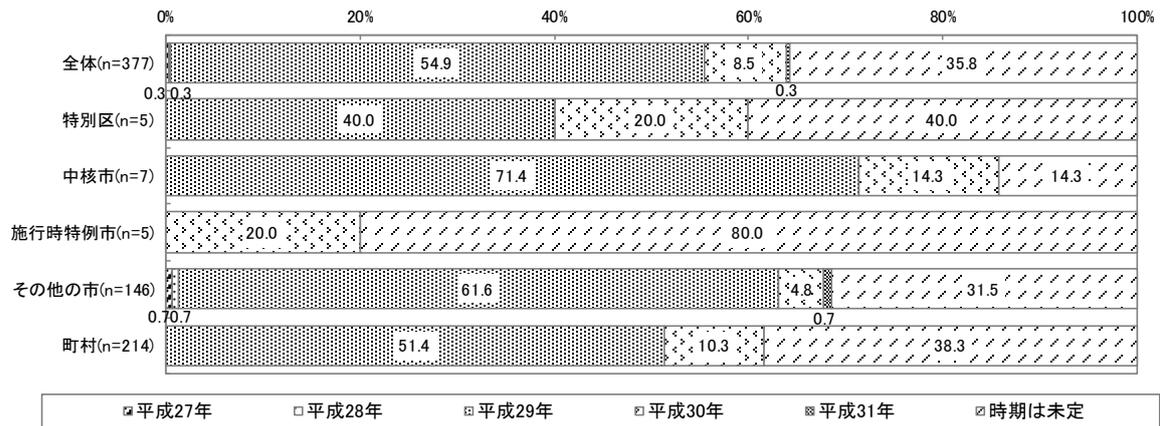
	第1層生活支援コーディネーターを配置済みの自治体(第1層の圏域数が1つ)				
	第1層生活支援コーディネーターの配置時期				
	全体	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
全体	547	4	160	378	5
	100.0%	0.7%	29.3%	69.1%	0.9%
特別区	10	0	6	4	0
	100.0%	0.0%	60.0%	40.0%	0.0%
指定都市	5	0	4	1	0
	100.0%	0.0%	80.0%	20.0%	0.0%
中核市	23	0	8	14	1
	100.0%	0.0%	34.8%	60.9%	4.3%
施行時特例市	14	1	6	7	0
	100.0%	7.1%	42.9%	50.0%	0.0%
その他の市	269	2	81	184	2
	100.0%	0.7%	30.1%	68.4%	0.7%
町村	226	1	55	168	2
	100.0%	0.4%	24.3%	74.3%	0.9%

第1層の圏域数が「1つ」と回答した自治体のうち、第1層生活支援コーディネーターを「配置済み」と回答した自治体の回答結果を集計。

(イ) 第1層生活支援コーディネーターを配置準備中の自治体

第1層の圏域数が1つであり、第1層生活支援コーディネーターを配置準備中の自治体では、第1層生活支援コーディネーターの配置予定時期についてみると、「平成29年」(54.9%)の割合が最も大きい。

図表46 第1層生活支援コーディネーターの配置予定時期
(第1層生活支援コーディネーターを配置準備中の自治体)(単一回答、数値回答)



	第1層生活支援コーディネーターを配置準備中の自治体(第1層の圏域数が1つ)						
	第1層生活支援コーディネーターの配置予定時期						
	全体	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	時期は未定
全体	377	1	1	207	32	1	135
	100.0%	0.3%	0.3%	54.9%	8.5%	0.3%	35.8%
特別区	5	0	0	2	1	0	2
	100.0%	0.0%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%	40.0%
指定都市	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中核市	7	0	0	5	1	0	1
	100.0%	0.0%	0.0%	71.4%	14.3%	0.0%	14.3%
施行時特例市	5	0	0	0	1	0	4
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	80.0%
その他の市	146	1	1	90	7	1	46
	100.0%	0.7%	0.7%	61.6%	4.8%	0.7%	31.5%
町村	214	0	0	110	22	0	82
	100.0%	0.0%	0.0%	51.4%	10.3%	0.0%	38.3%

第1層の圏域数が「1つ」であると回答した自治体のうち、第1層生活支援コーディネーターを「配置準備中」と回答した自治体の回答結果を集計。

b) 第1層の圏域数が2つ以上の自治体

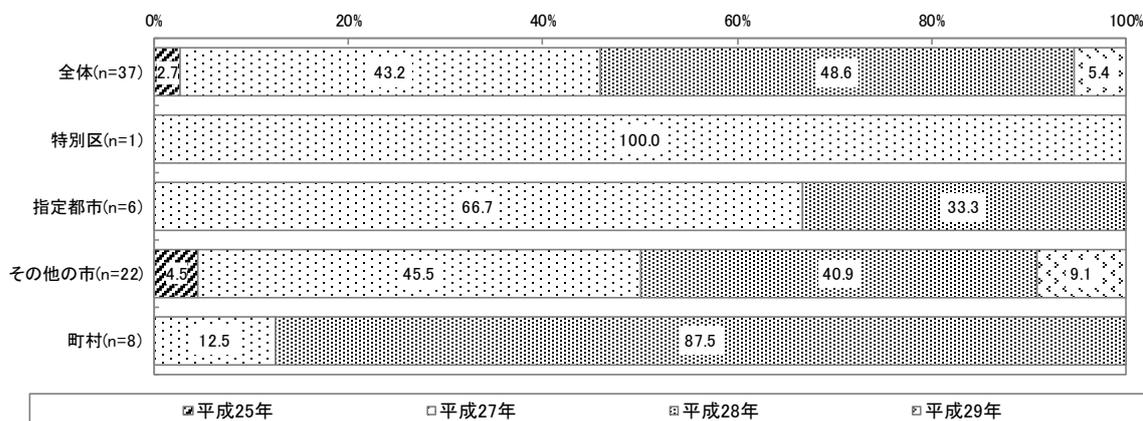
第1層生活支援コーディネーターの配置時期について、(ア)第1層生活支援コーディネーターを全圏域で配置済みの自治体、(イ)第1層生活支援コーディネーターを一部の圏域で配置済みの自治体、(ウ)第1層生活支援コーディネーターを配置準備中の自治体に分けて集計した。

(ア) 第1層生活支援コーディネーターを全圏域で配置済みの自治体

第1層の圏域数が2つ以上であり、第1層生活支援コーディネーターを全圏域で配置済みの自治体では、1圏域目の第1層生活支援コーディネーターの配置時期についてみると、「平成28年」(48.6%)の割合が最も大きい。

また、全圏域の第1層生活支援コーディネーターの配置完了時期についてみると、「平成28年」(54.1%)の割合が最も大きい。

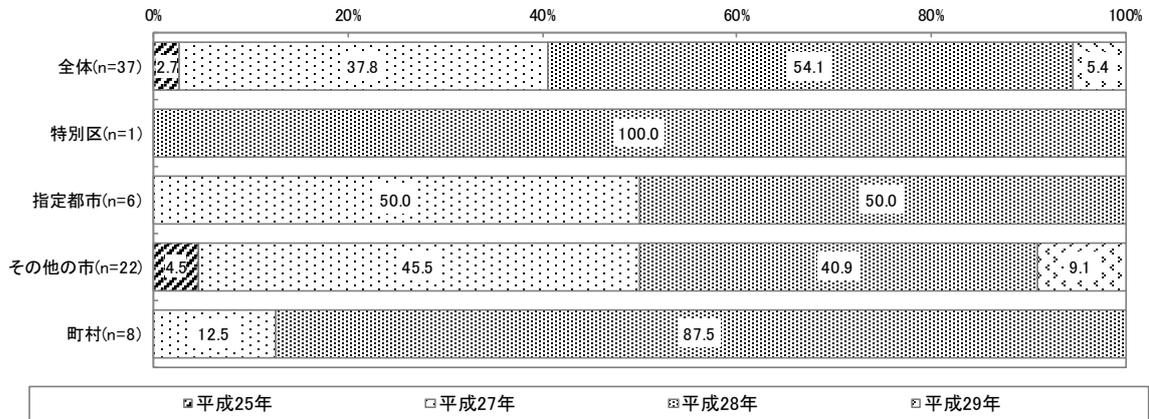
図表47 第1層生活支援コーディネーターの1圏域目の配置時期
(第1層生活支援コーディネーターを全圏域で配置済みの自治体) (単一回答、数値回答)



	第1層生活支援コーディネーターを全圏域で配置済みの自治体 (第1層の圏域数が2つ以上)				
	1圏域目の配置時期				
	全体	平成25年	平成27年	平成28年	平成29年
全体	37 100.0%	1 2.7%	16 43.2%	18 48.6%	2 5.4%
特別区	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	6 100.0%	0 0.0%	4 66.7%	2 33.3%	0 0.0%
中核市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
施行時特例市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他の市	22 100.0%	1 4.5%	10 45.5%	9 40.9%	2 9.1%
町村	8 100.0%	0 0.0%	1 12.5%	7 87.5%	0 0.0%

第1層の圏域数が「2つ以上」と回答した自治体のうち、第1層生活支援コーディネーターを「配置済み」と回答した自治体の回答結果を集計。

図表48 第1層生活支援コーディネーターの全圏域の配置完了時期
 (第1層生活支援コーディネーターを全圏域で配置済みの自治体) (単一回答、数値回答)



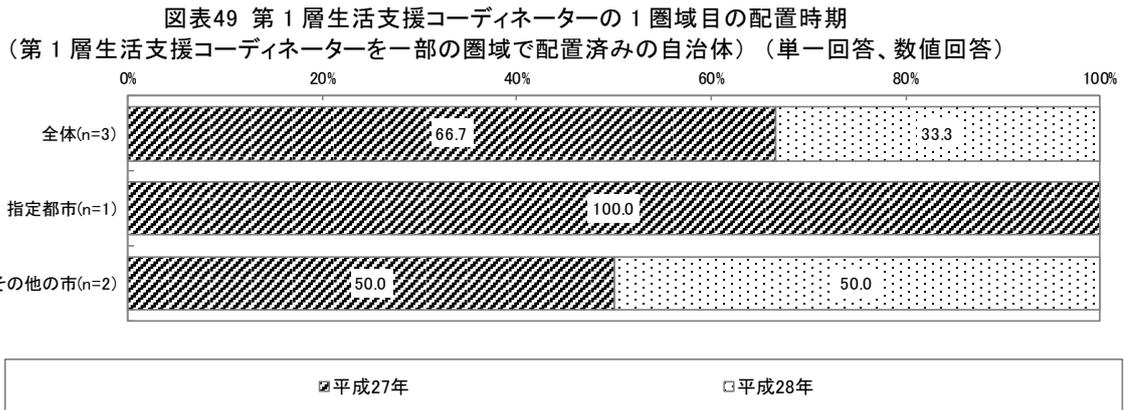
	第1層生活支援コーディネーターを全圏域で配置済みの自治体 (第1層の圏域数が2つ以上)				
	全圏域の配置完了時期				
	全体	平成25年	平成27年	平成28年	平成29年
全体	37	1	14	20	2
	100.0%	2.7%	37.8%	54.1%	5.4%
特別区	1	0	0	1	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
指定都市	6	0	3	3	0
	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
中核市	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
施行時特例市	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他の市	22	1	10	9	2
	100.0%	4.5%	45.5%	40.9%	9.1%
町村	8	0	1	7	0
	100.0%	0.0%	12.5%	87.5%	0.0%

第1層の圏域数が「2つ以上」と回答した自治体のうち、第1層生活支援コーディネーターを「配置済み」と回答した自治体の回答結果を集計。

(イ) 第1層生活支援コーディネーターを一部の圏域で配置済みの自治体

第1層の圏域数が2つ以上であり、第1層生活支援コーディネーターを一部の圏域で配置済みの自治体では、1圏域目の第1層生活支援コーディネーターの配置時期についてみると、「平成27年」(66.7%)であった。

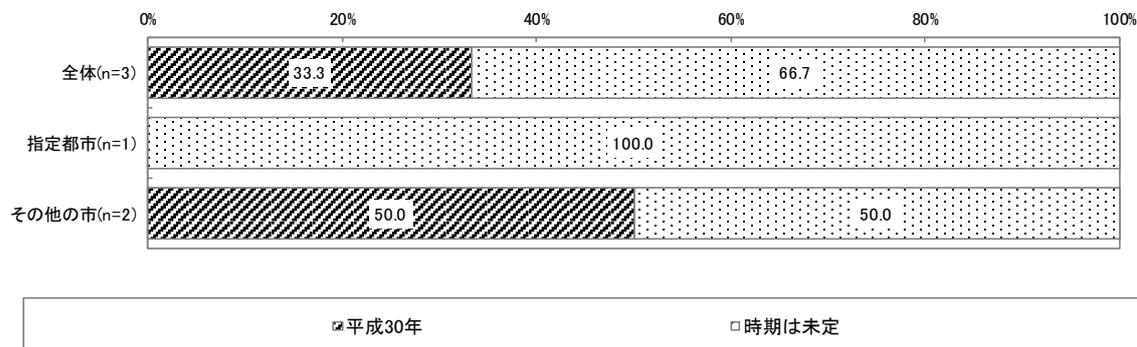
また、全圏域の第1層生活支援コーディネーターの配置完了予定時期についてみると、「時期は未定」(66.7%)の割合が最も大きい。



	第1層生活支援コーディネーターを一部の圏域で配置済みの自治体 (第1層の圏域数が2つ以上)		
	1圏域目の配置時期		
	全体	平成27年	平成28年
全体	3 100.0%	2 66.7%	1 33.3%
特別区	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%
中核市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
施行時特例市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他の市	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%
町村	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

第1層の圏域数が「2つ以上」であると回答した自治体のうち、第1層生活支援コーディネーターを「一部の圏域で配置済み」と回答した自治体の回答結果を集計。

図表50 第1層生活支援コーディネーターの全圏域の配置完了予定時期
 (第1層生活支援コーディネーターを一部の圏域で配置済みの自治体) (単一回答、数値回答)



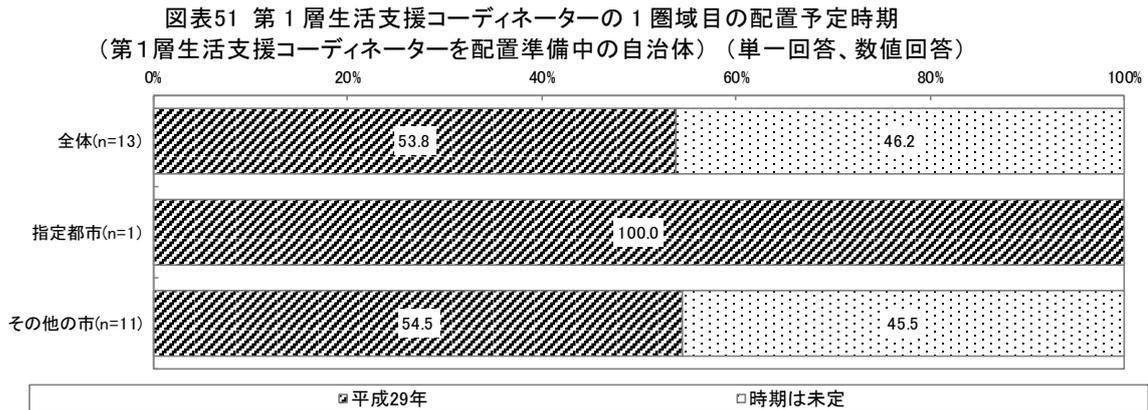
	第1層生活支援コーディネーターを一部の圏域で配置済みの自治体 (第1層の圏域数が2つ以上)		
	全圏域の配置完了予定時期		
	全体	平成30年	時期は未定
全体	3 100.0%	1 33.3%	2 66.7%
特別区	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%
中核市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
施行時特例市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他の市	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%
町村	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

第1層の圏域数が「2つ以上」と回答した自治体のうち、第1層生活支援コーディネーターを「一部の圏域で配置済み」と回答した自治体の回答結果を集計。

(ウ) 第1層生活支援コーディネーターを配置準備中の自治体

第1層の圏域数が2つ以上であり、第1層生活支援コーディネーターを配置準備中の自治体では、1圏域目の第1層生活支援コーディネーターの配置予定時期についてみると、「平成29年」が53.8%であった。

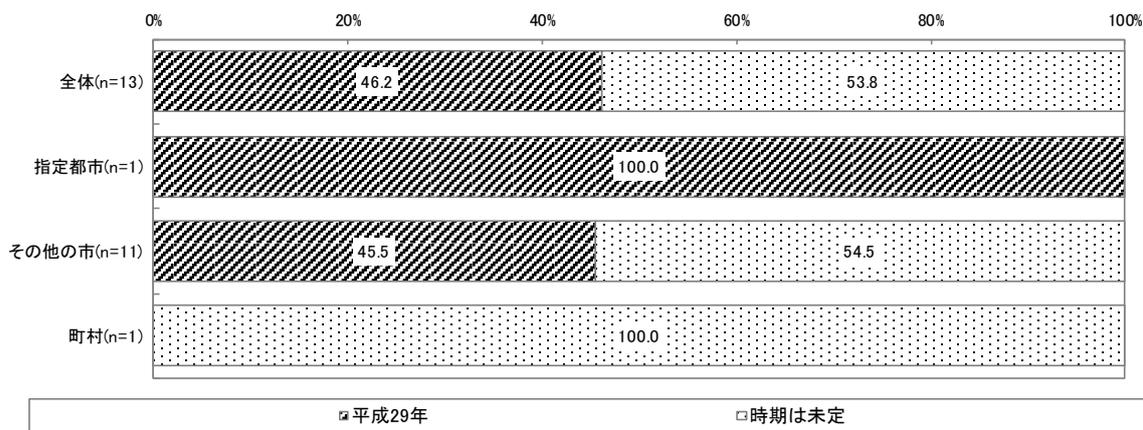
また、全圏域の第1層生活支援コーディネーターの配置完了予定時期についてみると、「時期は未定」が53.8%であった。



	第1層生活支援コーディネーターを配置準備中の自治体 (第1層の圏域数が2つ以上)		
	1圏域目の配置予定時期		
	全体	平成29年	時期は未定
全体	13 100.0%	7 53.8%	6 46.2%
特別区	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%
中核市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
施行時特例市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他の市	11 100.0%	6 54.5%	5 45.5%
町村	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%

第1層の圏域数が「2つ以上」と回答した自治体のうち、第1層生活支援コーディネーターを「配置準備中」と回答した自治体の回答結果を集計。

図表52 第1層生活支援コーディネーターの全圏域の配置完了予定時期
 (第1層生活支援コーディネーターを配置準備中の自治体) (単一回答、数値回答)



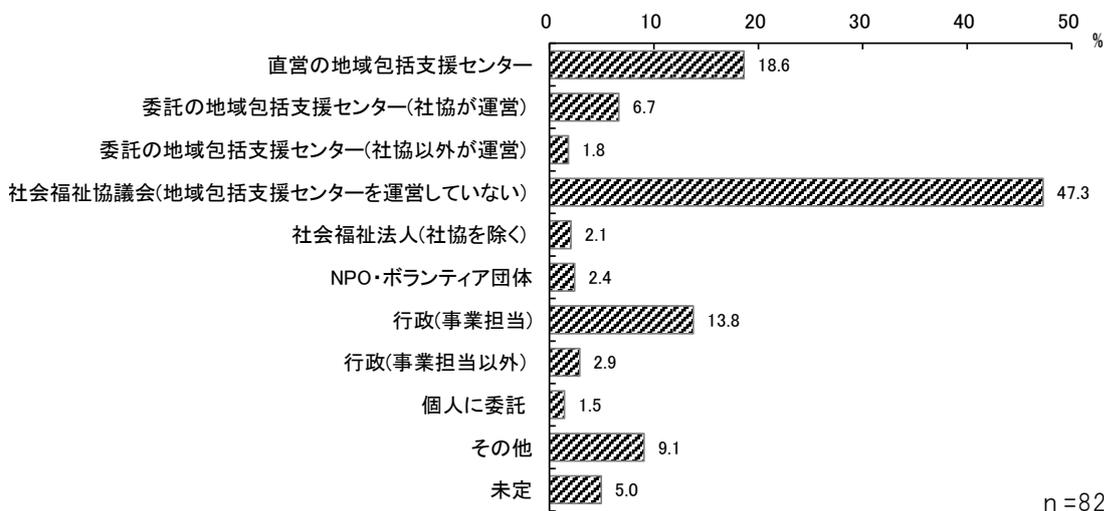
	第1層生活支援コーディネーターを配置準備中の自治体 (第1層の圏域数が2つ以上)		
	全圏域の配置完了予定時期		
	全体	平成29年	時期は未定
全体	13	6	7
	100.0%	46.2%	53.8%
特別区	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%
指定都市	1	1	0
	100.0%	100.0%	0.0%
中核市	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%
施行時特例市	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%
その他の市	11	5	6
	100.0%	45.5%	54.5%
町村	1	0	1
	100.0%	0.0%	100.0%

第1層の圏域数が「2つ以上」と回答した自治体のうち、第1層生活支援コーディネーターを「配置準備中」と回答した自治体の回答結果を集計。

(3) 第1層生活支援コーディネーターの所属先

第1層生活支援コーディネーターの所属先についてみると、「社会福祉協議会(地域包括支援センターを運営していない)」(47.3%)の割合が最も大きく、次いで、「直営の地域包括支援センター」(18.6%)、「行政(事業担当)」(13.8%)であった。

図表53 第1層生活支援コーディネーターの所属先（複数回答）



第1層生活支援コーディネーターの所属先（複数回答）		
全体	827	100.0%
直営の地域包括支援センター	154	18.6%
委託の地域包括支援センター(社協が運営)	55	6.7%
委託の地域包括支援センター(社協以外が運営)	15	1.8%
社会福祉協議会(地域包括支援センターを運営していない)	391	47.3%
社会福祉法人(社協を除く)	17	2.1%
NPO・ボランティア団体	20	2.4%
行政(事業担当)	114	13.8%
行政(事業担当以外)	24	2.9%
個人に委託	12	1.5%
その他	75	9.1%
未定	41	5.0%

第1層生活支援コーディネーターの所属先について、1人でも第1層生活支援コーディネーターが所属している場合は回答を求めた。本設問は複数回答で回答を求め、回答した自治体の回答結果を集計。

図表54 その他第1層生活支援コーディネーターの所属先(抜粋)（自由記述）

<ul style="list-style-type: none"> ・ 民生委員 ・ 任意団体 ・ 福祉公社 ・ 在宅介護支援センター ・ 経済活性化促進協議会 ・ 地域安心生活支援員 ・ 商工会議所 ・ 社会福祉協議会 ・ 社会福祉協議会(地域包括運営しているが包括以外の部門) ・ 市内に事業所を持つ法人、株式会社 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市から個人に委嘱 ・ 行政(非常勤職員)、嘱託員として雇用 ・ 協同組合 ・ 協議体構成員 ・ 学識経験者、外部有識者 ・ 外部支援団体 ・ 介護支援専門員連絡協議会 ・ 介護サービス事業者 ・ シルバー人材センター
--	--

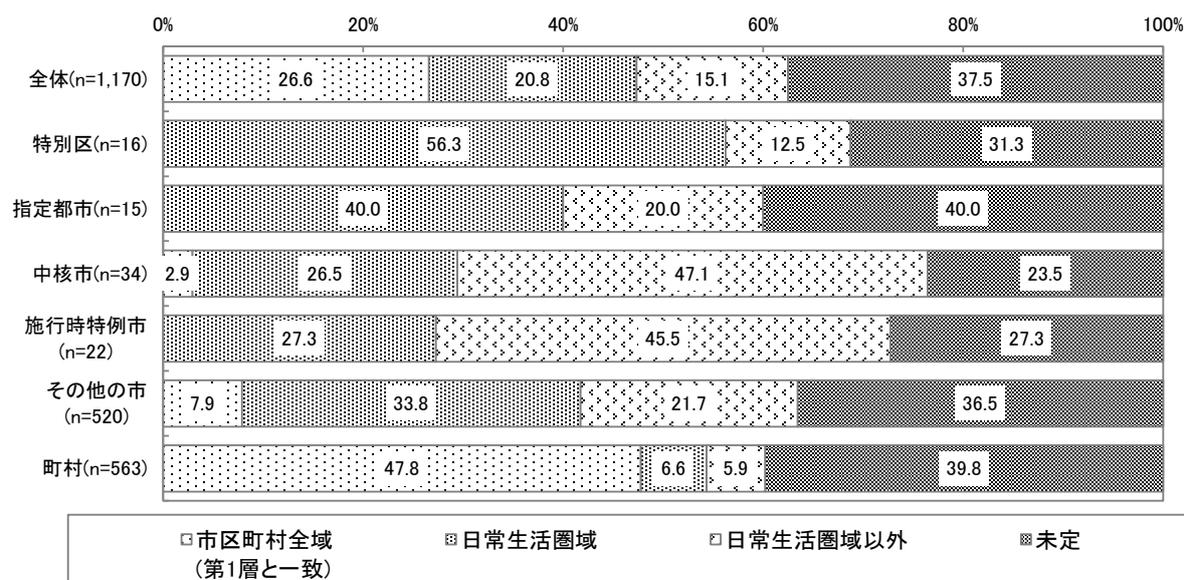
4. 第2層の圏域について

(1) 第2層の対象範囲

a) 第2層の圏域の対象範囲

第2層の圏域の対象範囲についてみると、「市区町村全域(第1層の圏域と一致)」の割合は26.6%である。また、「未定」の割合は37.5%であった。

図表55 第2層の圏域の対象範囲（単一回答）

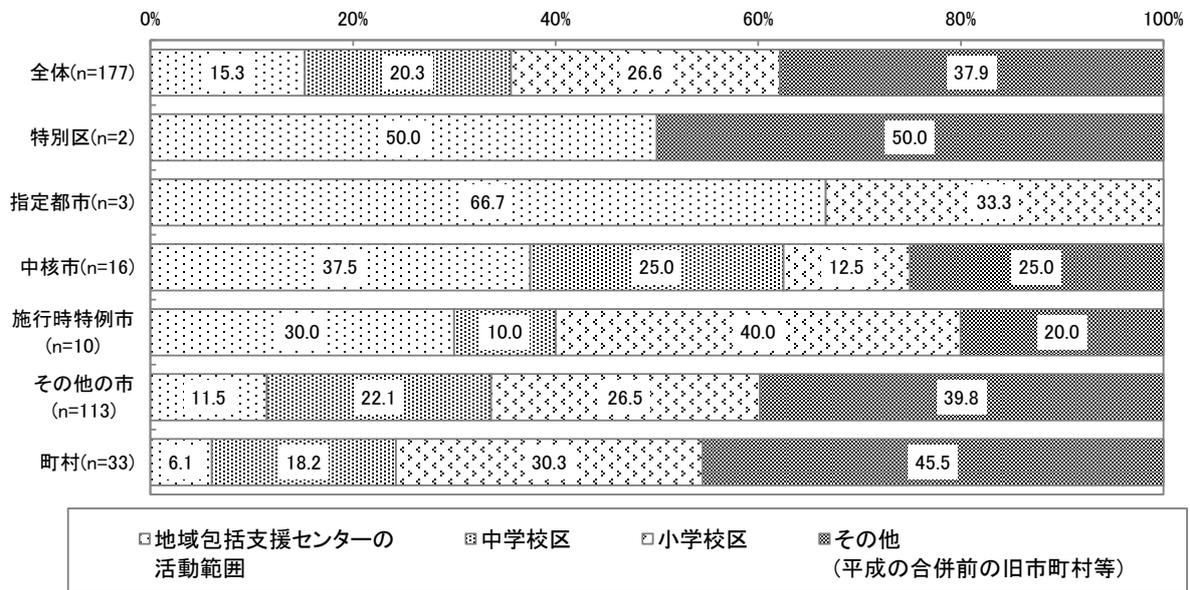


	第2層の圏域の対象範囲				
	全体	市区町村全域 (第1層と一致)	日常生活圏域	日常生活圏域 以外	未定
全体	1170	311	243	177	439
	100.0%	26.6%	20.8%	15.1%	37.5%
特別区	16	0	9	2	5
	100.0%	0.0%	56.3%	12.5%	31.3%
指定都市	15	0	6	3	6
	100.0%	0.0%	40.0%	20.0%	40.0%
中核市	34	1	9	16	8
	100.0%	2.9%	26.5%	47.1%	23.5%
施行時特例市	22	0	6	10	6
	100.0%	0.0%	27.3%	45.5%	27.3%
その他の市	520	41	176	113	190
	100.0%	7.9%	33.8%	21.7%	36.5%
町村	563	269	37	33	224
	100.0%	47.8%	6.6%	5.9%	39.8%

b) 日常生活圏域以外の場合の第2層の対象範囲

日常生活圏域以外を第2層の対象範囲としている場合の対象範囲についてより詳しくみると、「小学校区」(26.6%)の割合が最も大きく、次いで、「中学校区」(20.3%)であった。

図表56 日常生活圏域以外の場合の第2層の対象範囲（単一回答）



	日常生活圏域以外の場合の第2層の対象範囲				
	全体	地域包括支援センターの活動範囲	中学校区	小学校区	その他 (平成の合併前の旧市町村等)
全体	177	27	36	47	67
	100.0%	15.3%	20.3%	26.6%	37.9%
特別区	2	1	0	0	1
	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
指定都市	3	2	0	1	0
	100.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%
中核市	16	6	4	2	4
	100.0%	37.5%	25.0%	12.5%	25.0%
施行時特例市	10	3	1	4	2
	100.0%	30.0%	10.0%	40.0%	20.0%
その他の市	113	13	25	30	45
	100.0%	11.5%	22.1%	26.5%	39.8%
町村	33	2	6	10	15
	100.0%	6.1%	18.2%	30.3%	45.5%

第2層の対象範囲を「日常生活圏域以外」と回答した自治体のうち、日常圏域以外の第2層の対象範囲について回答した自治体の回答結果を集計。

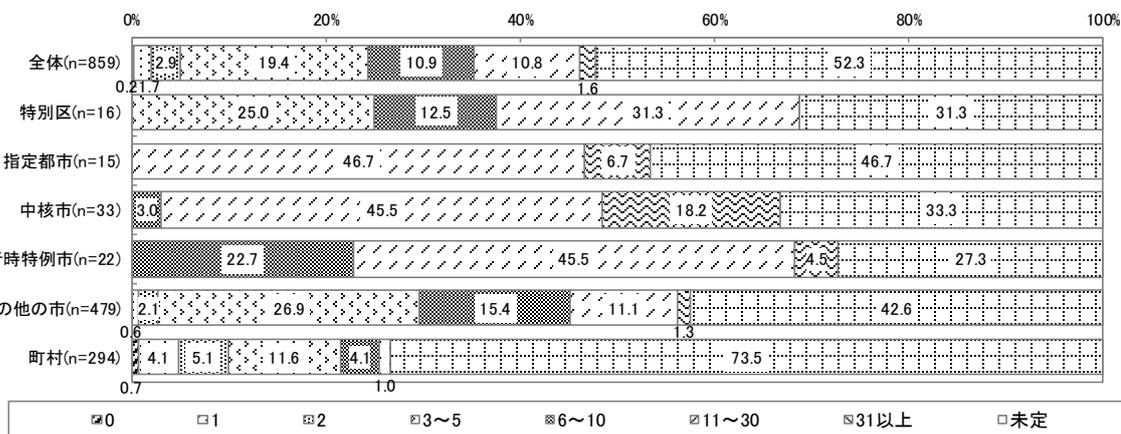
図表57 その他日常生活圏域以外の第2層の対象範囲(抜粋) (自由記述)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校区 ・ 概ね小学校区・一部中学校区 ・ 概ね中学校区だが地区の特性を考慮して設定する ・ 旧小学校区 ・ 旧中学校区 ・ 公民館単位 ・ 交流センター(公民館)区域 ・ 行政区 ・ 合併前の旧町村 ・ 市民交流センター単位 ・ 自治振興区の活動範囲等 ・ 自治会単位 ・ 自治会または小学校区 ・ 社会福祉協議会の支部単位 ・ 小城福祉圏 ・ 小中学校区よりもさらに細かい地区単位 ・ 昭和の合併前の旧町村 ・ 条例・規則で定めるまちづくり協議会 ・ 地域づくり委員会 ・ 生活圏域と人口割を勘案した圏域 ・ 生活支援体制整備及び在宅医療・介護連携ブロック ・ 地域コミュニティ区分 ・ 地域自治区単位、地区自治会連合会 ・ 地域福祉計画に基づく圏域(H29年度予定) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地区コミュニティセンター単位 ・ 支所(平成の合併前の旧市町村)単位 ・ 地区行政センター単位 ・ 地区社会福祉協議会 ・ 地区単位 ・ 町内会 ・ 日常生活圏域を細分化 ・ 福祉の日常生活圏域 ・ 複数の地域包括支援センターの活動範囲 ・ 市内3地区の包括エリア ・ 平成の合併前の旧市町村 ・ 民生委員・児童委員の地区割 ・ 連区 ・ 連絡所単位市から個人に委嘱 ・ 行政(非常勤職員) ・ 嘱託員として雇用 ・ 協同組合 ・ 協議体構成員 ・ 学識経験者 ・ 外部有識者 ・ 外部支援団体 ・ 介護支援専門員連絡協議会 ・ 介護サービス事業者 ・ シルバー人材センター
--	--

(2) 第2層の圏域数

第2層の圏域数についてみると、「3～5」(19.4%)の割合が最も大きく、次いで、「6～10」(10.8%)であった。

図表58 第2層の圏域数（数値回答）



	第2層の圏域数								
	全体	0	1	2	3～5	6～10	11～30	31以上	未定
全体	859	2	15	25	167	94	93	14	449
	100.0%	0.2%	1.7%	2.9%	19.4%	10.9%	10.8%	1.6%	52.3%
特別区	16	0	0	0	4	2	5	0	5
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	12.5%	31.3%	0.0%	31.3%
指定都市	15	0	0	0	0	0	7	1	7
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	46.7%	6.7%	46.7%
中核市	33	0	0	0	0	1	15	6	11
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	45.5%	18.2%	33.3%
施行時特例市	22	0	0	0	0	5	10	1	6
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.7%	45.5%	4.5%	27.3%
その他の市	479	0	3	10	129	74	53	6	204
	100.0%	0.0%	0.6%	2.1%	26.9%	15.4%	11.1%	1.3%	42.6%
町村	294	2	12	15	34	12	3	0	216
	100.0%	0.7%	4.1%	5.1%	11.6%	4.1%	1.0%	0.0%	73.5%

第2層の圏域数について、回答した自治体の回答結果を集計。

なお、第1層と第2層の圏域が一致している場合を除く。

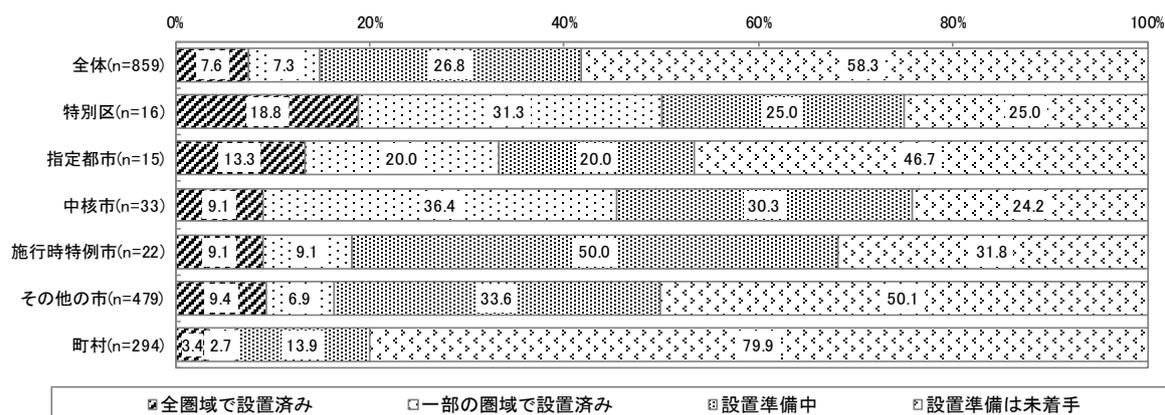
5. 第2層協議体について

(1) 第2層協議体の設置

① 第2層協議体の設置状況

第2層協議体の設置状況についてみると、「設置準備は未着手」(58.3%)の割合が最も大きく、次いで、「設置準備中」(26.8%)であった。

図表59 第2層協議体の設置状況（単一回答）



	第2層協議体の設置状況				
	全体	全圏域で設置済み	一部の圏域で設置済み	設置準備中	設置準備は未着手
全体	859	65	63	230	501
	100.0%	7.6%	7.3%	26.8%	58.3%
特別区	16	3	5	4	4
	100.0%	18.8%	31.3%	25.0%	25.0%
指定都市	15	2	3	3	7
	100.0%	13.3%	20.0%	20.0%	46.7%
中核市	33	3	12	10	8
	100.0%	9.1%	36.4%	30.3%	24.2%
施行時特例市	22	2	2	11	7
	100.0%	9.1%	9.1%	50.0%	31.8%
その他の市	479	45	33	161	240
	100.0%	9.4%	6.9%	33.6%	50.1%
町村	294	10	8	41	235
	100.0%	3.4%	2.7%	13.9%	79.9%

第2層協議体の設置状況について、回答した自治体の回答結果を集計。

なお、第1層と第2層の圏域が一致している場合を除く。

② 第2層協議体の設置時期

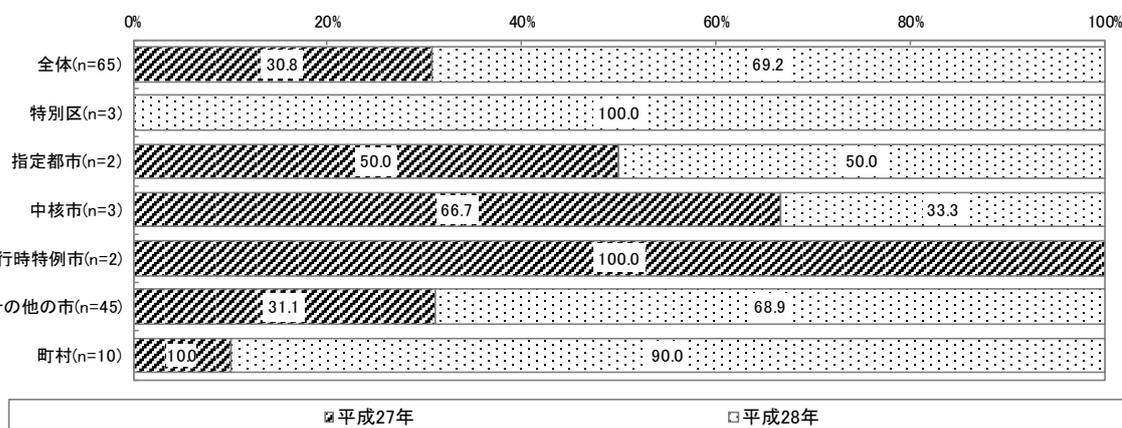
第2層協議体の設置時期について、(ア)第2層協議体を全圏域で設置済みの自治体、(イ)第2層協議体を一部の圏域で設置済みの自治体、(ウ)第2層協議体を設置準備中の自治体に分けて集計した。

(ア) 第2層協議体を全圏域で設置済みの自治体

第2層協議体を全圏域で設置済みの自治体では、1圏域目の第2層協議体の設置時期についてみると、「平成28年」(69.2%)の割合が最も大きい。

また、全圏域の第2層協議体の設置完了時期についてみると、「平成28年」(76.9%)の割合が最も大きい。

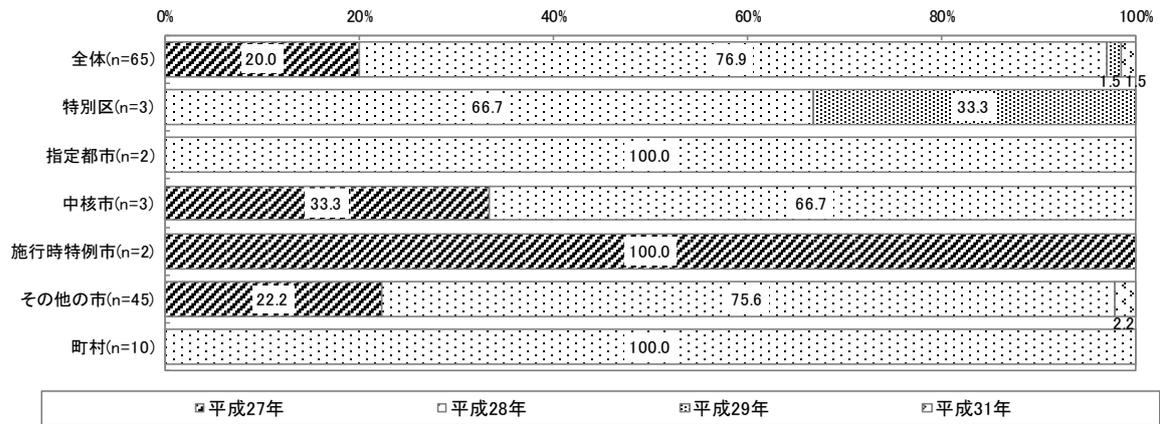
図表60 第2層協議体の1圏域目の設置時期
(第2層協議体を全圏域で設置済みの自治体) (単一回答、数値回答)



	第2層協議体を全圏域で設置済みの自治体		
	1圏域目の設置時期		
	全体	平成27年	平成28年
全体	65	20	45
	100.0%	30.8%	69.2%
特別区	3	0	3
	100.0%	0.0%	100.0%
指定都市	2	1	1
	100.0%	50.0%	50.0%
中核市	3	2	1
	100.0%	66.7%	33.3%
施行時特例市	2	2	0
	100.0%	100.0%	0.0%
その他の市	45	14	31
	100.0%	31.1%	68.9%
町村	10	1	9
	100.0%	10.0%	90.0%

第2層協議体の設置時期について、第2層協議体を「全圏域で設置済み」と回答した自治体の回答結果を集計。
なお、第1層と第2層の圏域が一致している場合を除く。

図表61 第2層協議体の全圏域の設置完了時期
 (第2層協議体を全圏域で設置済みの自治体) (単一回答、数値回答)



	第2層協議体を全圏域で設置済みの自治体				
	全圏域の設置完了時期				
	全体	平成27年	平成28年	平成29年	平成31年
全体	65	13	50	1	1
	100.0%	20.0%	76.9%	1.5%	1.5%
特別区	3	0	2	1	0
	100.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%
指定都市	2	0	2	0	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
中核市	3	1	2	0	0
	100.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%
施行時特例市	2	2	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他の市	45	10	34	0	1
	100.0%	22.2%	75.6%	0.0%	2.2%
町村	10	0	10	0	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

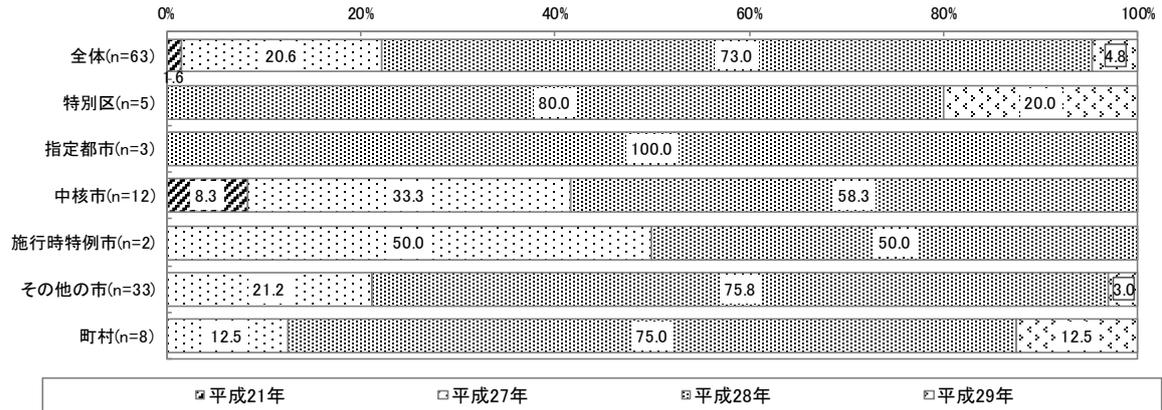
第2層協議体の設置時期について、第2層協議体を「全圏域で設置済み」と回答した自治体の回答結果を集計。
 なお、第1層と第2層の圏域が一致している場合を除く。

(イ) 第2層協議体を一部の圏域で設置済みの自治体

第2層協議体を一部の圏域で設置済みの自治体では、1圏域目の第2層協議体の設置時期についてみると、「平成28年」(73.0%)の割合が最も大きい。

また、全圏域の第2層協議体の設置完了予定時期についてみると、「時期は未定」(57.1%)の割合が最も大きい。

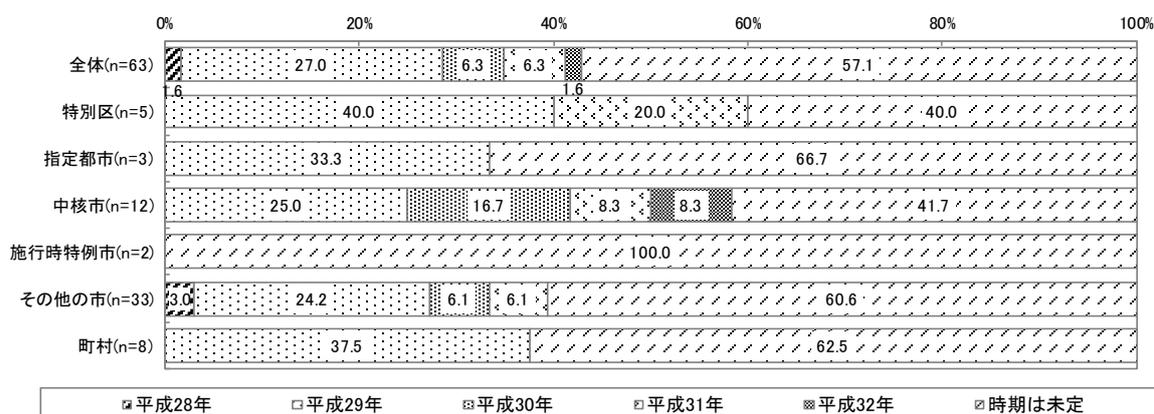
図表62 第2層協議体の1圏域目の設置時期
(第2層協議体を一部の圏域で設置済みの自治体) (単一回答、数値回答)



	第2層協議体を一部の圏域で設置済みの自治体				
	1圏域目の設置時期				
	全体	平成21年	平成27年	平成28年	平成29年
全体	63	1	13	46	3
	100.0%	1.6%	20.6%	73.0%	4.8%
特別区	5	0	0	4	1
	100.0%	0.0%	0.0%	80.0%	20.0%
指定都市	3	0	0	3	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
中核市	12	1	4	7	0
	100.0%	8.3%	33.3%	58.3%	0.0%
施行時特例市	2	0	1	1	0
	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
その他の市	33	0	7	25	1
	100.0%	0.0%	21.2%	75.8%	3.0%
町村	8	0	1	6	1
	100.0%	0.0%	12.5%	75.0%	12.5%

第2層協議体の設置時期について、第2層協議体を「一部の圏域で設置済み」と回答した自治体の回答結果を集計。
なお、第1層と第2層の圏域が一致している場合を除く。

図表63 第2層協議体の全圏域の設置完了予定時期
 (第2層協議体を一部の圏域で設置済みの自治体)(単一回答、数値回答)



	第2層協議体を一部の圏域で設置済みの自治体						
	全圏域の設置完了予定時期						
	全体	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	時期は未定
全体	63	1	17	4	4	1	36
	100.0%	1.6%	27.0%	6.3%	6.3%	1.6%	57.1%
特別区	5	0	2	0	1	0	2
	100.0%	0.0%	40.0%	0.0%	20.0%	0.0%	40.0%
指定都市	3	0	1	0	0	0	2
	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%
中核市	12	0	3	2	1	1	5
	100.0%	0.0%	25.0%	16.7%	8.3%	8.3%	41.7%
施行時特例市	2	0	0	0	0	0	2
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
その他の市	33	1	8	2	2	0	20
	100.0%	3.0%	24.2%	6.1%	6.1%	0.0%	60.6%
町村	8	0	3	0	0	0	5
	100.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	62.5%

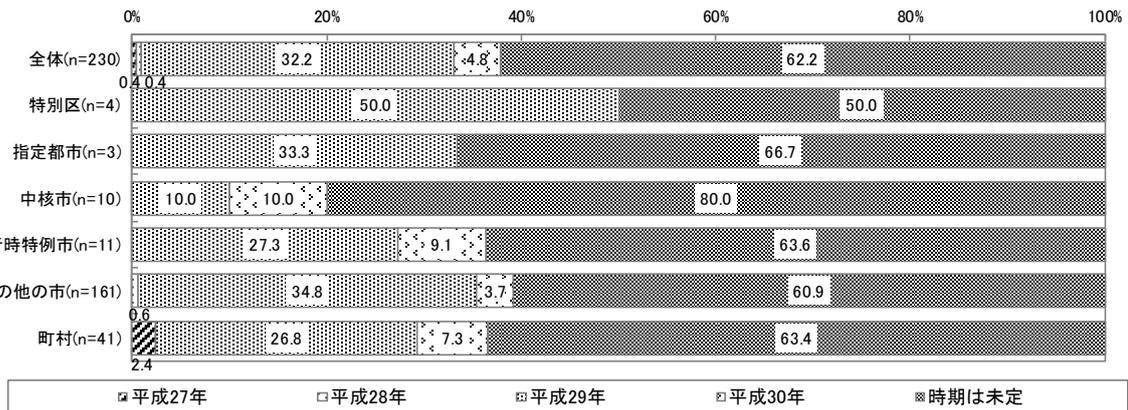
第2層協議体の設置時期について、第2層協議体を「一部の圏域で設置済み」と回答した自治体の回答結果を集計。
 なお、第1層と第2層の圏域が一致している場合を除く。

(ウ) 第2層協議体を設置準備中の自治体

第2層協議体を設置準備中の自治体では、1圏域目の第2層協議体の設置予定時期についてみると、「時期は未定」(62.2%)の割合が最も大きい。

また、全圏域の第2層協議体の設置完了予定時期についてみると、「時期は未定」(76.5%)の割合が最も大きい。

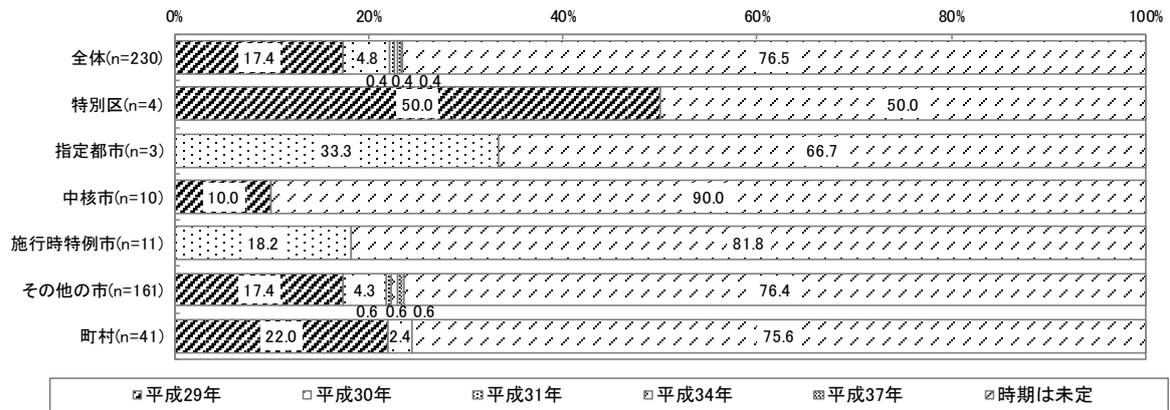
図表64 第2層協議体の1圏域目の設置予定時期
(第2層協議体を設置準備中の自治体) (単一回答、数値回答)



	第2層協議体を設置準備中の自治体					
	1圏域目の設置予定時期					
	全体	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	時期は未定
全体	230	1	1	74	11	143
	100.0%	0.4%	0.4%	32.2%	4.8%	62.2%
特別区	4	0	0	2	0	2
	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
指定都市	3	0	0	1	0	2
	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%
中核市	10	0	0	1	1	8
	100.0%	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%	80.0%
施行時特例市	11	0	0	3	1	7
	100.0%	0.0%	0.0%	27.3%	9.1%	63.6%
その他の市	161	0	1	56	6	98
	100.0%	0.0%	0.6%	34.8%	3.7%	60.9%
町村	41	1	0	11	3	26
	100.0%	2.4%	0.0%	26.8%	7.3%	63.4%

第2層協議体の設置時期について、第2層協議体を「設置準備中」と回答した自治体の回答結果を集計。
なお、第1層と第2層の圏域が一致している場合を除く。

図表65 第2層協議体の全圏域の設置完了予定時期
 (第2層協議体を設置準備中の自治体) (単一回答、数値回答)



	第2層協議体を設置準備中の自治体						
	全圏域の設置完了予定時期						
	全体	平成29年	平成30年	平成31年	平成34年	平成37年	時期は未定
全体	230	40	11	1	1	1	176
	100.0%	17.4%	4.8%	0.4%	0.4%	0.4%	76.5%
特別区	4	2	0	0	0	0	2
	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
指定都市	3	0	1	0	0	0	2
	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%
中核市	10	1	0	0	0	0	9
	100.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	90.0%
施行時特例市	11	0	2	0	0	0	9
	100.0%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	81.8%
その他の市	161	28	7	1	1	1	123
	100.0%	17.4%	4.3%	0.6%	0.6%	0.6%	76.4%
町村	41	9	1	0	0	0	31
	100.0%	22.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	75.6%

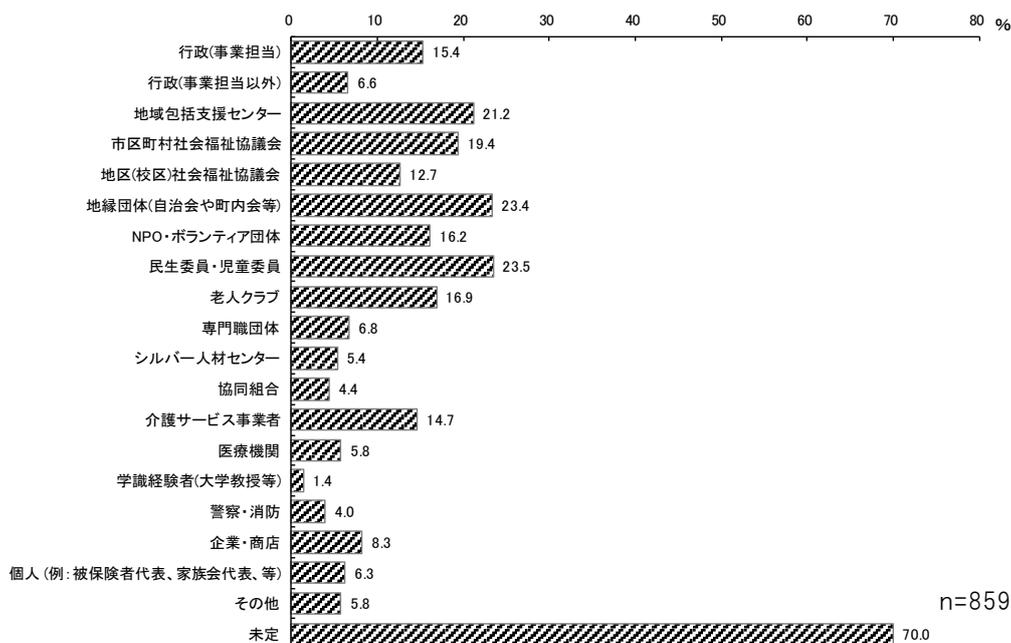
第2層協議体の設置時期について、第2層協議体を「設置準備中」と回答した自治体の回答結果を集計。
 なお、第1層と第2層の圏域が一致している場合を除く。

(2) 第2層協議体の構成員

① 第2層協議体の構成員の所属先

第2層協議体の構成員の所属先についてみると、「民生委員・児童委員」(23.5%)の割合が最も大きく、次いで、「地縁団体(自治会や町内会等)」(23.4%)、「地域包括支援センター」(21.2%)であった。

図表66 第2層協議体の構成員の所属先（複数回答）



第2層協議体の構成員の所属先（複数回答）		
全体	859	100.0%
行政(事業担当)	132	15.4%
行政(事業担当以外)	57	6.6%
地域包括支援センター	182	21.2%
市区町村社会福祉協議会	167	19.4%
地区(校区)社会福祉協議会	109	12.7%
地縁団体(自治会や町内会等)	201	23.4%
NPO・ボランティア団体	139	16.2%
民生委員・児童委員	202	23.5%
老人クラブ	145	16.9%
専門職団体	58	6.8%
シルバー人材センター	46	5.4%
協同組合	38	4.4%
介護サービス事業者	126	14.7%
医療機関	50	5.8%
学識経験者(大学教授等)	12	1.4%
警察・消防	34	4.0%
企業・商店	71	8.3%
個人(例:被保険者代表、家族会代表等)	54	6.3%
その他	50	5.8%
未定	601	70.0%

第2層協議体の構成員の所属先について、構成員が1人でも所属している先について、回答した自治体の回答結果を集計。なお、第1層と第2層の圏域が一致している場合を除く。

図表67 第2層協議体の構成員の所属先（地方公共団体区別）（複数回答）

	第2層協議体の構成員の所属先（複数回答）						
	全体	行政 (事業担当)	行政 (事業担当以外)	地域包括支援 センター	市区町村社会福 祉協議会	地区(校区)社 会福祉協議会	地縁団体 (自治会や町 内会等)
全体	859 100.0%	132 15.4%	57 6.6%	182 21.2%	167 19.4%	109 12.7%	201 23.4%
特別区	16 100.0%	9 56.3%	5 31.3%	10 62.5%	9 56.3%	1 6.3%	9 56.3%
指定都市	15 100.0%	1 6.7%	1 6.7%	4 26.7%	2 13.3%	4 26.7%	4 26.7%
中核市	33 100.0%	8 24.2%	7 21.2%	15 45.5%	10 30.3%	17 51.5%	19 57.6%
施行時特例市	22 100.0%	4 18.2%	0 0.0%	4 18.2%	6 27.3%	5 22.7%	7 31.8%
その他の市	479 100.0%	84 17.5%	34 7.1%	122 25.5%	110 23.0%	77 16.1%	132 27.6%
町村	294 100.0%	26 8.8%	10 3.4%	27 9.2%	30 10.2%	5 1.7%	30 10.2%

	第2層協議体の構成員の所属先（複数回答）						
	NPO・ボラン ティア団体	民生委員・児 童委員	老人クラブ	専門職団体	シルバー人材セ ンター	協同組合	介護サービ ス事業者
全体	139 16.2%	202 23.5%	145 16.9%	58 6.8%	46 5.4%	38 4.4%	126 14.7%
特別区	8 50.0%	9 56.3%	6 37.5%	3 18.8%	3 18.8%	0 0.0%	8 50.0%
指定都市	4 26.7%	4 26.7%	4 26.7%	3 20.0%	1 6.7%	1 6.7%	4 26.7%
中核市	9 27.3%	19 57.6%	14 42.4%	5 15.2%	4 12.1%	3 9.1%	11 33.3%
施行時特例市	5 22.7%	7 31.8%	6 27.3%	1 4.5%	0 0.0%	1 4.5%	1 4.5%
その他の市	95 19.8%	132 27.6%	94 19.6%	38 7.9%	30 6.3%	29 6.1%	86 18.0%
町村	18 6.1%	31 10.5%	21 7.1%	8 2.7%	8 2.7%	4 1.4%	16 5.4%

	第2層協議体の構成員の所属先（複数回答）						
	医療機関	学識経験者 (大学教授等)	警察・消防	企業・商店	個人(例被保険 者代表、家族会 代表等)	その他	未定
全体	50 5.8%	12 1.4%	34 4.0%	71 8.3%	54 6.3%	50 5.8%	601 70.0%
特別区	7 43.8%	0 0.0%	4 25.0%	5 31.3%	2 12.5%	4 25.0%	6 37.5%
指定都市	2 13.3%	2 13.3%	0 0.0%	4 26.7%	3 20.0%	1 6.7%	10 66.7%
中核市	2 6.1%	0 0.0%	1 3.0%	4 12.1%	6 18.2%	3 9.1%	11 33.3%
施行時特例市	0 0.0%	0 0.0%	1 4.5%	1 4.5%	1 4.5%	0 0.0%	15 68.2%
その他の市	33 6.9%	6 1.3%	23 4.8%	48 10.0%	33 6.9%	32 6.7%	310 64.7%
町村	6 2.0%	4 1.4%	5 1.7%	9 3.1%	9 3.1%	10 3.4%	249 84.7%

第2層協議体の構成員の所属先について、構成員が1人でも所属している先について回答をもとめ、回答した自治体の回答結果を地方公共団体の区分ごとに集計。

なお、第1層と第2層の圏域が一致している場合を除く。

図表68 その他第2層協議体の構成員の所属先(抜粋) (自由記述)

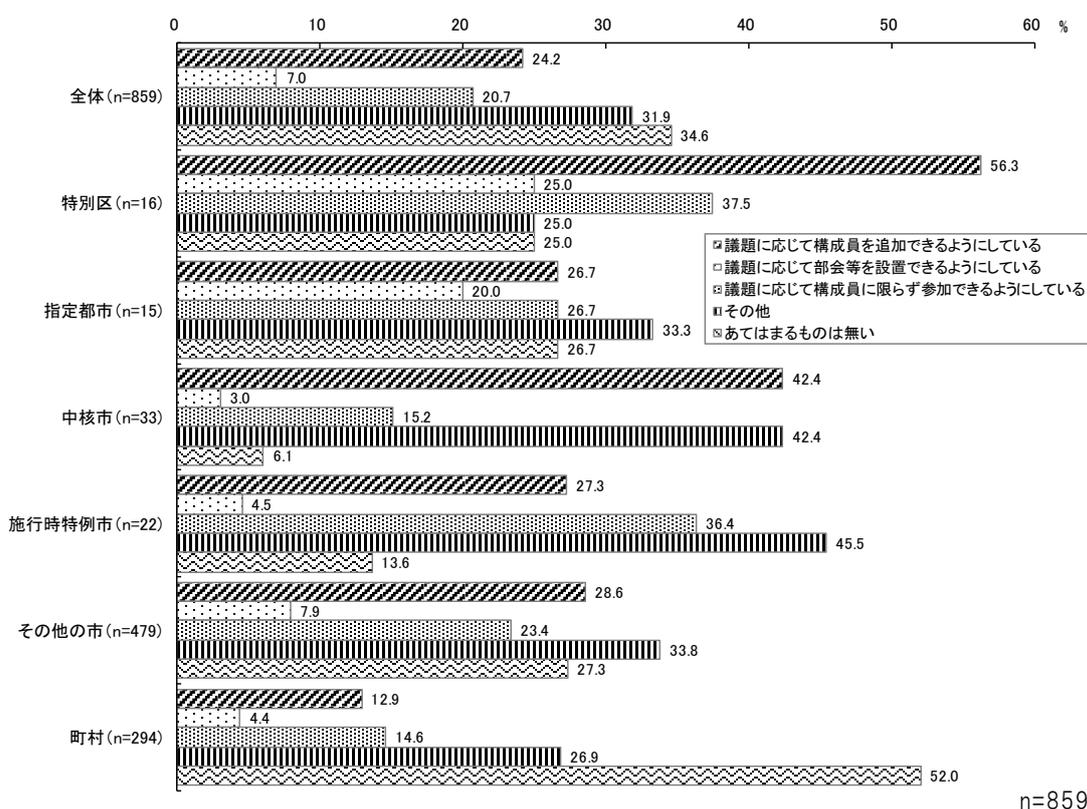
・ ケアマネ協会	・ 司法書士
・ コミュニティソーシャルワーカー	・ 弁護士
・ コミュニティ推進協議体	・ 市議会議員
・ サロン関係者	・ 女性会
・ ミニデイ	・ 性団体
・ その他市長が特に必要と認めた者	・ 婦人会商工会
・ タクシー業者	・ 障害者団体
・ 地域活性化協議会を運営している地域づくり団体	・ 水道検針員
・ 介護予防自主グループ代表	・ 生活支援コーディネーター
・ 学校	・ 青少年地区委員会
・ 学校の保護者等の会	・ 赤十字奉仕団地区分団
・ 学校長	・ 大学サークル
・ 元教職員	・ 第2層生活支援コーディネーター
・ 小中学校PTA	・ 地域住民個人(民生委員や団体代表の場合もある)
・ 保育園児親の会	・ 地域代表
・ 金融機関	・ 地域障害者支援センター
・ 交通機関	・ 認知症カフェ運営団体
・ 見守り推進員(独居高齢者対象)	・ 福祉施設
・ 交流センター(公民館)	・ 保健推進員
・ 公民館	・ 保護司
・ 構成員は地域の実情に応じて異なる	・ 郵便局
・ 在宅介護支援センター	

(3) 第2層協議体の運営

① 第2層協議体の運営方法

第2層協議体の運営方法についてみると、「議題に応じて構成員を追加できるようにしている」が24.2%であった。

図表69 第2層協議体の運営方法（複数回答）



	第2層協議体の運営方法（複数回答）					
	全体	議題に応じて構成員を追加できるようにしている	議題に応じて部会等を設置できるようにしている	議題に応じて構成員に限らず参加できるようにしている	その他	あてはまるものは無い
全体	859	208	60	178	274	297
	100.0%	24.2%	7.0%	20.7%	31.9%	34.6%
特別区	16	9	4	6	4	4
	100.0%	56.3%	25.0%	37.5%	25.0%	25.0%
指定都市	15	4	3	4	5	4
	100.0%	26.7%	20.0%	26.7%	33.3%	26.7%
中核市	33	14	1	5	14	2
	100.0%	42.4%	3.0%	15.2%	42.4%	6.1%
施行時特例市	22	6	1	8	10	3
	100.0%	27.3%	4.5%	36.4%	45.5%	13.6%
その他の市	479	137	38	112	162	131
	100.0%	28.6%	7.9%	23.4%	33.8%	27.3%
町村	294	38	13	43	79	153
	100.0%	12.9%	4.4%	14.6%	26.9%	52.0%

第2層協議体の運営方法について、回答した自治体の回答結果を集計。

なお、第1層と第2層の圏域が一致している場合を除く。

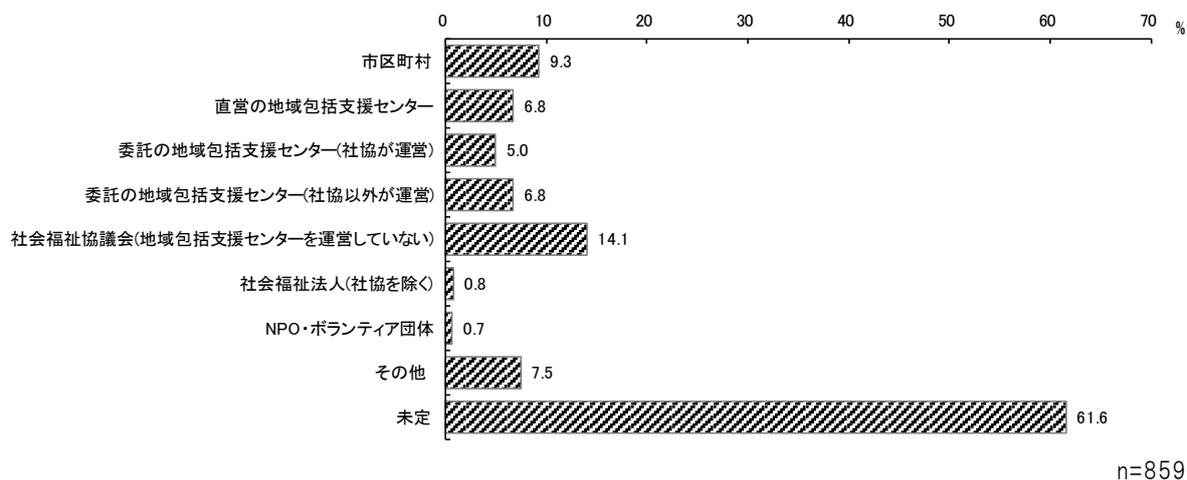
図表70 その他第2層協議体の運営方法(抜粋) (自由記述)

- ・ 第2層協議体において、協議体のあり方を検討している
- ・ 第2層コーディネーターを補完するものとして、柔軟な形での開催を予定している
- ・ ○○地域活性化協議会に福祉部会を設置
- ・ 住民主体の協議組織のため、運営方法等も住民の意向による
- ・ 構成員は委嘱した人に限る
- ・ 議題に限らず、必要に応じて構成員を追加できる
- ・ 既存の会議(各自治振興会、旧町村ごとのまちづくり協議会、地域ケア会議)を活かしている
- ・ 既存の地域団体による会議を活用するため、地域によって運営方法は様々
- ・ 地区ネットワーク会議設置要綱による
- ・ 地域ごとの実情に合わせて構成できる予定

② 第2層協議体の事務局の運営主体

第2層協議体の事務局の運営主体についてみると、「社会福祉協議会(地域包括支援センターを運営していない)」(14.1%)の割合が最も大きく、次いで、「市区町村」(9.3%)、「地域包括支援センター」(6.8%)であった。

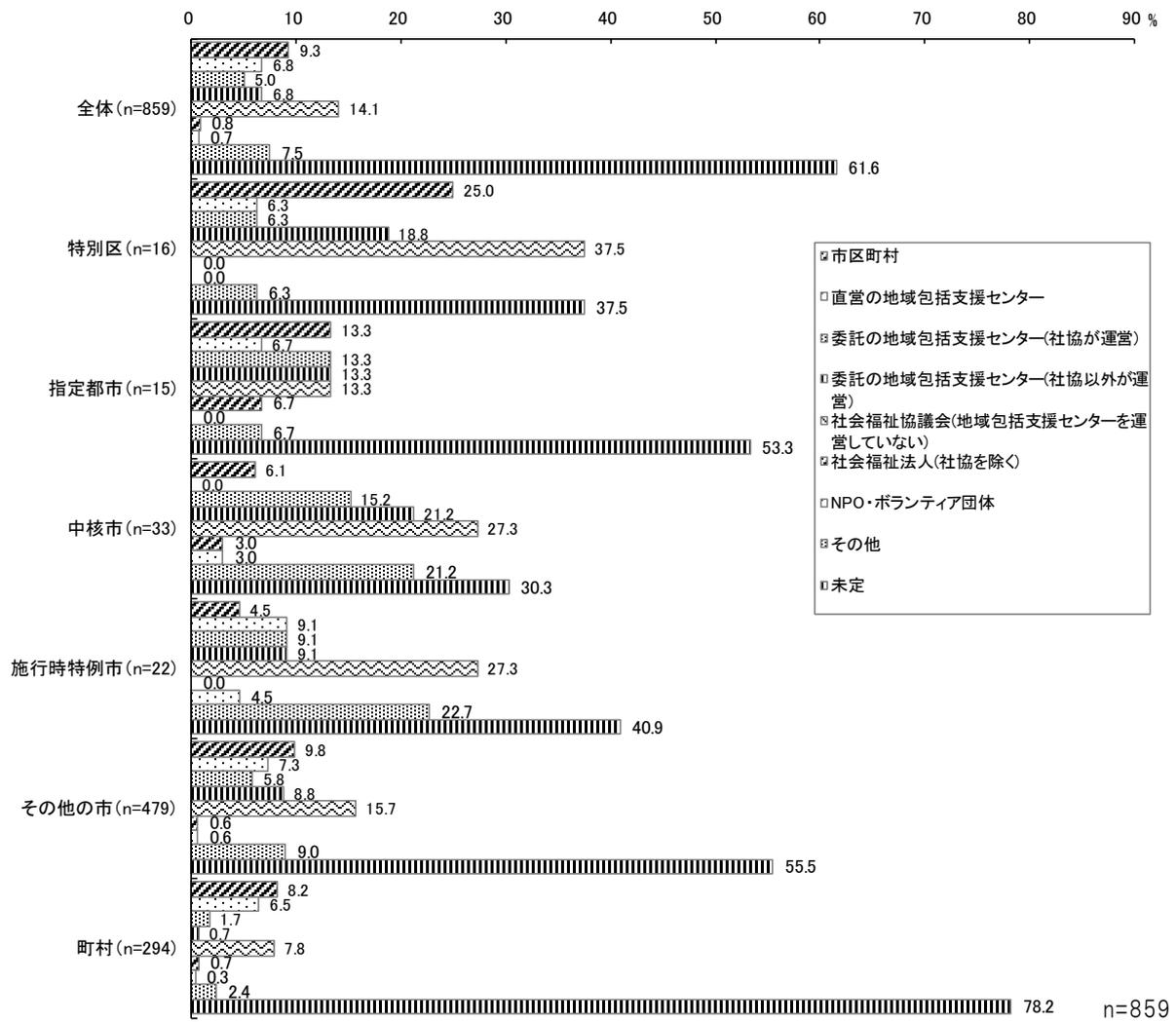
図表71 第2層協議体の事務局の運営主体（複数回答）



第2層協議体の事務局の運営主体（複数回答）		
全体	859	100.0%
市区町村	80	9.3%
直営の地域包括支援センター	58	6.8%
委託の地域包括支援センター(社協が運営)	43	5.0%
委託の地域包括支援センター(社協以外が運営)	58	6.8%
社会福祉協議会(地域包括支援センターを運営していない)	121	14.1%
社会福祉法人(社協を除く)	7	0.8%
NPO・ボランティア団体	6	0.7%
その他	64	7.5%
未定	529	61.6%

第2層協議体の事務局の運営主体について、回答した自治体の回答結果を集計。
なお、第1層と第2層の圏域が一致している場合を除く。

図表72 第2層協議体の事務局の運営主体(地方公共団体区分別)(複数回答)



	第2層協議体の事務局の運営主体（複数回答）				
	全体	市区町村	直営の地域包括支援センター	委託の地域包括支援センター（社協が運営）	委託の地域包括支援センター（社協以外が運営）
全体	859 100.0%	80 9.3%	58 6.8%	43 5.0%	58 6.8%
特別区	16 100.0%	4 25.0%	1 6.3%	1 6.3%	3 18.8%
指定都市	15 100.0%	2 13.3%	1 6.7%	2 13.3%	2 13.3%
中核市	33 100.0%	2 6.1%	0 0.0%	5 15.2%	7 21.2%
施行時特例市	22 100.0%	1 4.5%	2 9.1%	2 9.1%	2 9.1%
その他の市	479 100.0%	47 9.8%	35 7.3%	28 5.8%	42 8.8%
町村	294 100.0%	24 8.2%	19 6.5%	5 1.7%	2 0.7%

	第2層協議体の事務局の運営主体（複数回答）				
	社会福祉協議会（地域包括支援センターを運営していない）	社会福祉法人（社協を除く）	NPO・ボランティア団体	その他	未定
全体	121 14.1%	7 0.8%	6 0.7%	64 7.5%	529 61.6%
特別区	6 37.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.3%	6 37.5%
指定都市	2 13.3%	1 6.7%	0 0.0%	1 6.7%	8 53.3%
中核市	9 27.3%	1 3.0%	1 3.0%	7 21.2%	10 30.3%
施行時特例市	6 27.3%	0 0.0%	1 4.5%	5 22.7%	9 40.9%
その他の市	75 15.7%	3 0.6%	3 0.6%	43 9.0%	266 55.5%
町村	23 7.8%	2 0.7%	1 0.3%	7 2.4%	230 78.2%

第2層協議体の事務局の運営主体について、回答した自治体の回答結果を地方公共団体区分ごとに集計。

なお、第1層と第2層の圏域が一致している場合を除く。

図表73 その他第2層協議体の事務局の運営主体（抜粋）（自由記述）

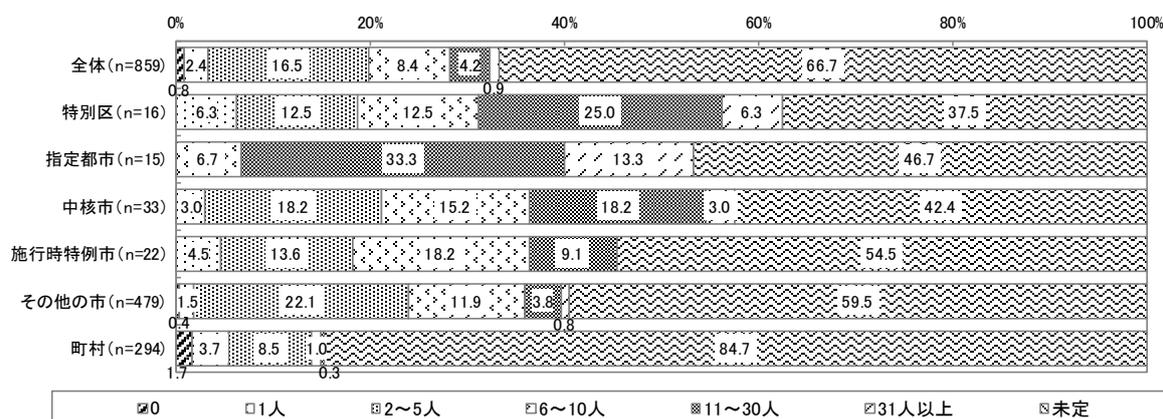
<ul style="list-style-type: none"> ・ 公民館 ・ 校区コミュニティ組織 ・ 在宅介護支援センター ・ 自治会 ・ 地区社協 ・ 市社協 ・ 学区社協 ・ 住民組織等 ・ 第2層生活支援コーディネーター ・ 地域コミュニティ組織（地区公民館区単位の自治組織） ・ 地域包括支援センターを運営している社協の地域包括支援センターでない職員（生活支援コーディネーター） ・ 地域自主組織 ・ 地域の有識者 ・ 地域団体 ・ 地縁団体 ・ 地域の有志 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地区コミュニティ協議会 ・ 地区コミュニティ運営組織 ・ 地区社会福祉協議体 ・ 町内会組織 ・ 協同組合 ・ 民生委員 ・ 児童委員 ・ それぞれの第2層協議体により異なる ・ まちづくり協議会 ・ 地域づくり委員会 ・ 自治振興会 ・ 高齢者支援協議会 ・ 医療法人 ・ 自治協議会 ・ 生活協同組合 ・ 地区版地域助け合い協議会
--	--

6. 第2層生活支援コーディネーターについて

(1) 第2層生活支援コーディネーターの合計人数

第2層生活支援コーディネーターの合計人数についてみると、「2～5人」(16.5%)の割合が最も大きく、次いで、「6～10人」(8.4%)であった。

図表74 第2層生活支援コーディネーターの合計人数(予定を含む) (数値回答)



	第2層生活支援コーディネーターの合計人数(予定を含む)							
	全体	0	1人	2～5人	6～10人	11～30人	31人以上	未定
全体	859	7	21	142	72	36	8	573
	100.0%	0.8%	2.4%	16.5%	8.4%	4.2%	0.9%	66.7%
特別区	16	0	1	2	2	4	1	6
	100.0%	0.0%	6.3%	12.5%	12.5%	25.0%	6.3%	37.5%
指定都市	15	0	0	0	1	5	2	7
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	33.3%	13.3%	46.7%
中核市	33	0	1	6	5	6	1	14
	100.0%	0.0%	3.0%	18.2%	15.2%	18.2%	3.0%	42.4%
施行時特例市	22	0	1	3	4	2	0	12
	100.0%	0.0%	4.5%	13.6%	18.2%	9.1%	0.0%	54.5%
その他の市	479	2	7	106	57	18	4	285
	100.0%	0.4%	1.5%	22.1%	11.9%	3.8%	0.8%	59.5%
町村	294	5	11	25	3	1	0	249
	100.0%	1.7%	3.7%	8.5%	1.0%	0.3%	0.0%	84.7%

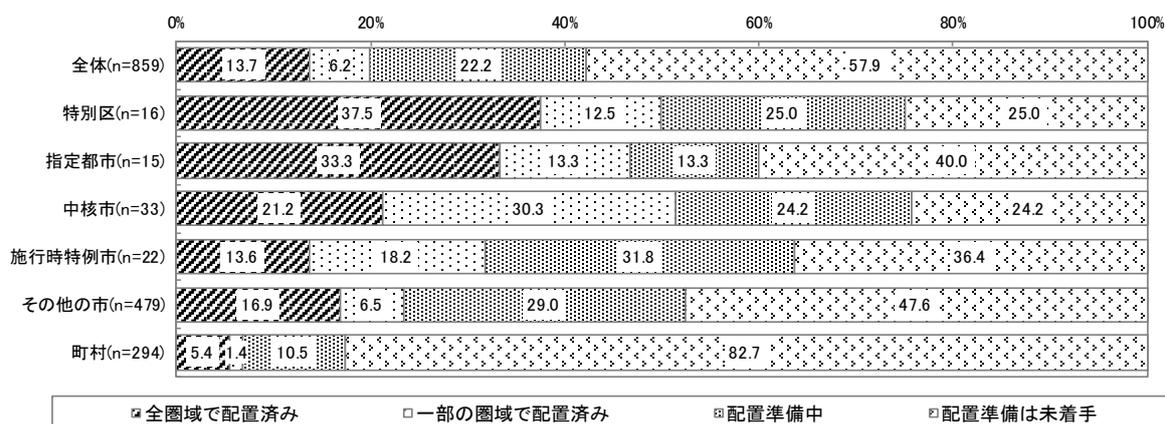
第2層生活支援コーディネーターの人数について、回答した自治体の回答結果を集計。
なお、第1層と第2層の圏域が一致している場合を除く。

(2) 第2層生活支援コーディネーターの配置状況

① 第2層生活支援コーディネーターの配置状況

第2層生活支援コーディネーターの配置状況についてみると、「配置準備は未着手」(57.9%)の割合がもっと大きく、次いで、「配置準備中」(22.2%)であった。

図表75 第2層生活支援コーディネーターの配置状況（単一回答）



	第2層生活支援コーディネーターの配置状況				
	全体	全圏域で配置済み	一部の圏域で配置済み	配置準備中	配置準備は未着手
全体	859	118	53	191	497
	100.0%	13.7%	6.2%	22.2%	57.9%
特別区	16	6	2	4	4
	100.0%	37.5%	12.5%	25.0%	25.0%
指定都市	15	5	2	2	6
	100.0%	33.3%	13.3%	13.3%	40.0%
中核市	33	7	10	8	8
	100.0%	21.2%	30.3%	24.2%	24.2%
施行時特例市	22	3	4	7	8
	100.0%	13.6%	18.2%	31.8%	36.4%
その他の市	479	81	31	139	228
	100.0%	16.9%	6.5%	29.0%	47.6%
町村	294	16	4	31	243
	100.0%	5.4%	1.4%	10.5%	82.7%

第2層生活支援コーディネーターの配置状況について、回答した自治体の回答結果を集計。
 なお、第1層と第2層の圏域が一致している場合を除く。

② 第2層生活支援コーディネーターの配置時期

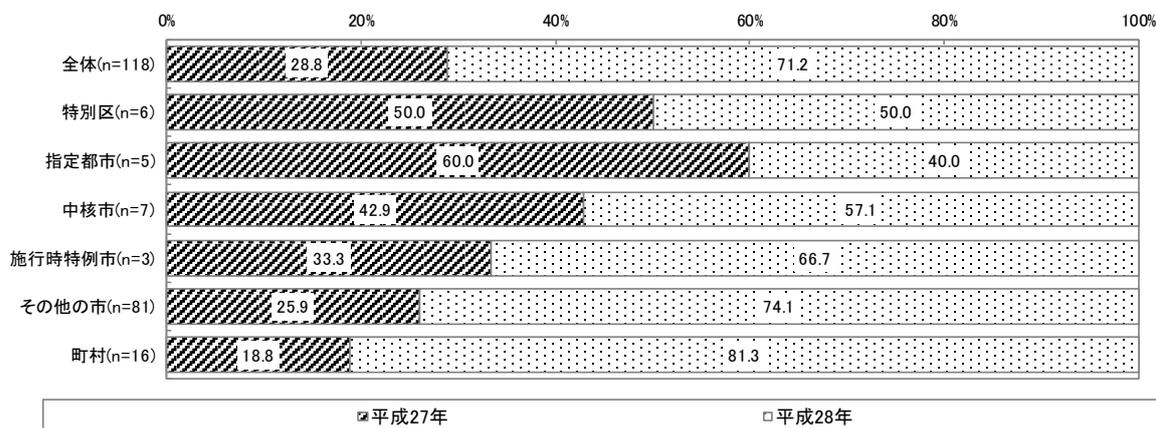
第2層生活支援コーディネーターの配置時期について、(ア)第2層生活支援コーディネーターを全圏域で配置済みの自治体、(イ)第2層生活支援コーディネーターを一部の圏域で配置済みの自治体、(ウ)第2層生活支援コーディネーターを配置準備中の自治体に分けて集計した。

(ア) 第2層生活支援コーディネーターを全圏域で配置済みの自治体

第2層生活支援コーディネーターを全圏域で配置済みの自治体では、1圏域目の第2層生活支援コーディネーターの配置時期についてみると、「平成28年」(71.2%)の割合が最も大きい。

また、全圏域の第2層生活支援コーディネーターの配置完了時期についてみると、「平成28年」(78.0%)の割合が最も大きい。

図表76 第2層生活支援コーディネーターの1圏域目の配置時期
(第2層生活支援コーディネーターを全圏域で配置済みの自治体) (単一回答、数値回答)

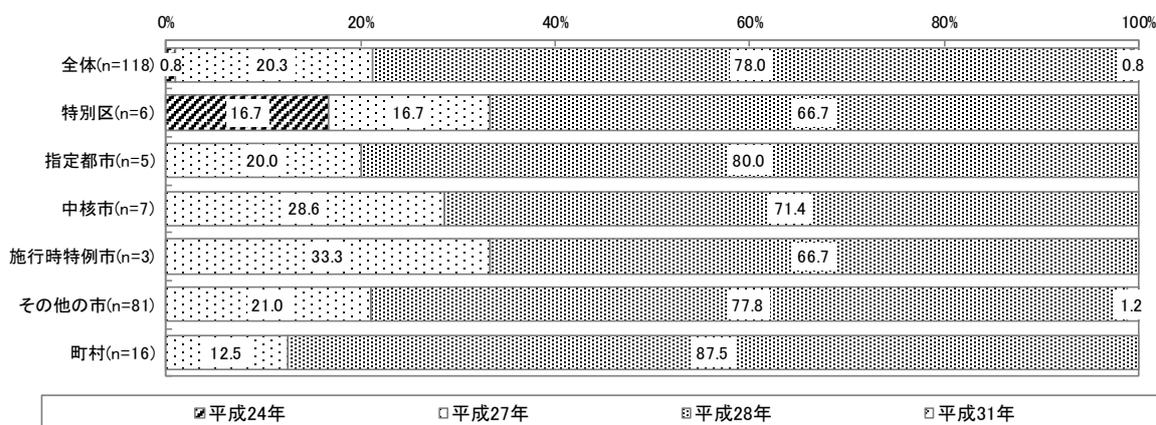


	第2層生活支援コーディネーターを全圏域で配置済みの自治体		
	1圏域目の配置時期		
	全体	平成27年	平成28年
全体	118	34	84
	100.0%	28.8%	71.2%
特別区	6	3	3
	100.0%	50.0%	50.0%
指定都市	5	3	2
	100.0%	60.0%	40.0%
中核市	7	3	4
	100.0%	42.9%	57.1%
施行時特例市	3	1	2
	100.0%	33.3%	66.7%
その他の市	81	21	60
	100.0%	25.9%	74.1%
町村	16	3	13
	100.0%	18.8%	81.3%

第2層生活支援コーディネーターの配置時期について、第2層生活支援コーディネーターを「全圏域で配置済み」と回答した自治体の回答結果を集計。

なお、第1層と第2層の圏域が一致している場合を除く。

図表77 第2層生活支援コーディネーターの全圏域の配置完了時期
 (第2層生活支援コーディネーターを全圏域で配置済みの自治体) (単一回答、数値回答)



	第2層生活支援コーディネーターを全圏域で配置済みの自治体				
	全圏域の配置完了時期				
	全体	平成24年	平成27年	平成28年	平成31年
全体	118	1	24	92	1
	100.0%	0.8%	20.3%	78.0%	0.8%
特別区	6	1	1	4	0
	100.0%	16.7%	16.7%	66.7%	0.0%
指定都市	5	0	1	4	0
	100.0%	0.0%	20.0%	80.0%	0.0%
中核市	7	0	2	5	0
	100.0%	0.0%	28.6%	71.4%	0.0%
施行時特例市	3	0	1	2	0
	100.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%
その他の市	81	0	17	63	1
	100.0%	0.0%	21.0%	77.8%	1.2%
町村	16	0	2	14	0
	100.0%	0.0%	12.5%	87.5%	0.0%

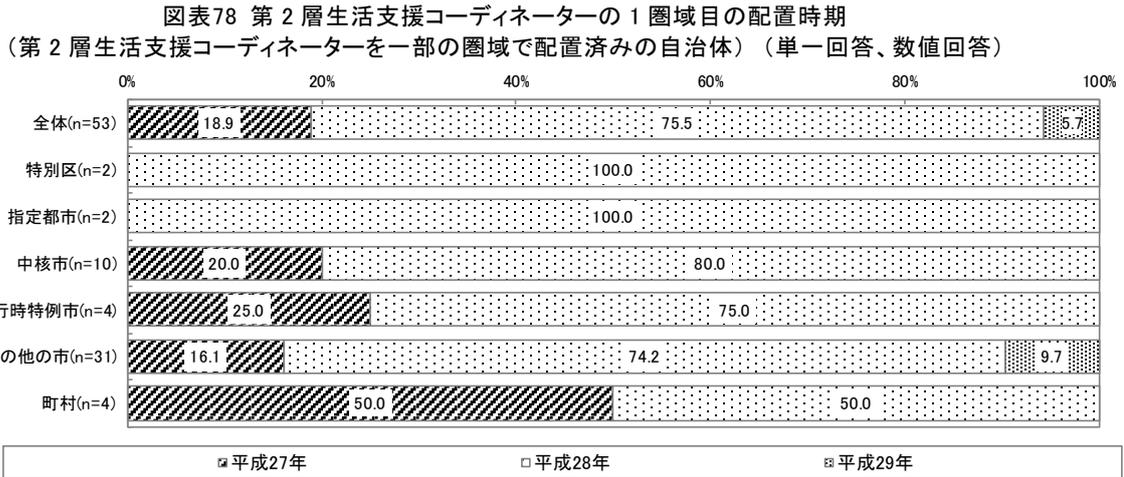
第2層生活支援コーディネーターの配置時期について、第2層生活支援コーディネーターを「全圏域で配置済み」と回答した自治体の回答結果を集計。

なお、第1層と第2層の圏域が一致している場合を除く。

(イ) 第2層生活支援コーディネーターを一部の圏域で配置済みの自治体

第2層の生活支援コーディネーターを一部の圏域で配置済みの自治体では、1圏域目の第2層生活支援コーディネーターの配置時期についてみると、「平成28年」(75.5%)の割合が最も大きい。

また、全圏域の第2層生活支援コーディネーターの配置完了予定時期についてみると、「時期は未定」(67.9%)の割合が最も大きい。

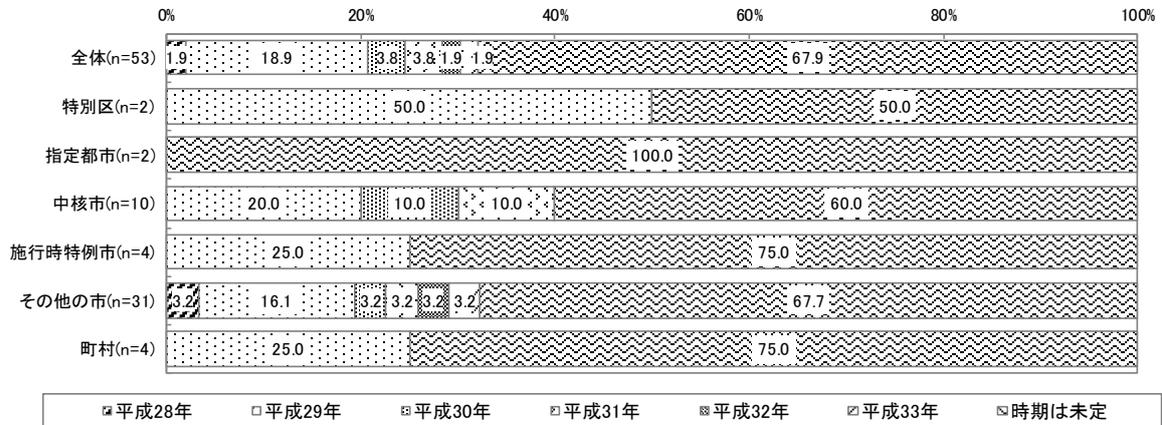


	第2層生活支援コーディネーターを一部の圏域で配置済みの自治体			
	1圏域目の配置時期			
	全体	平成27年	平成28年	平成29年
全体	53 100.0%	10 18.9%	40 75.5%	3 5.7%
特別区	2 100.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%
指定都市	2 100.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%
中核市	10 100.0%	2 20.0%	8 80.0%	0 0.0%
施行時特別市	4 100.0%	1 25.0%	3 75.0%	0 0.0%
その他の市	31 100.0%	5 16.1%	23 74.2%	3 9.7%
町村	4 100.0%	2 50.0%	2 50.0%	0 0.0%

第2層生活支援コーディネーターの配置時期について、第2層生活支援コーディネーターを「一部の圏域で配置済み」と回答した自治体の回答結果を集計。

なお、第1層と第2層の圏域が一致している場合を除く。

図表79 第2層生活支援コーディネーターの全圏域の配置完了予定時期
 (第2層生活支援コーディネーターを一部の圏域で配置済みの自治体) (単一回答、数値回答)



	第2層生活支援コーディネーターを一部の圏域で配置済みの自治体 全圏域の配置完了予定時期							
	全体	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成33年	時期は未定
全体	53	1	10	2	2	1	1	36
	100.0%	1.9%	18.9%	3.8%	3.8%	1.9%	1.9%	67.9%
特別区	2	0	1	0	0	0	0	1
	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
指定都市	2	0	0	0	0	0	0	2
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
中核市	10	0	2	1	1	0	0	6
	100.0%	0.0%	20.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	60.0%
施行時特例市	4	0	1	0	0	0	0	3
	100.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%
その他の市	31	1	5	1	1	1	1	21
	100.0%	3.2%	16.1%	3.2%	3.2%	3.2%	3.2%	67.7%
町村	4	0	1	0	0	0	0	3
	100.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%

第2層生活支援コーディネーターの配置時期について、第2層生活支援コーディネーターを「一部の圏域で配置済み」と回答した自治体の回答結果を集計。

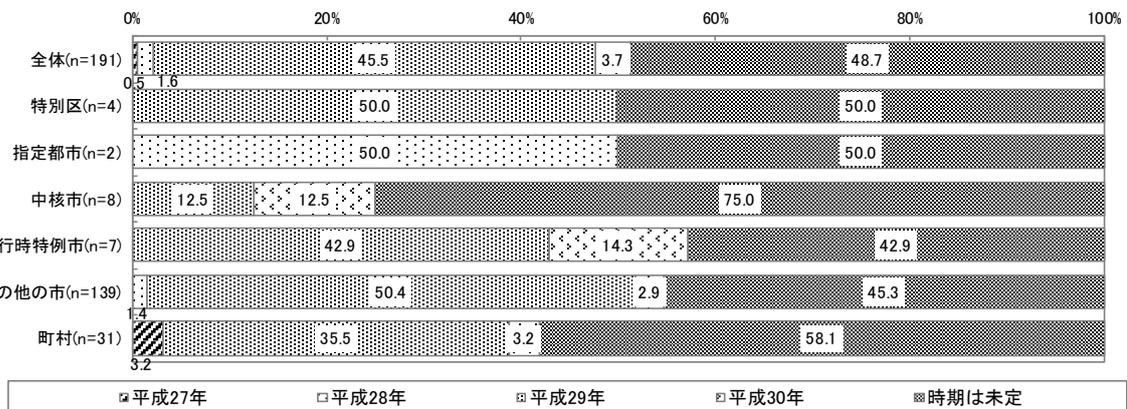
なお、第1層と第2層の圏域が一致している場合を除く。

(ウ) 第2層生活支援コーディネーターを配置準備中の自治体

第2層生活支援コーディネーターを配置準備中の自治体では、1圏域目の第2層生活支援コーディネーターの配置予定時期についてみると、「時期は未定」(48.7%)の割合が最も大きい。

また、全圏域の第2層生活支援コーディネーターの配置完了予定時期についてみると、「時期は未定」(63.9%)の割合が最も大きい。

図表80 第2層生活支援コーディネーターの1圏域目の配置予定時期
(第2層生活支援コーディネーターを配置準備中の自治体) (単一回答、数値回答)

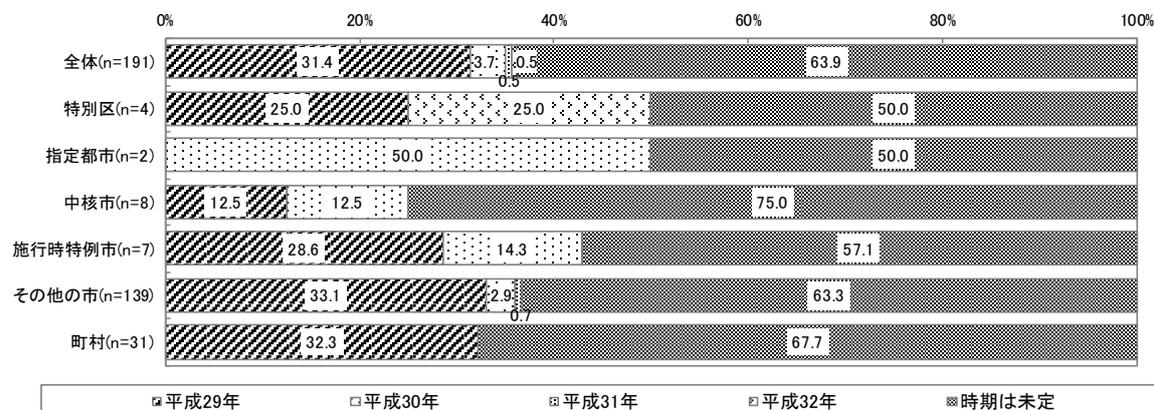


	第2層生活支援コーディネーターを配置準備中の自治体					
	1圏域目の配置予定時期					
	全体	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	時期は未定
全体	191	1	3	87	7	93
	100.0%	0.5%	1.6%	45.5%	3.7%	48.7%
特別区	4	0	0	2	0	2
	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
指定都市	2	0	1	0	0	1
	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
中核市	8	0	0	1	1	6
	100.0%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	75.0%
施行時特例市	7	0	0	3	1	3
	100.0%	0.0%	0.0%	42.9%	14.3%	42.9%
その他の市	139	0	2	70	4	63
	100.0%	0.0%	1.4%	50.4%	2.9%	45.3%
町村	31	1	0	11	1	18
	100.0%	3.2%	0.0%	35.5%	3.2%	58.1%

第2層生活支援コーディネーターの配置時期について、第2層生活支援コーディネーターを「配置準備中」と回答した自治体の回答結果を集計。

なお、第1層と第2層の圏域が一致している場合を除く。

図表81 第2層生活支援コーディネーターの全圏域の配置完了予定時期
 (第2層生活支援コーディネーターを配置準備中の自治体) (単一回答、数値回答)



	第2層生活支援コーディネーターを配置準備中の自治体					
	全圏域の配置完了予定時期					
	全体	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	時期は未定
全体	191	60	7	1	1	122
	100.0%	31.4%	3.7%	0.5%	0.5%	63.9%
特別区	4	1	0	0	1	2
	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%
指定都市	2	0	1	0	0	1
	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
中核市	8	1	1	0	0	6
	100.0%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	75.0%
施行時特例市	7	2	1	0	0	4
	100.0%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	57.1%
その他の市	139	46	4	1	0	88
	100.0%	33.1%	2.9%	0.7%	0.0%	63.3%
町村	31	10	0	0	0	21
	100.0%	32.3%	0.0%	0.0%	0.0%	67.7%

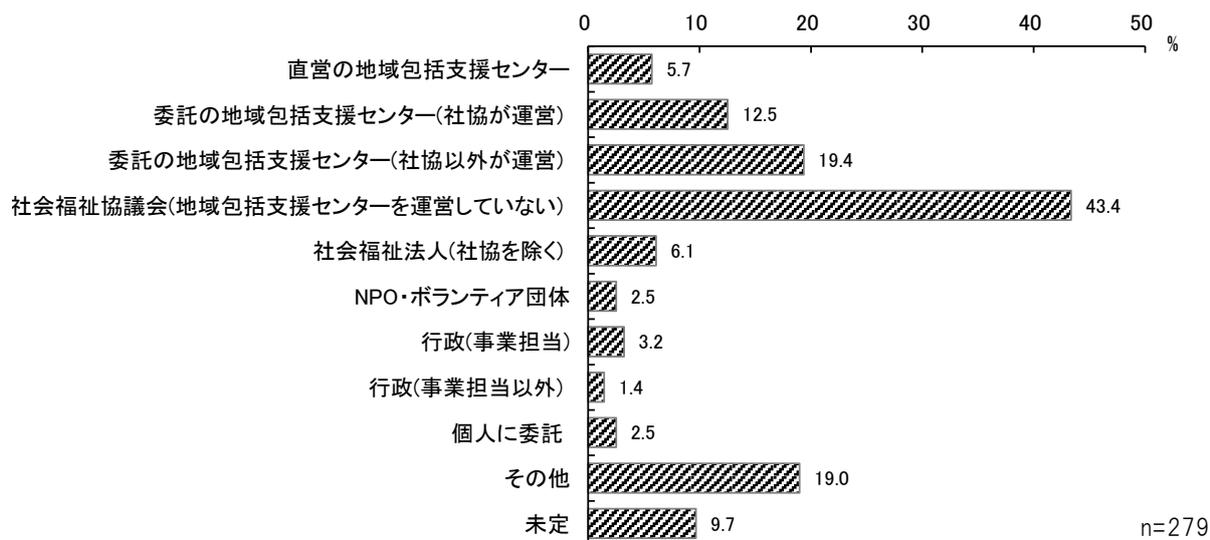
第2層生活支援コーディネーターの配置時期について、第2層生活支援コーディネーターを「配置準備中」と回答した自治体の回答結果を集計。

なお、第1層と第2層の圏域が一致している場合を除く。

(3) 第2層生活支援コーディネーターの所属先

第2層生活支援コーディネーターの所属先についてみると、「社会福祉協議会(地域包括支援センターを運営していない)」(43.4%)の割合が最も大きく、次いで、「委託の地域包括支援センター(社協以外が運営)」(19.4%)、「委託の地域包括支援センター(社協が運営)」(12.5%)であった。

図表82 第2層生活支援コーディネーターの所属先 (複数回答)



第2層生活支援コーディネーターの所属先 (複数回答)		
全体	279	100.0%
直営の地域包括支援センター	16	5.7%
委託の地域包括支援センター(社協が運営)	35	12.5%
委託の地域包括支援センター(社協以外が運営)	54	19.4%
社会福祉協議会(地域包括支援センターを運営していない)	121	43.4%
社会福祉法人(社協を除く)	17	6.1%
NPO・ボランティア団体	7	2.5%
行政(事業担当)	9	3.2%
行政(事業担当以外)	4	1.4%
個人に委託	7	2.5%
その他	53	19.0%
未定	27	9.7%

第2層生活支援コーディネーターの所属先について、少なくとも1名が所属していると回答した自治体の回答結果を集計。なお、第1層と第2層の圏域が一致している場合を除く。

図表83 その他第2層生活支援コーディネーターの所属先(抜粋)(自由記述)

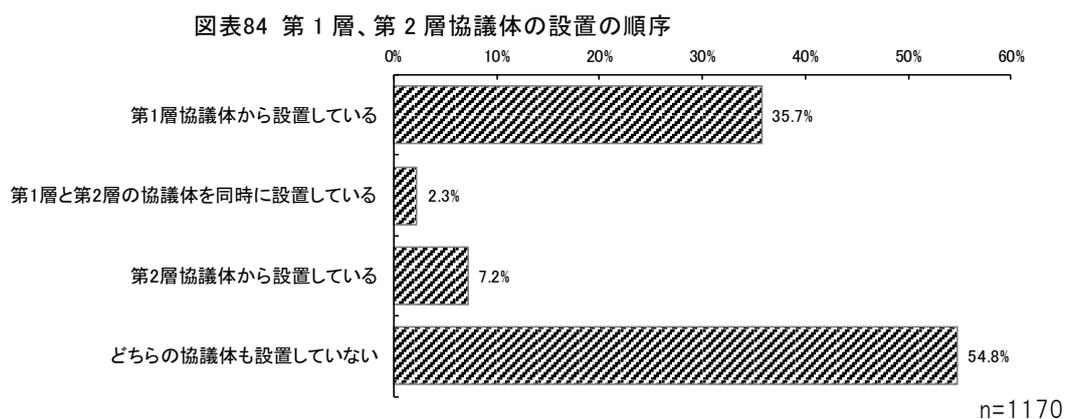
<ul style="list-style-type: none"> ・ シルバー人材センター ・ まちづくり協議会代表 ・ 医療法人 ・ 一般財団法人 ・ 各地区の自治振興会 ・ 居宅介護支援事業所 ・ 経済活性化促進協議会 ・ 在宅介護支援センター ・ 社会医療法人 ・ 社会福祉協議会 ・ 社協が1部包括を運営(地域福祉コーディネーター兼務) ・ 社会福祉協議会(地域包括運営しているが包括以外の部門) ・ 社協(体制整備事業委託先)から個人に委嘱 ・ 生活協同組合 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第2層生活支援コーディネーターの単位は「人」ではなく「か所」 ・ 地域ささえあいセンター ・ 地域活性化協議会 ・ 地域自主組織 ・ 地域地縁団 ・ まちづくり協議会 ・ 地域づくり委員会 ・ 地域包括支援センターの受託法人 ・ 地縁組織 ・ 地区コミュニティ協議会 ・ 地区で推薦された人 ・ 民間企業 ・ 株式会社 ・ 民生委員 ・ サロン事業の代表
--	---

7. 生活支援体制整備事業の進め方

協議体及び生活支援コーディネーターの設置時期・配置時期に関する自治体の回答結果より、生活支援体制整備事業の進め方について分析を行った。

① 第1層、第2層協議体の設置の順序

協議体の設置の順序についてみると、「第1層協議体から設置している」の割合が35.7%であった。



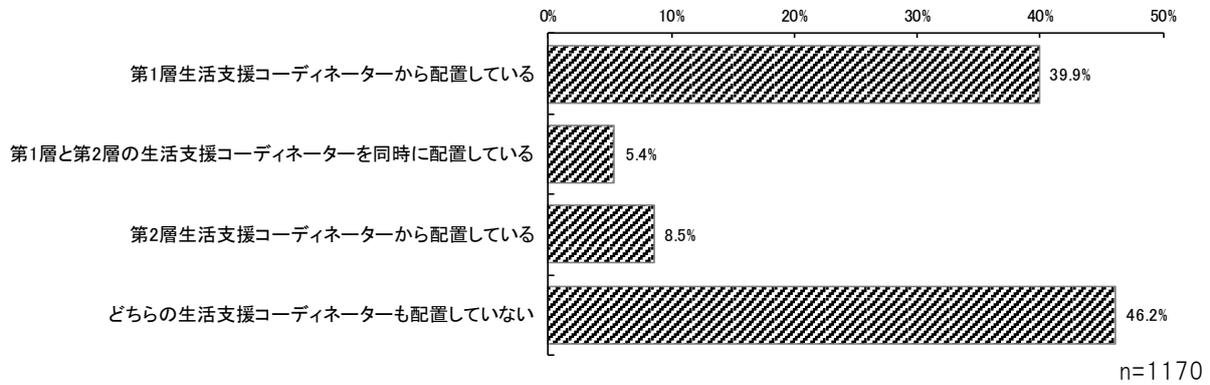
第1層、第2層協議体の設置の順序				
全体	第1層協議体から設置している	第1層と第2層の協議体を同時に設置している	第2層協議体から設置している	どちらの協議体も設置していない
1170	418	27	84	641
100.0%	35.7%	2.3%	7.2%	54.8%

第1層、第2層の協議体の設置の順序について、回答した自治体の回答結果を基に算出。

② 第1層、第2層協議体の生活支援コーディネーターの配置の順序

生活支援コーディネーターの配置の順序についてみると、「第1層生活支援コーディネーターから配置している」の割合が39.9%であった。

図表85 第1層、第2層協議体の生活支援コーディネーターの配置の順序



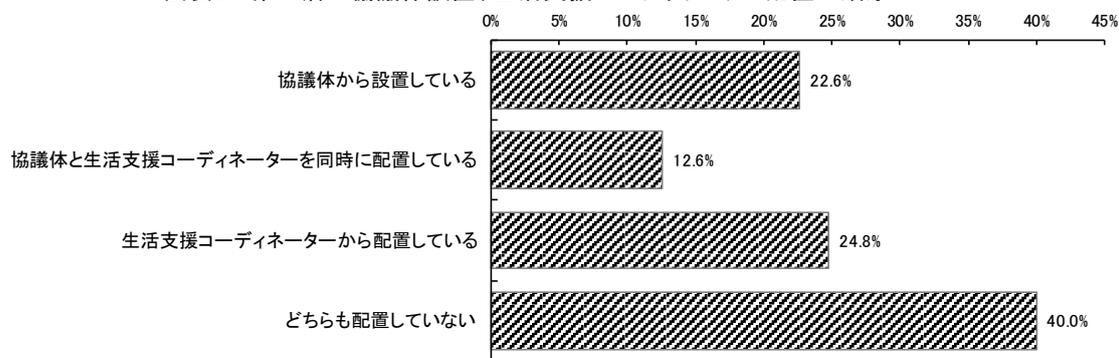
第1層、第2層協議体の生活支援コーディネーターの配置の順序				
全体	第1層生活支援コーディネーターから配置している	第1層と第2層の生活支援コーディネーターを同時に配置している	第2層生活支援コーディネーターから配置している	どちらの生活支援コーディネーターも配置していない
1170	467	63	100	540
100.0%	39.9%	5.4%	8.5%	46.2%

第1層、第2層の協議体の生活支援コーディネーターの配置の順序について、回答した自治体の回答結果を基に算出。

③ 第1層の協議体設置、生活支援コーディネーター配置の順序

第1層では、「生活支援コーディネーターから配置している」(24.8%)、「協議体から設置している」(22.6%)の割合がほぼ同数であり、地域によって差が見られた。

図表86 第1層の協議体設置、生活支援コーディネーター配置の順序



n=1170

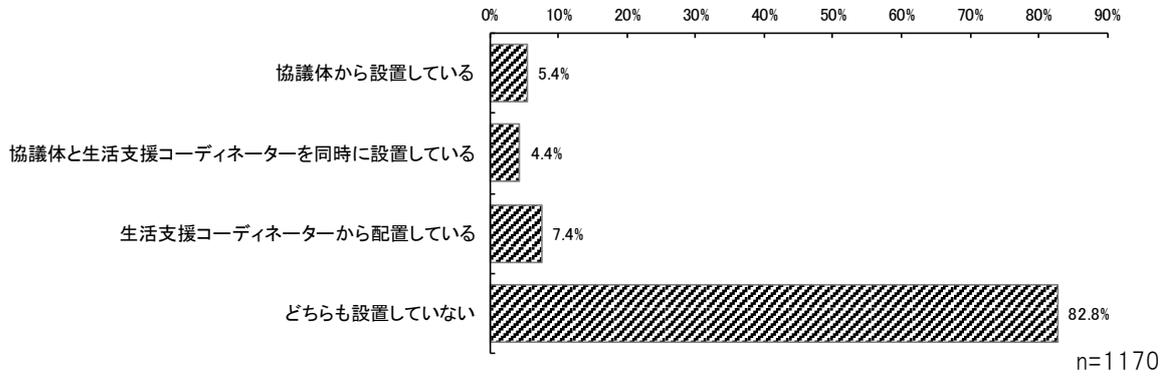
第1層の協議体設置、生活支援コーディネーター配置の順序				
全体	協議体から設置している	協議体と生活支援コーディネーターを同時に配置している	生活支援コーディネーターから配置している	どちらも配置していない
1170	265	147	290	468
100.0%	22.6%	12.6%	24.8%	40.0%

第1層の協議体の設置、生活支援コーディネーターの配置の順序について、回答した自治体の回答結果を基に算出。

④ 第2層の協議体設置、生活支援コーディネーター配置の順序

第2層では、協議体も生活支援コーディネーターについても、「どちらも設置していない」が82.8%であった。

図表87 第2層の協議体設置、生活支援コーディネーター配置の順序



第2層の協議体設置、生活支援コーディネーター配置の順序				
全体	協議体から設置している	協議体と生活支援コーディネーターを同時に設置している	生活支援コーディネーターから配置している	どちらも設置していない
1170	63	51	87	969
100.0%	5.4%	4.4%	7.4%	82.8%

第2層の協議体の設置、生活支援コーディネーターの配置の順序について回答した自治体の回答結果を基に算出。

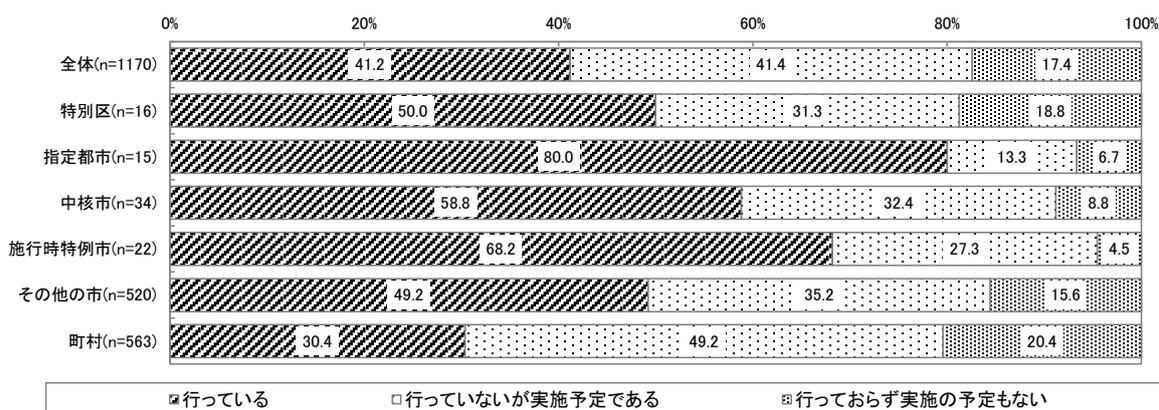
第3節 生活支援体制整備事業で得られた成果や課題

1. 住民への周知・啓発に関する取組

(1) 住民への周知・啓発を目的とした取組の実施状況

住民への周知・啓発を目的とした取組の実施状況についてみると、「行っている」の割合が41.2%、「行っていないが実施予定である」の割合が41.4%であった。

図表88 住民への周知・啓発を目的とした取組の実施状況（単一回答）



	住民への周知・啓発を目的とした取組の実施状況			
	全体	行っている	行っていないが 実施予定である	行っておらず 実施の予定もない
全体	1170	482	484	204
	100.0%	41.2%	41.4%	17.4%
特別区	16	8	5	3
	100.0%	50.0%	31.3%	18.8%
指定都市	15	12	2	1
	100.0%	80.0%	13.3%	6.7%
中核市	34	20	11	3
	100.0%	58.8%	32.4%	8.8%
施行時特例市	22	15	6	1
	100.0%	68.2%	27.3%	4.5%
その他の市	520	256	183	81
	100.0%	49.2%	35.2%	15.6%
町村	563	171	277	115
	100.0%	30.4%	49.2%	20.4%

(2) 住民への周知・啓発を目的とした取組の内容や工夫

住民への周知・啓発を目的とした取組の内容や工夫としては、以下のような回答があった。
(自由記述回答より抜粋)

- ・ 各種団体を訪問し勉強会を行い、その後、住民向けのフォーラム等の開催を検討中
- ・ 市報、市ホームページ等で事業内容を発信予定
- ・ 住民との意見交換の場を積極的に設け、啓発を行っていく
- ・ 生活支援コーディネーター、行政、包括等で各行政区をまわり、生活支援体制整備に向け、地域における支えあいの重要性を説明した
- ・ 生活支援に関する勉強会を実施した
- ・ 生活支援コーディネーターや協議体の紹介を広報や高齢者が集まる老人会等で周知、啓発している
- ・ 今後は、コーディネーターの仕事、社会資源の開発について広報していく予定
- ・ 地域のリーダーである町内会長や地域福祉の中心となる民生委員を対象として説明会を実施するとともに、市の広報紙への定期的な情報掲載を行っている
- ・ 包括等が地域サロン等地域へ出向く際は、地域の見守りや支え合い推進に向けての啓発や、見守りや支援が必要な方の把握に努めている
- ・ サロン関係者等、地域づくりにおける関係者と地域課題を共有できる機会を持ち、その方からも地域の方に当事者意識をもってもらえるような働きかけの協力依頼している

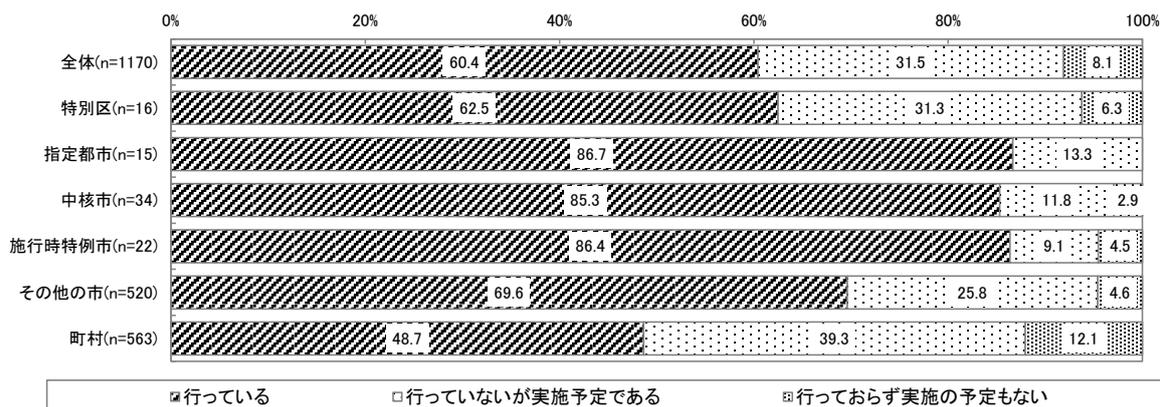
2. 地域資源と地域課題の把握に関する取組

(1) 地域資源の把握に関する取組の状況

① 地域資源の把握を目的とした取組の実施状況

地域資源の把握を目的とした取組の実施状況についてみると、「行っている」の割合が60.4%、「行っていないが実施予定である」の割合が31.5%、「行っておらず実施の予定もない」の割合が8.1%であった。

図表89 地域資源の把握を目的とした取組の実施状況（単一回答）

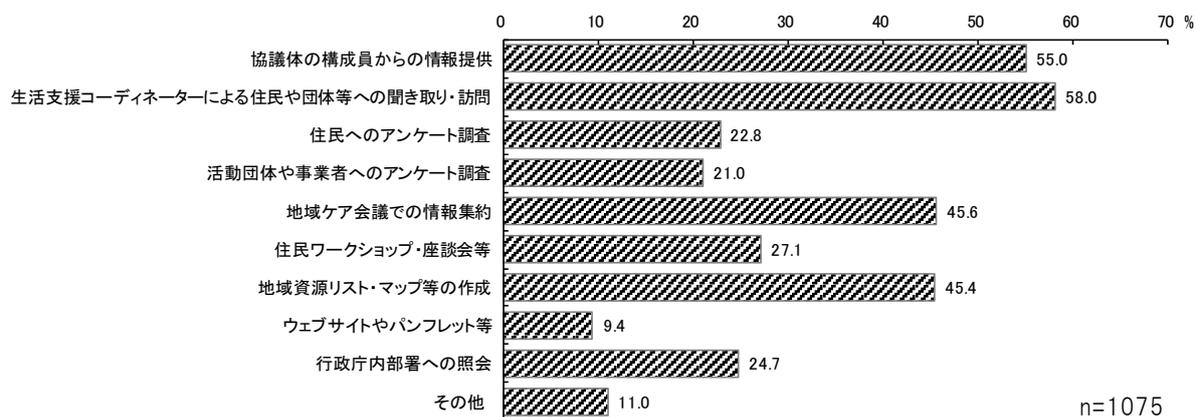


	地域資源の把握を目的とした取組の実施状況			
	全体	行っている	行っていないが 実施予定である	行っておらず 実施の予定もない
全体	1170	707	368	95
	100.0%	60.4%	31.5%	8.1%
特別区	16	10	5	1
	100.0%	62.5%	31.3%	6.3%
指定都市	15	13	2	0
	100.0%	86.7%	13.3%	0.0%
中核市	34	29	4	1
	100.0%	85.3%	11.8%	2.9%
施行時特例市	22	19	2	1
	100.0%	86.4%	9.1%	4.5%
その他の市	520	362	134	24
	100.0%	69.6%	25.8%	4.6%
町村	563	274	221	68
	100.0%	48.7%	39.3%	12.1%

② 地域資源の把握方法

地域資源の把握方法として、「生活支援コーディネーターによる住民や団体等への聞き取り・訪問」(58.0%)の割合が最も大きく、次いで、「協議体の構成員からの情報提供」(55.0%)、「地域ケア会議での情報集約」(45.6%)、「地域資源リスト・マップ等の作成」(45.4%)であった。

図表90 地域資源の把握方法(予定を含む) (複数回答)



地域資源の把握方法(予定を含む) (複数回答)		
全体	1075	100.0%
協議体の構成員からの情報提供	591	55.0%
生活支援コーディネーターによる住民や団体等への聞き取り・訪問	624	58.0%
住民へのアンケート調査	245	22.8%
活動団体や事業者へのアンケート調査	226	21.0%
地域ケア会議での情報集約	490	45.6%
住民ワークショップ・座談会等	291	27.1%
地域資源リスト・マップ等の作成	488	45.4%
ウェブサイトやパンフレット等	101	9.4%
行政庁内部署への照会	266	24.7%
その他	118	11.0%

地域資源の把握を目的とした取組を「行っている」と回答した自治体のうち、地域資源の把握状況について集計。

図表91 地域資源の把握方法（地方公共団体区分別）（複数回答）

	地域資源の把握方法(予定を含む) (複数回答)					
	全体	協議体の構成員からの情報提供	生活支援コーディネーターによる住民や団体等への聞き取り・訪問	住民へのアンケート調査	活動団体や事業者へのアンケート調査	地域ケア会議での情報集約
全体	1075	591	624	245	226	490
	100.0%	55.0%	58.0%	22.8%	21.0%	45.6%
特別区	15	8	13	0	4	8
	100.0%	53.3%	86.7%	0.0%	26.7%	53.3%
指定都市	15	7	11	3	8	4
	100.0%	46.7%	73.3%	20.0%	53.3%	26.7%
中核市	33	21	19	8	11	11
	100.0%	63.6%	57.6%	24.2%	33.3%	33.3%
施行時特例市	21	9	16	5	5	10
	100.0%	42.9%	76.2%	23.8%	23.8%	47.6%
その他の市	496	278	303	109	129	225
	100.0%	56.0%	61.1%	22.0%	26.0%	45.4%
町村	495	268	262	120	69	232
	100.0%	54.1%	52.9%	24.2%	13.9%	46.9%

	地域資源の把握方法(予定を含む) (複数回答)				
	住民ワークショップ・座談会等	地域資源リスト・マップ等の作成	ウェブサイトやパンフレット等	行政庁内部署への照会	その他
全体	291	488	101	266	118
	27.1%	45.4%	9.4%	24.7%	11.0%
特別区	2	10	2	2	1
	13.3%	66.7%	13.3%	13.3%	6.7%
指定都市	6	9	1	2	1
	40.0%	60.0%	6.7%	13.3%	6.7%
中核市	5	15	2	4	9
	15.2%	45.5%	6.1%	12.1%	27.3%
施行時特例市	9	13	3	3	2
	42.9%	61.9%	14.3%	14.3%	9.5%
その他の市	147	266	64	141	53
	29.6%	53.6%	12.9%	28.4%	10.7%
町村	122	175	29	114	52
	24.6%	35.4%	5.9%	23.0%	10.5%

地域資源の把握を目的とした取組を「行っている」と回答した自治体のうち、地域資源の把握状況について、回答した自治体の回答結果を公共団体区分別に集計。

③ 地域資源の把握方法に関する内容や工夫

地域資源の把握方法に関する内容や工夫としては、以下のような回答があった。(自由記述回答より抜粋)

- ・ 協議体に参加しているそれぞれの機関・団体の委員に対し、アンケートを実施、外出支援、交流、日常的家事等地域ニーズへの対応について取り組んでいる活動内容と既存の社会資源の整理を行い、協議体内で議論や情報の共有を図っています
- ・ 市内で取組されているサロンの実践者からの報告などを受けながら、新たな社会資源の創出を協議体の中で模索しています
- ・ 座談会など、話し合いをしやすい場を設け、支援ニーズを吸い上げる
- ・ 支援ニーズに応えるにはどうしたらよいかという事や、どんな機関(団体、個人)がどんな事ができるのかという事をワークショップ形式で開催予定であり、おのずと地域資源が把握されるものとする
- ・ 自治会ごとの高齢化率や、サロン・老人会の配置状況、スーパーや病院等の場所をマップに落とし込み、見える化した
- ・ 地域資源を把握する方法として、生活支援体制整備事業の活動を実働部隊として、支えてくれる「地域支えあい推進員」による集まり(地域支えあい推進会議)の中で、それぞれの活動等をもとに、グループワーク方式で、地域資源の把握等の意見を各々のグループで出し、最終的にグループでまとめたものを、各々のグループごとに発表し、地域資源のニーズを把握し、共有する

④ 把握された地域資源

把握された地域資源としては、以下のような回答があった。(自由記述回答より抜粋)

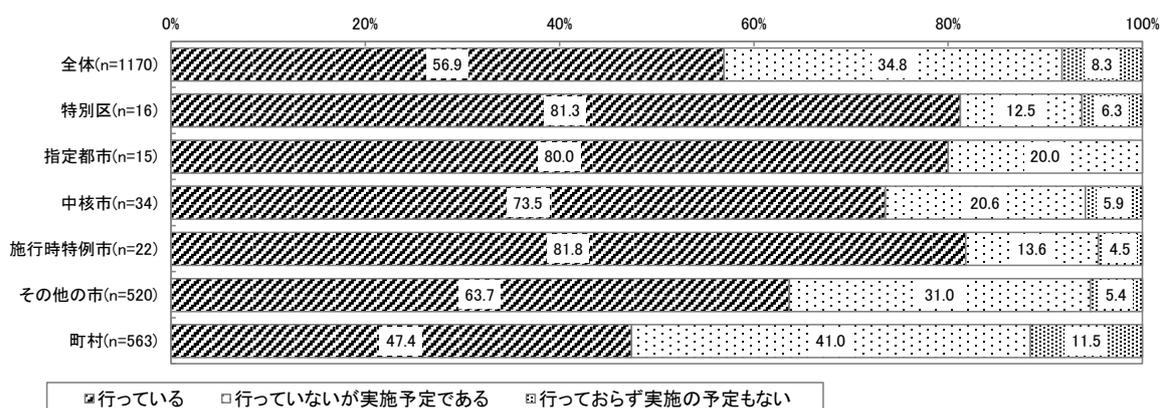
- ・ 高齢者サロンや高齢者の自主的な集まり
- ・ かつてから存在している、地縁組織による定例的な集まりなど以外にも、共通の趣味等を通じてサークルを組織するなどし、少人数ながら有意義に活動している団体等の存在が明らかになった
- ・ ささえあい活動に興味がある協力していいという人材
- ・ ひとり暮らし等の高齢者に対する会食や配食宅配(弁当配達業者を含む)
- ・ 独居高齢者に対する近隣、民生委員による支援(声かけ、見守りなど)

(2) 地域課題の把握に関する取組の状況

① 地域課題の把握を目的とした取組の実施状況

地域課題の把握を目的とした取組の実施状況についてみると、「行っている」の割合が56.9%、「行っていないが実施予定である」の割合が34.8%であった。

図表92 地域課題の把握を目的とした取組の実施状況（単一回答）

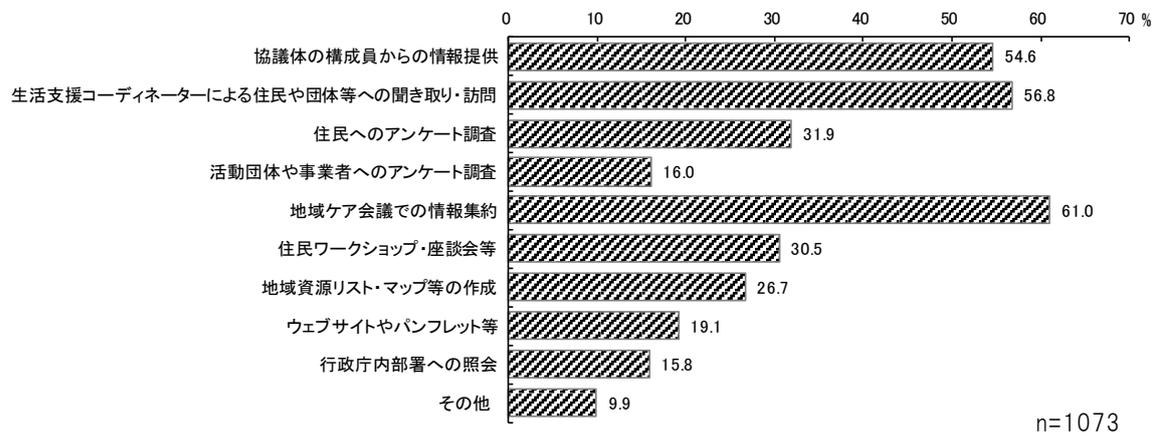


	地域課題の把握を目的とした取組の実施状況			
	全体	行っている	行っていないが 実施予定である	行っておらず 実施の予定もない
全体	1170	666	407	97
	100.0%	56.9%	34.8%	8.3%
特別区	16	13	2	1
	100.0%	81.3%	12.5%	6.3%
指定都市	15	12	3	0
	100.0%	80.0%	20.0%	0.0%
中核市	34	25	7	2
	100.0%	73.5%	20.6%	5.9%
施行時特例市	22	18	3	1
	100.0%	81.8%	13.6%	4.5%
その他の市	520	331	161	28
	100.0%	63.7%	31.0%	5.4%
町村	563	267	231	65
	100.0%	47.4%	41.0%	11.5%

② 地域課題の把握方法

地域課題の把握方法についてみると、「地域ケア会議での情報集約」(61.0%)の割合が最も大きく、次いで、「生活支援コーディネーターによる住民や団体等への聞き取り・訪問」(56.8%)、「協議体の構成員からの情報提供」(54.6%)、「住民へのアンケート調査」(31.9%)であった。

図表93 地域課題の把握方法(予定を含む) (複数回答)



地域課題の把握方法(予定を含む) (複数回答)		
全体	1073	100.0%
協議体の構成員からの情報提供	586	54.6%
生活支援コーディネーターによる住民や団体等への聞き取り・訪問	609	56.8%
住民へのアンケート調査	342	31.9%
活動団体や事業者へのアンケート調査	172	16.0%
地域ケア会議での情報集約	655	61.0%
住民ワークショップ・座談会等	327	30.5%
地域資源リスト・マップ等の作成	286	26.7%
各種の統計資料からの分析	205	19.1%
行政庁内部署への照会	170	15.8%
その他	106	9.9%

地域課題の把握を目的とした取組を「行っている」「行っていないが実施予定である」と回答した自治体のうち、地域課題の把握方法について、回答した自治体の回答結果を集計。

図表94 地域課題の把握方法(予定を含む) (地方公共団体区分別) (複数回答)

	地域課題の把握方法(予定を含む) (複数回答)					
	全体	協議体の構成員からの情報提供	生活支援コーディネーターによる住民や団体等への聞き取り・訪問	住民へのアンケート調査	活動団体や事業者へのアンケート調査	地域ケア会議での情報集約
全体	1073 100.0%	586 54.6%	609 56.8%	342 31.9%	172 16.0%	655 61.0%
特別区	15 100.0%	11 73.3%	12 80.0%	2 13.3%	1 6.7%	12 80.0%
指定都市	15 100.0%	8 53.3%	11 73.3%	4 26.7%	5 33.3%	8 53.3%
中核市	32 100.0%	18 56.3%	21 65.6%	12 37.5%	4 12.5%	17 53.1%
施行時特例市	21 100.0%	10 47.6%	12 57.1%	9 42.9%	4 19.0%	13 61.9%
その他の市	492 100.0%	273 55.5%	291 59.1%	157 31.9%	92 18.7%	314 63.8%
町村	498 100.0%	266 53.4%	262 52.6%	158 31.7%	66 13.3%	291 58.4%

	地域課題の把握方法(予定を含む) (複数回答)				
	住民ワークショップ・座談会等	地域資源リスト・マップ等の作成	各種の統計資料からの分析	行政庁内部署への照会	その他
全体	327 30.5%	286 26.7%	205 19.1%	170 15.8%	106 9.9%
特別区	3 20.0%	6 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 13.3%
指定都市	5 33.3%	8 53.3%	6 40.0%	1 6.7%	1 6.7%
中核市	10 31.3%	6 18.8%	6 18.8%	2 6.3%	6 18.8%
施行時特例市	5 23.8%	8 38.1%	5 23.8%	2 9.5%	1 4.8%
その他の市	168 34.1%	156 31.7%	107 21.7%	85 17.3%	41 8.3%
町村	136 27.3%	102 20.5%	81 16.3%	80 16.1%	55 11.0%

地域課題の把握を目的とした取組を「行っている」「行っていないが実施予定である」と回答した自治体のうち、地域課題の把握方法について、回答した自治体の回答結果を地方公共団体区分別に集計。

③ 地域課題の把握方法に関する内容や工夫

地域課題の把握方法に関する内容や工夫としては、以下のような回答があった。(自由記述回答より抜粋)

- ・ アンケート調査から日常生活での困りごとなどを把握
- ・ 各種団体での勉強会・座談会等の際に、困りごと等を聞き取る
- ・ 個別の困難事例に対してケース検討を行い、その事例から地域課題を抽出する
- ・ 協議体の場で意見を集約するため、幅広い分野から構成員を集める
- ・ ワークショップを開催し、住民自らが地域の長所及び短所、今後在宅で生活していくうえでの課題についてグループワーク等を実施しまとめたものを発表
- ・ 可視化することで理解が深まり、整理できるほか、地域での課題共有が可能になる

④ 把握された個人の困りごと(支援ニーズ)

把握された個人の困りごと(支援ニーズ)としては、以下のような回答があった。(自由記述回答より抜粋)

- ・ 高齢者が身近に気軽に集える場所が少ない
- ・ 移動手段がなく通院や買い物が困難になっている
- ・ ちょっとした困りごと(家具や重たいものの移動)を解決してほしい
- ・ 高い場所、距離のある場所、重量のあるものなどは高齢者にとって自分で行うことが難しい
- ・ 在宅の認知症高齢者の支援体制について

⑤ 把握された地域全体に関わる課題(活動やサービス実施上の課題など)

把握された地域全体に関わる課題(活動やサービス実施上の課題など)としては、以下のような回答があった。(自由記述回答より抜粋)

- ・ 高齢者の居場所の不足
- ・ 出かけた場所、買い物の場所まで交通手段がない
- ・ 介護保険外の支援など、ちょっとした困りごとへ対応できる資源がない
- ・ ボランティアグループのメンバーの固定化、高齢化による担い手不足
- ・ 既に実施しているサービスであっても、担い手の確保が難しいこと
- ・ 地域の特性があるため、ある地域では住民同士の助け合いで解決できる課題も、別の地域では解決が難しいという場合がある

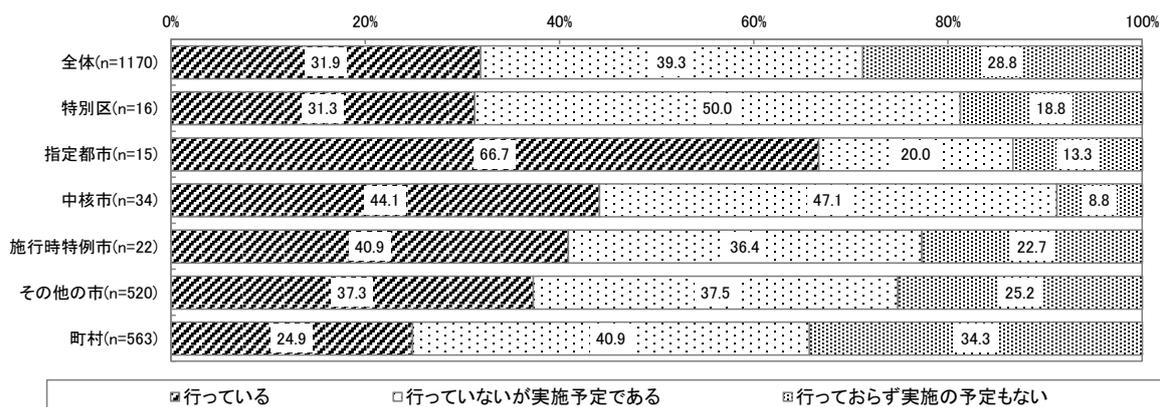
3. 担い手の養成に関する取組

(1) 担い手の養成に関する取組の状況

① 担い手の養成に関する取組の実施状況

担い手の養成に関する取組の実施状況についてみると、「行っている」の割合が 31.9%、「行っていないが実施予定である」の割合が 39.3%であった。

図表95 担い手の養成に関する取組の実施状況（単一回答）

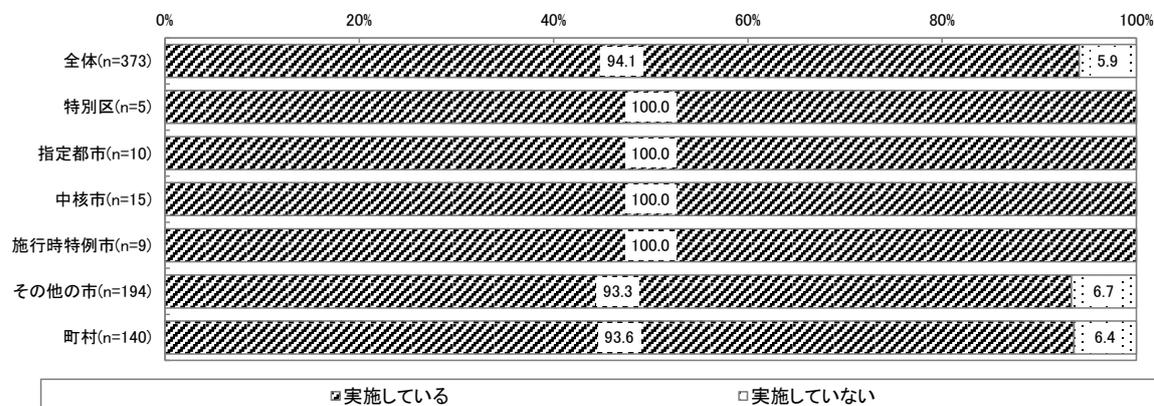


	担い手の養成に関する取組の実施状況			
	全体	行っている	行っていないが 実施予定である	行っておらず 実施の予定もない
全体	1170	373	460	337
	100.0%	31.9%	39.3%	28.8%
特別区	16	5	8	3
	100.0%	31.3%	50.0%	18.8%
指定都市	15	10	3	2
	100.0%	66.7%	20.0%	13.3%
中核市	34	15	16	3
	100.0%	44.1%	47.1%	8.8%
施行時特例市	22	9	8	5
	100.0%	40.9%	36.4%	22.7%
その他の市	520	194	195	131
	100.0%	37.3%	37.5%	25.2%
町村	563	140	230	193
	100.0%	24.9%	40.9%	34.3%

② 研修や勉強会の実施状況

研修や勉強会の実施状況についてみると、「実施している」の割合が94.1%であった。

図表96 研修や勉強会の実施状況（単一回答）



	研修や勉強会の実施状況		
	全体	実施している	実施していない
全体	373	351	22
	100.0%	94.1%	5.9%
特別区	5	5	0
	100.0%	100.0%	0.0%
指定都市	10	10	0
	100.0%	100.0%	0.0%
中核市	15	15	0
	100.0%	100.0%	0.0%
施行時特例市	9	9	0
	100.0%	100.0%	0.0%
その他の市	194	181	13
	100.0%	93.3%	6.7%
町村	140	131	9
	100.0%	93.6%	6.4%

担い手の養成を目的とした取組を「行っている」と回答した自治体のうち、研修や勉強会の実施状況について、回答した自治体の回答結果を集計。

③ 担い手の養成方法に関する内容や工夫

担い手の養成方法に関する内容や工夫としては、以下のような回答があった。(自由記述回答より抜粋)

- ・ ゴミだしや掃除、話し相手などちょっとした生活の困りごとを住民の助け合いを基本として、生活の困りごとを解決する支援者(生活支援サポーター)を養成することを目的に、行政職員及び各専門職を講師として「生活支援サポーター養成講座」を年4回実施している
- ・ 参加者募集の際に広報や自治会、運動教室でチラシを配布
- ・ 各グループを振り分ける際に住まいの地域ごと着席してもらい課題を話し合ってもらった
- ・ 講義だけでなくサロンや認知症カフェなどの現場への見学実習、インストラクターによる即使えるレクリエーション講習などを取り入れている
- ・ 行政や包括が支援者の養成を行い、通いの場の立ち上げ支援を数ヶ月一緒に実施し、後方支援をし、負担感を軽減して活動に慣れて頂く
- ・ 新たな担い手の養成にあたっては、参加する市民に「これなら自分にもできる」という意識を育てていくため、敷居が高いと感じさせない内容としていきたい

4. 協働の体制づくりに関する取組

(1) 関係者との認識のすり合わせや連携の推進

① 関係者との認識のすり合わせや連携の推進における課題

関係者との認識のすり合わせや連携の推進における課題としては、以下のような回答があった。(自由記述回答より抜粋)

- ・ 現場で実践されていない役職の方が多いと表面的な会議になる可能性もある
- ・ 互いに相手の仕事内容や体制の理解が不十分
- ・ やらされ感なく住民の方が積極的に関わられるようにしていきたい
- ・ 関係者の生活支援の必要性、理解と支援する意識づけ
- ・ 話し合いを重ねていくことが望ましいと考えるが、兼務のため時間的余裕がなく思うように実施ができていない
- ・ いろいろな立場の方が集まるため、温度差が生じやすい

② 関係者との認識のすり合わせや連携の推進における課題解決のための工夫

関係者との認識のすり合わせや連携の推進における課題解決のための工夫としては、以下のような回答があった。(自由記述回答より抜粋)

- ・ 繰り返し説明し、話し合い、理解してもらう
- ・ 地道な活動が必要
- ・ 定例会の開催
- ・ 会議の流れや、環境等を調整して話がしやすい雰囲気づくりに努めている
- ・ 会議開催前に座長、副座長、行政、包括、社協とで事前打ち合わせをし、意識統一できるようにしている
- ・ 高齢者の生活支援について取組が進んでいる地域をモデル地区とし、実施する

③ 第2層の整備における工夫

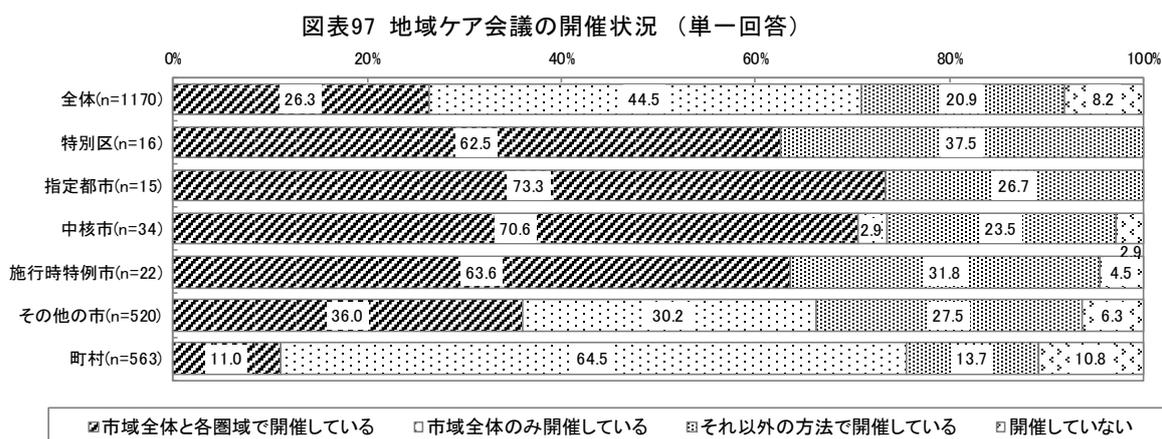
第2層の整備における工夫としては、以下のような回答があった。(自由記述回答より抜粋)

- ・ 具体的な地域での支え合い活動は、日常生活圏域よりも小さな地区単位での活動がイメージしやすいため、小圏域ごとに地域づくりの会議を開催することにした
- ・ 第1層協議体のなかで第2層協議体の設置や構成員についての検討を実施した
- ・ 他課ですでに組織化しているものがあるため、既存の組織を活かせないか、関係課で話し合いの場を持っている
- ・ 住民に「他人事」ではなく、未来の「我が事」と感じてもらい、自分たちの地域の課題は自分たちで片付けてもらうように、意識的に行政は一步下がる必要がある

(2) 本事業と地域ケア会議との関係性

① 地域ケア会議の開催状況

担い手の養成に関する取組の実施状況についてみると、「市域全体のみ開催している」(44.5%)の割合が最も大きく、次いで「市域全体と各圏域で開催している」(26.3%)の割合が大きい。



	地域ケア会議の開催状況				
	全体	市域全体と各圏域で開催している	市域全体のみ開催している	それ以外の方法で開催している	開催していない
全体	1170	308	521	245	96
	100.0%	26.3%	44.5%	20.9%	8.2%
特別区	16	10	0	6	0
	100.0%	62.5%	0.0%	37.5%	0.0%
指定都市	15	11	0	4	0
	100.0%	73.3%	0.0%	26.7%	0.0%
中核市	34	24	1	8	1
	100.0%	70.6%	2.9%	23.5%	2.9%
施行時特例市	22	14	0	7	1
	100.0%	63.6%	0.0%	31.8%	4.5%
その他の市	520	187	157	143	33
	100.0%	36.0%	30.2%	27.5%	6.3%
町村	563	62	363	77	61
	100.0%	11.0%	64.5%	13.7%	10.8%

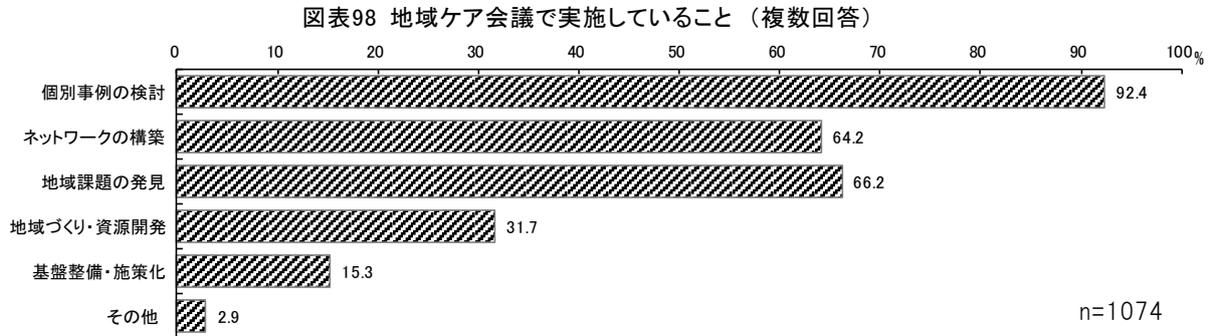
② 地域ケア会議と本事業の関係者との情報の共有や連携方法

地域ケア会議と本事業の関係者との情報の共有や連携方法としては、以下のような回答があった。(自由記述回答より抜粋)

- ・ 地域ケア会議は地域包括支援センターが中心となり、関係者間の連絡調整を図っている
- ・ 地域ケア個別会議(事例検討会)において抽出された地域課題を地域ケア会議で検討し、専門部会である生活支援体制整備推進会議で生活支援に係る課題をさらに検討し、政策形成へとつなげていく
- ・ 地域ケア会議も第2層の協議体の一つとして考えている
- ・ 生活支援コーディネーターは、地域包括支援センターの職員のため、地域包括支援センターが開催する地域ケア会議との連携は必然的に出来ている
- ・ 地域ケア会議、協議体共に行政職員が出席し、双方からの地域課題を集約するための会議の場を作っている

③ 地域ケア会議で実施していること

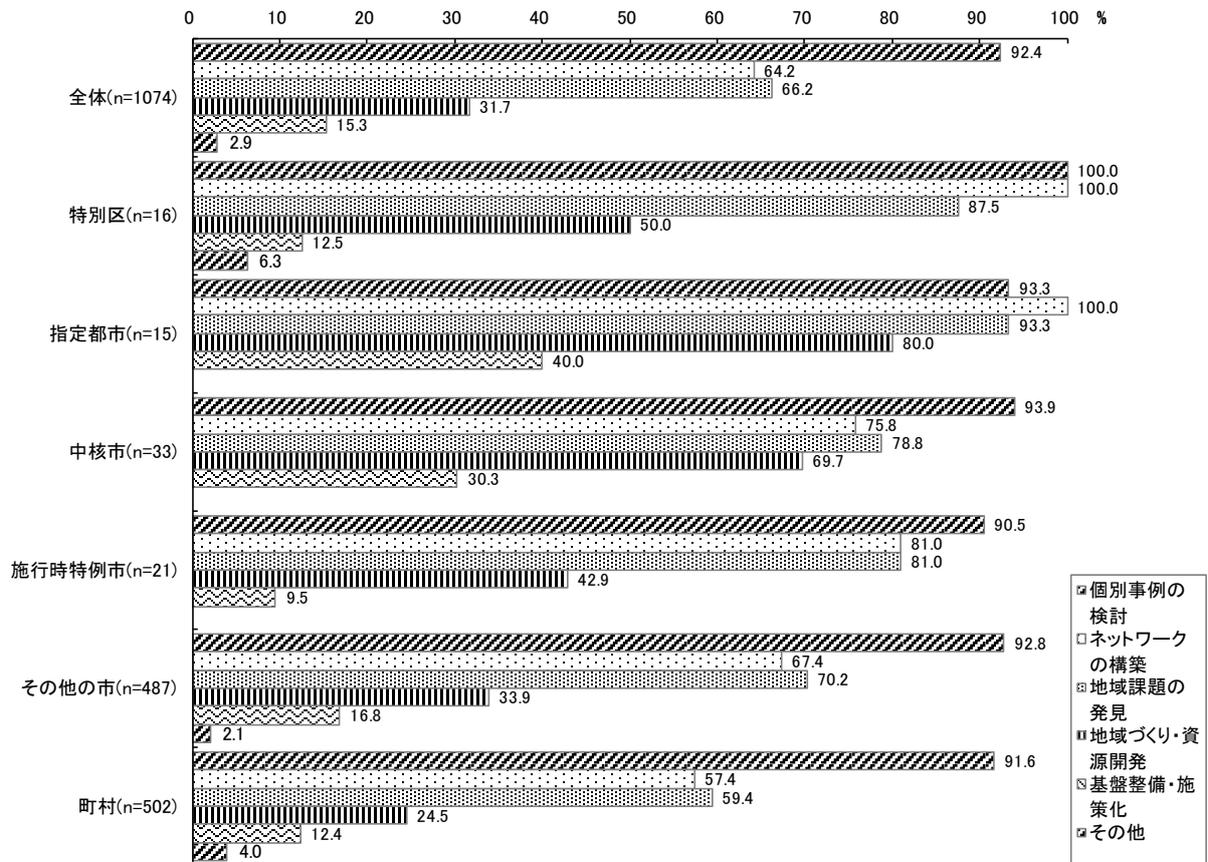
地域ケア会議で実施していることについてみると、「個別事例の検討」(92.4%)の割合が最も大きく、次いで「地域課題の発見」(66.2%)、「ネットワークの構築」(64.2%)であった。



地域ケア会議で実施していること（複数回答）		
全体	1074	100.0%
個別事例の検討	992	92.4%
ネットワークの構築	689	64.2%
地域課題の発見	711	66.2%
地域づくり・資源開発	340	31.7%
基盤整備・施策化	164	15.3%
その他	31	2.9%

地域ケア会議を「実施している」と回答した自治体のうち、地域ケア会議での検討課題について、回答した自治体の回答結果を集計。

図表99 地域ケア会議での検討課題（地方公共団体区分別）（複数回答）



	地域ケア会議での検討課題（複数回答）						
	全体	個別事例の検討	ネットワークの構築	地域課題の発見	地域づくり・資源開発	基盤整備・施策化	その他
全体	1074	992	689	711	340	164	31
	100.0%	92.4%	64.2%	66.2%	31.7%	15.3%	2.9%
特別区	16	16	16	14	8	2	1
	100.0%	100.0%	100.0%	87.5%	50.0%	12.5%	6.3%
指定都市	15	14	15	14	12	6	0
	100.0%	93.3%	100.0%	93.3%	80.0%	40.0%	0.0%
中核市	33	31	25	26	23	10	0
	100.0%	93.9%	75.8%	78.8%	69.7%	30.3%	0.0%
施行時特例市	21	19	17	17	9	2	0
	100.0%	90.5%	81.0%	81.0%	42.9%	9.5%	0.0%
その他の市	487	452	328	342	165	82	10
	100.0%	92.8%	67.4%	70.2%	33.9%	16.8%	2.1%
町村	502	460	288	298	123	62	20
	100.0%	91.6%	57.4%	59.4%	24.5%	12.4%	4.0%

地域ケア会議での検討課題について、回答した自治体の回答結果を地方公共団体区分別に集計。

図表100 その他地域ケア会議での検討課題(抜粋) (自由記述)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 養護施設入所判定 ・ 要綱作成協力 ・ 福祉課題に関する講習 ・ 認知症施策の検討 ・ 町内医療機関と介護サービス事業所 ・ 地域密着型サービス事業所 ・ 介護保健施設との連携や情報共有 ・ 関係者間の情報共有 ・ 地域包括支援センター活動報告 ・ 地域課題の情報交換 ・ 地域に不足している地域資源や事業についての検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域アセスメント作成 ・ 地域資源情報のまとめ ・ 情報交換 ・ 情報共有 ・ 自立支援に資するケアマネジメントの普及 ・ 市が行うサービスの決定・変更 ・ 困難事例の情報共有・検討 ・ 高齢者の生活状況の周知等 ・ 介護予防・日常生活支援総合事業の推進 ・ 介護保険関係の情報共有 ・ サービス利用状況等
--	---

④ 地域ケア会議で実施している「地域課題の発見」、あるいは「地域づくり・資源開発」における内容や工夫

地域ケア会議で実施している「地域課題の発見」、あるいは「地域づくり・資源開発」における内容や工夫としては、以下のような回答があった。(自由記述回答より抜粋)

- ・ ケアマネジメント業務等個別対応や総合相談ケースから得られた個別課題などをもとに地域課題を抽出している。捉えた地域課題に対して「地域の関係者が持つ機能を使って何ができるか?」については、地域ケア会議メンバーの協働を基本として検討するようにしている
- ・ 圏域ケア会議で出た地域課題を、ある程度取りまとめてから、市域ケア会議で議論している
- ・ 地域ケア会議運営担当課より施策担当課へ情報を提供し、新たな施策を作れるよう、役割分担をしている
- ・ 専門職だけでなく、民生委員、自治協など市民にも参加していただき、多方面からの意見をいただいている

(3) 地域が目指す姿や充実・開発を目指す活動・サービスの方向性の検討・共有状況

① 関係者間での検討・共有方法

地域が目指す姿や充実・開発を目指す活動・サービスの方向性に関する関係者間での検討・共有方法としては、以下のような回答があった。(自由記述回答より抜粋)

- ・ 行政内に作業部会を設置(予定)し、地域が目指す姿や充実開発を目指す活動サービスについて関係者間の円滑な共有を目指していく方針
- ・ 地域ケア会議の内容を基幹型や他の地域包括支援センターの会議で報告、情報交換を行い、必要に応じて介護保険事業計画策定に挙げている
- ・ 生活支援コーディネーター同士の情報交換を行い、他の地域の取組や進め方を共有する場として定期的に生活支援体制整備研究会を実施(第2層の生活支援コーディネーターと行政担当職員)
- ・ 住民ワークショップで住民の方と話し合いを重ねて導き出した目指す地域像について町広報紙や団体等の会議の場で説明を行い共有している
- ・ 個別ケア会議にてサービス事業所、関係機関と意見交換を行い、市で行う地域ケア会議でも委員とともに協議を行っている
- ・ 協議体で共通の目指す地域像のキャッチコピーを作り、共有している。また、協議の際に「人の批判をしない」等のルールを作り、共有しやすい環境となるようにしている
- ・ 地域座談会を開催する中から地域の課題、問題点を見出し、そこから共通認識を持ち、意識の共有を図りたいと考えている
- ・ ニーズの多様化に伴い、個別の事例に適したサービスを提供できるよう、ケース会議等(議事録の供覧)を行なっている
- ・ キャッチフレーズを決め、パンフレット、講演会などで説明し、意識統一を図っている
- ・ 一部の関係者間では検討はできているが、すべての関係者間ではできていない

② 関係者間での検討・共有における課題

地域が目指す姿や充実・開発を目指す活動・サービスの方向性に関する関係者間での検討・共有における課題としては、以下のような回答があった。(自由記述回答より抜粋)

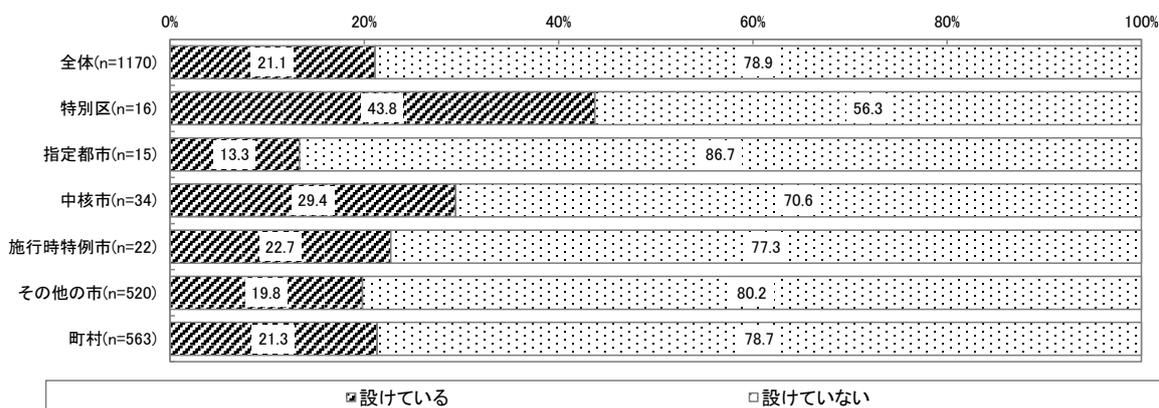
- ・ あらゆる機会をとらえて、関係者間の意識を共有できるよう努力しているが、地域に浸透させるのに時間がかかる
- ・ 多種多様な職種による協議体の運営は、様々な意見が出て多角的に議論が可能になる反面、活動内容やサービスといった方向に取りまとめることが困難な場合がある
- ・ 地域によってコーディネーターの力量差があり、地域間で資源の把握や人材の発掘といった部分で進捗が異なるため、情報共有が難しい
- ・ 地域からのニーズを的確に把握するために最適な方法(フローや手続き)を構築する必要がある
- ・ 具体的なサービスや不足している資源について、各職種から課題の吸い上げができていないことが現状の課題。庁内の他課の協力理解が得づらい場合がある
- ・ 人材不足地域住民の意識に温度差がある
- ・ 地域の力の入れ方もあるが、住民が自主的に充実開発しようとする、気運を高めることがむずかしい
- ・ 地区でのつながりが希薄になっている状況の中で住民相互の支え合いや助け合いの大切さの理解を得ること
- ・ 課題が多岐にわたり、効果的な事業展開のための優先順位決定、各機関の役割分担等のため部会などの兼用も必要と考える

(4) 庁内関係部局との協議・連携状況

① 庁内関係部局との定期的な協議の場の有無

庁内関係部局との定期的な協議の場の有無についてみると、「設けている」の割合は 21.1%であった。

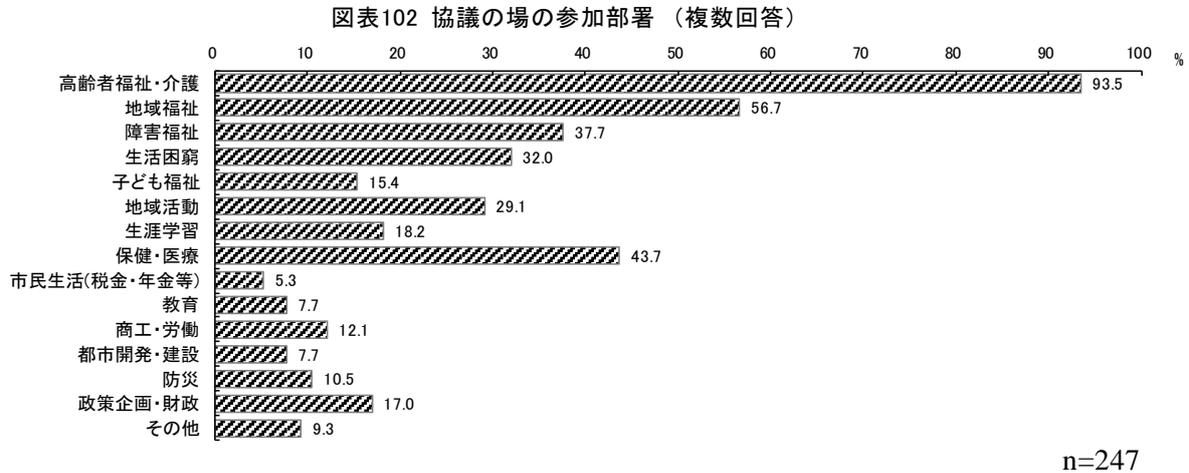
図表101 庁内関係部局との定期的な協議の場の有無（単一回答）



	庁内関係部局との定期的な協議の場の有無		
	全体	設けている	設けていない
全体	1170	247	923
	100.0%	21.1%	78.9%
特別区	16	7	9
	100.0%	43.8%	56.3%
指定都市	15	2	13
	100.0%	13.3%	86.7%
中核市	34	10	24
	100.0%	29.4%	70.6%
施行時特例市	22	5	17
	100.0%	22.7%	77.3%
その他の市	520	103	417
	100.0%	19.8%	80.2%
町村	563	120	443
	100.0%	21.3%	78.7%

② 協議の場の参加部署

協議の場の参加部署についてみると、「高齢者福祉・介護」(93.5%)の割合が最も大きく、次いで「地域福祉」(56.7%)、「保健・医療」(43.7%)であった。



協議の場の参加部署（複数回答）		
全体	247	100.0%
高齢者福祉・介護	231	93.5%
地域福祉	140	56.7%
障害福祉	93	37.7%
生活困窮	79	32.0%
子ども福祉	38	15.4%
地域活動	72	29.1%
生涯学習	45	18.2%
保健・医療	108	43.7%
市民生活(税金・年金等)	13	5.3%
教育	19	7.7%
商工・労働	30	12.1%
都市開発・建設	19	7.7%
防災	26	10.5%
政策企画・財政	42	17.0%
その他	23	9.3%

生活支援体制整備事業に関する庁内関係部局の協議の場を「設けている」と回答した自治体のうち、協議の場に参加する部署について、回答した自治体の回答結果を集計。

図表103 協議の場の参加部署（地方公共団体区分別）（複数回答）

	協議の場の参加部署（複数回答）							
	全体	高齢者福祉・介護	地域福祉	障害福祉	生活困窮	子ども福祉	地域活動	生涯学習
全体	247	231	140	93	79	38	72	45
	100.0%	93.5%	56.7%	37.7%	32.0%	15.4%	29.1%	18.2%
特別区	7	7	3	0	0	0	1	1
	100.0%	100.0%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%
指定都市	2	1	0	0	0	0	1	0
	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
中核市	10	9	8	2	3	1	7	5
	100.0%	90.0%	80.0%	20.0%	30.0%	10.0%	70.0%	50.0%
施行時特例市	5	4	4	2	3	0	3	2
	100.0%	80.0%	80.0%	40.0%	60.0%	0.0%	60.0%	40.0%
その他の市	103	96	58	33	27	13	42	25
	100.0%	93.2%	56.3%	32.0%	26.2%	12.6%	40.8%	24.3%
町村	120	114	67	56	46	24	18	12
	100.0%	95.0%	55.8%	46.7%	38.3%	20.0%	15.0%	10.0%

	協議の場の参加部署（複数回答）							
	保健・医療	市民生活(税金・年金等)	教育	商工・労働	都市開発・建設	防災	政策企画・財政	その他
全体	108	13	19	30	19	26	42	23
	43.7%	5.3%	7.7%	12.1%	7.7%	10.5%	17.0%	9.3%
特別区	2	0	0	0	0	0	1	1
	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%
指定都市	1	0	0	0	0	0	0	1
	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
中核市	3	1	1	2	1	2	1	2
	30.0%	10.0%	10.0%	20.0%	10.0%	20.0%	10.0%	20.0%
施行時特例市	2	0	0	0	0	0	0	0
	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他の市	50	5	9	16	11	11	23	11
	48.5%	4.9%	8.7%	15.5%	10.7%	10.7%	22.3%	10.7%
町村	50	7	9	12	7	13	17	8
	41.7%	5.8%	7.5%	10.0%	5.8%	10.8%	14.2%	6.7%

生活支援体制整備事業に関する庁内関係部局の協議の場を「設けている」と回答した自治体のうち、協議の場に参加する部署について、回答した自治体の回答結果を集計。

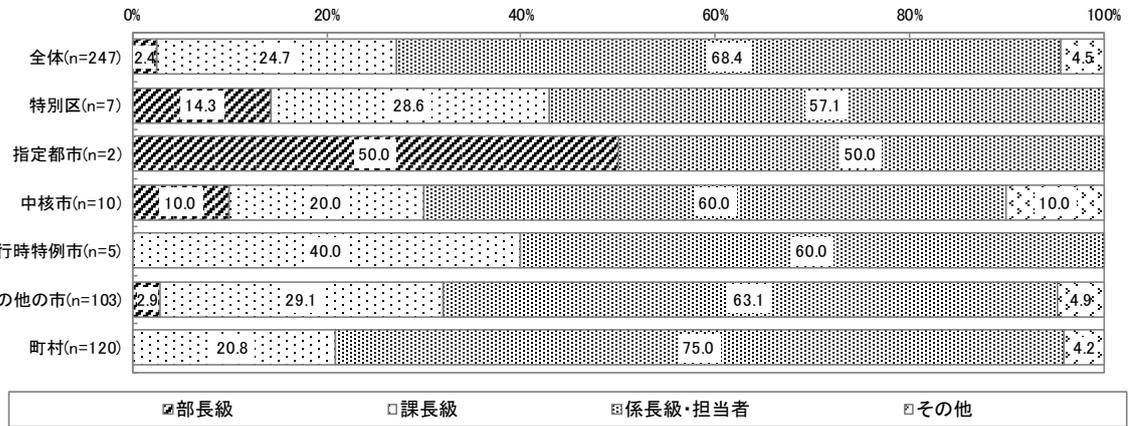
図表104 その他協議の場の参加部署(抜粋)（自由記述）

<ul style="list-style-type: none"> ・ ゴミ収集 ・ スポーツ振興 ・ まちづくり担当課 ・ 環境 ・ 協働推進(ボランティア) ・ 交通部門 ・ 市民協働 ・ 社会活動センター ・ 社会福祉協議会 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅 ・ 職員課 ・ 全庁的に参加 ・ 総務課 ・ 地域包括支援センター ・ 町内会 ・ 農政 ・ 包括支援センター
---	---

③ 協議の場に参加している方の職位

協議の場に参加している方の職位についてみると、「係長級・担当者」(68.4%)の割合が最も大きく、次いで「課長級」(24.7%)であった。

図表105 協議の場に参加している方の職位（単一回答）



	協議の場に参加している方の職位				
	全体	部長級	課長級	係長級・担当者	その他
全体	247	6	61	169	11
	100.0%	2.4%	24.7%	68.4%	4.5%
特別区	7	1	2	4	0
	100.0%	14.3%	28.6%	57.1%	0.0%
指定都市	2	1	0	1	0
	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
中核市	10	1	2	6	1
	100.0%	10.0%	20.0%	60.0%	10.0%
施行時特例市	5	0	2	3	0
	100.0%	0.0%	40.0%	60.0%	0.0%
その他の市	103	3	30	65	5
	100.0%	2.9%	29.1%	63.1%	4.9%
町村	120	0	25	90	5
	100.0%	0.0%	20.8%	75.0%	4.2%

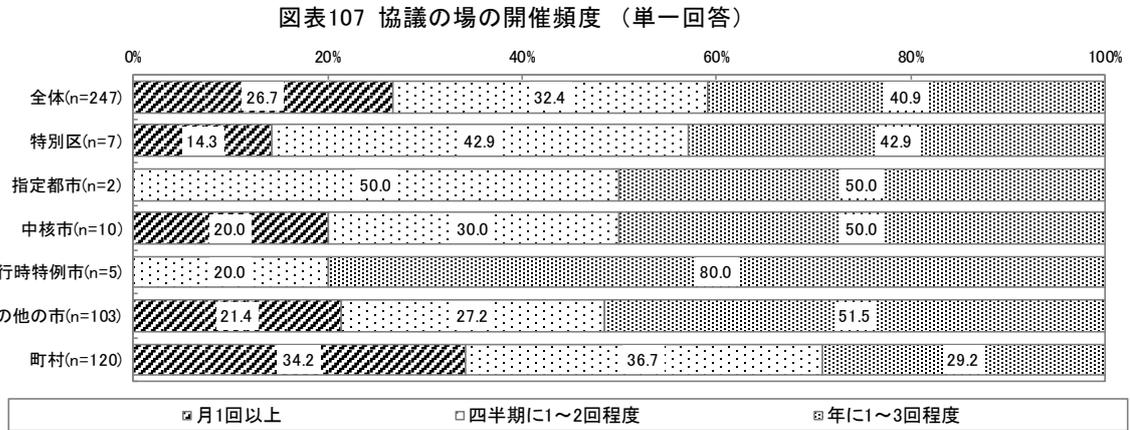
生活支援体制整備事業に関する庁内関係部局の協議の場を「設けている」と回答した自治体のうち、協議の場に参加している方の職位について、回答した自治体の回答結果を集計。

図表106 その他協議の場に参加している方の職位(抜粋)（自由記述）

・ 副課長級	・ 課長補佐
・ 主任	・ 課長・係長(一つの課内)
・ 主査	・ 課長係長も含め携わっている担当者全て自由参加

④ 協議の場の開催頻度

協議の場の開催頻度についてみると、「年に1～3回程度」(40.9%)の割合が最も大きく、次いで「四半期に1～2回程度」(32.4%)であった。



	協議の場の開催頻度			
	全体	月1回以上	四半期に1～2回程度	年に1～3回程度
全体	247 100.0%	66 26.7%	80 32.4%	101 40.9%
特別区	7 100.0%	1 14.3%	3 42.9%	3 42.9%
指定都市	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%
中核市	10 100.0%	2 20.0%	3 30.0%	5 50.0%
施行時特例市	5 100.0%	0 0.0%	1 20.0%	4 80.0%
その他の市	103 100.0%	22 21.4%	28 27.2%	53 51.5%
町村	120 100.0%	41 34.2%	44 36.7%	35 29.2%

生活支援体制整備事業に関する庁内関係部局の協議の場を「設けている」と回答した自治体のうち、協議の場の開催頻度について、回答した自治体の回答結果を集計。

5. 活動・サービスの充実あるいは創出状況

(1) 本事業の実施前から存在し、事業を通じて充実した活動・サービス

本事業の実施前から存在し、事業を通じて充実した活動・サービスとしては、以下のような回答があった。(自由記述回答より抜粋)

- ・ 配食サービス:委託し、週 1 回、配食サービスをしながらか見守り活動を兼ねて 65 歳以上高齢者宅を訪問している。(利用申請、一部個人負担金が必要)
- ・ 「通いの場」(サロン):自治会単位の小さな地域での有志によるサロン活動が増えてきた。
- ・ ワンコインサービス:シルバー人材センターが行うもの、ごみだしや草取りなどのお手伝い、支える側の生きがいにもつながる
- ・ 見守り活動:年数回の見守り活動は事業実施前からあったが、事業が開始してさらに見守り活動が充実して、日頃からの定期的な見守り活動へと展開してきている
- ・ いきいき健康クラブ:地域単位で看護師によるバイタルチェック、転倒骨折予防体操、レクリエーションを行う
- ・ 高齢者グループデイ:高齢者が趣味やレクリエーションのため集まることを目的としている地域の団体に運営費補助を行う。
- ・ 温泉館への送迎バスにステップの設置:通所サービス利用希望のきっかけが「温泉館へ行くバスに乗れなくなった」という例が多いことから、乗りやすいようにステップを設置することで、自分で乗り降りでき、自立した期間を長くすることができる。
- ・ 除雪ボランティア:高齢者等で除雪を行えない人に対して町会長や地区民生委員、その他ボランティアによる除雪活動が思いのほか多く行われている事実が明らかになった
- ・ ボランティア養成講座:単発の講師ではなく、同一の講師が継続して講座を行うようにし、振り返りや講座の回数増加など、より綿密な養成講座が行われることとなった
- ・ 地域資源の把握:高齢者にとってちょっとやさしいサービスを提供している事業所のアンケート調査を実施したことで、手帳を作成し、サービスの内容や情報の公開について、特定の事業所を住民に紹介できるようになった
- ・ 訪問介護事業所の独自サービス:介護保険外で、利用者と契約し、介護保険ではできないサービスの提供をしている

(2) 本事業を通じて新たに開始した活動・開発したサービス

本事業を通じて新たに開始した活動・開発したサービスとしては、以下のような回答があった。
(自由記述回答より抜粋)

- ・ 配食と簡単な支援:配食と簡単な支援を行う包括サービスの開発をしている
- ・ サロンを通じた世代間交流:高齢者の居場所となっている地域の貸農園において、収穫物のおすそ分けなどを提案し、働きかけることで周辺の子育て世代との自然な世代間交流につながった
- ・ ちよいサポ:有償ボランティアによる生活支援サポートサービス(現在は試行、検証段階です)
- ・ 見守り活動(2ヵ所):アンケート調査などを実施し、見守りに関心をもった2つの地区に対し、見守りの種類と特徴を説明したところ、さりげない見守りを実施。実施要領を作成し、見守りポイントを考えた。生活支援コーディネーターは、この見守り活動からニーズを引き出し、地域支えあい活動に発展するよう支援している
- ・ お買い物サポートカーの導入:スーパー等への移動手段に困っている高齢者を対象に、スーパー等が無料送迎を開始
- ・ ボランティアポイント制度:社会福祉協議会が窓口となり、ボランティア活動、介護予防教室参加者等、登録制で1ポイント10円→50ポイントで500円分の商品券等に交換できるシステムをつくった
- ・ 家事支援サービス:高齢者のみの世帯などに、家事支援サポーター養成講座を修了した方や資格のある地域住民が行う、身の回りの簡単な家事代行を中心とした支援サービスであり、市が委託した団体からサポーターを派遣する
- ・ 住民ワークショップ:住民の思いを話し合える場、町の目指していく方向性を統一していくとともに、それに向けた活動の場
- ・ 有償ボランティアの検討:介護保険外サービスの充実

(3) 活動・サービスの充実・創出における課題

本事業を通じて新たに開始した活動・サービスを開発するにあたっての課題としては、以下のような回答があった。(自由記述回答より抜粋)

- ・ 人員不足(情報については十分ではないものの徐々に集まってきているが、業務に余裕がなく、集まった情報やあがってきた課題を検討したり精査する時間や人員が確保できない)
- ・ 活動の担い手が高齢化し、若年層の確保が難しいこと
- ・ 予算の確保とそれに伴う人材の確保
- ・ 今後、生活支援の仕組みを、市全域と各地域(生活環境条件、資源、人的資源などによる地域的なやり方)に作っていくために、この事業の継続実施と柔軟な運用が可能であることが必須と考えます
- ・ 関係機関の理解、住民の参加意欲がない。介護保険制度でサービスでになっていた部分もあり、住民同士の支えあいという部分での意欲や理解がない状況なので、そこを少しずつでも理解してもらえるような働きかけをしていきたい
- ・ 地域資源の把握に相当な時間がかかっており、新たなサービスに結び付けていく活動は、相当大変であると考えている
- ・ 昨年度からの活動を通じて、市・社協・各 SC の横のつながりは出来てきたが、第 1 層・第 2 層かかわらず、各 SC が地域との円滑な連携ならびに地域資源コーディネートを行うことができるようになるためには、事前の人間関係の構築が必要不可欠であり、それには十分な時間を要する
- ・ 地域で行われている行事や集まり等に積極的に参加すると共に、市全域において本事業の啓発を行うと同時に、SC の存在を PR し、認識してもらう必要がある
- ・ 協議体運営は事務局にとって大きな負担を感じる。少しでも運営の効果・効率化ができるよう、知識習得の場の拡充を望む
- ・ 市の中でも地区によって住民の取り組みや意識に温度差がある。それをどのように動かしていくのが課題である
- ・ どうしても、サービスBを創出することが目的になりがち。住民の方に地域で話し合うこと、検討することが重要

6. 整備事業の実施における全般的な課題や工夫について

生活支援体制整備事業の実施における全般的な課題や工夫としては、以下のような回答があった。(自由記述回答より抜粋)

- ・ 他部署で地域づくり活動が以前から行われているため、そこと連携して実施していきたい
- ・ 関係機関との情報共有を図りながら、事業を展開する必要がある。高齢化が進む中、住民に新たな事業の実施を求めることは、難しい部分もあるため、今行っている支え合いをいかに継続して充実させていくかが大事であると思う
- ・ 住民に生活支援体制整備事業の理解を促すことが課題
- ・ 生活支援体制整備事業の推進にあたっては、協議体や生活支援コーディネーターが担う役割などについて、関係者から理解が得られにくい。また、行政組織の中で、他の部署との連携がとりにくい
- ・ 住民の協力が不可欠であるため、担い手となる人をどのように集めていくかが課題となっている
- ・ 既に地域にある課題を検討する場はあるため、それらの事業と仕分けする点、連携する点等を庁内部局と調整していく
- ・ 生活支援体制整備事業や総合事業という一事業としてではなく、地域包括ケアシステムや地域づくりを進めようとした場合、介護保険や高齢者福祉、地域福祉担当部局のみでは実施することが難しいため、市としてどうしたいのかということを全庁体制で取り組む必要があり、その場合、全体を調整できる担当が必要となるため、福祉という枠を超えた体制づくりが課題だと考えます
- ・ 協議体を通じ、生活支援コーディネーターを孤立させることなく、常に情報を共有していくことが必要と考えます
- ・ 第2層協議体をどのように活性化させていくか。参加している協議体のメンバーが自分たちの問題としてとらえ、何ができるかを考えてもらえるよう生活支援コーディネーター連絡会議等を活用しながら、一緒に検討していく 第1層協議体をどのように機能させていくか
- ・ 第2層協議体の活動状況の報告や、他の自治体の先行事例等を紹介するなど、話題提供、問題提起しながら、会の進め方の提案の仕方など検討していく
- ・ 住民のやらせれ観をどう払しょくするか。10年後、20年後、30年後の自分と照らし合して、自分事として考えられる感覚をどう醸成するか、自分の子どもや孫への影響を今考えられる感覚どう醸成するか
- ・ 地域住民への周知方法と地域住民を取り組みへどのようにして巻き込むか等が課題

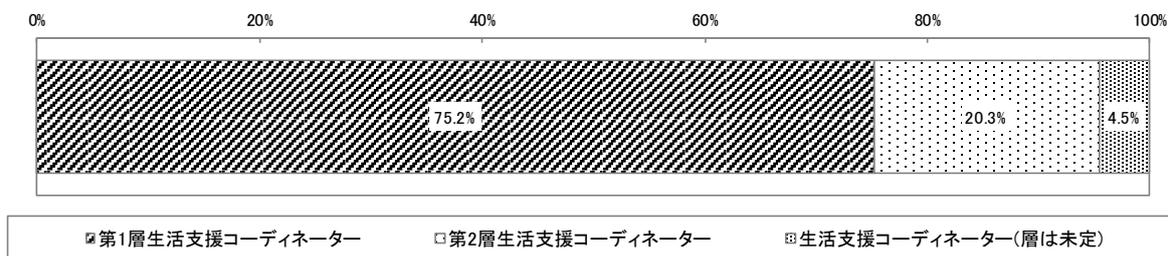
第3章 生活支援コーディネーター向けアンケート調査結果

集計には、生活支援コーディネーター（「行政職員で生活支援コーディネーターである」を含む、n=167）の回答を用いた。（n=814）

第1節 回答者の概要

1. 担当する圏域

図表108 回答者の概要

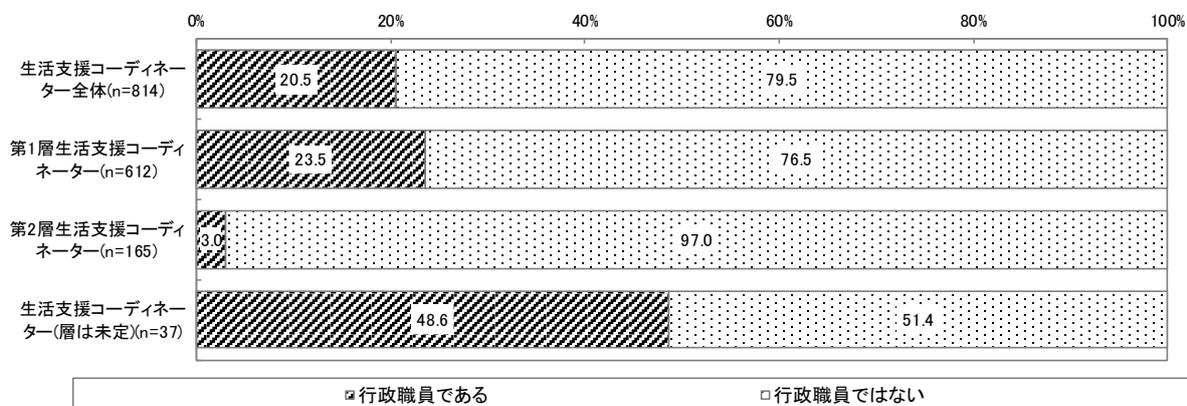


回答者の概要		
	人数	%
生活支援コーディネーター全体	814	100.0%
第1層生活支援コーディネーター	612	75.2%
第2層生活支援コーディネーター	165	20.3%
生活支援コーディネーター(層は未定)	37	4.5%

2. 行政職員かどうか

行政職員かどうかについてみると、「行政職員である」割合は 20.5%であった。

図表109 行政職員かどうか（単一回答）

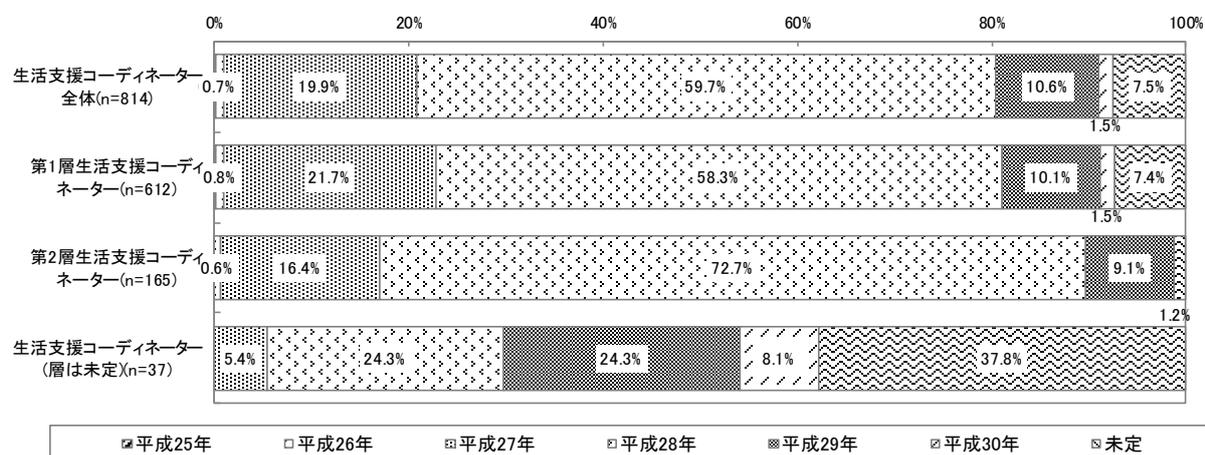


	行政職員かどうか		
	全体	行政職員である	行政職員ではない
生活支援 コーディネーター全体	814	167	647
	100.0%	20.5%	79.5%
第1層 生活支援コーディネーター	612	144	468
	100.0%	23.5%	76.5%
第2層 生活支援コーディネーター	165	5	160
	100.0%	3.0%	97.0%
生活支援コーディネーター (層は未定)	37	18	19
	100.0%	48.6%	51.4%

3. 活動開始(予定)時期

3. 活動開始(予定)時期についてみると、「平成28年」(59.7%)の割合がもっとも大きく、次いで、「平成27年」(19.9%)、「平成29年」(10.6%)であった。

図表110 活動開始(予定)時期 (単一回答、数値回答)



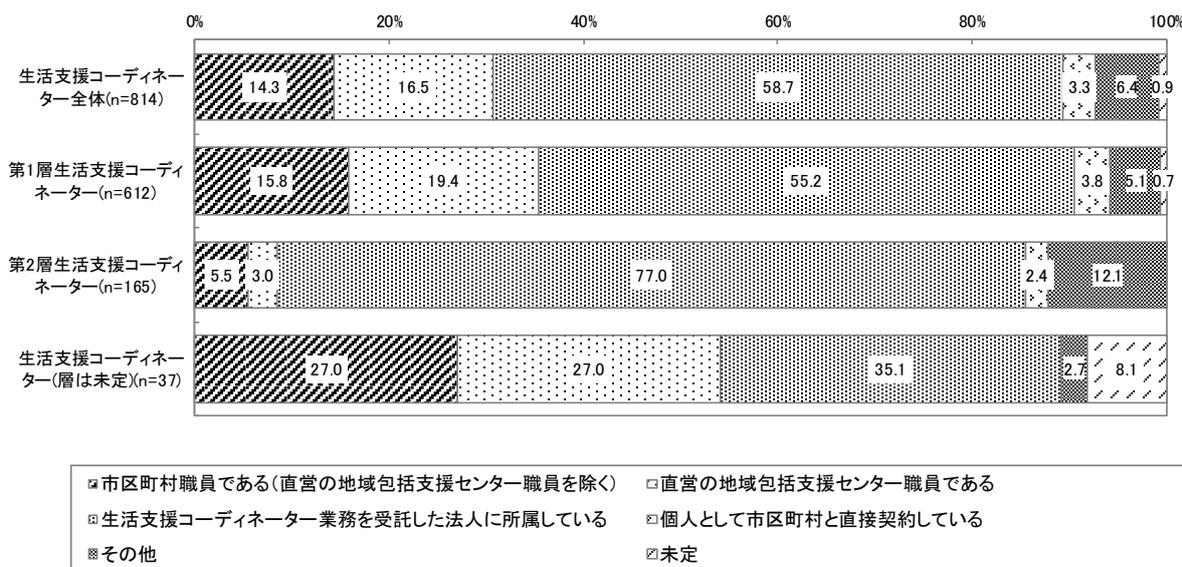
	生活支援コーディネーターとしての活動開始(予定)時期							
	全体	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	未定
生活支援コーディネーター全体	814	1	6	162	486	86	12	61
	100.0%	0.1%	0.7%	19.9%	59.7%	10.6%	1.5%	7.5%
第1層生活支援コーディネーター	612	1	5	133	357	62	9	45
	100.0%	0.2%	0.8%	21.7%	58.3%	10.1%	1.5%	7.4%
第2層生活支援コーディネーター	165	0	1	27	120	15	0	2
	100.0%	0.0%	0.6%	16.4%	72.7%	9.1%	0.0%	1.2%
生活支援コーディネーター(層は未定)	37	0	0	2	9	9	3	14
	100.0%	0.0%	0.0%	5.4%	24.3%	24.3%	8.1%	37.8%

4. 所属

(1) 生活支援コーディネーターの配置方法

生活支援コーディネーターの配置方法についてみると、「生活支援コーディネーター業務を受託した法人に所属している」(58.7%)の割合が最も大きく、次いで、「直営の地域包括支援センター職員である」(16.5%)であった。

図表111 生活支援コーディネーターの配置方法（単一回答）



	生活支援コーディネーターの配置方法						
	全体	市区町村職員である (直営の地域包括支援 センター職員を除く)	直営の地域包括支援 センター職員である	生活支援コーディネー ター業務を受託した 法人に所属している	個人として市区町村と 直接契約している	その他	未定
生活支援 コーディネーター全体	814	116	134	478	27	52	7
	100.0%	14.3%	16.5%	58.7%	3.3%	6.4%	0.9%
第1層 生活支援コーディネーター	612	97	119	338	23	31	4
	100.0%	15.8%	19.4%	55.2%	3.8%	5.1%	0.7%
第2層 生活支援コーディネーター	165	9	5	127	4	20	0
	100.0%	5.5%	3.0%	77.0%	2.4%	12.1%	0.0%
生活支援コーディネーター (層は未定)	37	10	10	13	0	1	3
	100.0%	27.0%	27.0%	35.1%	0.0%	2.7%	8.1%

図表112 その他生活支援コーディネーターの配置方法(抜粋) (自由記述)

- ・ 社協職員
- ・ 市非常勤特別職

(2) 生活支援コーディネーターの所属法人

図表113 生活支援コーディネーターの所属法人（単一回答）

	生活支援コーディネーターの所属法人						
	地域包括支援センターを運営している						
	全体	社会福祉協議会	社会福祉法人 (社協を除く)	一般社団法人	医療法人	NPO法人	その他の法人
生活支援 コーディネーター全体	478	159	33	0	8	0	2
	100.0%	33.3%	6.9%	0.0%	1.7%	0.0%	0.4%
第1層 生活支援コーディネーター	338	120	7	0	3	0	1
	100.0%	35.5%	2.1%	0.0%	0.9%	0.0%	0.3%
第2層 生活支援コーディネーター	127	35	26	0	5	0	1
	100.0%	27.6%	20.5%	0.0%	3.9%	0.0%	0.8%
生活支援コーディネーター (層は未定)	13	4	0	0	0	0	0
	100.0%	30.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

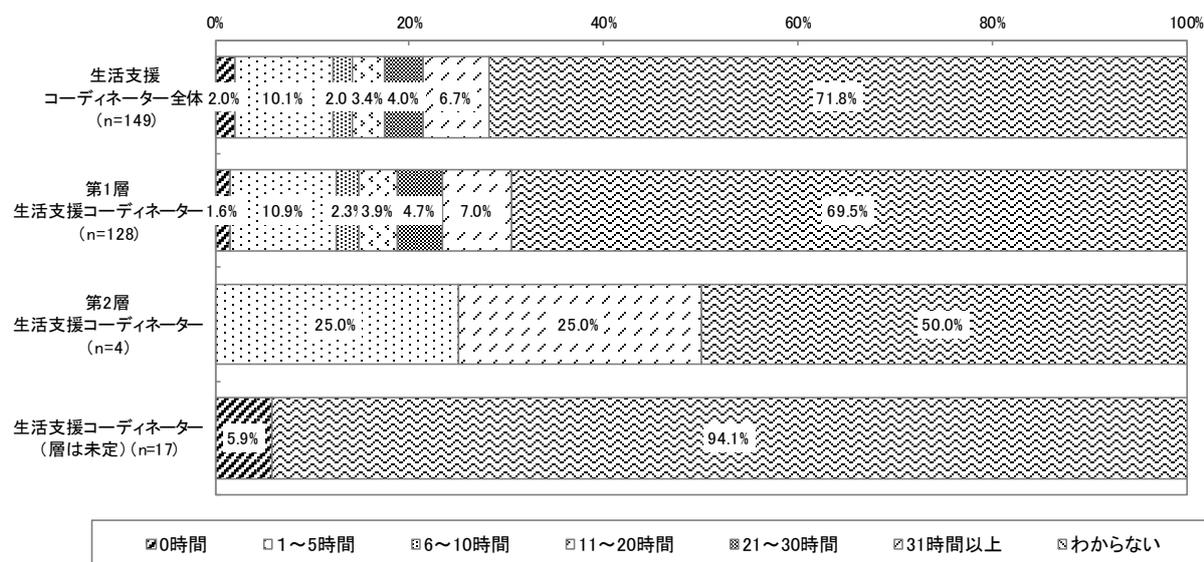
	生活支援コーディネーターの所属法人					
	地域包括支援センターを運営していない					
	社会福祉協議会	社会福祉法人 (社協を除く)	一般社団法人	医療法人	NPO法人	その他の法人
生活支援 コーディネーター全体	249	7	0	2	13	5
	52.1%	1.5%	0.0%	0.4%	2.7%	1.0%
第1層 生活支援コーディネーター	193	1	0	0	10	3
	57.1%	0.3%	0.0%	0.0%	3.0%	0.9%
第2層 生活支援コーディネーター	47	6	0	2	3	2
	37.0%	4.7%	0.0%	1.6%	2.4%	1.6%
生活支援コーディネーター (層は未定)	9	0	0	0	0	0
	69.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

生活支援コーディネーターの所属先について、「生活支援コーディネーター業務を受託した法人に所属している」と回答した生活支援コーディネーターの回答を集計。

(3) 生活支援コーディネーター業務の週当たりの勤務時間

生活支援コーディネーター業務の週当たりの勤務時間についてみると、「わからない」が多かったものの、時間数の回答があった中では「1～5時間」(10.1%)が最も大きく、次いで、「31時間以上」(6.7%)であった。

図表114 生活支援コーディネーター業務の週当たりの勤務時間（数値回答、単一回答）



	生活支援コーディネーター業務の週当たりの勤務時間（数値回答）			
	全体	0時間	1～5時間	6～10時間
生活支援コーディネーター全体	149	3	15	3
	100.0%	2.0%	10.1%	2.0%
第1層生活支援コーディネーター	128	2	14	3
	100.0%	1.6%	10.9%	2.3%
第2層生活支援コーディネーター	4	0	1	0
	100.0%	0.0%	25.0%	0.0%
生活支援コーディネーター(層は未定)	17	1	0	0
	100.0%	5.9%	0.0%	0.0%
	生活支援コーディネーター業務の週当たりの勤務時間（数値回答）			
	11～20時間	21～30時間	31時間以上	わからない
生活支援コーディネーター全体	5	6	10	107
	3.4%	4.0%	6.7%	71.8%
第1層生活支援コーディネーター	5	6	9	89
	3.9%	4.7%	7.0%	69.5%
第2層生活支援コーディネーター	0	0	1	2
	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%
生活支援コーディネーター(層は未定)	0	0	0	16
	0.0%	0.0%	0.0%	94.1%

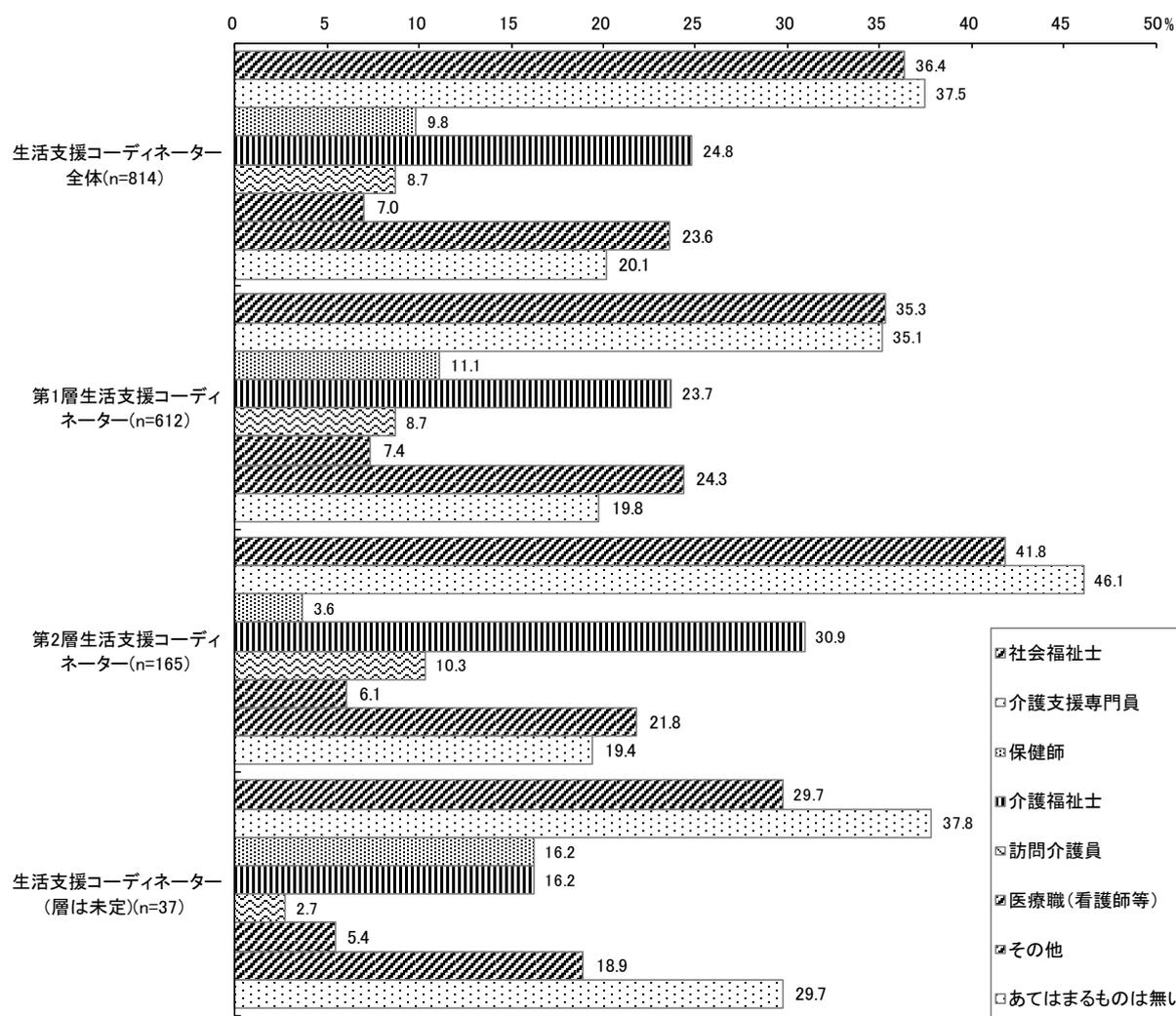
生活支援コーディネーターの週当たりの勤務時間について、回答した生活支援コーディネーターの回答を集計。

5. これまでの業務や活動

(1) 介護・福祉に関する保有資格

介護・福祉に関する保有資格についてみると、「介護支援専門員」(37.5%)の割合が最も大きく、次いで、「社会福祉士」(36.4%)、「介護福祉士」(24.8%)であった。

図表115 介護・福祉に関する保有資格（複数回答）



介護・福祉に関する保有資格（複数回答）									
	全体	社会福祉士	介護支援専門員	保健師	介護福祉士	訪問介護員	（看護師等） 医療職	その他	あてはまる ものは無い
生活支援 コーディネーター全体	814	296	305	80	202	71	57	192	164
	100.0%	36.4%	37.5%	9.8%	24.8%	8.7%	7.0%	23.6%	20.1%
第1層 生活支援コーディネーター	612	216	215	68	145	53	45	149	121
	100.0%	35.3%	35.1%	11.1%	23.7%	8.7%	7.4%	24.3%	19.8%
第2層 生活支援コーディネーター	165	69	76	6	51	17	10	36	32
	100.0%	41.8%	46.1%	3.6%	30.9%	10.3%	6.1%	21.8%	19.4%
生活支援コーディネーター (層は未定)	37	11	14	6	6	1	2	7	11
	100.0%	29.7%	37.8%	16.2%	16.2%	2.7%	5.4%	18.9%	29.7%

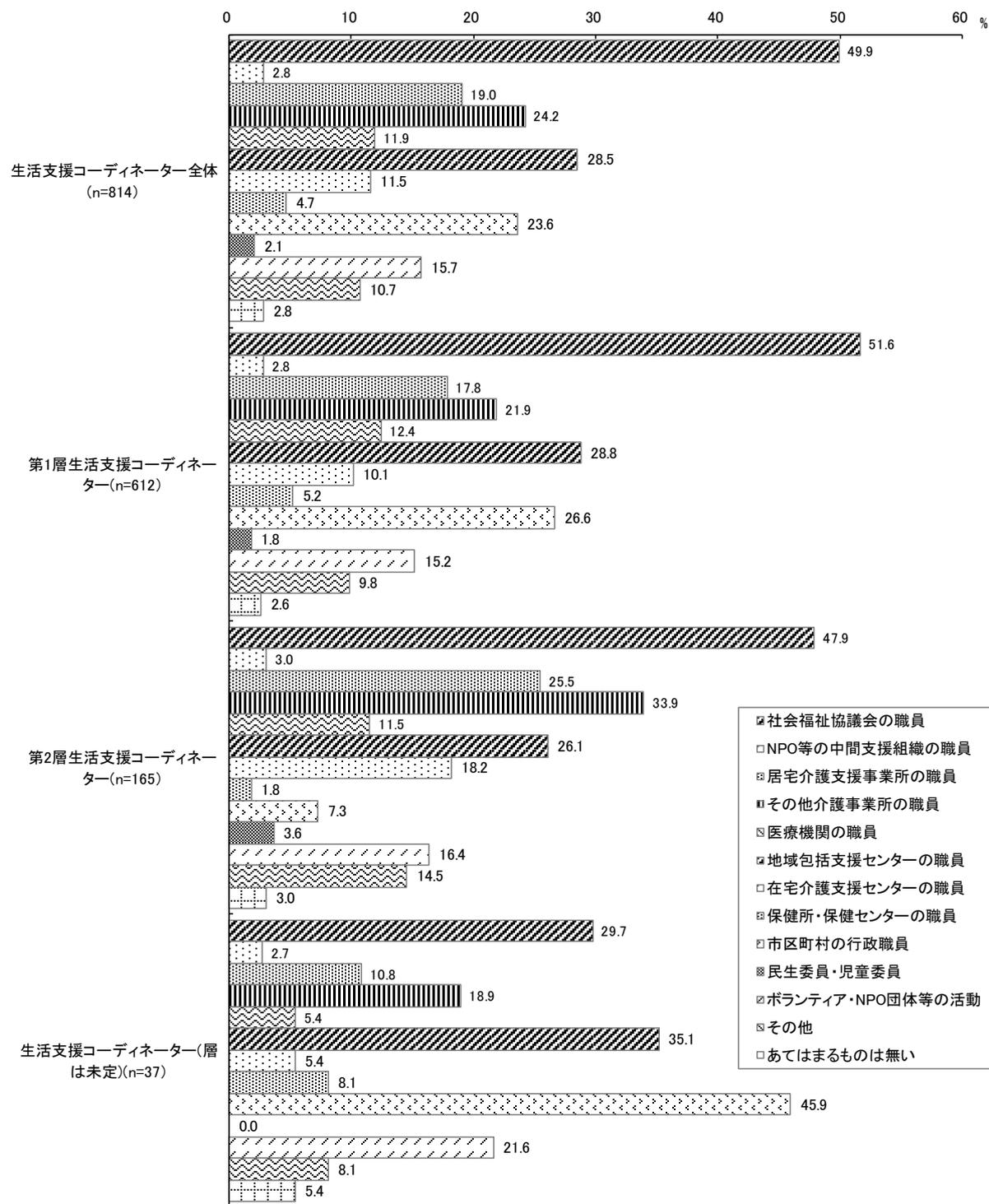
図表116 その他介護・福祉に関する保有資格(抜粋) (自由記述)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育士 ・ 福祉住環境コーディネーター2級 ・ 認知症地域支援推進員 ・ 精神保健福祉士 ・ 事務職 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主任介護支援専門員 ・ 社協の職員 ・ 社会福祉主事任用資格 ・ 社会福祉主事
--	--

(2) これまで経験したことがある業務や活動

これまで経験したことがある業務や活動についてみると、「社会福祉協議会の職員」(49.9%)の割合が最も大きく、次いで、「地域包括支援センターの職員」(28.5%)、「その他介護事業所の職員」(24.2%)であった。

図表117 これまで経験したことがある業務や活動（複数回答）



	これまで経験したことがある業務や活動（複数回答）						
	全体	社会福祉協議会の職員	NPO等の中間支援組織の職員	居宅介護支援事業所の職員	その他介護事業所の職員	医療機関の職員	地域包括支援センターの職員
生活支援コーディネーター全体	814	406	23	155	197	97	232
	100.0%	49.9%	2.8%	19.0%	24.2%	11.9%	28.5%
第1層	612	316	17	109	134	76	176
生活支援コーディネーター	100.0%	51.6%	2.8%	17.8%	21.9%	12.4%	28.8%
第2層	165	79	5	42	56	19	43
生活支援コーディネーター	100.0%	47.9%	3.0%	25.5%	33.9%	11.5%	26.1%
生活支援コーディネーター（層は未定）	37	11	1	4	7	2	13
	100.0%	29.7%	2.7%	10.8%	18.9%	5.4%	35.1%

	これまで経験したことがある業務や活動（複数回答）						
	在宅介護支援センターの職員	保健所・保健センターの職員	市区町村の行政職員	民生委員・児童委員	ボランティア・NPO団体等の活動	その他	あてはまるものはない
生活支援コーディネーター全体	94	38	192	17	128	87	23
	11.5%	4.7%	23.6%	2.1%	15.7%	10.7%	2.8%
第1層	62	32	163	11	93	60	16
生活支援コーディネーター	10.1%	5.2%	26.6%	1.8%	15.2%	9.8%	2.6%
第2層	30	3	12	6	27	24	5
生活支援コーディネーター	18.2%	1.8%	7.3%	3.6%	16.4%	14.5%	3.0%
生活支援コーディネーター（層は未定）	2	3	17	0	8	3	2
	5.4%	8.1%	45.9%	0.0%	21.6%	8.1%	5.4%

図表118 その他これまで経験したことがある業務や活動(抜粋) (自由記述)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 養護教諭 ・ 保育所の職員 ・ 道路警備員 ・ ガソリンスタンド店員 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地区社会福祉協議会事務局員 ・ 青年福祉員 ・ 障害系
---	---

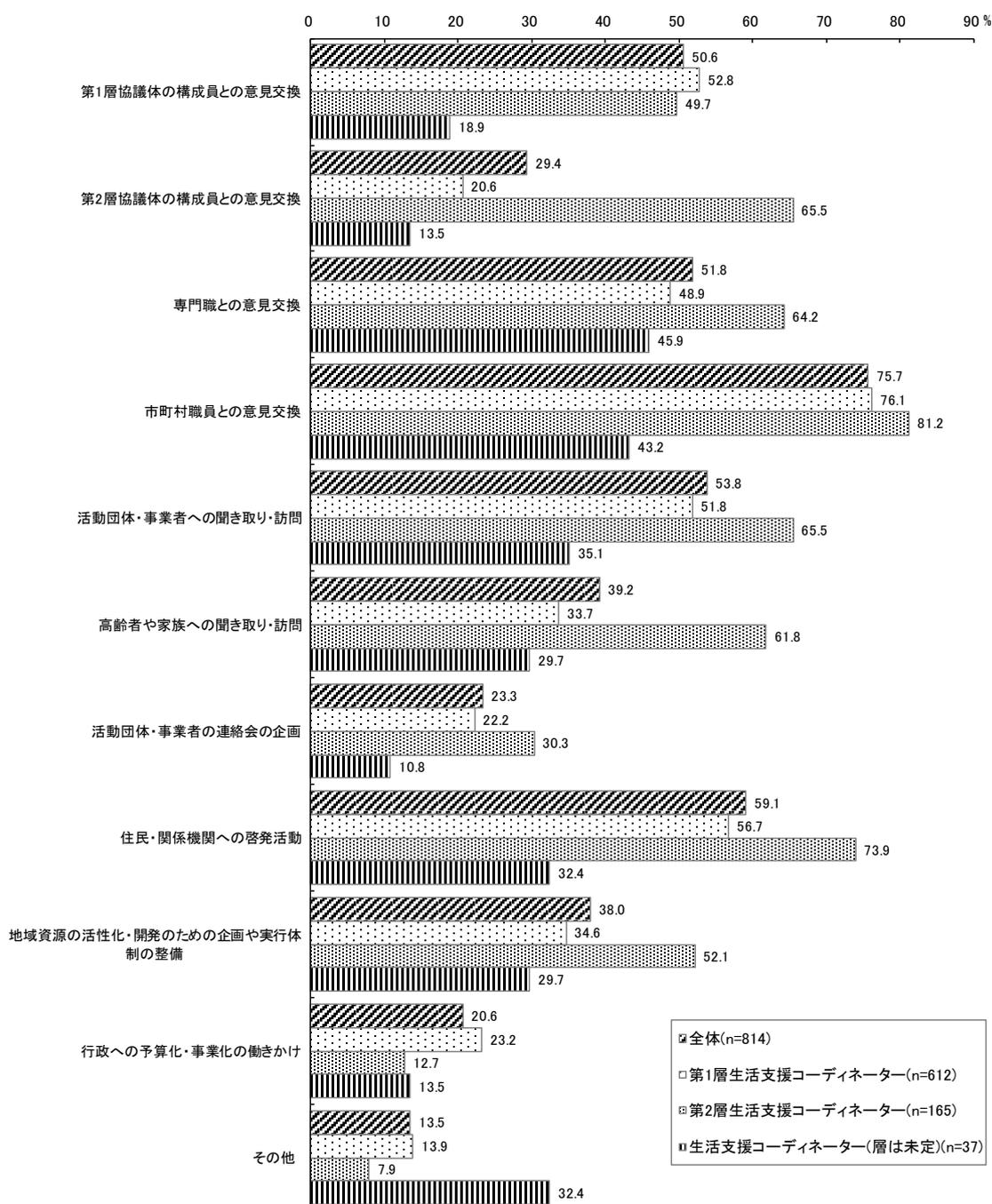
第2節 生活支援コーディネーターとしての日々の活動

1. 活動概況

(1) 生活支援コーディネーターとして行っている活動

生活支援コーディネーターとして行っている活動についてみると、「市町村職員との意見交換」(75.7%)の割合が最も大きく、次いで、「住民・関係機関への啓発活動」(59.1%)、「活動団体・事業者への聞き取り・訪問」(53.8%)であった。

図表119 生活支援コーディネーターとして行っている活動（複数回答）



	生活支援コーディネーターとして行っている活動（複数回答）					
	全体	第1層協議体の 成員との意見交換	第2層協議体の 成員との意見交換	専門職との 意見交換	市町村職員との 意見交換	活動団体・事業者へ の聞き取り・訪問
生活支援 コーディネーター全体	814 100.0%	412 50.6%	239 29.4%	422 51.8%	616 75.7%	438 53.8%
第1層 生活支援コーディネーター	612 100.0%	323 52.8%	126 20.6%	299 48.9%	466 76.1%	317 51.8%
第2層 生活支援コーディネーター	165 100.0%	82 49.7%	108 65.5%	106 64.2%	134 81.2%	108 65.5%
生活支援コーディネーター (層は未定)	37 100.0%	7 18.9%	5 13.5%	17 45.9%	16 43.2%	13 35.1%

	生活支援コーディネーターとして行っている活動（複数回答）					
	高齢者や家族への 聞き取り・訪問	活動団体・事業者の 連絡会の企画	住民・関係機関への 啓発活動	地域資源の活性化・ 開発のための企画や 実行体制の整備	行政への予算化・ 事業化の働きかけ	その他
生活支援 コーディネーター全体	319 39.2%	190 23.3%	481 59.1%	309 38.0%	168 20.6%	110 13.5%
第1層 生活支援コーディネーター	206 33.7%	136 22.2%	347 56.7%	212 34.6%	142 23.2%	85 13.9%
第2層 生活支援コーディネーター	102 61.8%	50 30.3%	122 73.9%	86 52.1%	21 12.7%	13 7.9%
生活支援コーディネーター (層は未定)	11 29.7%	4 10.8%	12 32.4%	11 29.7%	5 13.5%	12 32.4%

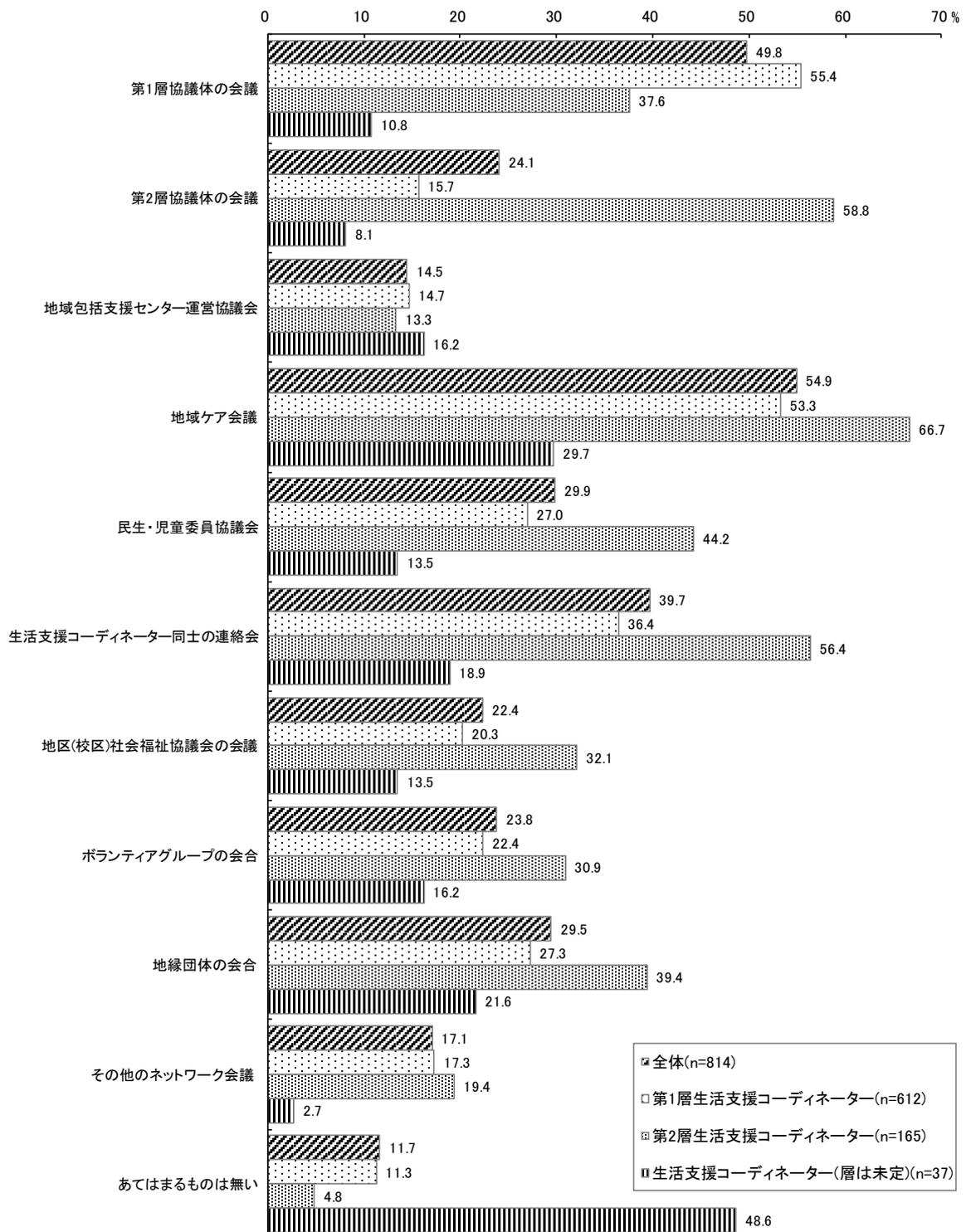
図表120 その他生活支援コーディネーターとして行っている活動(抜粋) (自由記述)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 第1層協議体および第2層協議体の設置準備 ・ 他の生活支援コーディネーターとの調整 ・ コーディネーター同士の連絡会 ・ 社会資源の把握 ・ 次年度コーディネーター業務委託のための準備 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報掲載 ・ 研修会の参加 ・ 協議体発足の為の準備会開催 ・ 活動開始に向けて準備会の設置や調整を行っている ・ サロンへの参加
--	---

(2) 地域のネットワーク会議への参加状況

地域のネットワーク会議への参加状況についてみると、「地域ケア会議」(54.9%)の割合が最も大きく、次いで、「第1層協議体の会議」(49.8%)、「生活支援コーディネーター同士の連絡会」(39.7%)であった。

図表121 地域のネットワーク会議への参加状況（複数回答）



	地域のネットワーク会議への参加状況（複数回答）					
	全体	第1層協議体の会議	第2層協議体の会議	センター運営協議会 地域包括支援	地域ケア会議	民生児童委員協議会
生活支援コーディネーター全体	814	405	196	118	447	243
	100.0%	49.8%	24.1%	14.5%	54.9%	29.9%
第1層生活支援コーディネーター	612	339	96	90	326	165
	100.0%	55.4%	15.7%	14.7%	53.3%	27.0%
第2層生活支援コーディネーター	165	62	97	22	110	73
	100.0%	37.6%	58.8%	13.3%	66.7%	44.2%
生活支援コーディネーター（層は未定）	37	4	3	6	11	5
	100.0%	10.8%	8.1%	16.2%	29.7%	13.5%

	地域のネットワーク会議への参加状況（複数回答）					
	生活支援コーディネーター同士の連絡会	地区（校区）社会福祉協議会の会議	ボランティアグループの会合	地縁団体の会合	その他のネットワーク会議	あてはまるものは無い
生活支援コーディネーター全体	323	182	194	240	139	95
	39.7%	22.4%	23.8%	29.5%	17.1%	11.7%
第1層生活支援コーディネーター	223	124	137	167	106	69
	36.4%	20.3%	22.4%	27.3%	17.3%	11.3%
第2層生活支援コーディネーター	93	53	51	65	32	8
	56.4%	32.1%	30.9%	39.4%	19.4%	4.8%
生活支援コーディネーター（層は未定）	7	5	6	8	1	18
	18.9%	13.5%	16.2%	21.6%	2.7%	48.6%

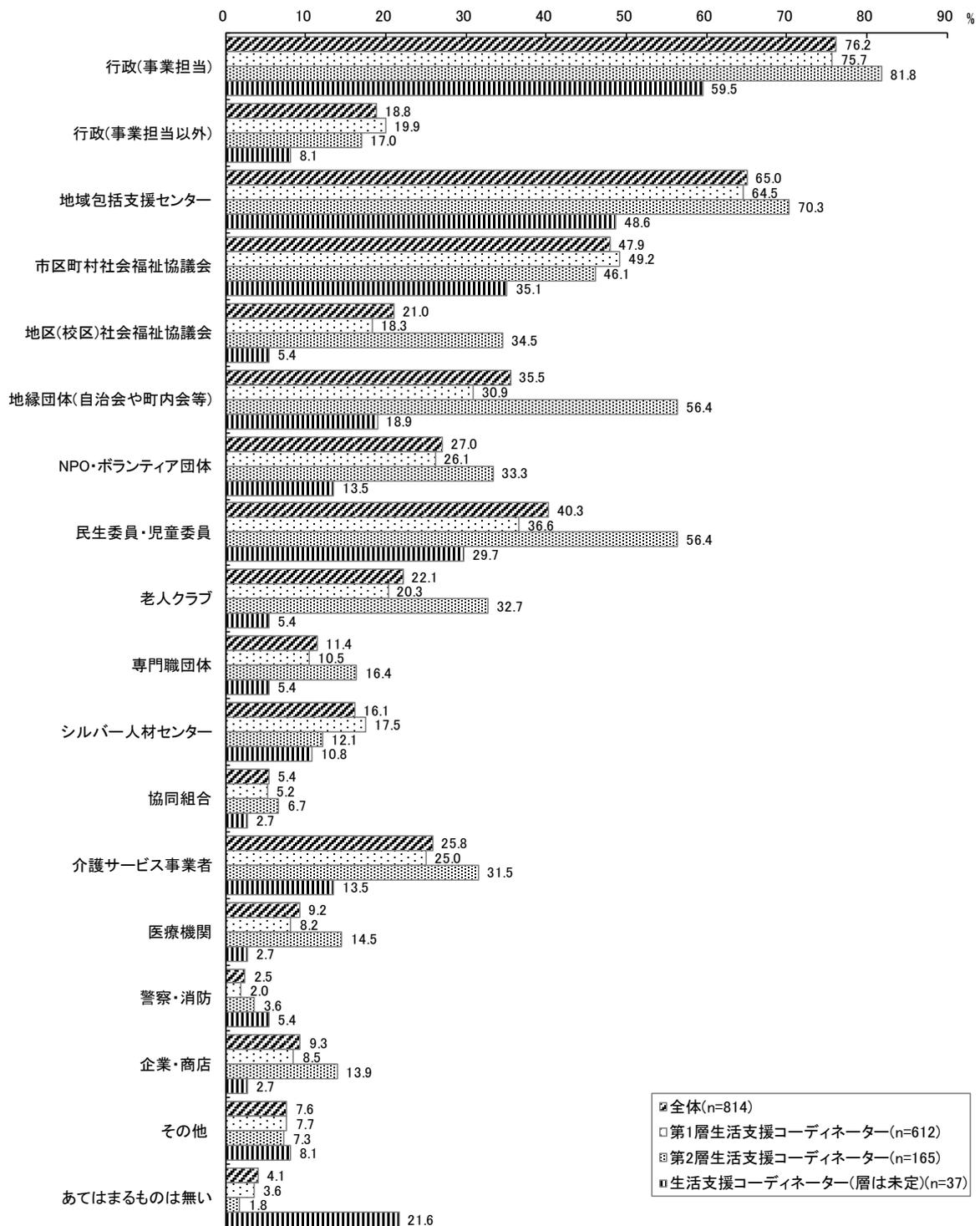
図表122 その他生活支援コーディネーターとして参加している地域のネットワーク会議（抜粋）（自由記述）

<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症見守り声掛け訓練 ・ 地域連携会議 ・ 生活支援体制推進会議 ・ 生活支援体制整備事業に係る研究会 ・ 第1層協議体の研究会 ・ 社会福祉協議会 ・ 地域福祉計画策定委員会 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支え合いサービスの運営委員会 ・ 地域サポート推進会議（食の拠点の運営委員会） ・ 在宅介護支援センター連絡会 ・ 協議体前段階会議 ・ 既存の会議 ・ ふれあいネットワーク ・ サロン支援ネットワーク会議
---	---

(3) よく協議・相談する先

よく協議・相談する先についてみると、「行政(事業担当)」(76.2%)の割合が最も大きく、次いで、「地域包括支援センター」(65.0%)、「市区町村社会福祉協議会」(47.9%)であった。

図表123 よく協議・相談する先（複数回答）



	よく協議・相談する先（複数回答）						
	全体	（事業担当） 行政	（事業担当以外） 行政	地域包括支援センター	市区町村社会福祉協議会	地区（校区）社会福祉協議会	地縁団体（自治会や町内会等）
生活支援コーディネーター全体	814	620	153	529	390	171	289
	100.0%	76.2%	18.8%	65.0%	47.9%	21.0%	35.5%
第1層生活支援コーディネーター	612	463	122	395	301	112	189
	100.0%	75.7%	19.9%	64.5%	49.2%	18.3%	30.9%
第2層生活支援コーディネーター	165	135	28	116	76	57	93
	100.0%	81.8%	17.0%	70.3%	46.1%	34.5%	56.4%
生活支援コーディネーター（層は未定）	37	22	3	18	13	2	7
	100.0%	59.5%	8.1%	48.6%	35.1%	5.4%	18.9%

	よく協議・相談する先（複数回答）						
	NPO・ボランティア団体	民生委員・児童委員	老人クラブ	専門職団体	シルバー人材センター	協同組合	介護サービス事業者
生活支援コーディネーター全体	220	328	180	93	131	44	210
	27.0%	40.3%	22.1%	11.4%	16.1%	5.4%	25.8%
第1層生活支援コーディネーター	160	224	124	64	107	32	153
	26.1%	36.6%	20.3%	10.5%	17.5%	5.2%	25.0%
第2層生活支援コーディネーター	55	93	54	27	20	11	52
	33.3%	56.4%	32.7%	16.4%	12.1%	6.7%	31.5%
生活支援コーディネーター（層は未定）	5	11	2	2	4	1	5
	13.5%	29.7%	5.4%	5.4%	10.8%	2.7%	13.5%

	よく協議・相談する先（複数回答）				
	医療機関	警察・消防	企業・商店	その他	あてはまるものは無い
生活支援コーディネーター全体	75	20	76	62	33
	9.2%	2.5%	9.3%	7.6%	4.1%
第1層生活支援コーディネーター	50	12	52	47	22
	8.2%	2.0%	8.5%	7.7%	3.6%
第2層生活支援コーディネーター	24	6	23	12	3
	14.5%	3.6%	13.9%	7.3%	1.8%
生活支援コーディネーター（層は未定）	1	2	1	3	8
	2.7%	5.4%	2.7%	8.1%	21.6%

図表124 その他よく協議・相談する先（抜粋）（自由記述）

<ul style="list-style-type: none"> ・保健所 ・福祉推進員 ・地区公民館区（概ね小学校区）単位の自治組織の準備会 ・地区コミュニティ協議会 ・大学教授 	<ul style="list-style-type: none"> ・職能団体 ・住民主体の通いの場 ・市が委託する在宅介護支援センター ・公益財団法人さわやか福祉財団 ・県の担当部署 ・近隣の町
---	---

2. 生活支援コーディネーターとしての活動における課題や工夫

(1) 協議体との連携を進める上での工夫

協議体との連携を進める上での工夫としては、以下のような回答があった。(自由記述回答より抜粋)

- ・ 「会議」という堅苦しい感じにならないように、リラックスした中で自由な発言が出来るような雰囲気づくりを目指している(実際は難しいが)
- ・ 目先の課題に捉われることなく、将来の地域像を想像して、「どのような地域になればよいか」等、方向性を統一できるよう意識している
- ・ 協議体との良い関係性を構築する為にも、定期的に連絡をとり実際に会う事で顔の見える関係づくりを心掛けている
- ・ 協議体構成メンバーとの情報共有を行い、協議体としての取り組みに対する理解を深めるよう努めている
- ・ 地域ケア会議等やサロンに出向き、コーディネーターの業務について知ってもらい、地域とのつながりを密にしていくこと、地域の良さや特性を把握すること等、努めている
- ・ なるべく、顔を見て相談したり、意見交換をする
- ・ 協議体候補への依頼を兼ねた挨拶も、すべての団体へ出向いている
- ・ 協議体の設置に向けての勉強会を小学校区で開催している段階ではあるが、勉強会の段階から、地域住民をはじめ、関係団体、地域で活動している企業・商店、介護サービス事業所、社会福祉法人等に参画いただき、その地域ならではの活動と支援サービスのあり方について話し合いを進め、実践につなげていけるような取り組みとなるよう心掛けている
- ・ 協議体メンバーとの話し合いの中で、コーディネーター活動の報告をとおして、協議体の各種関係機関のメンバーからのこれまで把握できていなかった情報や地域資源等の情報提供をもらい、今後の各種関係機関との連携強化を図りながら活動につなげている
- ・ 生活支援コーディネーターとしての活動の方向性を第1層協議体で検討・決定しながら共通理解を図っているため、必要に応じてコーディネーターの活動に対して協議体からの協力を得られている
- ・ 行政の事業担当者と細目に連絡を取り、情報の共有を行っている
- ・ 現在、2層の協議体設立に向け研究会と称し、専門機関や地域で活躍中の人たちに向けて研修会を開催している
- ・ 自分たちの事として捉えて頂きたいので、意見を集約したり整理したりして自由な意見が出るようにする

(2) 協議体との連携を進める上での課題

協議体との連携を進める上での課題としては、以下のような回答があった。(自由記述回答より抜粋)

- ・ 各地域における課題や問題点は挙がるものの、新たなサービス創出や担い手の発掘など具体的な展開まで至っていない
- ・ 協議体との連携を進めるために、まずは相互の役割を理解し、活用することが課題と感じている
- ・ 地域課題に関して双方の温度差があることがある
- ・ 一年を通して、構成員が「協議体に参加している」という意識であったため、参加意識から当事者意識に変えることが課題だと感じています
- ・ 協議体委員を多様な分野から選出したことにより、幅広い意見をもらえる一方で、協議体として何かまとまった方向性を出していくことが難しくなっていくのではと心配している
- ・ 協議体が自主的に運営できるようにしたい
- ・ 協議体の具体的な目的を把握していただくことが課題
- ・ 協議体のそのものの役割や目的・必要性が構成員全員の共通認識に至っておらず、どんな地域にしたいかなどのビジョンやイメージの共有も無い中で、新総合事業をどうするかという目の前のことに捉われすぎたことで、協議体としての機能が発揮できていないのが現状です
- ・ 会議以外のところで、協議体としての取り組みを生み出すこと
- ・ 協議体の構成メンバーの中心が地縁組織団体の「長」に出席してもらっているため日程調整が難しいことと、地域づくりに関して具体的な意見が出づらい雰囲気がある
- ・ 第1層協議体自体が本年3月に初めて実施するので、どのように連携をとっていくかが課題である
- ・ 行政の協議体に対する期待、考え方と生活支援 C が考える協議体に対する考え方のギャップがある

(3) ニーズや課題把握への取組の工夫

ニーズや課題把握への取組の工夫としては、以下のような回答があった。(自由記述回答より抜粋)

- ・ アンケート調査を実施する場合、設問数が多くなると回答率が下がるため、可能な限り設問数を減らし、調査票にイラストなど挿入し、回答しやすい内容の設問に心がける
- ・ 基本チェックリストと合わせて、「生活支援・介護予防に関するアンケート調査」を実施し、困りごとや介護予防のためにしたいこと、担い手としての意識などを聞き取り把握した
- ・ いろいろな場所や機会に参加すること、できるだけ多くの人と話しができるよう心がけていること
- ・ 一人で抱え込まずに関係部署と内容を共有している
- ・ 個別ケースからの地域のニーズ、課題把握もセンター内イントラを利用して、広く情報収集しようと試みている
- ・ 地域のサロン活動や民生委員の定例会に出席し、ニーズ把握に努めている
- ・ 生活支援コーディネーターだけでは活動につながらないため、地域包括支援センター職員等への研修の実施をする際に地域包括支援センターの職員とも研修内容などをしっかり検討して実施している
- ・ 協議体構成員が所属する団体や機関の役割を互いに理解するよう、情報交換を実施
- ・ 行政の保健師等が把握している情報の有効活用
- ・ 区長、民生委員をはじめ地域の福祉関係者に直接、実情を伺っている
- ・ 地域包括支援センターでたいおうしているケースの状況把握や、地区社協が実施しているボランティアセンターに寄せられる相談内容の把握等に取り組んでいる
- ・ 個別課題を地域課題として捉えることを目的に、地域ケア会議や高齢者の拠点施設の運営推進会議に出席するなどしている
- ・ 一度会っただけでは、みんながみんな…すべてを話してくれるわけではないので、何度も足を運び、顔を覚えてもらえるように努力する

(4) 活動全般における課題

生活支援コーディネーターとしての活動全般における課題としては、以下のような回答があった。(自由記述回答より抜粋)

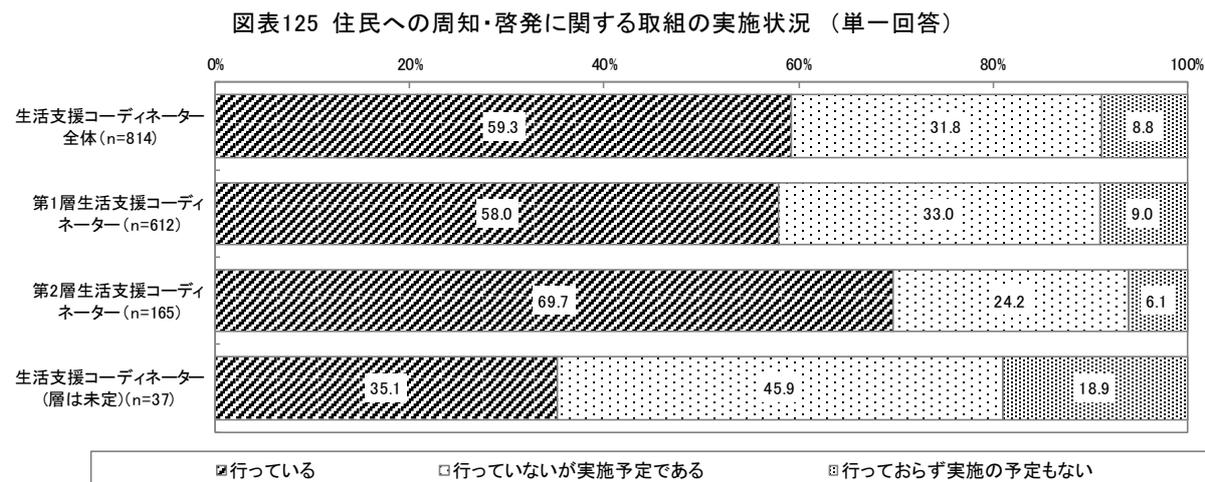
- ・ ゴールがあるものではないため、どのように活動して行けばよいのか、どういった方法で住民を取り込んでいけるのか、担当者だけで抱えてしまうことが懸念される。また、当事業が他部署の事業とも密接に関わっており、目的も共通したものであるため、他部署との連携が課題として上げられる
- ・ まずは啓発活動から、ということで、H28年度は講演会やサポーター養成に向けての会議等を行ってきたが、実際に参画してくれる人との繋がりづくりが不足している
- ・ 行政機関との連携が不十分・住民啓発が難しい
- ・ 兼務であるため、時期により他事業優先となり、関わる時間が取れない場合がある
- ・ さまざまな活動の今までの経緯や関連団体との関係性等を掴むことがなかなかできていない
- ・ 関係団体の意識や知識がまだまだ地域包括ケアシステム構築に向いていないと感じている
- ・ 行政、協議体、コーディネーター(第1層、第2層)の現実的な役割分担とその意識共有
- ・ まだまだ地域の人や、資源を知らないこと
- ・ コーディネーターのサポート(行政)生活支援コーディネーターの理解や地域づくりに関しての関係機関や地域福祉関係者や地域住民レベルでの共通認識等
- ・ 住民全般に公助(全ての段取り)と何事にも予算をつけることを要求される
- ・ 地域づくりにおける体制基盤には丁寧なアプローチが必要であり時間がかかること、一方で生活支援サービスの開発等は結果が求められる点もあり、ジレンマが発生することが推測できる
- ・ 生活支援の担い手となる希望者がすくなく、担い手不足である
- ・ 1層のコーディネーターとして、2層コーディネーターの取り組みに差があり、そこに対し、どう働きかけるか

第3節 生活支援体制整備事業で得られた成果や課題

1. 住民への周知・啓発に関する取組

(1) 住民への周知・啓発に関する取組の実施状況

住民への周知・啓発に関する取組の実施状況についてみると、「行っている」の割合が59.3%、「行っていないが実施予定である」の割合が31.8%であった。



	住民への周知・啓発に関する取組の実施状況			
	全体	行っている	行っていないが実施予定である	行っておらず実施の予定もない
生活支援 コーディネーター全体	814	483	259	72
	100.0%	59.3%	31.8%	8.8%
第1層 生活支援コーディネーター	612	355	202	55
	100.0%	58.0%	33.0%	9.0%
第2層 生活支援コーディネーター	165	115	40	10
	100.0%	69.7%	24.2%	6.1%
生活支援コーディネーター (層は未定)	37	13	17	7
	100.0%	35.1%	45.9%	18.9%

(2) 住民への周知・啓発に関する取組の工夫

住民への周知・啓発に関する取組の工夫としては、以下のような回答があった。(自由記述回答より抜粋)

- ・ 町内会の回覧板等で周知社協のホームページ、広報誌等で周知、啓発する
- ・ 地縁組織の会議などでの説明及び講演会、ワークショップ形式等による市民向け普及啓発イベントの開催予定
- ・ 地域の主となる地縁団体などの会議に出向き、地域の課題を共有し今後の取り組みを検討している
- ・ 地域の諸団体に声をかけ、地域包括ケアシステム、お住まいの地区の現状、地域でやっていけることなど…先方の希望を伺いつつ、知っていただき、地域で何かできることがないか、考えてもらえるように、パワーポイント等を使い、コーディネーターから話をしている
- ・ 生活支援コーディネーターのチラシを作成し、説明や取材を行う際に名刺代わりに持参・配布
- ・ 地区社協や民生児童委員、福祉推進員、町内会自治会、高齢者クラブなど、様々な会合や研修に出向き、お話をしている
- ・ 住民からの「地域での見守り体制づくり」をしたいという要望に対して地域状況や地域ニーズ、地域資源や今後の方向性などを一緒に考え検討している
- ・ 一定の地区をモデルとして、取組みを行い、全市的に広めていく
- ・ 市全体としてどういう方向に進むのかを明確に示す
- ・ アンケート調査からの問題提起等

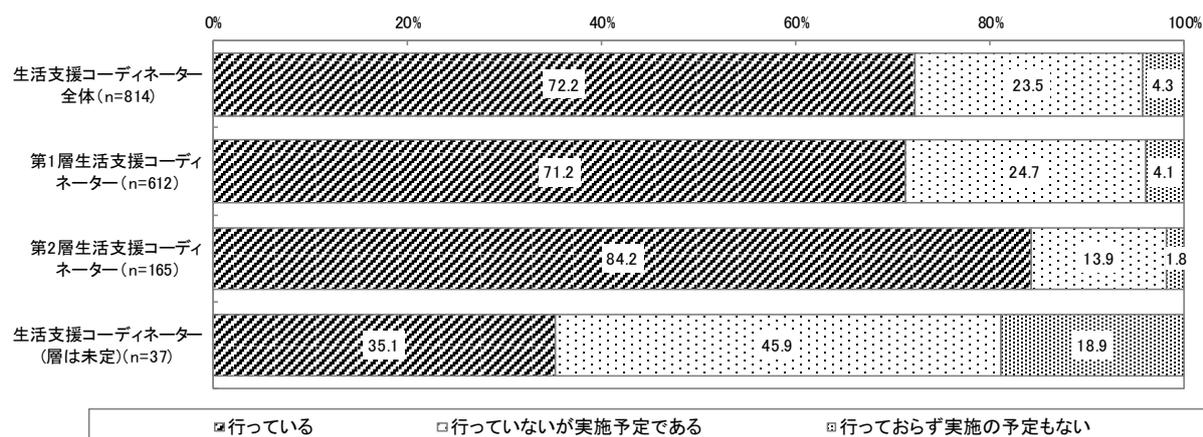
2. 地域資源と地域課題の把握に関する取組

(1) 地域資源の把握に関する取組の状況

① 地域資源の把握を目的とした取組の実施状況

地域資源の把握を目的とした取組の実施状況についてみると、「行っている」の割合が72.2%、「行っていないが実施予定である」の割合が23.5%であった。

図表126 地域資源の把握を目的とした取組の実施状況（単一回答）

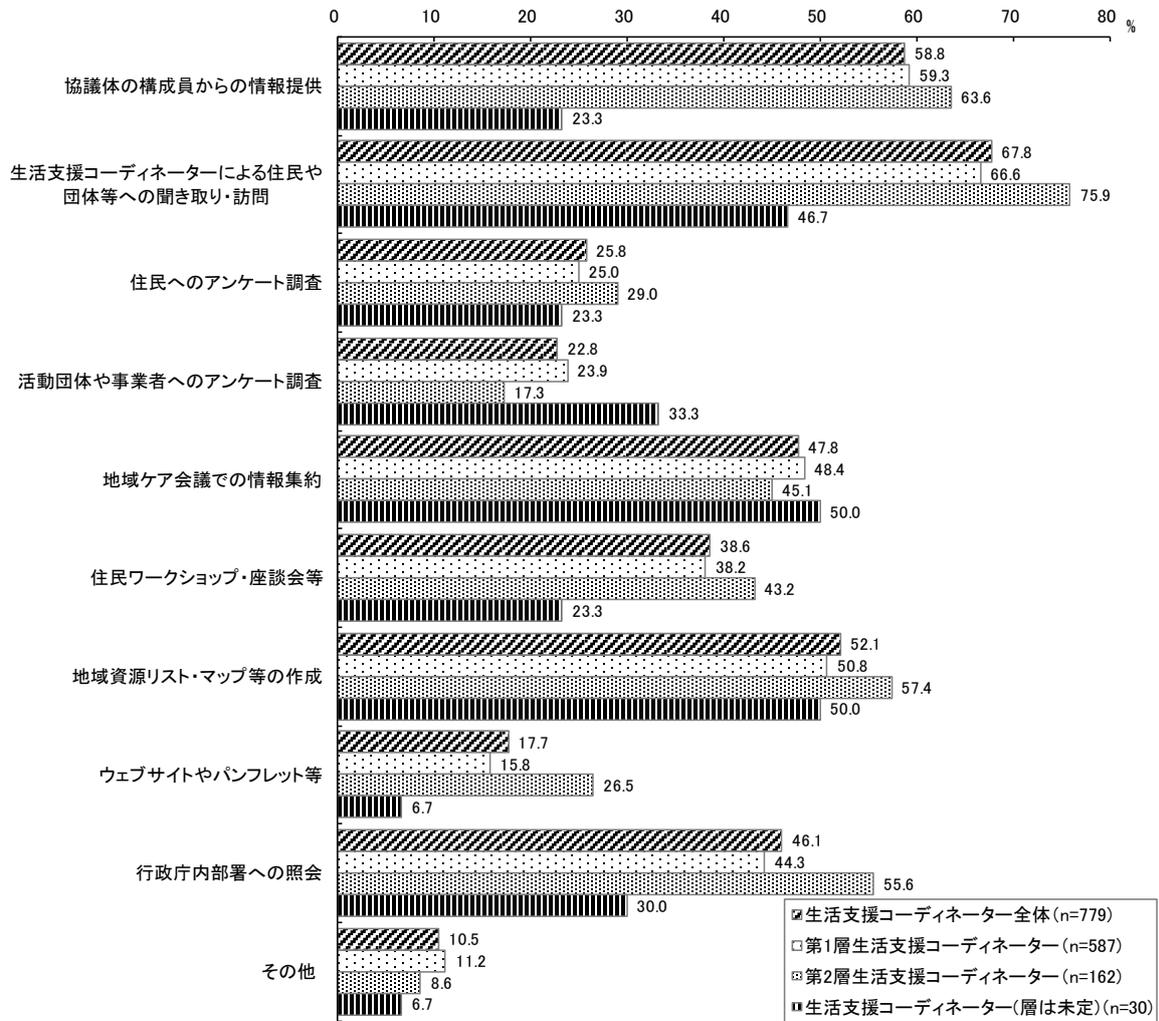


	地域資源の把握を目的とした取組の実施状況			
	全体	行っている	行っていないが実施予定である	行っておらず実施の予定もない
生活支援コーディネーター全体	814	588	191	35
	100.0%	72.2%	23.5%	4.3%
第1層生活支援コーディネーター	612	436	151	25
	100.0%	71.2%	24.7%	4.1%
第2層生活支援コーディネーター	165	139	23	3
	100.0%	84.2%	13.9%	1.8%
生活支援コーディネーター (層は未定)	37	13	17	7
	100.0%	35.1%	45.9%	18.9%

② 地域資源の把握方法

地域資源の把握方法についてみると、「生活支援コーディネーターによる住民や団体等への聞き取り・訪問」(67.8%)の割合が最も大きく、次いで、「協議体の構成員からの情報提供」(58.8%)、「地域資源リスト・マップ等の作成」(52.1%)であった。

図表127 地域資源の把握方法（複数回答）



	地域資源の把握方法（複数回答）					
	全体	協議体の構成員からの 情報提供	生活支援コーディネー ターによる住民や団体 等への聞き取り・訪問	住民へのアンケート調査	活動団体や事業者への アンケート調査	地域ケア会議での 情報集約
生活支援 コーディネーター全体	779	458	528	201	178	372
	100.0%	58.8%	67.8%	25.8%	22.8%	47.8%
第1層 生活支援コーディネーター	587	348	391	147	140	284
	100.0%	59.3%	66.6%	25.0%	23.9%	48.4%
第2層 生活支援コーディネーター	162	103	123	47	28	73
	100.0%	63.6%	75.9%	29.0%	17.3%	45.1%
生活支援コーディネーター (層は未定)	30	7	14	7	10	15
	100.0%	23.3%	46.7%	23.3%	33.3%	50.0%

	地域資源の把握方法（複数回答）				
	住民ワークショップ ・座談会等	地域資源リスト・ マップ等の作成	ウェブサイトや パンフレット等	行政庁内部署 への照会	その他
生活支援 コーディネーター全体	301	406	138	359	82
	38.6%	52.1%	17.7%	46.1%	10.5%
第1層 生活支援コーディネーター	224	298	93	260	66
	38.2%	50.8%	15.8%	44.3%	11.2%
第2層 生活支援コーディネーター	70	93	43	90	14
	43.2%	57.4%	26.5%	55.6%	8.6%
生活支援コーディネーター (層は未定)	7	15	2	9	2
	23.3%	50.0%	6.7%	30.0%	6.7%

地域資源の把握を目的とした取組を「行っている」「行っていないが実施予定である」と回答した生活支援コーディネーターのうち、地域資源の把握方法について、回答した生活支援コーディネーターの回答結果を集計。

図表128 その他地域資源の把握方法(予定を含む)(抜粋) (自由記述)

<ul style="list-style-type: none"> ・ ケアマネジャー等介護サービス事業者からの情報提供 ・ ケアマネジャーの圏域会議 ・ ケアマネ連絡協議会 ・ 町内のケアマネジャー協議会で調査している ・ ケーブルテレビや町広報誌など ・ サロン担当者からの情報提供 ・ サロンへの聞き取り調査 ・ 各委託事業者にて対応している ・ 関係団体等への照会 ・ 関係者間で資源の見える化に着手 ・ 既存の地域支援事業の中から ・ 見守りネットワーク会議の情報交換 ・ 高齢者見守り声掛け訓練事業を通じて意見交換を行っている ・ 高齢者相談員の訪問による聞き取り ・ 在宅医療介護連携推進事業の協議会での情報収集 ・ 支部社協との意見交換会 ・ 町社会福祉協議会との意見交換 ・ 事業担当による団体等への聞き取り ・ 職員による情報収集 ・ 社会福祉協議会からの情報提供 ・ 社会福祉協議会にあるボランティアセンター ・ 社会福祉協議会による地域の住民や団体への聞き取り ・ 社会福祉協議会が実施している事業への参加・聞き取り ・ 商工会を対象としたアンケート調査 ・ 小規模自治体なの、自然に情報が集まるような仕組みづくりをしてきた ・ 生活支援体制整備事業準備会での地域資源の共有 ・ 生活支援体制整備研究会委員からの情報提供 ・ 他市町村からの聞き取り ・ 他地区の生活支援コーディネーターからの情報提供 ・ 他事業の調査、他業務に従事する中で把握 ・ 他職種連携研修会、多職種合同カンファレンス等 ・ 民生委員・児童委員へのアンケート調査 ・ 民生委員からの情報提供 ・ 民生委員による地域の住民や団体への聞き取り ・ 民生委員や福祉委員等との連携による調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 要支援者への全数実態調査 ・ 老人クラブからの情報提供 ・ 老人クラブへのアンケート ・ 老人会等 ・ 介護保険計画・地域福祉計画ニーズ調査アンケート ・ 地域アセスメントの実施 ・ 座談会での情報収集 ・ 地域ネットワーク会議での情報収集 ・ 地域の教室での情報収集 ・ 地域懇談会等での情報収集 ・ 地域で活動されている組織や団体へ直接聞き取り ・ 地域介護予防活動支援事業等を通じて直接住民から情報収集する ・ 地域包括ケアシステムの実現に向けた専門部会の設置 ・ 地域包括支援センターからの情報提供 ・ 地域包括支援センターへのアンケート調査 ・ 地域包括支援センターによる調査 ・ 地域包括支援センター職員による地域の住民や団体への聞き取り ・ 地区研修会 ・ ボランティア研修会 ・ 町内会へのアンケート調査 ・ 自治会へのアンケート調査 ・ 電話帳 ・ 同じ地区を担当する行政組織(まちづくりセンター)、地域包括支援センター ・ 生活支援コーディネーターの三者での情報課題共有 ・ 二次予防対象者把握事業における追加質問 ・ 認知症ケアパス ・ 福祉関係が利用しているクラウドを利用して収集、本市地域情報システム ・ 保健福祉計画策定の委員会でのグループワークを通じた情報収集 ・ 地域包括支援センターによる地域資源調 ・ 在宅支援センターによる地域資源調 ・ 社協等による地域資源調査 ・ 包括や社協が社会資源をまとめた冊子を作成
--	--

③ 地域資源の把握方法に関する内容や工夫

地域資源の把握方法に関する内容や工夫としては、以下のような回答があった。(自由記述回答より抜粋)

- ・ アンケート調査では、要支援認定を受けている方及び高齢者世帯を対象に民生委員会などの協力も仰ぎ、対象者との距離感が近い者が戸別訪問し面接調査した
- ・ 地域包括支援センター職員が要支援者宅・事業所を訪問するときに同行し、聞き取りを行う等している
- ・ 社会資源マップや人材リストの作成を行なっています
- ・ 行政、地域、関係機関・団体、民生児童委員などとの情報交換
- ・ 住民向けの勉強会・座談会にて、自然とできているつながりや輪も含めて、地域の中にあるつどいの場や支えあいの活動等を洗い出すワークを実施
- ・ 地域包括支援センターや社協が以前から把握している情報を活用するようにした
- ・ 各地区におけるNPO法人、地縁団体の活動を把握して地域資源を把握する
- ・ 既存の活動団体を行政資料やウェブサイトで把握し、訪問・聞き取りをしている
- ・ 自分の所属している中間支援組織に登録している活動団体の情報は既に把握しているが、活動現場へ足を運び、一日体験させてもらうことをとおして、その様子・得た情報を町の広報誌等で情報発信し、地域住民への情報提供までつなげている

④ 取組を通じて把握された地域資源

取組を通じて把握された地域資源としては、以下のような回答があった。(自由記述回答より抜粋)

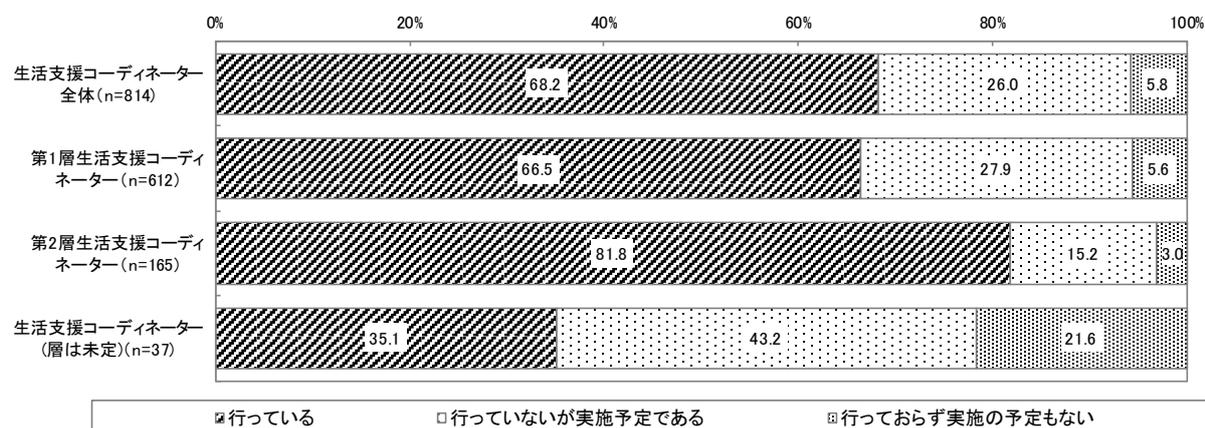
- ・ 移動販売
- ・ 配食サービス
- ・ 各地域の憩いの家や集会所などでのサロンの場や運動の場
- ・ 家事代行やちょっとした困りごとに対応するサービス
- ・ 見守り活動
- ・ 運動サポーターによる介護予防教室(体操)
- ・ 趣味活動や居場所的な役割をする地域資源
- ・ 移送サービス(福祉タクシー・介護タクシー・公共交通)
- ・ 有償ヘルパー
- ・ 地域づくりを推進するための人材や住民が自主的に行っている助け合い活動の内容など
- ・ 介護予防を目的とした教室や、各町内会の状況に合わせた教室等
- ・ 各協議体によってまちまちではあるが、安心生活創造事業(厚労省事業)に取り組んだ成果物がある。市から事業委託を受けた市社協が、各自治振興区に呼びかけ、少しずつ箇所数を増やしていったものである

(2) 地域課題の把握に関する取組の状況

① 地域課題の把握を目的とした取組の実施状況

地域課題の把握を目的とした取組の実施状況についてみると、「行っている」の割合が68.2%、「行っていないが実施予定である」の割合が26.0%であった。

図表129 地域課題の把握を目的とした取組の実施状況（単一回答）

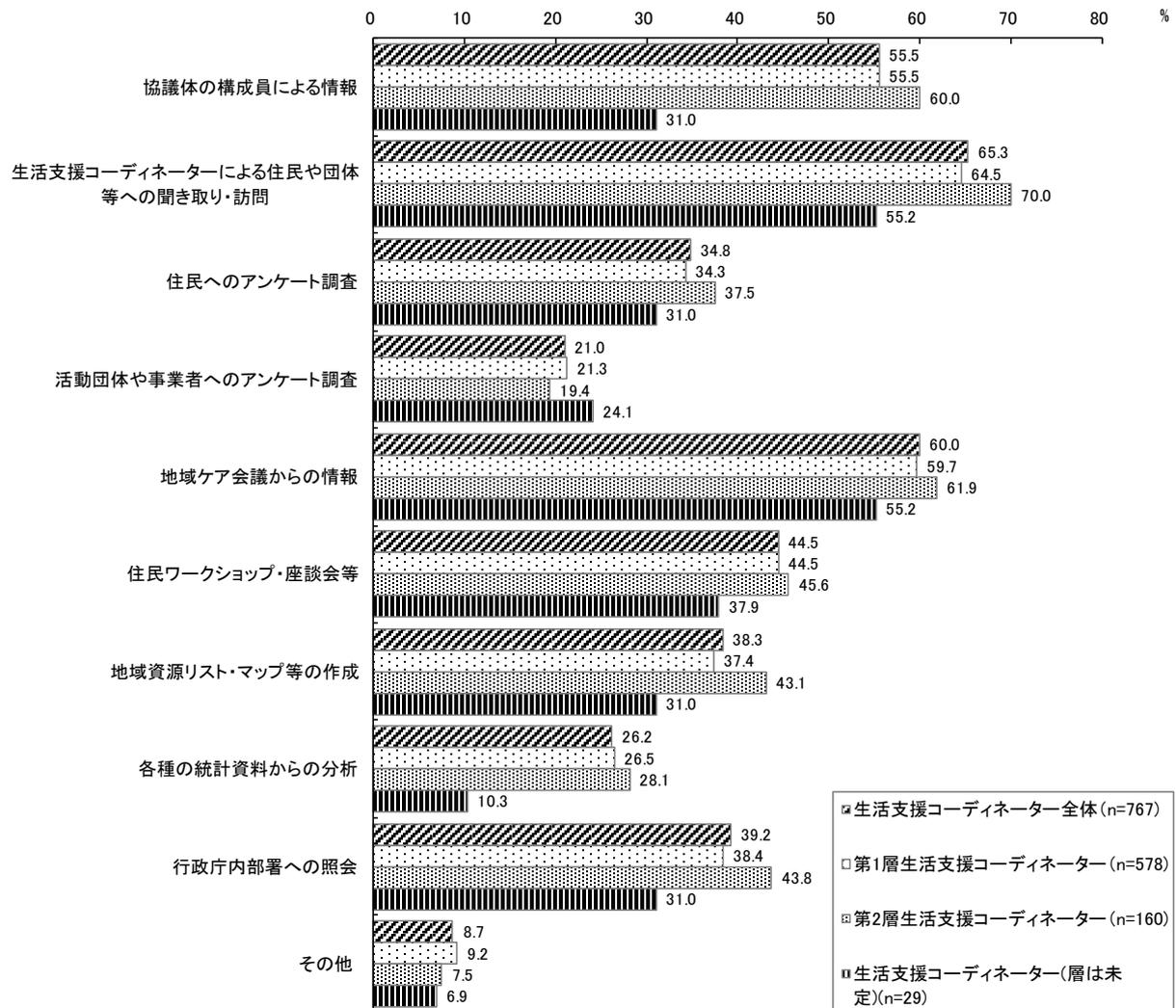


	地域課題の把握を目的とした取組の実施状況			
	全体	行っている	行っていないが実施予定である	行っておらず実施の予定もない
生活支援 コーディネーター全体	814 100.0%	555 68.2%	212 26.0%	47 5.8%
第1層 生活支援コーディネーター	612 100.0%	407 66.5%	171 27.9%	34 5.6%
第2層 生活支援コーディネーター	165 100.0%	135 81.8%	25 15.2%	5 3.0%
生活支援コーディネーター (層は未定)	37 100.0%	13 35.1%	16 43.2%	8 21.6%

② 地域課題の把握方法

地域資源の把握方法についてみると、「生活支援コーディネーターによる住民や団体等への聞き取り・訪問」(65.3%)の割合が最も大きく、次いで、「地域ケア会議からの情報」(60.0%)、「協議体の構成員による情報」(55.5%)であった。

図表130 地域課題の把握方法（複数回答）



	地域課題の把握方法（複数回答）					
	全体	協議体の構成員 による情報	生活支援コーディネーター による住民や団体等への 聞き取り・訪問	住民への アンケート調査	活動団体や事業者への アンケート調査	地域ケア会議 からの情報
生活支援 コーディネーター全体	767	426	501	267	161	460
	100.0%	55.5%	65.3%	34.8%	21.0%	60.0%
第1層 生活支援コーディネーター	578	321	373	198	123	345
	100.0%	55.5%	64.5%	34.3%	21.3%	59.7%
第2層 生活支援コーディネーター	160	96	112	60	31	99
	100.0%	60.0%	70.0%	37.5%	19.4%	61.9%
生活支援コーディネーター (層は未定)	29	9	16	9	7	16
	100.0%	31.0%	55.2%	31.0%	24.1%	55.2%

	地域課題の把握方法（複数回答）				
	住民ワークショップ ・座談会等	地域資源リスト マップ等の作成	各種の統計資料 からの分析	行政庁内部署 への照会	その他
生活支援 コーディネーター全体	341	294	201	301	67
	44.5%	38.3%	26.2%	39.2%	8.7%
第1層 生活支援コーディネーター	257	216	153	222	53
	44.5%	37.4%	26.5%	38.4%	9.2%
第2層 生活支援コーディネーター	73	69	45	70	12
	45.6%	43.1%	28.1%	43.8%	7.5%
生活支援コーディネーター (層は未定)	11	9	3	9	2
	37.9%	31.0%	10.3%	31.0%	6.9%

地域課題の把握を目的とした取組を「行っている」「行っていないが実施予定である」と回答した生活支援コーディネーターのうち、地域課題の把握方法について、回答した生活支援コーディネーターの回答結果を集計。

図表131 その他地域課題の把握の方法(予定を含む)(抜粋) (自由記述)

<ul style="list-style-type: none"> ・「助け合いゲーム」からの情報収集 ・ケアマネ連絡協議会 ・ケアマネジャーの圏域会議 ・ケアマネジャーや保健師からの情報提供 ・サービス事業者等からの聞き取り ・すでに実施した調査の把握 ・介護事業所勉強会でのワークショップ ・介護事業所からの情報収集 ・介護予防教室等の開催から ・各委託事業者にて対応している ・関係機関からの意見徴収 ・学区の医療福祉を考える会議 ・既存の地域支援事業の活用 ・協議体研究会でのワークショップ ・協議体での聞き取り調査 ・個別地域ケア会議 ・個別ケース相談 ・行政職員が地区組織へ出向いた時の聞き取り ・高齢者相談員の訪問による聞き取り ・社会福祉協議会からの情報提供 ・社会福祉協議会による生活課題把握事業 ・社会福祉協議会による高齢者の実態把握 ・社会福祉協議会等が実施する座談会 ・小規模自治体なので ・自然に情報が集まるような仕組みづくりをしてきた ・小規模自治体であるため把握しやすい ・生活支援体制整備研究会の構成員による情報 ・相談を受ける中での把握等 ・第二層は協議体ごとに取り組んでいる ・単身高齢者 ・高齢世帯訪問 ・民生委員による意見交換 ・協議体メンバーとのワークショップによる意見交換 	<ul style="list-style-type: none"> ・包括による意見交換 ・社協による意見交換 ・行政支所等による意見交換 ・担当部署職員や事業を通じたグループワークからの収集 ・地域包括支援センターからの情報提供 ・地域包括支援センターの職員による地域の集まりでの聞き取り ・地域包括支援センターの日々の業務での把握 ・地域連携会 ・地域支援会議 ・地域ネットワーク会議 ・地域で開催される福祉会 ・地域での座談会等 ・地域ケア会議 ・他事業の会議を活用 ・介護予防支援検討会議 ・各関係会議からの提言による ・町外の生活支援コーディネーターからの情報提供 ・町社会福祉協議会による情報提供 ・町民からの相談 ・町内会等からの相談 ・同じ地区を担当する行政組織(まちづくりセンター)・地域包括支援センター・生活支援コーディネーターの三者での情報課題共有 ・二次予防対象者把握事業における追加質問 ・認知症の人と家族の会等に参加 ・部署内協議 ・民生委員からの情報提供 ・民生委員へのアンケート調査 ・民生委員や福祉委員等との連携による調査 ・要支援者の全数ニーズ調査、アンケート調査 ・老人会
--	---

③ 地域課題の把握方法に関する内容や工夫

地域課題の把握方法に関する内容や工夫としては、以下のような回答があった。(自由記述回答より抜粋)

- ・ アンケート調査がメインであり、生活支援コーディネーターのみならず、協議体の構成メンバーの方々にも協力いただき訪問調査および集合調査を行った
- ・ 各地域へ出向き訪問し、世間話をしていると住人達の生の声がよく聞こえてくる
- ・ 地域資源をマップに落とす
- ・ 積極的に地区社協や民生委員等と情報交換をする
- ・ 地域での座談会への出席や地域福祉の役員会で課題についての情報収集を行っている
- ・ 包括支援センター、社協地区センター等相談機関との連絡会の実施
- ・ 地域包括支援センターワーキングチームと連携した日常業務の中からの課題把握
- ・ 個別ケア会議、行政や民生委員などとの情報交換会の中から地域課題が見えてきている
- ・ 地域課題については、まず地域資源を把握することから始まると思うので地域資源の把握をとおした活動を行い、同時に地域の課題も把握してゆく
- ・ 地域住民と一緒に課題が何かを共有したく、課題把握の段階から住民と関わっていきたい

④ 取組を通じて把握された「個人の困りごと(支援ニーズ)」

取組を通じて把握された「個人の困りごと(支援ニーズ)」としては、以下のような回答があった。(自由記述回答より抜粋)

- ・ 家に来てもらえる話し相手が欲しい
- ・ 気軽に集まれる場所がほしい
- ・ 外出の支援(通院、買い物)
- ・ ゴミ捨て支援が大変
- ・ ちょっとした生活支援が必要(近所でできること・友人知人ができること等)
- ・ 服薬の管理や健康問題が心配
- ・ 緊急時の対応が不安
- ・ 調理支援(栄養の偏り)
- ・ 費用が高く、民間の福祉サービスは利用できない
- ・ 認知症に対する不安
- ・ 身寄りがいなくて生活全般困っている

⑤ 取組を通じて把握された「地域全体に関わる課題(活動やサービス実施上の課題など)」

取組を通じて把握された「地域全体に関わる課題(活動やサービス実施上の課題など)」としては、以下のような回答があった。(自由記述回答より抜粋)

- ・ サロン等の集まりの場の運営団体の高齢化
- ・ 通いの場、介護予防のための運動の場がない
- ・ 外出に伴う移動手段の問題(道路交通法抵触問題や運輸支局の認識なども)
- ・ 通院、買い物の移動送迎について
- ・ ちょっとした家事支援の手だてがない
- ・ 引きこもりの人をどのように地域で見守り体制をつくるか
- ・ 見守りから助け合いになかなか進まない
- ・ 認知症のある方への理解や対応を学ぶ機会を地域で進めることが重要
- ・ サロン等の地域活動の担い手が不足している
- ・ 活動している団体に対する、若い世代の支援者が育てられない
- ・ 活動拠点となる場所の確保が困難／活動のための経費の補助制度がない(不十分)
- ・ あらゆる状態になっても、地域で生活することを可能にするための取り組みについて、理解を頂ける地域とそうではない地域の差がある
- ・ 介護サービスなどの資源が少ない

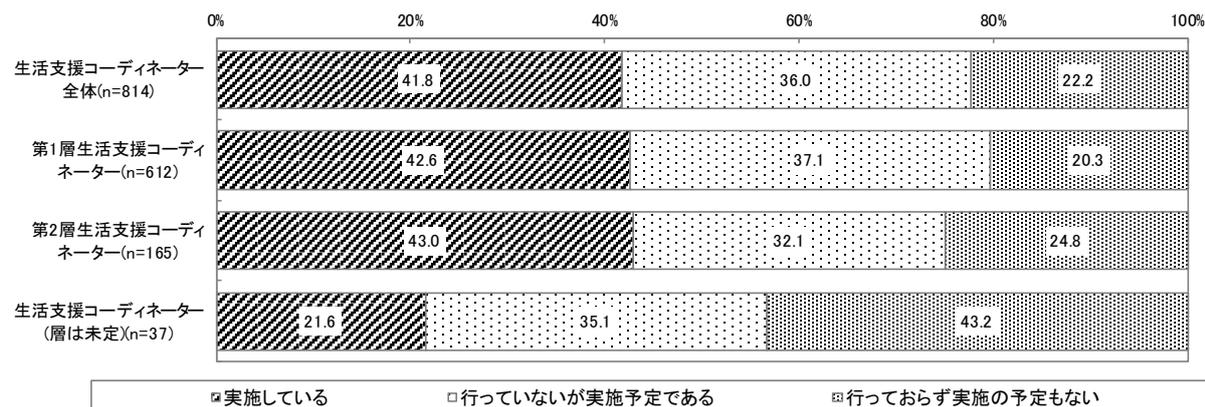
3. 担い手の養成に関する取組

(1) 担い手の養成に関する取組の状況

① 担い手の養成に関する取組の実施状況

担い手の養成に関する取組の実施状況についてみると、「行っている」の割合が 41.8%、「行っていないが実施予定である」の割合が 36.0%であった。

図表132 担い手の養成に関する取組の実施状況（単一回答）



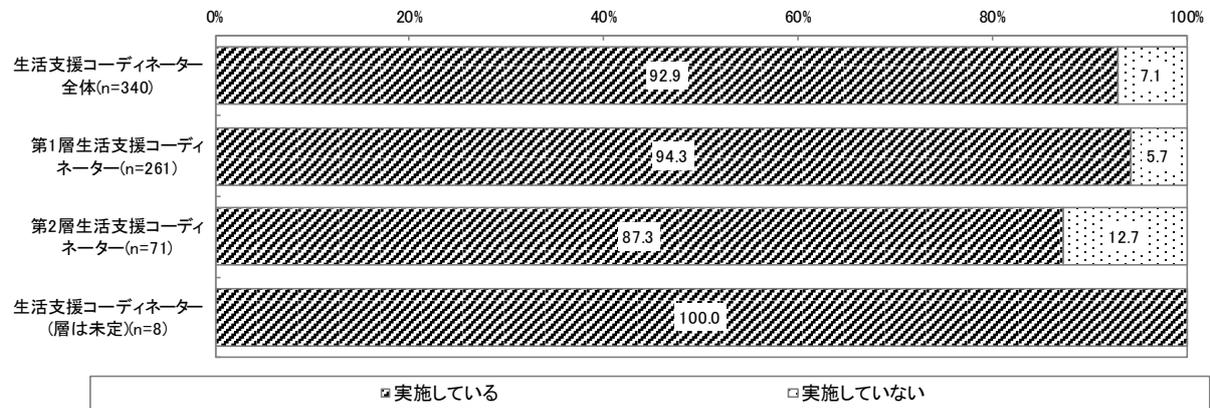
	担い手の養成に関する取組の実施状況			
	全体	実施している	行っていないが実施予定である	行っておらず実施の予定もない
生活支援コーディネーター全体	814	340	293	181
	100.0%	41.8%	36.0%	22.2%
第1層生活支援コーディネーター	612	261	227	124
	100.0%	42.6%	37.1%	20.3%
第2層生活支援コーディネーター	165	71	53	41
	100.0%	43.0%	32.1%	24.8%
生活支援コーディネーター(層は未定)	37	8	13	16
	100.0%	21.6%	35.1%	43.2%

② 研修や勉強会等の実施状況

(ア) 研修や勉強会等の実施状況

研修や勉強会等の実施状況についてみると、「実施している」の割合が92.9%であった。

図表133 研修や勉強会等の実施状況（単一回答）



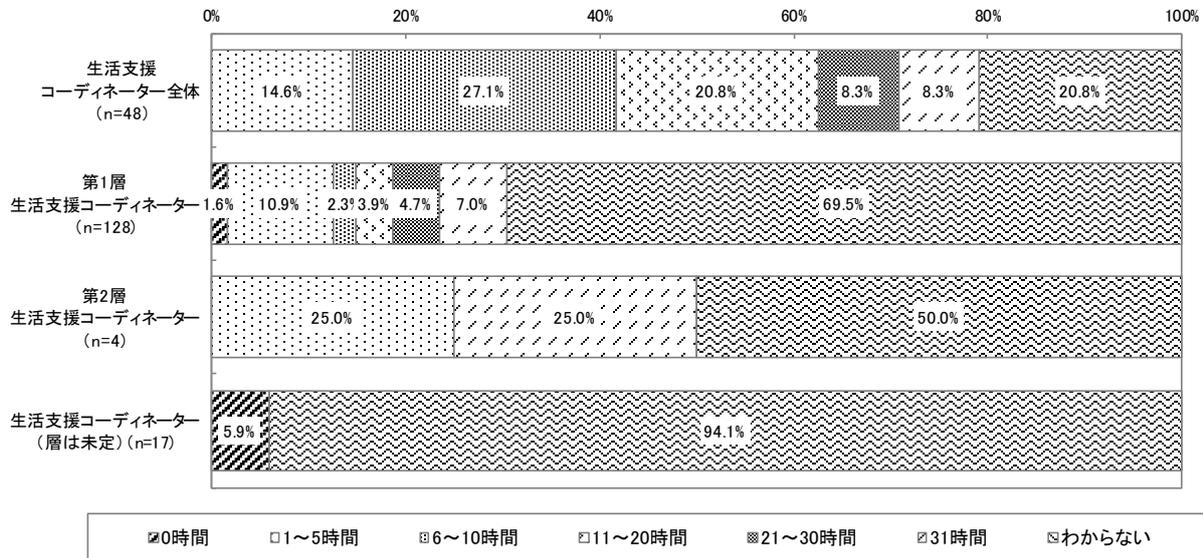
	研修や勉強会等の実施状況		
	全体	実施している	実施していない
生活支援 コーディネーター全体	340 100.0%	316 92.9%	24 7.1%
第1層 生活支援コーディネーター	261 100.0%	246 94.3%	15 5.7%
第2層 生活支援コーディネーター	71 100.0%	62 87.3%	9 12.7%
生活支援コーディネーター (層は未定)	8 100.0%	8 100.0%	0 0.0%

担い手の養成に関する取組を「実施している」と回答した生活支援コーディネーターのうち、担い手の養成を目的とした研修や勉強会の実施状況について、回答した生活支援コーディネーターの回答結果を集計。

(イ) 研修や勉強会等の時間数

研修や勉強会等の実施状況についてみると、時間数についてみると、「6～10 時間」の割合が 27.1%であった。

図表134 研修や勉強会等の時間数（数値回答、単一回答）



	研修や勉強会等の時間数（数値回答）			
	全体	0時間	1～5時間	6～10時間
生活支援コーディネーター全体	48	0	7	13
	100.0%	0.0%	14.6%	27.1%
第1層生活支援コーディネーター	128	2	14	3
	100.0%	1.6%	10.9%	2.3%
第2層生活支援コーディネーター	4	0	1	0
	100.0%	0.0%	25.0%	0.0%
生活支援コーディネーター (層は未定)	17	1	0	0
	100.0%	5.9%	0.0%	0.0%
	研修や勉強会等の時間数（数値回答）			
	11～20時間	21～30時間	31時間	わからない
生活支援コーディネーター全体	10	4	4	10
	20.8%	8.3%	8.3%	20.8%
第1層生活支援コーディネーター	5	6	9	89
	3.9%	4.7%	7.0%	69.5%
第2層生活支援コーディネーター	0	0	1	2
	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%
生活支援コーディネーター (層は未定)	0	0	0	16
	0.0%	0.0%	0.0%	94.1%

研修や勉強会等を「実施している」と回答した生活支援コーディネーターのうち、研修や勉強会等の時間数について、回答した生活支援コーディネーターの回答結果を集計。

③ 担い手の養成方法に関する内容や工夫

担い手の養成方法に関する内容や工夫としては、以下のような回答があった。(自由記述回答より抜粋)

- ・ 町の介護職員初任者養成研修やボランティア養成講座を取り入れたり、発展させたりして養成をしていくことを考えている
- ・ 住民を対象としたワークショップ等を通じて、担い手を養成したい
- ・ 市の広報誌や回覧板を使い啓蒙活動をしている
- ・ 高齢者の見守り事業のボランティア養成において、社会福祉協議会で行なっている小地域福祉活動の担い手養成と連携して介護支援ボランティア登録を進めている
- ・ 小地域ごとの住民勉強会リーダー養成研修ボランティア活動者の体験発表
- ・ 小地域サロン研修や生きがい創造型サロン研修会を実施し、サロンの意義や役割、新たなサロンの立ち上げ等により、担い手の発掘、養成に繋げている
- ・ 地域でのキーパーソンを見出しながらの活動や働きかけに賛同してくれる方地域包括ケアシステムと生活支援体制整備事業について知識があり、また自分たちの土地に対して愛情を深くもっている方の発掘
- ・ 年齢に関係なく自分でも担い手になれるという意識を持ってもらえるように
- ・ 多くの人が参加しやすい時間と場所に配慮する
- ・ 受身的になりやすい講義だけでなく、実習やグループワーク等を行い、参加者同志で意見交換がしやすい参加型の講座を企画している
- ・ 担い手養成は必要と思うが、計画する余裕がない

4. 活動・サービスの充実あるいは創出状況

(1) 本事業の実施前から存在し、事業を通じて充実した活動・サービス

本事業の実施前から存在し、事業を通じて充実した活動・サービスとしては、以下のような回答があった。(自由記述回答より抜粋)

- ・ 配食サービス:栄養バランスのとれた食事の提供と1食でも自宅まで届けてくれる
- ・ 「通いの場」(サロン):従来の市補助金等による比較的大規模な事業に加え、自治会単位の小さな地域における、有志による事業が増えてきた
- ・ お茶のみサロン:男性が発起人となり、毎日時間を決めてお茶のみをしている
- ・ いきいきネットワーク活動:近隣住民による見守り声かけ活動
- ・ お弁当配達ボランティア:単身高齢者にお弁当を配達し、見守り活動の充実、体調確認、困りごとの早期発見を辞実施している
- ・ 見守り活動助成事業:自治会を単位として、自治会、民生委員、老人クラブ等の地域のネットワークを作り、ご近所のゆるやかな見守りを進める
- ・ 高齢者等外出支援マップ作成:高齢者等が外出することにより、健康づくり、生きがいづくりとなるように街なかの商店等で支援をしていく
- ・ ふれあい活動:文化芸術(陶芸、さをり織、絵手紙、オカリナ等) 手仕事や文化活動を通して顔なじみの関係と日常生活の話題を話す場、機会となり小さな問題や悩み事を会話の中で自然に解決している
- ・ 高齢者移送サービス:高齢者や障害者の交通困難な方の移送サービス
- ・ ボランティア支援事業:高齢者が介護支援ボランティア活動を通じて地域貢献することを積極的に奨励し・支援し、高齢者自身の社会参加活動を通じた介護予防を推進するほか、ボランティア活動実績を評価したうえでポイントを付与し、当該ポイントを換金または、協賛企業での特典や割引などのサービスを受ける事が出来る
- ・ 介護予防サポーター養成事業:健康寿命の延伸及び介護保険の健全運営や介護予防事業を効果的に推進する為、また、元気高齢者育成の為にそれを支える地域づくりのキーマンとして介護予防サポーターを育成する
- ・ ネットワーク委員会(学区社協活動):地域で福祉課題を抱えている対象者に対して、各種専門機関が一同に会し、情報支援を行う

(2) 本事業を通じて新たに開始した活動・開発したサービス

本事業を通じて新たに開始した活動・開発したサービスとしては、以下のような回答があった。
(自由記述回答より抜粋)

- ・ 食の支援:住み慣れた地域・自宅でいつまでも生活したい」という住民の共通の願いを実現するため、高齢者の食の支援をする
- ・ 配食サービス:既存のサービスもあったが地域や内容に制限があった新規に糖尿食やお粥お細やかに提供が可能になった
- ・ お出かけ広場:地域住民が気軽に立ち寄れる場所、閉じこもり予防
- ・ たすけあいサービスの保険:介護保険財源により訪問型生活支援サービスで町会や日常生活圏域を活動範囲とする団体に対して保険申請
- ・ 生活サポートセンター:サポートセンター会員相互における日常生活等の支援活動を実施する
- ・ 生活支援・見守り協力店制度の構築:現在行われている住民主体の活動に加え、町ぐるみでの見守り体制の構築や生活支援のための資源開発・拡充を行うため
- ・ 介護予防活動:老後の生活を明るく元気に過ごせる様、毎週1回「いきいき百歳体操」の開催を支援している
- ・ 健康マージャン:地域住民(老人クラブの会員)から「健康マージャン教室」を立ち上げたいとの希望があり、無料で使用できる会場を探し、無事開催することができた
- ・ 移動支援:関係する地域限定の病院の送迎
- ・ 介護支援ボランティアサービス:65歳以上の方が、福祉視閲においてボランティア活動した際にポイントを付与し換金
- ・ 介護予防サポーター養成講座:地域及び地区での介護予防体操を普及する担い手を養成した
- ・ 生活支援体制整備ネットワーク会議:町内で取り組まれている地域づくりなど関連する事業の把握と関係機関との連携を図る
- ・ 地域アセスメント:第2層生活支援コーディネーターとともに、地域資源等について調査した。今後データをもとに新たなサービス開発等を行う

(3) 本事業を通じた活動・サービスの充実・創出における課題

本事業を通じた活動・サービスの充実・創出における課題としては、以下のような回答があった。(自由記述回答より抜粋)

- ・ ある程度地域の状況を把握している上で、生活支援体制について理解している人材がリーダーシップを発揮しなければならないところ
- ・ 明確な予算がついてないところで、事業を進めるには限界があるように思われる
- ・ 協力者を見つけることが難しい参加者が高齢化しているため、活動を継続していくことが難しい(新規参加者が少なく、活動人数が減っている)
- ・ この事業も目的をしっかりと理解し、すべての関係機関が当事者意識で行う必要があるが、まだ周知、浸透までには至っていない点
- ・ 「新しい助け合い」をどう広めていくかということで、住民の「こころざし」の部分が大きく、広まるのに時間がかかり、結果を数値化していくことが難しい
- ・ 各分野でコーディネート機能が問われている状況を踏まえ他課の取り組みと切れ目や重なりを確認しながら展開しないと似たような取り組みを互いが考えていることになる(対象者や切り口が違うだけで、世帯で考えると同じ世帯にたくさんの支援者が関わっていることになる)生活支援体制という幅のある名称のなので、具体的な業務内容を各市単位で明確化しないと位置づけたはいいが動かないと思う
- ・ 活動サービスの充実創出に関しては、まだまだ自身のノウハウ不足を感じている
- ・ 人口の過疎化が進んだ中山間地では、地域ボランティア養成を行っても数年後には組織が崩れる事が予想されるため、その地域全体を NPO 等をお願いする等の方策が考えられる
- ・ コーディネーター自身も行政も走りだしたばかりなので、何をどうすればよいのか見えてきていない。本町にあったものを見出し、進めていけるように十分、関係者で協議して進めていかなければならない
- ・ 行政の支援体制の縦割り各担当課で地域づくりを行っておらず体制整備の支援体制がない
- ・ 生活支援コーディネーター一人で地域づくりを進めることはできないため、どれだけの関係機関地域住民が同じ足並みを揃えて、地域づくりの視点将来像を共有できるかが重要と思われる

5. 生活支援コーディネーターとして活動する上で期待する支援(情報提供等)

生活支援コーディネーターとして活動する上で望ましいと考える支援(情報提供等)としては、以下のような回答があった。(自由記述回答より抜粋)

- ・ コーディネーターとしての心構え、役割協議体の役割、会議の進め方ワークショップの技法、コミュニケーション力向上のための研修会2層(中学校区)もしくは1層の会議に、コーディネーターをスーパーバイズする専門職を派遣し、OJTをしてほしい
- ・ 各自治体の生活コーディネーターの活動内容や課題点等、互いに情報共有する場が欲しい
- ・ 協議体や民間企業との連携、各種団体とのネットワークを活かした情報、又、地域へ出向いて現状を把握することにより、住民サービスを知ることができるのではないか
- ・ 近隣地域のコーディネーターどうしの情報交換会の実施・上記を円滑に進めるための、コーディネーター向けポータルサイトや フェイスブックなど SNS の管理運営
- ・ 区内、区外コーディネーターの情報交換、交流の場
- ・ 地域との円滑な連携ならびに地域資源コーディネートを行うようになるためには、事前の人間関係の構築が必要不可欠である
- ・ 市内10か所以上に情報提供スポット(各スポットに情報提供者2名以上)を設け、いつでも必要な時に最新情報が得られるようにする
- ・ 各地域において、どのような生活支援が行われているかの情報が知りたいと考える
- ・ 行政が協議体等の体制を整備し、共に考え実施する地域の協力体制を整えること
- ・ 地域に積極的に出向けるような体制。サービスの拡充、創出にしても、地域住民が主役になるため、関係構築は必要。まずは地域作りか
- ・ 他の業務との兼ね合いもありなかなか時間が取れないこともあるため、時間の確保ができるとうりいいかと思います

【新しい包括的支援事業における生活支援コーディネーター・協議体の先行事例の調査研究事業】

生活支援体制整備事業に関するアンケート調査

行政職員向け調査票（調査票1）

1. 本アンケート調査について

- 本調査は、貴自治体の生活支援体制整備事業の取組状況についてお尋ねするものです。
- 本アンケート調査には行政職員向け調査票(調査票1)と生活支援コーディネーター向け調査票(調査票2)の2種類の調査票があります。
- 本調査票(調査票1)は生活支援体制整備事業をご担当している行政職員の方向けの調査票です。

2. ご回答方法について

- 本調査はWEB回答のアンケート調査です。下記URLよりWEB画面にてご回答下さい。
- 本調査票(見本)は回答記入用ではありません。回答に際しての参考資料としてお使い下さい。
- 該当する選択肢の口にチェック☑を入れて下さい。
- 数を尋ねている、あるいは自由記述の設問は、数値の記入や具体的な記述をお願い致します。

【調査回答用URL】

<https://enq.bz/hgr>

3. ご回答の期限

- 本調査の調査期間は平成29年1月11日(水)～平成29年2月1日(水)です。
- 回答の〆切は平成29年2月1日(水)です。

4. ご回答にあたっての注意点

- 行政職員が実施している取組に限定せず、生活支援コーディネーター等が行っている取組を含めてご回答ください。
- 「社会福祉協議会」を「社協」と略称表記している場合があります。
- 自由記述の内容は、自治体名を記載しない形で報告書に掲載させて頂く場合がありますので、ご了承下さい。

【アンケートに関するお問い合わせ先】

株式会社日本総合研究所 創発戦略センター 辻本（つじもと）、山崎（やまさき）

電話 03-6833-8761（辻本）

E-mail tsujimoto.marie@jri.co.jp（辻本）

<p>問 3-7 第 1 層協議体の構成員の所属先について、あてはまるものを全て選んで下さい。(複数回答)</p> <p> <input type="checkbox"/>1. 行政(事業担当) <input type="checkbox"/>2. 行政(事業担当以外) <input type="checkbox"/>3. 地域包括支援センター <input type="checkbox"/>4. 市区町村社会福祉協議会 <input type="checkbox"/>5. 地区(校区)社会福祉協議会 <input type="checkbox"/>6. 地縁団体(自治会や町内会等) <input type="checkbox"/>7. NPO・ボランティア団体 <input type="checkbox"/>8. 民生委員・児童委員 <input type="checkbox"/>9. 老人クラブ <input type="checkbox"/>10. 専門職団体 <input type="checkbox"/>11. シルバー人材センター <input type="checkbox"/>12. 協同組合 <input type="checkbox"/>13. 介護サービス事業者 <input type="checkbox"/>14. 医療機関 <input type="checkbox"/>15. 学識経験者(大学教授等) <input type="checkbox"/>16. 警察・消防 <input type="checkbox"/>17. 企業・商店 <input type="checkbox"/>18. 個人 (例：被保険者代表、家族会代表)) <input type="checkbox"/>19. その他() <input type="checkbox"/>20. 未定 </p>
<p>問 3-8 第 1 層協議体の運営方法に関して、あてはまるものを全て選んで下さい。(複数回答)</p> <p> <input type="checkbox"/>1. 議題に応じて構成員を追加できるようにしている <input type="checkbox"/>2. 議題に応じて部会等を設置できるようにしている <input type="checkbox"/>3. 議題に応じて構成員に限らず参加できるようにしている <input type="checkbox"/>4. その他() </p>
<p>問 3-9 第 1 層協議体の事務局の運営主体について、あてはまるものを全て選んで下さい。(複数回答)</p> <p> <input type="checkbox"/>1. 市区町村 <input type="checkbox"/>2. 直営の地域包括支援センター <input type="checkbox"/>3. 委託の地域包括支援センター(社協が運営) <input type="checkbox"/>4. 委託の地域包括支援センター(社協以外が運営) <input type="checkbox"/>5. 社会福祉協議会(地域包括支援センターを運営していない) <input type="checkbox"/>6. 社会福祉法人(社協を除く) <input type="checkbox"/>7. NPO・ボランティア団体 <input type="checkbox"/>8. その他() <input type="checkbox"/>9. 未定 </p>
<p>問 4 第 1 層生活支援コーディネーターの配置状況についてお伺いします。 各項目について、記入時点の状況をご記入下さい。</p>
<p>問 4-1 第 1 層生活支援コーディネーターの合計人数をご記入下さい(予定を含む)。人数が未定の場合は、「未定」を選んで下さい。</p> <p>第 1 層生活支援コーディネーターの人数 ()人 / <input type="checkbox"/>未定</p>
<p>【問 3-2 で「1.1つ」を選んだ方のみ】</p> <p>問 4-2 第 1 層生活支援コーディネーターの配置時期について、あてはまるものをひとつ選び、配置(予定)時期をご記入下さい。時期が未定の場合は、「未定」を選んで下さい。</p> <p> <input type="checkbox"/>1. 配置済み 配置は平成()年()月 <input type="checkbox"/>2. 配置準備中 配置予定は平成()年()月 / <input type="checkbox"/>未定 <input type="checkbox"/>3. 配置準備は未着手 </p>

【問 3-2 で「2.2つ以上」を選んだ方のみ】

問 4-3 第 1 層生活支援コーディネーターの配置時期について、あてはまるものをひとつ選び、配置時期(予定を含む)をご記入下さい。時期が未定の場合は、「未定」を選んで下さい。

1. 全圏域で配置済み
 1 圏域目の配置は平成()年()月
 全圏域での配置は平成()年()月
2. 一部の圏域で配置済み
 ()圏域で配置済み、1 圏域目の配置は平成()年()月
 全圏域での配置予定は平成()年()月 / 未定
3. 配置準備中
 1 圏域目の配置予定は平成()年()月 / 未定
 全圏域での配置予定は平成()年()月 / 未定
4. 配置準備は未着手

問 4-4 第 1 層生活支援コーディネーターの所属先についてご記入下さい。 ※合計値は問 4-1 と一致

1. 直営の地域包括支援センター	()人
2. 委託の地域包括支援センター(社協が運営)	()人
3. 委託の地域包括支援センター(社協以外が運営)	()人
4. 社会福祉協議会(地域包括支援センターを運営していない)	()人
5. 社会福祉法人(社協を除く)	()人
6. NPO・ボランティア団体	()人
7. 行政(事業担当)	()人
8. 行政(事業担当以外)	()人
9. 個人に委託	()人
10. その他 ()	()人
11. 未定	()人

4. 第2層の状況

<p>問5 第2層協議体の設置状況についてお伺いします。 各項目について、記入時点の状況をご記入下さい。</p>
<p>問5-1 第2層の対象範囲について、あてはまるものをひとつ選んで下さい。</p> <p><input type="checkbox"/>1. 市区町村全域(第1層と一致) →問7にお進み下さい</p> <p><input type="checkbox"/>2. 日常生活圏域 →問5-3以降をご回答下さい</p> <p><input type="checkbox"/>3. 日常生活圏域以外 →問5-2以降をご回答下さい</p> <p><input type="checkbox"/>4. 未定 →問5-3以降をご回答下さい</p>
<p>【問5-1で「3. 日常生活圏域以外」を選んだ方のみ】</p> <p>問5-2 第2層の対象範囲として、最も近いものをひとつだけ選んで下さい。</p> <p><input type="checkbox"/>1. 地域包括支援センターの活動範囲 <input type="checkbox"/>2. 中学校区 <input type="checkbox"/>3. 小学校区</p> <p><input type="checkbox"/>4. その他(例：平成の合併前の旧町村等)</p>
<p>問5-3 第2層の圏域数(予定を含む)をご記入下さい。圏域数が未定の場合は、「未定」を選んで下さい。</p> <p>()圏域 / <input type="checkbox"/>未定</p>
<p>問5-4 第2層協議体の設置時期について、あてはまるものをひとつ選び、設置(予定)時期をご記入下さい。時期が未定の場合は、「未定」を選んで下さい。</p> <p><input type="checkbox"/>1. 全圏域で設置済み</p> <p>1 圏域目の設置は平成()年()月</p> <p>全圏域での設置は平成()年()月</p> <p><input type="checkbox"/>2. 一部の圏域で設置済み</p> <p>()圏域で設置済み、1 圏域目の設置は平成()年()月</p> <p>全圏域での設置予定は平成()年()月 / <input type="checkbox"/>未定</p> <p><input type="checkbox"/>3. 設置準備中</p> <p>1 圏域目の設置予定は平成()年()月 / <input type="checkbox"/>未定</p> <p>全圏域での設置予定は平成()年()月 / <input type="checkbox"/>未定</p> <p><input type="checkbox"/>4. 設置準備は未着手</p>
<p>問5-5 第2層協議体の構成員の所属先について、あてはまるものを全て選んで下さい。(複数回答)</p> <p><input type="checkbox"/>1. 行政(事業担当) <input type="checkbox"/>2. 行政(事業担当以外) <input type="checkbox"/>3. 地域包括支援センター</p> <p><input type="checkbox"/>4. 市区町村社会福祉協議会 <input type="checkbox"/>5. 地区(校区)社会福祉協議会</p> <p><input type="checkbox"/>6. 地縁団体(自治会や町内会等) <input type="checkbox"/>7. NPO・ボランティア団体</p> <p><input type="checkbox"/>8. 民生委員・児童委員 <input type="checkbox"/>9. 老人クラブ <input type="checkbox"/>10. 専門職団体</p> <p><input type="checkbox"/>11. シルバー人材センター <input type="checkbox"/>12. 協同組合 <input type="checkbox"/>13. 介護サービス事業者</p> <p><input type="checkbox"/>14. 医療機関 <input type="checkbox"/>15. 学識経験者(大学教授等)</p> <p><input type="checkbox"/>16. 警察・消防 <input type="checkbox"/>17. 企業・商店</p> <p><input type="checkbox"/>18. 個人(例：被保険者代表、家族会代表)</p> <p><input type="checkbox"/>19. その他() <input type="checkbox"/>20. 未定</p>
<p>問5-6 第2層協議体の運営方法に関して、あてはまるものを全て選んで下さい。(複数回答)</p> <p><input type="checkbox"/>1. 議題に応じて構成員を追加できるようにしている</p> <p><input type="checkbox"/>2. 議題に応じて部会等を設置できるようにしている</p> <p><input type="checkbox"/>3. 議題に応じて構成員に限らず参加できるようにしている</p> <p><input type="checkbox"/>4. その他()</p>

<p>問 5-7 第 2 層協議体の事務局の運営主体について、あてはまるものを全て選んで下さい。(複数回答)</p> <p><input type="checkbox"/>1. 市区町村 <input type="checkbox"/>2. 直営の地域包括支援センター</p> <p><input type="checkbox"/>3. 委託の地域包括支援センター(社協が運営)</p> <p><input type="checkbox"/>4. 委託の地域包括支援センター(社協以外が運営)</p> <p><input type="checkbox"/>5. 社会福祉協議会(地域包括支援センターを運営していない)</p> <p><input type="checkbox"/>6. 社会福祉法人(社協を除く) <input type="checkbox"/>7. NPO・ボランティア団体</p> <p><input type="checkbox"/>8. その他() <input type="checkbox"/>9. 未定</p>	
<p>問 6 第 2 層生活支援コーディネーターの配置状況についてお伺いします。 各項目について、記入時点の状況をご記入下さい。</p>	
<p>問 6-1 第 2 層生活支援コーディネーターの合計人数(予定を含む)をご記入下さい。人数が未定の場合は、「未定」を選んで下さい。</p> <p>()人 / <input type="checkbox"/>未定</p>	
<p>問 6-2 第 1 層生活支援コーディネーターの配置時期について、あてはまるものをひとつ選び、配置(予定)時期をご記入下さい。時期が未定の場合は、「未定」を選んで下さい。</p> <p><input type="checkbox"/>1. 全圏域で配置済み 1 圏域目の配置は平成()年()月 全圏域での配置は平成()年()月</p> <p><input type="checkbox"/>2. 一部の圏域で配置済み ()圏域で配置済み、1 圏域目の配置は平成()年()月 全圏域での配置予定は平成()年()月 / <input type="checkbox"/>未定</p> <p><input type="checkbox"/>3. 配置準備中 1 圏域目の配置予定は平成()年()月 / <input type="checkbox"/>未定 全圏域での配置予定は平成()年()月 / <input type="checkbox"/>未定</p> <p><input type="checkbox"/>4. 配置準備は未着手</p>	
<p>問 6-3 第 2 層生活支援コーディネーターの所属先についてご記入下さい。 ※合計値は問 6-1 と一致</p>	
1. 直営の地域包括支援センター	()人
2. 委託の地域包括支援センター(社協が運営)	()人
3. 委託の地域包括支援センター(社協が運営)	()人
4. 社会福祉協議会(地域包括支援センターを運営していない)	()人
5. 社会福祉法人(社協を除く)	()人
6. NPO・ボランティア団体	()人
7. 行政(事業担当)	()人
8. 行政(事業担当以外)	()人
9. 個人に委託	()人
10. その他 ()	()人
11. 未定	()人

ここからは、生活支援体制整備事業で得られた成果や課題についてお伺いします。

生活支援体制整備事業を開始していない自治体は、準備段階に関してご回答下さい。
生活支援体制整備事業で期待される成果として、地域資源や地域課題の把握、介護予防や生活支援に関わる担い手の養成、既存の活動・サービスの充実、さらには新たな活動・サービスの創出等が挙げられます。

5. 住民への周知・啓発に関する取組

問 7 住民への周知・啓発に関する取組についてお伺いします。

問 7-1 住民への周知・啓発を目的とした取組について、あてはまるものをひとつ選んで下さい。

1. 行っている 2. 行っていないが実施予定である 3. 行っておらず実施の予定もない

【問 7-1 で「1. 行っている」、または「2. 行っていないが実施予定である」を選んだ方のみ】

問 7-2 住民への周知・啓発に関する内容や工夫について、具体的にご回答下さい。(自由記述)

6. 地域資源と地域課題の把握に関する取組

問 8 地域資源の把握に関する取組についてお伺いします。

問 8-1 地域資源の把握を目的とした取組について、あてはまるものをひとつ選んで下さい。

1. 行っている 2. 行っていないが実施予定である 3. 行っておらず実施の予定もない

【問 8-1 で「1. 行っている」、「2. 行っていないが実施予定である」を選んだ方のみ】

問 8-2 どのような方法で地域資源を把握しましたか(予定を含む)。あてはまるものを全て選んで下さい。(複数回答)

1. 協議体の構成員からの情報提供
2. 生活支援コーディネーターによる住民や団体等への聞き取り・訪問
3. 住民へのアンケート調査
4. 活動団体や事業者へのアンケート調査
5. 地域ケア会議での情報集約
6. 住民ワークショップ・座談会等
7. 地域資源リスト・マップ等の作成
8. ウェブサイトやパンフレット等
9. 行政庁内部署への照会
10. その他()

【問 8-1 で「1. 行っている」、「2. 行っていないが実施予定である」を選んだ方のみ】

問 8-3 地域資源の把握方法に関する内容や工夫について、具体的にご回答下さい。(自由記述)

【問 8-1 で「1. 行っている」を選んだ方のみ】

問 8-4 取組を通して把握された地域資源はどのようなものですか。具体的にご回答下さい。(自由記述)

<p>問 9 地域課題の把握に関する取組についてお伺いします。</p> <p>地域課題は個人の困りごとと、地域全体に関わる課題(活動やサービス実施上の課題など)の両方を含みます。</p>
<p>問 9-1 地域課題の把握を目的とした取組について、あてはまるものをひとつ選んで下さい。</p> <p><input type="checkbox"/>1. 行っている <input type="checkbox"/>2. 行っていないが実施予定である <input type="checkbox"/>3. 行っておらず実施の予定もない</p>
<p>【問 9-1 で「1. 行っている」、「2. 行っていないが実施予定である」を選んだ方のみ】</p> <p>問 9-2 どのような方法で地域課題を把握しましたか(予定を含む)。あてはまるものを全て選んで下さい。(複数回答)</p> <p><input type="checkbox"/>1. 協議体の構成員による情報 <input type="checkbox"/>2. 生活支援コーディネーターによる住民や団体等への聞き取り・訪問 <input type="checkbox"/>3. 住民へのアンケート調査 <input type="checkbox"/>4. 活動団体や事業者へのアンケート調査 <input type="checkbox"/>5. 地域ケア会議からの情報 <input type="checkbox"/>6. 住民ワークショップ・座談会等 <input type="checkbox"/>7. 地域資源リスト・マップ等の作成 <input type="checkbox"/>8. 各種の統計資料からの分析 <input type="checkbox"/>9. 行政庁内部署への照会 <input type="checkbox"/>10. その他()</p>
<p>【問 9-1 で「1. 行っている」、「2. 行っていないが実施予定である」を選んだ方のみ】</p> <p>問 9-3 地域課題の把握方法に関する内容や工夫について、具体的に回答下さい。(自由記述)</p>
<p>【問 9-1 で「1. 行っている」を選んだ方のみ】</p> <p>問 9-4 取組を通じて把握された「個人の困りごと(支援ニーズ)」はどのようなものですか。具体的に回答下さい。(自由記述)</p>
<p>【問 9-1 で「1. 行っている」を選んだ方のみ】</p> <p>問 9-5 前述の取組を通じて把握された「地域全体に関わる課題(活動やサービス実施上の課題など)」はどのようなものですか。具体的に回答下さい。(自由記述)</p>

問 11-2 本事業を通じて新たに開始した活動・開発したサービスはどのようなものですか。 名称やねらい、内容などを具体的に回答下さい。(自由記述)	
1	活動・サービス名【 】 (ねらいや活動・サービス内容など)
2	活動・サービス名【 】 (ねらいや活動・サービス内容など)
3	活動・サービス名【 】 (ねらいや活動・サービス内容など)
問 12 上述の成果を目指す上での課題があれば回答下さい。(自由記述)	

<p>【問 14-3 で「3, 4」を選んだ方のみ】</p> <p>問 14-4 地域ケア会議で実施している「地域課題の発見」、あるいは「地域づくり・資源開発」における内容や工夫について、具体的に回答下さい。(自由記述)</p>
<p>問 15 地域が目指す姿や充実・開発を目指す活動・サービスの方向性の検討・共有状況についてお伺いします。</p> <p>問 15-1 地域が目指す姿や充実・開発を目指す活動・サービスについて関係者間でどのように検討・共有していますか。具体的に回答下さい。(自由記述)</p>
<p>問 15-2 前述の関係者間の検討・共有にあたって、どのような課題がありますか。具体的に回答下さい。(自由記述)</p>
<p>問 16 生活支援体制整備事業に関する庁内関係部局との協議・連携状況についてお伺いします。</p> <p>問 16-1 事業に関して庁内関係部局との定期的な協議の場を設けていますか。あてはまるものをひとつお選び下さい。</p> <p><input type="checkbox"/>1. 設けている →問 16-2～問 16-4 をご回答下さい</p> <p><input type="checkbox"/>2. 設けていない →問 17 にお進み下さい</p> <p>問 16-2 協議の場の参加部署(部・課・係)について、あてはまるものを全て選んで下さい。(複数回答)</p> <p>【問 16-1 で「1.設けている」を選んだ方のみ】</p> <p><input type="checkbox"/>1. 高齢者福祉・介護 <input type="checkbox"/>2. 地域福祉 <input type="checkbox"/>3. 障害福祉 <input type="checkbox"/>4. 生活困窮</p> <p><input type="checkbox"/>5. 子ども福祉 <input type="checkbox"/>6. 地域活動 <input type="checkbox"/>7. 生涯学習 <input type="checkbox"/>8. 保健・医療</p> <p><input type="checkbox"/>9. 市民生活(税金・年金等) <input type="checkbox"/>10. 教育 <input type="checkbox"/>11. 商工・労働</p> <p><input type="checkbox"/>12. 都市開発・建設 <input type="checkbox"/>13. 防災 <input type="checkbox"/>14. 政策企画・財政</p> <p><input type="checkbox"/>15. その他()</p> <p>問 16-3 協議の場に参加している方の職位として、最も近いものをひとつだけお選び下さい。</p> <p>【問 16-1 で「1.設けている」を選んだ方のみ】</p> <p><input type="checkbox"/>1. 部長級 <input type="checkbox"/>2. 課長級 <input type="checkbox"/>3. 係長級・担当者</p> <p><input type="checkbox"/>4. その他()</p> <p>問 16-4 協議の場の開催頻度として、最も近いものをひとつだけお選び下さい。</p> <p>【問 16-1 で「1.設けている」を選んだ方のみ】</p> <p><input type="checkbox"/>1. 月1回以上 <input type="checkbox"/>2. 四半期に1～2回程度 <input type="checkbox"/>3. 年に1～3回程度</p> <p>問 17 本事業の実施にあたる全般的な課題や工夫があればご回答下さい。(自由記述)</p>

アンケートは以上です。ご回答ありがとうございました。

【新しい包括的支援事業における生活支援コーディネーター・協議体の先行事例の調査研究事業】

生活支援体制整備事業に関するアンケート調査

生活支援コーディネーター向け調査票（調査票2）

1. 本アンケート調査について

- 本調査は、貴自治体の生活支援体制整備事業の取組状況についてお尋ねするものです。
- 本アンケート調査には行政職員向け調査票(調査票1)と生活支援コーディネーター向け調査票(調査票2)の2種類の調査票があります。
- 本調査票(調査票2)は生活支援コーディネーター向けの調査票です。
- 第1層の生活支援コーディネーター1名、第2層の生活支援コーディネーター1名の方に、それぞれご回答をお願いいたします。

2. ご回答方法について

- 本調査はWEB回答のアンケート調査です。下記URLよりWEB画面にてご回答下さい。
- 本調査票(見本)は回答記入用ではありません。回答に際しての参考資料としてお使い下さい。
- 該当する選択肢の口にチェック☑を入れて下さい。
- 数を尋ねている、あるいは自由記述の設問は、数値の記入や具体的な記述をお願い致します。

【調査回答用URL】

<https://enq.bz/hgr>

3. ご回答の期限

- 本調査の調査期間は平成29年1月11日(水)～平成29年2月1日(水)です。
- 回答の〆切は平成29年2月1日(水)です。

4. ご回答にあたっての注意点

- ご自身が行っている取組に加え、協議体や活動団体・事業者等の取組を含めてご回答下さい。
- 「社会福祉協議会」を「社協」と略称表記している場合があります。
- 自由記述の内容は、自治体名を記載しない形で報告書に掲載させて頂く場合がありますので、ご了承下さい。

【アンケートに関するお問い合わせ先】

株式会社日本総合研究所 創発戦略センター 辻本（つじもと）、山崎（やまさき）

電話 03-6833-8761（辻本）

E-mail tsujimoto.marie@jri.co.jp（辻本）

問 4 あなたのこれまでの業務や活動についてお伺いします。	
問 4-1 あなたの介護・福祉等に関する保有資格について、あてはまるものを全てお選び下さい。(複数回答)	
<input type="checkbox"/> 1. 社会福祉士	<input type="checkbox"/> 2. 介護支援専門員
<input type="checkbox"/> 3. 保健師	<input type="checkbox"/> 4. 介護福祉士
<input type="checkbox"/> 5. 訪問介護員	<input type="checkbox"/> 6. 医療職(看護師等)
<input type="checkbox"/> 7. その他()	
<input type="checkbox"/> 8. あてはまるものは無い	
問 4-2 あなたがこれまで経験したことがある業務や活動について、あてはまるものを全てお選び下さい。(複数回答)	
<input type="checkbox"/> 1. 社会福祉協議会の職員	<input type="checkbox"/> 2. NPO等の中間支援組織の職員
<input type="checkbox"/> 3. 居宅介護支援事業所の職員	<input type="checkbox"/> 4. その他介護事業所の職員
<input type="checkbox"/> 5. 医療機関の職員	<input type="checkbox"/> 6. 地域包括支援センターの職員
<input type="checkbox"/> 7. 在宅介護支援センターの職員	<input type="checkbox"/> 8. 保健所・保健センターの職員
<input type="checkbox"/> 9. 市区町村の行政職員	<input type="checkbox"/> 10. 民生委員・児童委員
<input type="checkbox"/> 11. ボランティア・NPO団体等の活動	<input type="checkbox"/> 12. その他()
<input type="checkbox"/> 13. あてはまるものは無い	

2. 生活支援コーディネーターとしての日々の活動

問 5 生活支援コーディネーターとして行っている日々の活動についてお伺いします。	
問 5-1 生活支援コーディネーターとして行っている活動について、あてはまるものを全てお選び下さい。(複数回答)	
<input type="checkbox"/> 1. 第1層協議体の構成員との意見交換	<input type="checkbox"/> 2. 第2層協議体の構成員との意見交換
<input type="checkbox"/> 3. 専門職との意見交換	<input type="checkbox"/> 4. 市町村職員との意見交換
<input type="checkbox"/> 5. 活動団体・事業者への聞き取り・訪問	<input type="checkbox"/> 6. 高齢者や家族への聞き取り・訪問
<input type="checkbox"/> 7. 活動団体・事業者の連絡会の企画	<input type="checkbox"/> 8. 住民・関係機関への啓発活動
<input type="checkbox"/> 9. 地域資源の活性化・開発のための企画や実行体制の整備	
<input type="checkbox"/> 10. 行政への予算化・事業化の働きかけ	
<input type="checkbox"/> 11. その他()	
問 5-2 地域の様々なネットワーク会議のうち、あなたが生活支援コーディネーターとして参加しているものとして、あてはまるものを全てお選び下さい。(複数回答)	
<input type="checkbox"/> 1. 第1層協議体の会議	<input type="checkbox"/> 2. 第2層協議体の会議
<input type="checkbox"/> 3. 地域包括支援センター運営協議会	<input type="checkbox"/> 4. 地域ケア会議
<input type="checkbox"/> 5. 民生・児童委員協議会	<input type="checkbox"/> 6. 生活支援コーディネーター同士の連絡会
<input type="checkbox"/> 7. 地区(校区)社会福祉協議会の会議	<input type="checkbox"/> 8. ボランティアグループの会合
<input type="checkbox"/> 9. 地縁団体の会合	
<input type="checkbox"/> 10. その他のネットワーク会議()	
<input type="checkbox"/> 11. あてはまるものは無い	
問 5-3 生活支援体制整備事業の推進にあたってよく協議・相談する先として、あてはまるものを全てお選び下さい。(ご自身が所属する団体を除きます)(複数回答)	
<input type="checkbox"/> 1. 行政(事業担当)	<input type="checkbox"/> 2. 行政(事業担当以外)
<input type="checkbox"/> 3. 地域包括支援センター	
<input type="checkbox"/> 4. 市区町村社会福祉協議会	<input type="checkbox"/> 5. 地区(校区)社会福祉協議会
<input type="checkbox"/> 6. 地縁団体(自治会や町内会等)	<input type="checkbox"/> 7. NPO・ボランティア団体
<input type="checkbox"/> 8. 民生委員・児童委員	<input type="checkbox"/> 9. 老人クラブ
<input type="checkbox"/> 10. 専門職団体	
<input type="checkbox"/> 11. シルバー人材センター	<input type="checkbox"/> 12. 協同組合
<input type="checkbox"/> 13. 介護サービス事業者	
<input type="checkbox"/> 14. 医療機関	<input type="checkbox"/> 15. 警察・消防
<input type="checkbox"/> 16. 企業・商店	
<input type="checkbox"/> 17. その他()	

問 6 生活支援コーディネーターとしての活動における課題や工夫についてお伺いします。
問 6-1 協議体との連携を進める上で、工夫している点を具体的にご回答下さい。(自由記述)
問 6-2 協議体との連携を進める上でどのような課題がありますか。具体的にご回答下さい。(自由記述)
問 6-3 活動全般において、ニーズや課題把握への取組について工夫している点を、具体的にご回答下さい。(自由記述)
問 6-4 生活支援コーディネーターとしての活動全般において、どのような課題がありますか。具体的にご回答下さい。(自由記述)

ここからは、生活支援体制整備事業で得られた成果や課題についてお伺いします。

生活支援体制整備事業を開始していない自治体は、準備段階に関してご回答下さい。 生活支援体制整備事業で期待される成果として、地域資源や地域課題の把握、介護予防や生活支援に関わる担い手の養成、既存の活動・サービスの充実、さらには新たな活動・サービスの創出等が挙げられます。

3. 住民への周知・啓発に関する取組

問 7 住民への周知・啓発に関する取組についてお伺いします。
問 7-1 住民への周知・啓発を目的とした取組について、あてはまるものをひとつ選んで下さい。 □1. 行っている □2. 行っていないが実施予定である □3. 行っておらず実施の予定もない
【問 7-1 で「1. 行っている」、または「2. 行っていないが実施予定である」を選んだ方のみ】
問 7-2 住民への周知・啓発に関する内容や工夫について、具体的にご回答下さい。(自由記述)

--

4. 地域資源と地域課題の把握に関する取組

問 8 地域資源の把握に関する取組についてお伺いします。

問 8-1 地域資源の把握を目的とした取組について、あてはまるものをひとつ選んで下さい。

1. 行っている 2. 行っていないが実施予定である 3. 行っておらず実施の予定もない

【問 8-1 で「1. 行っている」、「2. 行っていないが実施予定である」を選んだ方のみ】

問 8-2 どのような方法で地域資源を把握しましたか(予定を含む)。あてはまるものを全て選んで下さい。(複数回答)

1. 協議体の構成員からの情報提供
2. 生活支援コーディネーターによる住民や団体等への聞き取り・訪問
3. 住民へのアンケート調査
4. 活動団体や事業者へのアンケート調査
5. 地域ケア会議での情報集約
6. 住民ワークショップ・座談会等
7. 地域資源リスト・マップ等の作成
8. ウェブサイトやパンフレット等
9. 行政や他の生活支援コーディネーターからの情報提供
10. その他()

【問 8-1 で「1. 行っている」、「2. 行っていないが実施予定である」を選んだ方のみ】

問 8-3 地域資源の把握方法に関する内容や工夫について、具体的にご回答下さい。(自由記述)

--

【問 8-1 で「1. 行っている」を選んだ方のみ】

問 8-4 取組を通じて把握された地域資源はどのようなものですか。具体的にご回答下さい。(自由記述)

--

問 9 地域課題の把握に関する取組についてお伺いします。

地域課題は個人の困りごとと、地域全体に関わる課題(活動やサービス実施上の課題など)の両方を含みます。

問 9-1 地域課題の把握を目的とした取組について、あてはまるものをひとつ選んで下さい。

1. 行っている 2. 行っていないが実施予定である 3. 行っておらず実施の予定もない

<p>【問 9-1 で「1. 行っている」、「2. 行っていないが実施予定である」を選んだ方のみ】 問 9-2 どのような方法で地域課題を把握しましたか(予定を含む)。あてはまるものを全て選んで下さい。(複数回答)</p> <p> <input type="checkbox"/>1. 協議体の構成員からの情報提供 <input type="checkbox"/>2. 生活支援コーディネーターによる住民や団体等への聞き取り・訪問 <input type="checkbox"/>3. 住民へのアンケート調査 <input type="checkbox"/>4. 活動団体や事業者へのアンケート調査 <input type="checkbox"/>5. 地域ケア会議からの情報 <input type="checkbox"/>6. 住民ワークショップ・座談会等 <input type="checkbox"/>7. 地域資源リスト・マップ等の作成 <input type="checkbox"/>8. 各種の統計資料からの分析 <input type="checkbox"/>9. 行政や他の生活支援コーディネーターからの情報提供 <input type="checkbox"/>10. その他() </p>
<p>【問 9-1 で「1. 行っている」、「2. 行っていないが実施予定である」を選んだ方のみ】 問 9-3 地域課題の把握方法に関する内容や工夫について、具体的に回答下さい。(自由記述)</p>
<p>【問 9-1 で「1. 行っている」を選んだ方のみ】 問 9-4 取組を通じて把握された「個人の困りごと(支援ニーズ)」はどのようなものですか。具体的に回答下さい。(自由記述)</p>
<p>【問 9-1 で「1. 行っている」を選んだ方のみ】 問 9-5 取組を通じて把握された「地域全体に関わる課題(活動やサービス実施上の課題など)」はどのようなものですか。具体的に回答下さい。(自由記述)</p>

5. 担い手の養成に関する取組

<p>問 10 担い手の養成に関する取組についてお伺いします。</p>
<p>問 10-1 担い手の養成に関する取組を行っていますか。</p> <p> <input type="checkbox"/>1. 行っている <input type="checkbox"/>2. 行っていないが実施予定である <input type="checkbox"/>3. 行っておらず実施の予定もない </p>
<p>【問 10-1 で「1. 行っている」を選んだ方のみ】 問 10-2 研修や勉強会等は実施していますか。</p> <p> <input type="checkbox"/>1. 実施している <input type="checkbox"/>2. 実施していない </p>
<p>【問 10-2 で「1. 実施している」を選んだ方のみ】 問 10-3 研修や勉強会等の時間数はどのくらいですか。複数日程に分けて開催している場合は合計時間をご記入下さい。</p> <p>()時間 / <input type="checkbox"/>分からない</p>

<p>【問 10-1 で「1. 行っている」、「2. 行っていないが実施予定である」を選んだ方のみ】 問 10-4 担い手の養成方法に関する内容や工夫について、具体的に回答下さい。(自由記述)</p>

6. 活動・サービスの充実あるいは創出状況

<p>問 11 本事業を通じた活動・サービスの充実あるいは創出状況についてお伺いします。</p>	
<p>問 11-1 本事業の実施前から存在し、事業を通じて充実した活動・サービスはどのようなものですか。具体的に回答下さい。(自由記述)</p>	
1	<p>活動・サービス名【】</p> <p>(ねらいや活動・サービス内容など)</p>
2	<p>活動・サービス名【】</p> <p>(ねらいや活動・サービス内容など)</p>
3	<p>活動・サービス名【】</p> <p>(ねらいや活動・サービス内容など)</p>
<p>問 11-2 本事業を通じて新たに開始した活動・開発したサービスはどのようなものですか。名称やねらい、内容などを具体的に回答下さい。(自由記述)</p>	
	<p>活動・サービス名【】</p> <p>(ねらいや活動・サービス内容など)</p>
	<p>活動・サービス名【】</p>

参考資料3: 都道府県別集計表(自治体向けアンケート結果)

1. 自治体の概要

(1) 地方公共団体の区分

		地方公共団体の区分 (単一回答)						
		全体	特別区	指定都市	中核市	施行時特例市	その他の市	町村
全体	度数	1170	16	15	34	22	520	563
	%	100.0	1.4	1.3	2.9	1.9	44.4	48.1
北海道	度数	121	0	0	2	0	24	95
	%	100.0	0.0	0.0	1.7	0.0	19.8	78.5
青森県	度数	24	0	0	2	0	6	16
	%	100.0	0.0	0.0	8.3	0.0	25.0	66.7
岩手県	度数	27	0	0	0	0	10	17
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.0	63.0
宮城県	度数	24	0	1	0	0	9	14
	%	100.0	0.0	4.2	0.0	0.0	37.5	58.3
秋田県	度数	19	0	0	1	0	10	8
	%	100.0	0.0	0.0	5.3	0.0	52.6	42.1
山形県	度数	10	0	0	0	0	3	7
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.0	70.0
福島県	度数	36	0	0	1	0	11	24
	%	100.0	0.0	0.0	2.8	0.0	30.6	66.7
茨城県	度数	23	0	0	0	0	17	6
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	73.9	26.1
栃木県	度数	18	0	0	1	0	10	7
	%	100.0	0.0	0.0	5.6	0.0	55.6	38.9
群馬県	度数	28	0	0	2	2	7	17
	%	100.0	0.0	0.0	7.1	7.1	25.0	60.7
埼玉県	度数	49	0	1	1	4	24	19
	%	100.0	0.0	2.0	2.0	8.2	49.0	38.8
千葉県	度数	48	0	1	2	0	30	15
	%	100.0	0.0	2.1	4.2	0.0	62.5	31.3
東京都	度数	40	16	0	0	0	18	6
	%	100.0	40.0	0.0	0.0	0.0	45.0	15.0
神奈川県	度数	23	0	2	1	3	8	9
	%	100.0	0.0	8.7	4.3	13.0	34.8	39.1
新潟県	度数	24	0	1	0	1	15	7
	%	100.0	0.0	4.2	0.0	4.2	62.5	29.2
富山県	度数	11	0	0	1	0	8	2
	%	100.0	0.0	0.0	9.1	0.0	72.7	18.2
石川県	度数	15	0	0	0	0	9	6
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	40.0
福井県	度数	12	0	0	0	0	7	5
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	58.3	41.7
山梨県	度数	15	0	0	0	1	9	5
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	6.7	60.0	33.3
長野県	度数	39	0	0	0	0	11	28
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.2	71.8
岐阜県	度数	24	0	0	0	0	16	8
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3
静岡県	度数	29	0	2	0	1	17	9
	%	100.0	0.0	6.9	0.0	3.4	58.6	31.0

		地方公共団体の区分（単一回答）						
		全体	特別区	指定都市	中核市	施行時 特例市	その他 の市	町村
愛知県	度数	43	0	1	3	1	27	11
	%	100.0	0.0	2.3	7.0	2.3	62.8	25.6
三重県	度数	22	0	0	0	1	11	10
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	4.5	50.0	45.5
滋賀県	度数	11	0	0	0	0	9	2
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	81.8	18.2
京都府	度数	24	0	1	0	0	13	10
	%	100.0	0.0	4.2	0.0	0.0	54.2	41.7
大阪府	度数	26	0	2	1	3	13	7
	%	100.0	0.0	7.7	3.8	11.5	50.0	26.9
兵庫県	度数	28	0	0	2	2	19	5
	%	100.0	0.0	0.0	7.1	7.1	67.9	17.9
奈良県	度数	22	0	0	1	0	7	14
	%	100.0	0.0	0.0	4.5	0.0	31.8	63.6
和歌山県	度数	18	0	0	1	0	5	12
	%	100.0	0.0	0.0	5.6	0.0	27.8	66.7
鳥取県	度数	14	0	0	0	1	2	11
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	7.1	14.3	78.6
島根県	度数	13	0	0	0	1	6	6
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	7.7	46.2	46.2
岡山県	度数	19	0	1	1	0	9	8
	%	100.0	0.0	5.3	5.3	0.0	47.4	42.1
広島県	度数	18	0	1	2	0	9	6
	%	100.0	0.0	5.6	11.1	0.0	50.0	33.3
山口県	度数	15	0	0	1	0	10	4
	%	100.0	0.0	0.0	6.7	0.0	66.7	26.7
徳島県	度数	14	0	0	0	0	6	8
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	42.9	57.1
香川県	度数	7	0	0	1	0	3	3
	%	100.0	0.0	0.0	14.3	0.0	42.9	42.9
愛媛県	度数	12	0	0	1	0	5	6
	%	100.0	0.0	0.0	8.3	0.0	41.7	50.0
高知県	度数	17	0	0	0	0	5	12
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	29.4	70.6
福岡県	度数	49	0	0	1	0	21	27
	%	100.0	0.0	0.0	2.0	0.0	42.9	55.1
佐賀県	度数	18	0	0	0	1	9	8
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	5.6	50.0	44.4
長崎県	度数	18	0	0	2	0	9	7
	%	100.0	0.0	0.0	11.1	0.0	50.0	38.9
熊本県	度数	29	0	1	0	0	11	17
	%	100.0	0.0	3.4	0.0	0.0	37.9	58.6
大分県	度数	14	0	0	1	0	11	2
	%	100.0	0.0	0.0	7.1	0.0	78.6	14.3
宮崎県	度数	20	0	0	1	0	5	14
	%	100.0	0.0	0.0	5.0	0.0	25.0	70.0
鹿児島県	度数	24	0	0	0	0	10	14
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	41.7	58.3
沖縄県	度数	16	0	0	1	0	6	9
	%	100.0	0.0	0.0	6.3	0.0	37.5	56.3

(2) 人口

① 人口

		人口（数值回答）						
		全体	1万人未満	1万～5万人未満	5万～10万人未満	10万～20万人未満	20万～50万人未満	50万人以上
全体	度数	1167	300	461	192	120	68	26
	%	100.0	25.7	39.5	16.5	10.3	5.8	2.2
北海道	度数	121	86	27	3	3	2	0
	%	100.0	71.1	22.3	2.5	2.5	1.7	0.0
青森県	度数	24	8	12	1	1	2	0
	%	100.0	33.3	50.0	4.2	4.2	8.3	0.0
岩手県	度数	27	8	13	4	2	0	0
	%	100.0	29.6	48.1	14.8	7.4	0.0	0.0
宮城県	度数	24	5	11	5	2	0	1
	%	100.0	20.8	45.8	20.8	8.3	0.0	4.2
秋田県	度数	19	6	7	5	0	1	0
	%	100.0	31.6	36.8	26.3	0.0	5.3	0.0
山形県	度数	10	1	8	1	0	0	0
	%	100.0	10.0	80.0	10.0	0.0	0.0	0.0
福島県	度数	36	14	15	5	0	2	0
	%	100.0	38.9	41.7	13.9	0.0	5.6	0.0
茨城県	度数	23	1	10	9	3	0	0
	%	100.0	4.3	43.5	39.1	13.0	0.0	0.0
栃木県	度数	18	0	9	4	4	0	1
	%	100.0	0.0	50.0	22.2	22.2	0.0	5.6
群馬県	度数	28	8	10	5	1	4	0
	%	100.0	28.6	35.7	17.9	3.6	14.3	0.0
埼玉県	度数	49	3	16	14	11	4	1
	%	100.0	6.1	32.7	28.6	22.4	8.2	2.0
千葉県	度数	47	7	14	11	9	4	2
	%	100.0	14.9	29.8	23.4	19.1	8.5	4.3
東京都	度数	40	4	2	6	11	10	7
	%	100.0	10.0	5.0	15.0	27.5	25.0	17.5
神奈川県	度数	23	2	9	1	3	6	2
	%	100.0	8.7	39.1	4.3	13.0	26.1	8.7
新潟県	度数	24	5	8	7	2	1	1
	%	100.0	20.8	33.3	29.2	8.3	4.2	4.2
富山県	度数	11	1	5	3	1	1	0
	%	100.0	9.1	45.5	27.3	9.1	9.1	0.0
石川県	度数	15	1	10	3	1	0	0
	%	100.0	6.7	66.7	20.0	6.7	0.0	0.0
福井県	度数	12	2	7	3	0	0	0
	%	100.0	16.7	58.3	25.0	0.0	0.0	0.0
山梨県	度数	15	4	7	3	1	0	0
	%	100.0	26.7	46.7	20.0	6.7	0.0	0.0
長野県	度数	39	18	15	4	1	1	0
	%	100.0	46.2	38.5	10.3	2.6	2.6	0.0
岐阜県	度数	24	2	14	4	4	0	0
	%	100.0	8.3	58.3	16.7	16.7	0.0	0.0
静岡県	度数	29	3	13	4	7	0	2
	%	100.0	10.3	44.8	13.8	24.1	0.0	6.9
愛知県	度数	43	2	9	16	10	5	1
	%	100.0	4.7	20.9	37.2	23.3	11.6	2.3

		全人口(人) (数值回答)						
		全体	1万人未満	1万~5万人未満	5万~10万人未満	10万~20万人未満	20万~50万人未満	50万人以上
三重県	度数	22	4	11	2	3	2	0
	%	100.0	18.2	50.0	9.1	13.6	9.1	0.0
滋賀県	度数	11	2	1	5	3	0	0
	%	100.0	18.2	9.1	45.5	27.3	0.0	0.0
京都府	度数	23	6	7	9	0	0	1
	%	100.0	26.1	30.4	39.1	0.0	0.0	4.3
大阪府	度数	26	2	5	6	7	4	2
	%	100.0	7.7	19.2	23.1	26.9	15.4	7.7
兵庫県	度数	28	0	16	5	3	3	1
	%	100.0	0.0	57.1	17.9	10.7	10.7	3.6
奈良県	度数	22	11	5	4	1	1	0
	%	100.0	50.0	22.7	18.2	4.5	4.5	0.0
和歌山県	度数	18	8	7	2	0	1	0
	%	100.0	44.4	38.9	11.1	0.0	5.6	0.0
鳥取県	度数	14	4	9	0	1	0	0
	%	100.0	28.6	64.3	0.0	7.1	0.0	0.0
島根県	度数	13	5	5	1	1	1	0
	%	100.0	38.5	38.5	7.7	7.7	7.7	0.0
岡山県	度数	19	2	12	3	0	1	1
	%	100.0	10.5	63.2	15.8	0.0	5.3	5.3
広島県	度数	18	2	9	1	3	2	1
	%	100.0	11.1	50.0	5.6	16.7	11.1	5.6
山口県	度数	15	2	5	2	5	1	0
	%	100.0	13.3	33.3	13.3	33.3	6.7	0.0
徳島県	度数	14	7	5	1	0	1	0
	%	100.0	50.0	35.7	7.1	0.0	7.1	0.0
香川県	度数	7	1	3	1	1	1	0
	%	100.0	14.3	42.9	14.3	14.3	14.3	0.0
愛媛県	度数	12	3	5	1	2	0	1
	%	100.0	25.0	41.7	8.3	16.7	0.0	8.3
高知県	度数	17	8	9	0	0	0	0
	%	100.0	47.1	52.9	0.0	0.0	0.0	0.0
福岡県	度数	48	7	27	10	3	1	0
	%	100.0	14.6	56.3	20.8	6.3	2.1	0.0
佐賀県	度数	18	4	10	2	1	1	0
	%	100.0	22.2	55.6	11.1	5.6	5.6	0.0
長崎県	度数	18	2	11	1	2	2	0
	%	100.0	11.1	61.1	5.6	11.1	11.1	0.0
熊本県	度数	29	6	16	5	1	0	1
	%	100.0	20.7	55.2	17.2	3.4	0.0	3.4
大分県	度数	14	2	7	3	1	1	0
	%	100.0	14.3	50.0	21.4	7.1	7.1	0.0
宮崎県	度数	20	7	10	1	1	1	0
	%	100.0	35.0	50.0	5.0	5.0	5.0	0.0
鹿児島県	度数	24	11	9	2	2	0	0
	%	100.0	45.8	37.5	8.3	8.3	0.0	0.0
沖縄県	度数	16	3	6	4	2	1	0
	%	100.0	18.8	37.5	25.0	12.5	6.3	0.0

② 高齢者人口

		高齢者人口(人) (数値回答)						
		全体	5千人未満	5千～2万人未満	2万～5万人未満	5万～10万人未満	10万～20万人未満	20万人以上
全体	度数	1167	394	475	195	61	30	12
	%	100.0	33.8	40.7	16.7	5.2	2.6	1.0
北海道	度数	121	91	24	4	1	1	0
	%	100.0	75.2	19.8	3.3	0.8	0.8	0.0
青森県	度数	24	14	7	0	3	0	0
	%	100.0	58.3	29.2	0.0	12.5	0.0	0.0
岩手県	度数	27	11	12	4	0	0	0
	%	100.0	40.7	44.4	14.8	0.0	0.0	0.0
宮城県	度数	24	8	10	5	0	0	1
	%	100.0	33.3	41.7	20.8	0.0	0.0	4.2
秋田県	度数	19	6	7	5	1	0	0
	%	100.0	31.6	36.8	26.3	5.3	0.0	0.0
山形県	度数	10	5	4	1	0	0	0
	%	100.0	50.0	40.0	10.0	0.0	0.0	0.0
福島県	度数	36	20	12	2	2	0	0
	%	100.0	55.6	33.3	5.6	5.6	0.0	0.0
茨城県	度数	23	1	18	4	0	0	0
	%	100.0	4.3	78.3	17.4	0.0	0.0	0.0
栃木県	度数	18	1	10	6	0	1	0
	%	100.0	5.6	55.6	33.3	0.0	5.6	0.0
群馬県	度数	28	13	7	4	4	0	0
	%	100.0	46.4	25.0	14.3	14.3	0.0	0.0
埼玉県	度数	49	7	21	15	5	0	1
	%	100.0	14.3	42.9	30.6	10.2	0.0	2.0
千葉県	度数	47	10	17	13	3	3	1
	%	100.0	21.3	36.2	27.7	6.4	6.4	2.1
東京都	度数	40	4	7	15	6	8	0
	%	100.0	10.0	17.5	37.5	15.0	20.0	0.0
神奈川県	度数	23	6	5	4	4	3	1
	%	100.0	26.1	21.7	17.4	17.4	13.0	4.3
新潟県	度数	24	6	9	6	2	0	1
	%	100.0	25.0	37.5	25.0	8.3	0.0	4.2
富山県	度数	11	1	7	1	1	1	0
	%	100.0	9.1	63.6	9.1	9.1	9.1	0.0
石川県	度数	15	1	12	2	0	0	0
	%	100.0	6.7	80.0	13.3	0.0	0.0	0.0
福井県	度数	12	4	6	2	0	0	0
	%	100.0	33.3	50.0	16.7	0.0	0.0	0.0
山梨県	度数	15	4	10	0	1	0	0
	%	100.0	26.7	66.7	0.0	6.7	0.0	0.0
長野県	度数	39	25	11	2	1	0	0
	%	100.0	64.1	28.2	5.1	2.6	0.0	0.0
岐阜県	度数	24	3	16	5	0	0	0
	%	100.0	12.5	66.7	20.8	0.0	0.0	0.0
静岡県	度数	29	3	16	7	1	0	2
	%	100.0	10.3	55.2	24.1	3.4	0.0	6.9
愛知県	度数	43	3	18	16	5	0	1
	%	100.0	7.0	41.9	37.2	11.6	0.0	2.3

		高齢者人口(人) (数値回答)						
		全体	5千人未満	5千~2万人未満	2万~5万人未満	5万~10万人未満	10万~20万人未満	20万人以上
三重県	度数	22	6	10	4	2	0	0
	%	100.0	27.3	45.5	18.2	9.1	0.0	0.0
滋賀県	度数	11	2	4	5	0	0	0
	%	100.0	18.2	36.4	45.5	0.0	0.0	0.0
京都府	度数	23	7	10	5	0	0	1
	%	100.0	30.4	43.5	21.7	0.0	0.0	4.3
大阪府	度数	26	5	5	10	4	0	2
	%	100.0	19.2	19.2	38.5	15.4	0.0	7.7
兵庫県	度数	28	2	14	8	2	2	0
	%	100.0	7.1	50.0	28.6	7.1	7.1	0.0
奈良県	度数	22	11	8	2	0	1	0
	%	100.0	50.0	36.4	9.1	0.0	4.5	0.0
和歌山県	度数	18	9	8	0	0	1	0
	%	100.0	50.0	44.4	0.0	0.0	5.6	0.0
鳥取県	度数	14	7	6	0	1	0	0
	%	100.0	50.0	42.9	0.0	7.1	0.0	0.0
島根県	度数	13	5	6	0	2	0	0
	%	100.0	38.5	46.2	0.0	15.4	0.0	0.0
岡山県	度数	19	5	11	1	0	2	0
	%	100.0	26.3	57.9	5.3	0.0	10.5	0.0
広島県	度数	18	2	9	4	1	1	1
	%	100.0	11.1	50.0	22.2	5.6	5.6	5.6
山口県	度数	15	3	5	4	3	0	0
	%	100.0	20.0	33.3	26.7	20.0	0.0	0.0
徳島県	度数	14	7	5	1	1	0	0
	%	100.0	50.0	35.7	7.1	7.1	0.0	0.0
香川県	度数	7	1	3	2	0	1	0
	%	100.0	14.3	42.9	28.6	0.0	14.3	0.0
愛媛県	度数	12	3	5	2	1	1	0
	%	100.0	25.0	41.7	16.7	8.3	8.3	0.0
高知県	度数	17	10	7	0	0	0	0
	%	100.0	58.8	41.2	0.0	0.0	0.0	0.0
福岡県	度数	48	11	28	8	1	0	0
	%	100.0	22.9	58.3	16.7	2.1	0.0	0.0
佐賀県	度数	18	5	11	1	1	0	0
	%	100.0	27.8	61.1	5.6	5.6	0.0	0.0
長崎県	度数	18	5	8	3	1	1	0
	%	100.0	27.8	44.4	16.7	5.6	5.6	0.0
熊本県	度数	29	10	15	3	0	1	0
	%	100.0	34.5	51.7	10.3	0.0	3.4	0.0
大分県	度数	14	2	7	4	0	1	0
	%	100.0	14.3	50.0	28.6	0.0	7.1	0.0
宮崎県	度数	20	9	9	1	0	1	0
	%	100.0	45.0	45.0	5.0	0.0	5.0	0.0
鹿児島県	度数	24	13	8	3	0	0	0
	%	100.0	54.2	33.3	12.5	0.0	0.0	0.0
沖縄県	度数	16	7	7	1	1	0	0
	%	100.0	43.8	43.8	6.3	6.3	0.0	0.0

③ 高齢化率

	高齢化率				
	全体	合計	平均	最小値	最大値
全体	1167	372	31.9%	14.4%	73.0%
北海道	121	43	35.4%	21.4%	73.0%
青森県	24	8	34.2%	23.9%	44.2%
岩手県	27	9	34.3%	22.3%	45.7%
宮城県	24	8	31.5%	21.0%	46.1%
秋田県	19	7	36.5%	28.0%	48.6%
山形県	10	3	32.7%	26.3%	36.5%
福島県	36	12	32.7%	22.1%	58.0%
茨城県	23	6	27.6%	20.4%	34.0%
栃木県	18	5	28.8%	21.1%	37.0%
群馬県	28	9	33.4%	21.8%	60.5%
埼玉県	49	14	27.7%	15.7%	37.4%
千葉県	47	14	30.6%	16.3%	47.7%
東京都	40	10	24.4%	14.4%	48.3%
神奈川県	23	6	28.1%	19.8%	38.1%
新潟県	24	8	33.3%	27.5%	45.5%
富山県	11	3	29.9%	18.9%	36.0%
石川県	15	5	31.6%	18.7%	46.5%
福井県	12	4	31.6%	26.4%	42.8%
山梨県	15	5	31.0%	23.6%	46.9%
長野県	39	13	34.2%	25.2%	49.6%
岐阜県	24	7	29.1%	20.1%	41.9%
静岡県	29	9	29.9%	21.2%	46.8%
愛知県	43	11	25.2%	15.8%	48.5%
三重県	22	7	31.7%	18.9%	44.3%
滋賀県	11	3	26.5%	20.8%	32.6%
京都府	23	7	32.5%	21.8%	46.4%
大阪府	26	7	27.3%	23.2%	41.7%
兵庫県	28	8	30.3%	21.3%	36.5%
奈良県	22	8	35.6%	21.8%	52.1%
和歌山県	18	6	35.8%	29.0%	51.3%
鳥取県	14	5	34.1%	26.8%	47.8%
島根県	13	5	38.0%	28.2%	47.2%
岡山県	19	7	34.4%	25.1%	41.1%
広島県	18	6	34.1%	23.1%	47.3%
山口県	15	5	36.1%	27.9%	54.5%
徳島県	14	5	38.8%	27.6%	52.0%
香川県	7	2	33.5%	26.4%	40.6%
愛媛県	12	4	36.1%	26.1%	46.3%
高知県	17	7	41.8%	29.4%	56.0%
福岡県	48	14	29.9%	16.7%	43.6%
佐賀県	18	5	29.1%	22.2%	35.7%
長崎県	18	6	32.2%	23.1%	46.0%
熊本県	29	10	32.9%	19.1%	41.8%
大分県	14	5	36.1%	25.0%	43.9%
宮崎県	20	7	34.5%	24.8%	51.8%
鹿児島県	24	8	34.3%	25.4%	45.8%
沖縄県	16	4	21.9%	16.3%	36.3%

④ 要支援・要介護認定者数

		要支援・要介護認定者数（数値回答）					
		全体	500人未満	500～3千人未満	3千～1万人未満	1万～3万人未満	3万人以上
全体	度数	1167	236	579	254	78	20
	%	100.0	20.2	49.6	21.8	6.7	1.7
北海道	度数	121	74	39	5	3	0
	%	100.0	61.2	32.2	4.1	2.5	0.0
青森県	度数	24	6	14	1	3	0
	%	100.0	25.0	58.3	4.2	12.5	0.0
岩手県	度数	27	4	18	5	0	0
	%	100.0	14.8	66.7	18.5	0.0	0.0
宮城県	度数	24	3	15	5	0	1
	%	100.0	12.5	62.5	20.8	0.0	4.2
秋田県	度数	19	4	8	6	1	0
	%	100.0	21.1	42.1	31.6	5.3	0.0
山形県	度数	10	0	9	1	0	0
	%	100.0	0.0	90.0	10.0	0.0	0.0
福島県	度数	36	11	18	5	2	0
	%	100.0	30.6	50.0	13.9	5.6	0.0
茨城県	度数	23	1	17	5	0	0
	%	100.0	4.3	73.9	21.7	0.0	0.0
栃木県	度数	18	0	10	7	1	0
	%	100.0	0.0	55.6	38.9	5.6	0.0
群馬県	度数	28	8	11	7	2	0
	%	100.0	28.6	39.3	25.0	7.1	0.0
埼玉県	度数	49	4	25	16	2	2
	%	100.0	8.2	51.0	32.7	4.1	4.1
千葉県	度数	47	3	22	16	5	1
	%	100.0	6.4	46.8	34.0	10.6	2.1
東京都	度数	40	2	7	17	10	4
	%	100.0	5.0	17.5	42.5	25.0	10.0
神奈川県	度数	23	2	10	6	4	1
	%	100.0	8.7	43.5	26.1	17.4	4.3
新潟県	度数	24	5	8	8	2	1
	%	100.0	20.8	33.3	33.3	8.3	4.2
富山県	度数	11	1	6	2	2	0
	%	100.0	9.1	54.5	18.2	18.2	0.0
石川県	度数	15	1	11	3	0	0
	%	100.0	6.7	73.3	20.0	0.0	0.0
福井県	度数	12	2	7	3	0	0
	%	100.0	16.7	58.3	25.0	0.0	0.0
山梨県	度数	15	4	10	0	1	0
	%	100.0	26.7	66.7	0.0	6.7	0.0
長野県	度数	39	16	18	4	1	0
	%	100.0	41.0	46.2	10.3	2.6	0.0
岐阜県	度数	24	2	16	6	0	0
	%	100.0	8.3	66.7	25.0	0.0	0.0
静岡県	度数	29	0	19	8	0	2
	%	100.0	0.0	65.5	27.6	0.0	6.9
愛知県	度数	43	3	21	13	5	1
	%	100.0	7.0	48.8	30.2	11.6	2.3

		要支援・要介護認定者数(人) (数値回答)					
		全体	500人未満	500～3千人未満	3千～1万人未満	1万～3万人未満	3万人以上
三重県	度数	22	2	13	4	3	0
	%	100.0	9.1	59.1	18.2	13.6	0.0
滋賀県	度数	11	2	3	6	0	0
	%	100.0	18.2	27.3	54.5	0.0	0.0
京都府	度数	23	5	11	6	0	1
	%	100.0	21.7	47.8	26.1	0.0	4.3
大阪府	度数	26	2	6	12	4	2
	%	100.0	7.7	23.1	46.2	15.4	7.7
兵庫県	度数	28	0	14	10	4	0
	%	100.0	0.0	50.0	35.7	14.3	0.0
奈良県	度数	22	9	8	4	1	0
	%	100.0	40.9	36.4	18.2	4.5	0.0
和歌山県	度数	18	8	7	2	1	0
	%	100.0	44.4	38.9	11.1	5.6	0.0
鳥取県	度数	14	2	11	0	1	0
	%	100.0	14.3	78.6	0.0	7.1	0.0
島根県	度数	13	5	4	2	2	0
	%	100.0	38.5	30.8	15.4	15.4	0.0
岡山県	度数	19	2	8	7	1	1
	%	100.0	10.5	42.1	36.8	5.3	5.3
広島県	度数	18	0	9	5	3	1
	%	100.0	0.0	50.0	27.8	16.7	5.6
山口県	度数	15	2	5	6	2	0
	%	100.0	13.3	33.3	40.0	13.3	0.0
徳島県	度数	14	3	9	1	1	0
	%	100.0	21.4	64.3	7.1	7.1	0.0
香川県	度数	7	0	4	2	1	0
	%	100.0	0.0	57.1	28.6	14.3	0.0
愛媛県	度数	12	1	6	3	2	0
	%	100.0	8.3	50.0	25.0	16.7	0.0
高知県	度数	17	5	12	0	0	0
	%	100.0	29.4	70.6	0.0	0.0	0.0
福岡県	度数	48	5	30	12	1	0
	%	100.0	10.4	62.5	25.0	2.1	0.0
佐賀県	度数	18	1	14	2	1	0
	%	100.0	5.6	77.8	11.1	5.6	0.0
長崎県	度数	18	3	10	1	3	1
	%	100.0	16.7	55.6	5.6	16.7	5.6
熊本県	度数	29	6	15	7	0	1
	%	100.0	20.7	51.7	24.1	0.0	3.4
大分県	度数	14	1	7	5	1	0
	%	100.0	7.1	50.0	35.7	7.1	0.0
宮崎県	度数	20	5	13	1	1	0
	%	100.0	25.0	65.0	5.0	5.0	0.0
鹿児島県	度数	24	8	12	4	0	0
	%	100.0	33.3	50.0	16.7	0.0	0.0
沖縄県	度数	16	3	9	3	1	0
	%	100.0	18.8	56.3	18.8	6.3	0.0

⑤ 要支援・要介護認定率

	要支援・要介護認定率				
	全体	合計	平均	最小値	最大値
全体	1167	214	18.3%	3.7%	99.4%
北海道	121	23	19.1%	10.8%	26.7%
青森県	24	5	19.3%	10.3%	22.3%
岩手県	27	5	19.3%	13.9%	23.8%
宮城県	24	5	18.8%	11.4%	27.3%
秋田県	19	4	20.5%	13.2%	25.2%
山形県	10	2	18.9%	14.9%	21.5%
福島県	36	7	19.3%	11.5%	30.2%
茨城県	23	4	15.2%	11.8%	18.3%
栃木県	18	3	16.3%	8.8%	19.5%
群馬県	28	5	17.0%	3.7%	26.5%
埼玉県	49	8	16.3%	11.0%	99.1%
千葉県	47	7	15.5%	11.4%	19.1%
東京都	40	7	18.2%	13.3%	29.4%
神奈川県	23	3	14.9%	8.6%	17.6%
新潟県	24	4	18.7%	14.7%	22.6%
富山県	11	2	18.0%	13.5%	19.7%
石川県	15	2	16.5%	10.8%	19.0%
福井県	12	2	18.9%	17.5%	20.5%
山梨県	15	2	15.2%	10.7%	19.7%
長野県	39	6	16.5%	11.4%	22.5%
岐阜県	24	4	15.6%	13.2%	20.9%
静岡県	29	4	15.1%	12.4%	17.8%
愛知県	43	7	15.2%	10.9%	24.5%
三重県	22	4	19.1%	11.3%	25.3%
滋賀県	11	2	17.5%	15.2%	20.2%
京都府	23	4	19.4%	15.0%	26.5%
大阪府	26	5	19.1%	15.2%	23.9%
兵庫県	28	5	18.8%	13.5%	22.9%
奈良県	22	4	20.3%	14.7%	31.5%
和歌山県	18	4	20.7%	9.5%	23.9%
鳥取県	14	3	19.5%	15.7%	24.8%
島根県	13	3	20.2%	6.6%	24.9%
岡山県	19	4	21.0%	16.8%	25.1%
広島県	18	4	20.3%	13.7%	25.7%
山口県	15	3	19.2%	15.3%	23.3%
徳島県	14	3	20.5%	15.1%	25.5%
香川県	7	1	19.1%	16.4%	21.4%
愛媛県	12	3	21.4%	17.5%	26.1%
高知県	17	3	19.9%	15.4%	25.9%
福岡県	48	9	18.3%	8.2%	26.9%
佐賀県	18	4	19.7%	17.1%	23.0%
長崎県	18	4	24.3%	13.7%	99.4%
熊本県	29	6	19.8%	13.9%	22.8%
大分県	14	3	18.0%	13.5%	21.7%
宮崎県	20	3	17.0%	13.6%	21.3%
鹿児島県	24	5	20.2%	16.0%	24.9%
沖縄県	16	3	21.3%	15.8%	35.0%

(3) 地域包括支援センター数

① 直営の地域包括支援センター数

		直営の地域包括支援センター数（数値回答）					
		全体	0	1	2～5	6～10	11以上
全体	度数	1170	425	708	31	5	1
	%	100.0	36.3	60.5	2.6	0.4	0.1
北海道	度数	121	24	94	3	0	0
	%	100.0	19.8	77.7	2.5	0.0	0.0
青森県	度数	24	7	17	0	0	0
	%	100.0	29.2	70.8	0.0	0.0	0.0
岩手県	度数	27	6	19	2	0	0
	%	100.0	22.2	70.4	7.4	0.0	0.0
宮城県	度数	24	8	16	0	0	0
	%	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0
秋田県	度数	19	4	13	2	0	0
	%	100.0	21.1	68.4	10.5	0.0	0.0
山形県	度数	10	3	7	0	0	0
	%	100.0	30.0	70.0	0.0	0.0	0.0
福島県	度数	36	25	11	0	0	0
	%	100.0	69.4	30.6	0.0	0.0	0.0
茨城県	度数	23	8	15	0	0	0
	%	100.0	34.8	65.2	0.0	0.0	0.0
栃木県	度数	18	9	7	1	1	0
	%	100.0	50.0	38.9	5.6	5.6	0.0
群馬県	度数	28	5	22	1	0	0
	%	100.0	17.9	78.6	3.6	0.0	0.0
埼玉県	度数	49	24	21	3	1	0
	%	100.0	49.0	42.9	6.1	2.0	0.0
千葉県	度数	48	20	26	2	0	0
	%	100.0	41.7	54.2	4.2	0.0	0.0
東京都	度数	40	27	10	1	1	1
	%	100.0	67.5	25.0	2.5	2.5	2.5
神奈川県	度数	23	17	6	0	0	0
	%	100.0	73.9	26.1	0.0	0.0	0.0
新潟県	度数	24	13	9	2	0	0
	%	100.0	54.2	37.5	8.3	0.0	0.0
富山県	度数	11	4	6	1	0	0
	%	100.0	36.4	54.5	9.1	0.0	0.0
石川県	度数	15	2	12	1	0	0
	%	100.0	13.3	80.0	6.7	0.0	0.0
福井県	度数	12	0	12	0	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
山梨県	度数	15	1	14	0	0	0
	%	100.0	6.7	93.3	0.0	0.0	0.0
長野県	度数	39	5	34	0	0	0
	%	100.0	12.8	87.2	0.0	0.0	0.0
岐阜県	度数	24	7	17	0	0	0
	%	100.0	29.2	70.8	0.0	0.0	0.0
静岡県	度数	29	19	10	0	0	0
	%	100.0	65.5	34.5	0.0	0.0	0.0
愛知県	度数	43	32	10	1	0	0
	%	100.0	74.4	23.3	2.3	0.0	0.0

		直営の地域包括支援センター数（数値回答）					
		全体	0	1	2～5	6～10	11以上
三重県	度数	22	9	12	1	0	0
	%	100.0	40.9	54.5	4.5	0.0	0.0
滋賀県	度数	11	2	8	1	0	0
	%	100.0	18.2	72.7	9.1	0.0	0.0
京都府	度数	24	10	11	2	1	0
	%	100.0	41.7	45.8	8.3	4.2	0.0
大阪府	度数	26	18	8	0	0	0
	%	100.0	69.2	30.8	0.0	0.0	0.0
兵庫県	度数	28	11	17	0	0	0
	%	100.0	39.3	60.7	0.0	0.0	0.0
奈良県	度数	22	8	14	0	0	0
	%	100.0	36.4	63.6	0.0	0.0	0.0
和歌山県	度数	18	3	14	1	0	0
	%	100.0	16.7	77.8	5.6	0.0	0.0
鳥取県	度数	14	1	12	1	0	0
	%	100.0	7.1	85.7	7.1	0.0	0.0
島根県	度数	13	3	10	0	0	0
	%	100.0	23.1	76.9	0.0	0.0	0.0
岡山県	度数	19	8	10	0	1	0
	%	100.0	42.1	52.6	0.0	5.3	0.0
広島県	度数	18	6	9	3	0	0
	%	100.0	33.3	50.0	16.7	0.0	0.0
山口県	度数	15	4	10	1	0	0
	%	100.0	26.7	66.7	6.7	0.0	0.0
徳島県	度数	14	8	6	0	0	0
	%	100.0	57.1	42.9	0.0	0.0	0.0
香川県	度数	7	0	7	0	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
愛媛県	度数	12	2	10	0	0	0
	%	100.0	16.7	83.3	0.0	0.0	0.0
高知県	度数	17	3	14	0	0	0
	%	100.0	17.6	82.4	0.0	0.0	0.0
福岡県	度数	49	9	40	0	0	0
	%	100.0	18.4	81.6	0.0	0.0	0.0
佐賀県	度数	18	3	15	0	0	0
	%	100.0	16.7	83.3	0.0	0.0	0.0
長崎県	度数	18	3	15	0	0	0
	%	100.0	16.7	83.3	0.0	0.0	0.0
熊本県	度数	29	15	14	0	0	0
	%	100.0	51.7	48.3	0.0	0.0	0.0
大分県	度数	14	9	5	0	0	0
	%	100.0	64.3	35.7	0.0	0.0	0.0
宮崎県	度数	20	12	8	0	0	0
	%	100.0	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0
鹿児島県	度数	24	4	19	1	0	0
	%	100.0	16.7	79.2	4.2	0.0	0.0
沖縄県	度数	16	4	12	0	0	0
	%	100.0	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0

② 委託の地域包括支援センター数

		委託の地域包括支援センター数（数値回答）							
		全体	0	1	2～5	6～10	11～20	21～30	31以上
全体	度数	1170	630	220	184	74	37	19	6
	%	100.0	53.8	18.8	15.7	6.3	3.2	1.6	0.5
北海道	度数	121	95	16	7	2	1	0	0
	%	100.0	78.5	13.2	5.8	1.7	0.8	0.0	0.0
青森県	度数	24	15	6	1	1	1	0	0
	%	100.0	62.5	25.0	4.2	4.2	4.2	0.0	0.0
岩手県	度数	27	19	5	3	0	0	0	0
	%	100.0	70.4	18.5	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0
宮城県	度数	24	15	1	6	0	1	0	1
	%	100.0	62.5	4.2	25.0	0.0	4.2	0.0	4.2
秋田県	度数	19	12	3	2	1	1	0	0
	%	100.0	63.2	15.8	10.5	5.3	5.3	0.0	0.0
山形県	度数	10	5	3	2	0	0	0	0
	%	100.0	50.0	30.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
福島県	度数	36	8	21	5	0	2	0	0
	%	100.0	22.2	58.3	13.9	0.0	5.6	0.0	0.0
茨城県	度数	23	10	7	6	0	0	0	0
	%	100.0	43.5	30.4	26.1	0.0	0.0	0.0	0.0
栃木県	度数	18	6	4	5	2	0	1	0
	%	100.0	33.3	22.2	27.8	11.1	0.0	5.6	0.0
群馬県	度数	28	19	2	2	4	0	1	0
	%	100.0	67.9	7.1	7.1	14.3	0.0	3.6	0.0
埼玉県	度数	49	14	6	19	7	2	1	0
	%	100.0	28.6	12.2	38.8	14.3	4.1	2.0	0.0
千葉県	度数	48	19	7	17	2	2	1	0
	%	100.0	39.6	14.6	35.4	4.2	4.2	2.1	0.0
東京都	度数	40	5	4	11	11	6	3	0
	%	100.0	12.5	10.0	27.5	27.5	15.0	7.5	0.0
神奈川県	度数	23	3	7	3	5	3	1	1
	%	100.0	13.0	30.4	13.0	21.7	13.0	4.3	4.3
新潟県	度数	24	11	3	6	1	2	1	0
	%	100.0	45.8	12.5	25.0	4.2	8.3	4.2	0.0
富山県	度数	11	5	3	1	0	1	0	1
	%	100.0	45.5	27.3	9.1	0.0	9.1	0.0	9.1
石川県	度数	15	12	1	2	0	0	0	0
	%	100.0	80.0	6.7	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0
福井県	度数	12	9	1	2	0	0	0	0
	%	100.0	75.0	8.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
山梨県	度数	15	13	1	0	1	0	0	0
	%	100.0	86.7	6.7	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0
長野県	度数	39	26	9	2	1	1	0	0
	%	100.0	66.7	23.1	5.1	2.6	2.6	0.0	0.0
岐阜県	度数	24	14	5	4	1	0	0	0
	%	100.0	58.3	20.8	16.7	4.2	0.0	0.0	0.0
静岡県	度数	29	9	4	10	4	0	2	0
	%	100.0	31.0	13.8	34.5	13.8	0.0	6.9	0.0
愛知県	度数	43	6	15	12	6	1	3	0
	%	100.0	14.0	34.9	27.9	14.0	2.3	7.0	0.0

		委託の地域包括支援センター数（数値回答）							
		全体	0	1	2～5	6～10	11～20	21～30	31以上
三重県	度数	22	11	6	4	1	0	0	0
	%	100.0	50.0	27.3	18.2	4.5	0.0	0.0	0.0
滋賀県	度数	11	5	2	2	2	0	0	0
	%	100.0	45.5	18.2	18.2	18.2	0.0	0.0	0.0
京都府	度数	24	10	4	7	2	0	0	1
	%	100.0	41.7	16.7	29.2	8.3	0.0	0.0	4.2
大阪府	度数	26	7	5	7	3	2	1	1
	%	100.0	26.9	19.2	26.9	11.5	7.7	3.8	3.8
兵庫県	度数	28	13	5	5	3	1	1	0
	%	100.0	46.4	17.9	17.9	10.7	3.6	3.6	0.0
奈良県	度数	22	13	6	2	0	1	0	0
	%	100.0	59.1	27.3	9.1	0.0	4.5	0.0	0.0
和歌山県	度数	18	14	3	0	0	1	0	0
	%	100.0	77.8	16.7	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0
鳥取県	度数	14	13	0	1	0	0	0	0
	%	100.0	92.9	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0
島根県	度数	13	9	1	1	2	0	0	0
	%	100.0	69.2	7.7	7.7	15.4	0.0	0.0	0.0
岡山県	度数	19	11	5	0	1	1	1	0
	%	100.0	57.9	26.3	0.0	5.3	5.3	5.3	0.0
広島県	度数	18	11	1	3	1	1	0	1
	%	100.0	61.1	5.6	16.7	5.6	5.6	0.0	5.6
山口県	度数	15	6	3	4	1	1	0	0
	%	100.0	40.0	20.0	26.7	6.7	6.7	0.0	0.0
徳島県	度数	14	6	6	1	1	0	0	0
	%	100.0	42.9	42.9	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0
香川県	度数	7	7	0	0	0	0	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
愛媛県	度数	12	9	1	1	1	0	0	0
	%	100.0	75.0	8.3	8.3	8.3	0.0	0.0	0.0
高知県	度数	17	14	3	0	0	0	0	0
	%	100.0	82.4	17.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
福岡県	度数	49	38	2	7	2	0	0	0
	%	100.0	77.6	4.1	14.3	4.1	0.0	0.0	0.0
佐賀県	度数	18	13	1	3	0	1	0	0
	%	100.0	72.2	5.6	16.7	0.0	5.6	0.0	0.0
長崎県	度数	18	13	1	2	1	1	0	0
	%	100.0	72.2	5.6	11.1	5.6	5.6	0.0	0.0
熊本県	度数	29	13	12	1	2	0	1	0
	%	100.0	44.8	41.4	3.4	6.9	0.0	3.4	0.0
大分県	度数	14	5	5	2	1	0	1	0
	%	100.0	35.7	35.7	14.3	7.1	0.0	7.1	0.0
宮崎県	度数	20	8	8	1	1	2	0	0
	%	100.0	40.0	40.0	5.0	5.0	10.0	0.0	0.0
鹿児島県	度数	24	19	5	0	0	0	0	0
	%	100.0	79.2	20.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
沖縄県	度数	16	12	1	2	0	1	0	0
	%	100.0	75.0	6.3	12.5	0.0	6.3	0.0	0.0

③ 地域包括支援センターのブランチ数

		地域包括支援センターのブランチ数（数値回答）						
		全体	0	1	2～5	6～10	11～20	21以上
全体	度数	1170	962	47	110	30	16	5
	%	100.0	82.2	4.0	9.4	2.6	1.4	0.4
北海道	度数	121	116	4	1	0	0	0
	%	100.0	95.9	3.3	0.8	0.0	0.0	0.0
青森県	度数	24	13	2	5	3	1	0
	%	100.0	54.2	8.3	20.8	12.5	4.2	0.0
岩手県	度数	27	15	3	5	2	2	0
	%	100.0	55.6	11.1	18.5	7.4	7.4	0.0
宮城県	度数	24	24	0	0	0	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
秋田県	度数	19	13	0	5	1	0	0
	%	100.0	68.4	0.0	26.3	5.3	0.0	0.0
山形県	度数	10	9	0	1	0	0	0
	%	100.0	90.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0
福島県	度数	36	35	0	1	0	0	0
	%	100.0	97.2	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0
茨城県	度数	23	20	0	2	1	0	0
	%	100.0	87.0	0.0	8.7	4.3	0.0	0.0
栃木県	度数	18	16	0	1	1	0	0
	%	100.0	88.9	0.0	5.6	5.6	0.0	0.0
群馬県	度数	28	24	1	0	2	1	0
	%	100.0	85.7	3.6	0.0	7.1	3.6	0.0
埼玉県	度数	49	47	1	1	0	0	0
	%	100.0	95.9	2.0	2.0	0.0	0.0	0.0
千葉県	度数	48	36	3	7	1	1	0
	%	100.0	75.0	6.3	14.6	2.1	2.1	0.0
東京都	度数	40	31	2	3	2	1	1
	%	100.0	77.5	5.0	7.5	5.0	2.5	2.5
神奈川県	度数	23	20	3	0	0	0	0
	%	100.0	87.0	13.0	0.0	0.0	0.0	0.0
新潟県	度数	24	22	0	2	0	0	0
	%	100.0	91.7	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0
富山県	度数	11	9	0	2	0	0	0
	%	100.0	81.8	0.0	18.2	0.0	0.0	0.0
石川県	度数	15	13	1	0	0	1	0
	%	100.0	86.7	6.7	0.0	0.0	6.7	0.0
福井県	度数	12	10	0	2	0	0	0
	%	100.0	83.3	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0
山梨県	度数	15	13	1	1	0	0	0
	%	100.0	86.7	6.7	6.7	0.0	0.0	0.0
長野県	度数	39	35	1	2	1	0	0
	%	100.0	89.7	2.6	5.1	2.6	0.0	0.0
岐阜県	度数	24	17	4	1	1	1	0
	%	100.0	70.8	16.7	4.2	4.2	4.2	0.0
静岡県	度数	29	26	1	2	0	0	0
	%	100.0	89.7	3.4	6.9	0.0	0.0	0.0
愛知県	度数	43	34	3	4	0	1	1
	%	100.0	79.1	7.0	9.3	0.0	2.3	2.3

		地域包括支援センターのブランチ数（数値回答）						
		全体	0	1	2～5	6～10	11～20	21以上
三重県	度数	22	17	3	2	0	0	0
	%	100.0	77.3	13.6	9.1	0.0	0.0	0.0
滋賀県	度数	11	11	0	0	0	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
京都府	度数	24	17	2	4	0	1	0
	%	100.0	70.8	8.3	16.7	0.0	4.2	0.0
大阪府	度数	26	22	1	0	2	0	1
	%	100.0	84.6	3.8	0.0	7.7	0.0	3.8
兵庫県	度数	28	14	1	10	2	1	0
	%	100.0	50.0	3.6	35.7	7.1	3.6	0.0
奈良県	度数	22	20	0	1	0	0	1
	%	100.0	90.9	0.0	4.5	0.0	0.0	4.5
和歌山県	度数	18	15	0	2	1	0	0
	%	100.0	83.3	0.0	11.1	5.6	0.0	0.0
鳥取県	度数	14	14	0	0	0	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
島根県	度数	13	9	2	2	0	0	0
	%	100.0	69.2	15.4	15.4	0.0	0.0	0.0
岡山県	度数	19	14	0	4	1	0	0
	%	100.0	73.7	0.0	21.1	5.3	0.0	0.0
広島県	度数	18	8	1	7	1	1	0
	%	100.0	44.4	5.6	38.9	5.6	5.6	0.0
山口県	度数	15	11	0	3	0	1	0
	%	100.0	73.3	0.0	20.0	0.0	6.7	0.0
徳島県	度数	14	13	0	0	0	1	0
	%	100.0	92.9	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0
香川県	度数	7	4	1	0	1	0	1
	%	100.0	57.1	14.3	0.0	14.3	0.0	14.3
愛媛県	度数	12	6	0	4	2	0	0
	%	100.0	50.0	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0
高知県	度数	17	13	2	2	0	0	0
	%	100.0	76.5	11.8	11.8	0.0	0.0	0.0
福岡県	度数	49	44	1	4	0	0	0
	%	100.0	89.8	2.0	8.2	0.0	0.0	0.0
佐賀県	度数	18	14	0	3	0	1	0
	%	100.0	77.8	0.0	16.7	0.0	5.6	0.0
長崎県	度数	18	11	1	4	2	0	0
	%	100.0	61.1	5.6	22.2	11.1	0.0	0.0
熊本県	度数	29	25	0	4	0	0	0
	%	100.0	86.2	0.0	13.8	0.0	0.0	0.0
大分県	度数	14	10	0	3	1	0	0
	%	100.0	71.4	0.0	21.4	7.1	0.0	0.0
宮崎県	度数	20	20	0	0	0	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鹿児島県	度数	24	17	2	2	2	1	0
	%	100.0	70.8	8.3	8.3	8.3	4.2	0.0
沖縄県	度数	16	15	0	1	0	0	0
	%	100.0	93.8	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0

(4) 圏域数

① 日常生活圏域数

		日常生活圏域数（数値回答）						
		全体	0	1	2～5	6～10	11～20	21以上
全体	度数	1147	2	584	358	127	51	25
	%	100.0	0.2	50.9	31.2	11.1	4.4	2.2
北海道	度数	120	0	98	19	2	1	0
	%	100.0	0.0	81.7	15.8	1.7	0.8	0.0
青森県	度数	24	0	14	6	2	2	0
	%	100.0	0.0	58.3	25.0	8.3	8.3	0.0
岩手県	度数	26	0	13	8	5	0	0
	%	100.0	0.0	50.0	30.8	19.2	0.0	0.0
宮城県	度数	23	0	15	3	3	1	1
	%	100.0	0.0	65.2	13.0	13.0	4.3	4.3
秋田県	度数	19	0	12	6	1	0	0
	%	100.0	0.0	63.2	31.6	5.3	0.0	0.0
山形県	度数	10	0	8	0	2	0	0
	%	100.0	0.0	80.0	0.0	20.0	0.0	0.0
福島県	度数	36	1	23	8	3	1	0
	%	100.0	2.8	63.9	22.2	8.3	2.8	0.0
茨城県	度数	22	1	5	14	2	0	0
	%	100.0	4.5	22.7	63.6	9.1	0.0	0.0
栃木県	度数	17	0	2	7	2	5	1
	%	100.0	0.0	11.8	41.2	11.8	29.4	5.9
群馬県	度数	28	0	15	8	3	1	1
	%	100.0	0.0	53.6	28.6	10.7	3.6	3.6
埼玉県	度数	48	0	19	17	9	2	1
	%	100.0	0.0	39.6	35.4	18.8	4.2	2.1
千葉県	度数	48	0	19	20	6	2	1
	%	100.0	0.0	39.6	41.7	12.5	4.2	2.1
東京都	度数	40	0	9	22	6	2	1
	%	100.0	0.0	22.5	55.0	15.0	5.0	2.5
神奈川県	度数	23	0	9	7	3	2	2
	%	100.0	0.0	39.1	30.4	13.0	8.7	8.7
新潟県	度数	24	0	12	9	0	1	2
	%	100.0	0.0	50.0	37.5	0.0	4.2	8.3
富山県	度数	10	0	3	4	1	2	0
	%	100.0	0.0	30.0	40.0	10.0	20.0	0.0
石川県	度数	15	0	7	5	3	0	0
	%	100.0	0.0	46.7	33.3	20.0	0.0	0.0
福井県	度数	12	0	6	5	1	0	0
	%	100.0	0.0	50.0	41.7	8.3	0.0	0.0
山梨県	度数	15	0	10	3	0	2	0
	%	100.0	0.0	66.7	20.0	0.0	13.3	0.0
長野県	度数	37	0	30	5	1	1	0
	%	100.0	0.0	81.1	13.5	2.7	2.7	0.0
岐阜県	度数	22	0	10	8	3	1	0
	%	100.0	0.0	45.5	36.4	13.6	4.5	0.0
静岡県	度数	29	0	10	13	3	1	2
	%	100.0	0.0	34.5	44.8	10.3	3.4	6.9
愛知県	度数	43	0	18	16	7	1	1
	%	100.0	0.0	41.9	37.2	16.3	2.3	2.3

		日常生活圏域数（数値回答）						
		全体	0	1	2～5	6～10	11～20	21以上
三重県	度数	22	0	8	9	2	3	0
	%	100.0	0.0	36.4	40.9	9.1	13.6	0.0
滋賀県	度数	11	0	2	4	5	0	0
	%	100.0	0.0	18.2	36.4	45.5	0.0	0.0
京都府	度数	24	0	8	11	4	0	1
	%	100.0	0.0	33.3	45.8	16.7	0.0	4.2
大阪府	度数	26	0	10	11	3	0	2
	%	100.0	0.0	38.5	42.3	11.5	0.0	7.7
兵庫県	度数	28	0	1	18	6	3	0
	%	100.0	0.0	3.6	64.3	21.4	10.7	0.0
奈良県	度数	20	0	15	1	3	1	0
	%	100.0	0.0	75.0	5.0	15.0	5.0	0.0
和歌山県	度数	18	0	12	4	1	1	0
	%	100.0	0.0	66.7	22.2	5.6	5.6	0.0
鳥取県	度数	14	0	12	0	1	1	0
	%	100.0	0.0	85.7	0.0	7.1	7.1	0.0
島根県	度数	12	0	3	6	2	1	0
	%	100.0	0.0	25.0	50.0	16.7	8.3	0.0
岡山県	度数	19	0	6	7	4	0	2
	%	100.0	0.0	31.6	36.8	21.1	0.0	10.5
広島県	度数	18	0	7	3	6	1	1
	%	100.0	0.0	38.9	16.7	33.3	5.6	5.6
山口県	度数	14	0	3	5	5	1	0
	%	100.0	0.0	21.4	35.7	35.7	7.1	0.0
徳島県	度数	14	0	10	4	0	0	0
	%	100.0	0.0	71.4	28.6	0.0	0.0	0.0
香川県	度数	7	0	2	2	2	1	0
	%	100.0	0.0	28.6	28.6	28.6	14.3	0.0
愛媛県	度数	12	0	3	6	0	2	1
	%	100.0	0.0	25.0	50.0	0.0	16.7	8.3
高知県	度数	16	0	16	0	0	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
福岡県	度数	45	0	25	14	3	3	0
	%	100.0	0.0	55.6	31.1	6.7	6.7	0.0
佐賀県	度数	18	0	13	3	1	1	0
	%	100.0	0.0	72.2	16.7	5.6	5.6	0.0
長崎県	度数	17	0	6	4	3	2	2
	%	100.0	0.0	35.3	23.5	17.6	11.8	11.8
熊本県	度数	29	0	13	12	2	1	1
	%	100.0	0.0	44.8	41.4	6.9	3.4	3.4
大分県	度数	14	0	5	7	1	0	1
	%	100.0	0.0	35.7	50.0	7.1	0.0	7.1
宮崎県	度数	20	0	14	2	2	1	1
	%	100.0	0.0	70.0	10.0	10.0	5.0	5.0
鹿児島県	度数	23	0	14	6	3	0	0
	%	100.0	0.0	60.9	26.1	13.0	0.0	0.0
沖縄県	度数	15	0	9	6	0	0	0
	%	100.0	0.0	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0

② 中学校区数

		中学校区数 (数値回答)						
		全体	0	1	2~5	6~10	11~20	21以上
全体	度数	959	18	252	404	163	79	43
	%	100.0	1.9	26.3	42.1	17.0	8.2	4.5
北海道	度数	101	4	47	41	6	1	2
	%	100.0	4.0	46.5	40.6	5.9	1.0	2.0
青森県	度数	17	1	6	7	0	2	1
	%	100.0	5.9	35.3	41.2	0.0	11.8	5.9
岩手県	度数	18	1	3	9	2	3	0
	%	100.0	5.6	16.7	50.0	11.1	16.7	0.0
宮城県	度数	20	0	7	6	3	3	1
	%	100.0	0.0	35.0	30.0	15.0	15.0	5.0
秋田県	度数	14	2	4	5	3	0	0
	%	100.0	14.3	28.6	35.7	21.4	0.0	0.0
山形県	度数	6	0	3	2	1	0	0
	%	100.0	0.0	50.0	33.3	16.7	0.0	0.0
福島県	度数	22	1	12	5	4	0	0
	%	100.0	4.5	54.5	22.7	18.2	0.0	0.0
茨城県	度数	22	1	1	16	4	0	0
	%	100.0	4.5	4.5	72.7	18.2	0.0	0.0
栃木県	度数	15	0	1	7	3	3	1
	%	100.0	0.0	6.7	46.7	20.0	20.0	6.7
群馬県	度数	23	0	10	7	2	2	2
	%	100.0	0.0	43.5	30.4	8.7	8.7	8.7
埼玉県	度数	42	1	6	17	11	7	0
	%	100.0	2.4	14.3	40.5	26.2	16.7	0.0
千葉県	度数	45	1	13	12	10	6	3
	%	100.0	2.2	28.9	26.7	22.2	13.3	6.7
東京都	度数	27	1	2	7	10	2	5
	%	100.0	3.7	7.4	25.9	37.0	7.4	18.5
神奈川県	度数	16	1	3	5	2	3	2
	%	100.0	6.3	18.8	31.3	12.5	18.8	12.5
新潟県	度数	17	0	4	6	3	1	3
	%	100.0	0.0	23.5	35.3	17.6	5.9	17.6
富山県	度数	8	0	1	4	2	0	1
	%	100.0	0.0	12.5	50.0	25.0	0.0	12.5
石川県	度数	14	0	3	8	3	0	0
	%	100.0	0.0	21.4	57.1	21.4	0.0	0.0
福井県	度数	9	0	0	8	1	0	0
	%	100.0	0.0	0.0	88.9	11.1	0.0	0.0
山梨県	度数	11	1	3	5	1	1	0
	%	100.0	9.1	27.3	45.5	9.1	9.1	0.0
長野県	度数	32	1	20	9	1	1	0
	%	100.0	3.1	62.5	28.1	3.1	3.1	0.0
岐阜県	度数	22	0	5	10	5	2	0
	%	100.0	0.0	22.7	45.5	22.7	9.1	0.0
静岡県	度数	25	0	2	15	4	2	2
	%	100.0	0.0	8.0	60.0	16.0	8.0	8.0
愛知県	度数	41	0	4	19	12	3	3
	%	100.0	0.0	9.8	46.3	29.3	7.3	7.3

		中学校区数（数値回答）						
		全体	0	1	2～5	6～10	11～20	21以上
三重県	度数	20	0	3	9	4	3	1
	%	100.0	0.0	15.0	45.0	20.0	15.0	5.0
滋賀県	度数	11	0	2	3	5	1	0
	%	100.0	0.0	18.2	27.3	45.5	9.1	0.0
京都府	度数	22	1	6	10	4	0	1
	%	100.0	4.5	27.3	45.5	18.2	0.0	4.5
大阪府	度数	21	1	3	6	5	4	2
	%	100.0	4.8	14.3	28.6	23.8	19.0	9.5
兵庫県	度数	26	0	2	13	7	3	1
	%	100.0	0.0	7.7	50.0	26.9	11.5	3.8
奈良県	度数	16	0	8	6	1	1	0
	%	100.0	0.0	50.0	37.5	6.3	6.3	0.0
和歌山県	度数	16	0	5	9	2	0	0
	%	100.0	0.0	31.3	56.3	12.5	0.0	0.0
鳥取県	度数	11	0	5	5	0	1	0
	%	100.0	0.0	45.5	45.5	0.0	9.1	0.0
島根県	度数	10	0	2	5	1	2	0
	%	100.0	0.0	20.0	50.0	10.0	20.0	0.0
岡山県	度数	16	0	4	6	4	0	2
	%	100.0	0.0	25.0	37.5	25.0	0.0	12.5
広島県	度数	13	0	1	6	4	0	2
	%	100.0	0.0	7.7	46.2	30.8	0.0	15.4
山口県	度数	13	0	4	2	1	5	1
	%	100.0	0.0	30.8	15.4	7.7	38.5	7.7
徳島県	度数	10	0	3	4	2	1	0
	%	100.0	0.0	30.0	40.0	20.0	10.0	0.0
香川県	度数	7	0	2	3	1	0	1
	%	100.0	0.0	28.6	42.9	14.3	0.0	14.3
愛媛県	度数	12	0	1	6	3	1	1
	%	100.0	0.0	8.3	50.0	25.0	8.3	8.3
高知県	度数	10	0	2	8	0	0	0
	%	100.0	0.0	20.0	80.0	0.0	0.0	0.0
福岡県	度数	43	0	12	23	7	1	0
	%	100.0	0.0	27.9	53.5	16.3	2.3	0.0
佐賀県	度数	12	0	2	7	1	2	0
	%	100.0	0.0	16.7	58.3	8.3	16.7	0.0
長崎県	度数	14	0	2	2	4	4	2
	%	100.0	0.0	14.3	14.3	28.6	28.6	14.3
熊本県	度数	28	0	10	13	2	2	1
	%	100.0	0.0	35.7	46.4	7.1	7.1	3.6
大分県	度数	10	0	1	2	5	1	1
	%	100.0	0.0	10.0	20.0	50.0	10.0	10.0
宮崎県	度数	18	0	6	8	3	0	1
	%	100.0	0.0	33.3	44.4	16.7	0.0	5.6
鹿児島県	度数	22	0	4	12	3	3	0
	%	100.0	0.0	18.2	54.5	13.6	13.6	0.0
沖縄県	度数	11	0	2	6	1	2	0
	%	100.0	0.0	18.2	54.5	9.1	18.2	0.0

③ 小学校区数

		小学校区数（数値回答）						
		全体	0	1～10	11～30	31～50	51～100	101以上
全体	度数	932	21	594	245	40	26	6
	%	100.0	2.3	63.7	26.3	4.3	2.8	0.6
北海道	度数	100	4	88	6	1	1	0
	%	100.0	4.0	88.0	6.0	1.0	1.0	0.0
青森県	度数	16	0	13	0	3	0	0
	%	100.0	0.0	81.3	0.0	18.8	0.0	0.0
岩手県	度数	18	1	11	5	1	0	0
	%	100.0	5.6	61.1	27.8	5.6	0.0	0.0
宮城県	度数	18	0	12	4	1	0	1
	%	100.0	0.0	66.7	22.2	5.6	0.0	5.6
秋田県	度数	12	2	9	1	0	0	0
	%	100.0	16.7	75.0	8.3	0.0	0.0	0.0
山形県	度数	6	0	5	1	0	0	0
	%	100.0	0.0	83.3	16.7	0.0	0.0	0.0
福島県	度数	22	1	17	4	0	0	0
	%	100.0	4.5	77.3	18.2	0.0	0.0	0.0
茨城県	度数	20	1	11	8	0	0	0
	%	100.0	5.0	55.0	40.0	0.0	0.0	0.0
栃木県	度数	13	0	6	6	0	1	0
	%	100.0	0.0	46.2	46.2	0.0	7.7	0.0
群馬県	度数	21	0	14	5	1	1	0
	%	100.0	0.0	66.7	23.8	4.8	4.8	0.0
埼玉県	度数	40	1	20	18	1	0	0
	%	100.0	2.5	50.0	45.0	2.5	0.0	0.0
千葉県	度数	44	2	20	17	4	1	0
	%	100.0	4.5	45.5	38.6	9.1	2.3	0.0
東京都	度数	27	1	9	11	1	5	0
	%	100.0	3.7	33.3	40.7	3.7	18.5	0.0
神奈川県	度数	14	1	7	5	1	0	0
	%	100.0	7.1	50.0	35.7	7.1	0.0	0.0
新潟県	度数	17	0	9	5	0	2	1
	%	100.0	0.0	52.9	29.4	0.0	11.8	5.9
富山県	度数	8	0	5	1	1	1	0
	%	100.0	0.0	62.5	12.5	12.5	12.5	0.0
石川県	度数	14	0	11	3	0	0	0
	%	100.0	0.0	78.6	21.4	0.0	0.0	0.0
福井県	度数	9	0	7	2	0	0	0
	%	100.0	0.0	77.8	22.2	0.0	0.0	0.0
山梨県	度数	11	1	7	3	0	0	0
	%	100.0	9.1	63.6	27.3	0.0	0.0	0.0
長野県	度数	32	1	28	3	0	0	0
	%	100.0	3.1	87.5	9.4	0.0	0.0	0.0
岐阜県	度数	23	0	15	8	0	0	0
	%	100.0	0.0	65.2	34.8	0.0	0.0	0.0
静岡県	度数	24	0	16	6	0	2	0
	%	100.0	0.0	66.7	25.0	0.0	8.3	0.0
愛知県	度数	40	0	21	13	3	2	1
	%	100.0	0.0	52.5	32.5	7.5	5.0	2.5

		小学校区数（数値回答）						
		全体	0	1～10	11～30	31～50	51～100	101以上
三重県	度数	20	0	9	8	2	1	0
	%	100.0	0.0	45.0	40.0	10.0	5.0	0.0
滋賀県	度数	10	0	5	5	0	0	0
	%	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
京都府	度数	22	1	17	3	0	0	1
	%	100.0	4.5	77.3	13.6	0.0	0.0	4.5
大阪府	度数	20	1	7	8	2	1	1
	%	100.0	5.0	35.0	40.0	10.0	5.0	5.0
兵庫県	度数	25	0	11	12	1	1	0
	%	100.0	0.0	44.0	48.0	4.0	4.0	0.0
奈良県	度数	16	1	14	0	1	0	0
	%	100.0	6.3	87.5	0.0	6.3	0.0	0.0
和歌山県	度数	16	0	13	3	0	0	0
	%	100.0	0.0	81.3	18.8	0.0	0.0	0.0
鳥取県	度数	11	0	10	0	1	0	0
	%	100.0	0.0	90.9	0.0	9.1	0.0	0.0
島根県	度数	10	0	6	3	1	0	0
	%	100.0	0.0	60.0	30.0	10.0	0.0	0.0
岡山県	度数	14	0	7	5	0	2	0
	%	100.0	0.0	50.0	35.7	0.0	14.3	0.0
広島県	度数	12	0	7	3	0	1	1
	%	100.0	0.0	58.3	25.0	0.0	8.3	8.3
山口県	度数	13	0	4	6	3	0	0
	%	100.0	0.0	30.8	46.2	23.1	0.0	0.0
徳島県	度数	10	0	7	2	1	0	0
	%	100.0	0.0	70.0	20.0	10.0	0.0	0.0
香川県	度数	6	0	3	2	1	0	0
	%	100.0	0.0	50.0	33.3	16.7	0.0	0.0
愛媛県	度数	12	0	5	6	0	1	0
	%	100.0	0.0	41.7	50.0	0.0	8.3	0.0
高知県	度数	9	0	9	0	0	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
福岡県	度数	41	0	27	13	1	0	0
	%	100.0	0.0	65.9	31.7	2.4	0.0	0.0
佐賀県	度数	12	0	9	1	2	0	0
	%	100.0	0.0	75.0	8.3	16.7	0.0	0.0
長崎県	度数	14	0	4	7	2	1	0
	%	100.0	0.0	28.6	50.0	14.3	7.1	0.0
熊本県	度数	27	1	20	5	0	1	0
	%	100.0	3.7	74.1	18.5	0.0	3.7	0.0
大分県	度数	11	0	1	9	0	1	0
	%	100.0	0.0	9.1	81.8	0.0	9.1	0.0
宮崎県	度数	18	0	16	1	1	0	0
	%	100.0	0.0	88.9	5.6	5.6	0.0	0.0
鹿児島県	度数	23	1	14	6	2	0	0
	%	100.0	4.3	60.9	26.1	8.7	0.0	0.0
沖縄県	度数	11	0	8	2	1	0	0
	%	100.0	0.0	72.7	18.2	9.1	0.0	0.0

④ 自治会・町内会の数

		自治会・町内会の数（数値回答）							
		全体	0	1～10	11～30	31～50	51～100	101～200	201以上
全体	度数	900	19	45	174	131	169	174	188
	%	100.0	2.1	5.0	19.3	14.6	18.8	19.3	20.9
北海道	度数	102	3	5	39	21	22	10	2
	%	100.0	2.9	4.9	38.2	20.6	21.6	9.8	2.0
青森県	度数	15	0	2	3	4	1	2	3
	%	100.0	0.0	13.3	20.0	26.7	6.7	13.3	20.0
岩手県	度数	19	1	0	4	3	4	3	4
	%	100.0	5.3	0.0	21.1	15.8	21.1	15.8	21.1
宮城県	度数	17	0	1	6	1	2	2	5
	%	100.0	0.0	5.9	35.3	5.9	11.8	11.8	29.4
秋田県	度数	12	2	0	3	1	0	5	1
	%	100.0	16.7	0.0	25.0	8.3	0.0	41.7	8.3
山形県	度数	7	0	0	1	0	2	4	0
	%	100.0	0.0	0.0	14.3	0.0	28.6	57.1	0.0
福島県	度数	23	1	1	9	4	3	3	2
	%	100.0	4.3	4.3	39.1	17.4	13.0	13.0	8.7
茨城県	度数	20	1	0	2	0	6	7	4
	%	100.0	5.0	0.0	10.0	0.0	30.0	35.0	20.0
栃木県	度数	15	0	0	1	2	4	5	3
	%	100.0	0.0	0.0	6.7	13.3	26.7	33.3	20.0
群馬県	度数	20	0	1	8	3	1	5	2
	%	100.0	0.0	5.0	40.0	15.0	5.0	25.0	10.0
埼玉県	度数	39	1	1	2	4	16	9	6
	%	100.0	2.6	2.6	5.1	10.3	41.0	23.1	15.4
千葉県	度数	40	2	1	2	6	7	8	14
	%	100.0	5.0	2.5	5.0	15.0	17.5	20.0	35.0
東京都	度数	30	2	0	3	3	3	8	11
	%	100.0	6.7	0.0	10.0	10.0	10.0	26.7	36.7
神奈川県	度数	15	1	0	3	2	2	2	5
	%	100.0	6.7	0.0	20.0	13.3	13.3	13.3	33.3
新潟県	度数	15	0	1	1	0	2	2	9
	%	100.0	0.0	6.7	6.7	0.0	13.3	13.3	60.0
富山県	度数	9	0	1	2	0	0	2	4
	%	100.0	0.0	11.1	22.2	0.0	0.0	22.2	44.4
石川県	度数	14	0	0	3	1	4	2	4
	%	100.0	0.0	0.0	21.4	7.1	28.6	14.3	28.6
福井県	度数	8	0	0	0	0	5	2	1
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	62.5	25.0	12.5
山梨県	度数	11	1	3	0	1	2	2	2
	%	100.0	9.1	27.3	0.0	9.1	18.2	18.2	18.2
長野県	度数	31	0	4	13	4	7	1	2
	%	100.0	0.0	12.9	41.9	12.9	22.6	3.2	6.5
岐阜県	度数	22	0	0	0	6	5	8	3
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	27.3	22.7	36.4	13.6
静岡県	度数	23	0	1	1	8	6	3	4
	%	100.0	0.0	4.3	4.3	34.8	26.1	13.0	17.4
愛知県	度数	38	1	3	8	5	4	6	11
	%	100.0	2.6	7.9	21.1	13.2	10.5	15.8	28.9

		自治会・町内会の数（数値回答）							
		全体	0	1～10	11～30	31～50	51～100	101～200	201以上
三重県	度数	19	0	2	1	4	3	4	5
	%	100.0	0.0	10.5	5.3	21.1	15.8	21.1	26.3
滋賀県	度数	10	0	0	1	1	1	2	5
	%	100.0	0.0	0.0	10.0	10.0	10.0	20.0	50.0
京都府	度数	20	1	2	6	4	2	3	2
	%	100.0	5.0	10.0	30.0	20.0	10.0	15.0	10.0
大阪府	度数	16	0	1	0	3	1	5	6
	%	100.0	0.0	6.3	0.0	18.8	6.3	31.3	37.5
兵庫県	度数	22	0	0	1	1	4	8	8
	%	100.0	0.0	0.0	4.5	4.5	18.2	36.4	36.4
奈良県	度数	16	1	1	4	6	2	1	1
	%	100.0	6.3	6.3	25.0	37.5	12.5	6.3	6.3
和歌山県	度数	15	0	0	5	2	3	4	1
	%	100.0	0.0	0.0	33.3	13.3	20.0	26.7	6.7
鳥取県	度数	10	0	1	0	2	3	3	1
	%	100.0	0.0	10.0	0.0	20.0	30.0	30.0	10.0
島根県	度数	10	0	1	1	0	0	3	5
	%	100.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	30.0	50.0
岡山県	度数	11	0	1	3	0	3	0	4
	%	100.0	0.0	9.1	27.3	0.0	27.3	0.0	36.4
広島県	度数	11	0	0	3	2	2	1	3
	%	100.0	0.0	0.0	27.3	18.2	18.2	9.1	27.3
山口県	度数	14	0	1	0	1	1	2	9
	%	100.0	0.0	7.1	0.0	7.1	7.1	14.3	64.3
徳島県	度数	8	0	0	2	1	0	2	3
	%	100.0	0.0	0.0	25.0	12.5	0.0	25.0	37.5
香川県	度数	6	0	0	0	1	0	1	4
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	66.7
愛媛県	度数	9	0	1	1	2	1	0	4
	%	100.0	0.0	11.1	11.1	22.2	11.1	0.0	44.4
高知県	度数	8	1	0	1	0	2	3	1
	%	100.0	12.5	0.0	12.5	0.0	25.0	37.5	12.5
福岡県	度数	39	0	2	11	8	9	6	3
	%	100.0	0.0	5.1	28.2	20.5	23.1	15.4	7.7
佐賀県	度数	11	0	0	1	2	4	3	1
	%	100.0	0.0	0.0	9.1	18.2	36.4	27.3	9.1
長崎県	度数	13	0	0	0	3	0	4	6
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	23.1	0.0	30.8	46.2
熊本県	度数	24	0	1	5	2	8	4	4
	%	100.0	0.0	4.2	20.8	8.3	33.3	16.7	16.7
大分県	度数	11	0	1	0	1	0	5	4
	%	100.0	0.0	9.1	0.0	9.1	0.0	45.5	36.4
宮崎県	度数	18	0	2	5	3	4	3	1
	%	100.0	0.0	11.1	27.8	16.7	22.2	16.7	5.6
鹿児島県	度数	23	0	2	5	0	6	5	5
	%	100.0	0.0	8.7	21.7	0.0	26.1	21.7	21.7
沖縄県	度数	11	0	1	4	3	2	1	0
	%	100.0	0.0	9.1	36.4	27.3	18.2	9.1	0.0

(5) 生活支援体制整備事業開始時期

① 生活支援体制整備事業の開始有無

		生活支援体制整備事業の開始有無（単一回答）		
		全体	開始している	開始していない
全体	度数	1170	814	356
	%	100.0	69.6	30.4
北海道	度数	121	60	61
	%	100.0	49.6	50.4
青森県	度数	24	15	9
	%	100.0	62.5	37.5
岩手県	度数	27	15	12
	%	100.0	55.6	44.4
宮城県	度数	24	17	7
	%	100.0	70.8	29.2
秋田県	度数	19	11	8
	%	100.0	57.9	42.1
山形県	度数	10	7	3
	%	100.0	70.0	30.0
福島県	度数	36	20	16
	%	100.0	55.6	44.4
茨城県	度数	23	12	11
	%	100.0	52.2	47.8
栃木県	度数	18	15	3
	%	100.0	83.3	16.7
群馬県	度数	28	21	7
	%	100.0	75.0	25.0
埼玉県	度数	49	45	4
	%	100.0	91.8	8.2
千葉県	度数	48	38	10
	%	100.0	79.2	20.8
東京都	度数	40	34	6
	%	100.0	85.0	15.0
神奈川県	度数	23	18	5
	%	100.0	78.3	21.7
新潟県	度数	24	19	5
	%	100.0	79.2	20.8
富山県	度数	11	10	1
	%	100.0	90.9	9.1
石川県	度数	15	14	1
	%	100.0	93.3	6.7
福井県	度数	12	11	1
	%	100.0	91.7	8.3
山梨県	度数	15	10	5
	%	100.0	66.7	33.3
長野県	度数	39	28	11
	%	100.0	71.8	28.2
岐阜県	度数	24	19	5
	%	100.0	79.2	20.8
静岡県	度数	29	21	8
	%	100.0	72.4	27.6
愛知県	度数	43	32	11
	%	100.0	74.4	25.6

		生活支援体制整備事業の開始有無（単一回答）		
		全体	開始している	開始していない
三重県	度数	22	15	7
	%	100.0	68.2	31.8
滋賀県	度数	11	9	2
	%	100.0	81.8	18.2
京都府	度数	24	18	6
	%	100.0	75.0	25.0
大阪府	度数	26	20	6
	%	100.0	76.9	23.1
兵庫県	度数	28	23	5
	%	100.0	82.1	17.9
奈良県	度数	22	11	11
	%	100.0	50.0	50.0
和歌山県	度数	18	4	14
	%	100.0	22.2	77.8
鳥取県	度数	14	8	6
	%	100.0	57.1	42.9
島根県	度数	13	11	2
	%	100.0	84.6	15.4
岡山県	度数	19	18	1
	%	100.0	94.7	5.3
広島県	度数	18	15	3
	%	100.0	83.3	16.7
山口県	度数	15	13	2
	%	100.0	86.7	13.3
徳島県	度数	14	2	12
	%	100.0	14.3	85.7
香川県	度数	7	7	0
	%	100.0	100.0	0.0
愛媛県	度数	12	10	2
	%	100.0	83.3	16.7
高知県	度数	17	11	6
	%	100.0	64.7	35.3
福岡県	度数	49	32	17
	%	100.0	65.3	34.7
佐賀県	度数	18	15	3
	%	100.0	83.3	16.7
長崎県	度数	18	7	11
	%	100.0	38.9	61.1
熊本県	度数	29	23	6
	%	100.0	79.3	20.7
大分県	度数	14	14	0
	%	100.0	100.0	0.0
宮崎県	度数	20	9	11
	%	100.0	45.0	55.0
鹿児島県	度数	24	16	8
	%	100.0	66.7	33.3
沖縄県	度数	16	11	5
	%	100.0	68.8	31.3

② 生活支援体制整備事業の開始(予定)時期

		生活支援体制整備事業の開始(予定)時期 (単一回答、数値回答)								
		全体	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	平成 31年	未定
全体	度数	1170	1	5	351	442	177	84	1	109
	%	100.0	0.1	0.4	30.0	37.8	15.1	7.2	0.1	9.3
北海道	度数	121	0	0	11	47	27	25	0	11
	%	100.0	0.0	0.0	9.1	38.8	22.3	20.7	0.0	9.1
青森県	度数	24	0	0	5	10	5	1	0	3
	%	100.0	0.0	0.0	20.8	41.7	20.8	4.2	0.0	12.5
岩手県	度数	27	0	0	6	9	6	2	0	4
	%	100.0	0.0	0.0	22.2	33.3	22.2	7.4	0.0	14.8
宮城県	度数	24	0	0	8	9	4	1	0	2
	%	100.0	0.0	0.0	33.3	37.5	16.7	4.2	0.0	8.3
秋田県	度数	19	0	0	6	5	2	3	0	3
	%	100.0	0.0	0.0	31.6	26.3	10.5	15.8	0.0	15.8
山形県	度数	10	0	0	3	3	2	0	0	2
	%	100.0	0.0	0.0	30.0	30.0	20.0	0.0	0.0	20.0
福島県	度数	36	0	0	3	17	3	6	0	7
	%	100.0	0.0	0.0	8.3	47.2	8.3	16.7	0.0	19.4
茨城県	度数	23	0	0	1	9	5	6	0	2
	%	100.0	0.0	0.0	4.3	39.1	21.7	26.1	0.0	8.7
栃木県	度数	18	0	0	6	9	2	1	0	0
	%	100.0	0.0	0.0	33.3	50.0	11.1	5.6	0.0	0.0
群馬県	度数	28	0	1	7	13	4	0	0	3
	%	100.0	0.0	3.6	25.0	46.4	14.3	0.0	0.0	10.7
埼玉県	度数	49	0	0	34	10	4	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	69.4	20.4	8.2	0.0	0.0	2.0
千葉県	度数	48	0	0	24	14	4	0	0	6
	%	100.0	0.0	0.0	50.0	29.2	8.3	0.0	0.0	12.5
東京都	度数	40	0	0	23	11	2	1	0	3
	%	100.0	0.0	0.0	57.5	27.5	5.0	2.5	0.0	7.5
神奈川県	度数	23	0	0	10	8	4	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	43.5	34.8	17.4	0.0	0.0	4.3
新潟県	度数	24	0	1	10	8	4	1	0	0
	%	100.0	0.0	4.2	41.7	33.3	16.7	4.2	0.0	0.0
富山県	度数	11	0	0	6	3	2	0	0	0
	%	100.0	0.0	0.0	54.5	27.3	18.2	0.0	0.0	0.0
石川県	度数	15	1	0	6	7	0	0	0	1
	%	100.0	6.7	0.0	40.0	46.7	0.0	0.0	0.0	6.7
福井県	度数	12	0	0	6	4	2	0	0	0
	%	100.0	0.0	0.0	50.0	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0
山梨県	度数	15	0	0	2	8	3	0	0	2
	%	100.0	0.0	0.0	13.3	53.3	20.0	0.0	0.0	13.3
長野県	度数	39	0	0	5	23	5	1	0	5
	%	100.0	0.0	0.0	12.8	59.0	12.8	2.6	0.0	12.8
岐阜県	度数	24	0	0	7	12	4	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	29.2	50.0	16.7	0.0	0.0	4.2
静岡県	度数	29	0	0	12	9	4	4	0	0
	%	100.0	0.0	0.0	41.4	31.0	13.8	13.8	0.0	0.0
愛知県	度数	43	0	0	13	18	6	3	0	3
	%	100.0	0.0	0.0	30.2	41.9	14.0	7.0	0.0	7.0

		生活支援体制整備事業の開始時期（単一回答、数値回答）								
		全体	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	平成 31年	未定
三重県	度数	22	0	1	7	7	1	4	0	2
	%	100.0	0.0	4.5	31.8	31.8	4.5	18.2	0.0	9.1
滋賀県	度数	11	0	1	3	5	2	0	0	0
	%	100.0	0.0	9.1	27.3	45.5	18.2	0.0	0.0	0.0
京都府	度数	24	0	0	8	10	3	0	0	3
	%	100.0	0.0	0.0	33.3	41.7	12.5	0.0	0.0	12.5
大阪府	度数	26	0	0	7	13	2	1	0	3
	%	100.0	0.0	0.0	26.9	50.0	7.7	3.8	0.0	11.5
兵庫県	度数	28	0	0	12	11	2	1	0	2
	%	100.0	0.0	0.0	42.9	39.3	7.1	3.6	0.0	7.1
奈良県	度数	22	0	0	5	5	5	4	0	3
	%	100.0	0.0	0.0	22.7	22.7	22.7	18.2	0.0	13.6
和歌山県	度数	18	0	0	1	3	4	3	1	6
	%	100.0	0.0	0.0	5.6	16.7	22.2	16.7	5.6	33.3
鳥取県	度数	14	0	0	4	4	4	1	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	28.6	28.6	28.6	7.1	0.0	7.1
島根県	度数	13	0	0	4	5	2	0	0	2
	%	100.0	0.0	0.0	30.8	38.5	15.4	0.0	0.0	15.4
岡山県	度数	19	0	0	10	7	2	0	0	0
	%	100.0	0.0	0.0	52.6	36.8	10.5	0.0	0.0	0.0
広島県	度数	18	0	0	8	7	3	0	0	0
	%	100.0	0.0	0.0	44.4	38.9	16.7	0.0	0.0	0.0
山口県	度数	15	0	0	4	8	2	1	0	0
	%	100.0	0.0	0.0	26.7	53.3	13.3	6.7	0.0	0.0
徳島県	度数	14	0	0	0	2	3	7	0	2
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	14.3	21.4	50.0	0.0	14.3
香川県	度数	7	0	0	3	4	0	0	0	0
	%	100.0	0.0	0.0	42.9	57.1	0.0	0.0	0.0	0.0
愛媛県	度数	12	0	0	3	6	2	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	25.0	50.0	16.7	0.0	0.0	8.3
高知県	度数	17	0	0	5	6	3	0	0	3
	%	100.0	0.0	0.0	29.4	35.3	17.6	0.0	0.0	17.6
福岡県	度数	49	0	0	15	16	11	1	0	6
	%	100.0	0.0	0.0	30.6	32.7	22.4	2.0	0.0	12.2
佐賀県	度数	18	0	0	0	15	0	3	0	0
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	83.3	0.0	16.7	0.0	0.0
長崎県	度数	18	0	0	3	4	7	1	0	3
	%	100.0	0.0	0.0	16.7	22.2	38.9	5.6	0.0	16.7
熊本県	度数	29	0	0	14	9	5	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	48.3	31.0	17.2	0.0	0.0	3.4
大分県	度数	14	0	0	8	5	1	0	0	0
	%	100.0	0.0	0.0	57.1	35.7	7.1	0.0	0.0	0.0
宮崎県	度数	20	0	0	4	6	4	1	0	5
	%	100.0	0.0	0.0	20.0	30.0	20.0	5.0	0.0	25.0
鹿児島県	度数	24	0	1	5	11	5	1	0	1
	%	100.0	0.0	4.2	20.8	45.8	20.8	4.2	0.0	4.2
沖縄県	度数	16	0	0	4	7	0	0	0	5
	%	100.0	0.0	0.0	25.0	43.8	0.0	0.0	0.0	31.3

(6) 生活支援体制整備事業予算額

① 平成 28 年度生活支援体制整備事業予算額

		平成 28 年度生活支援体制整備事業予算額 (数値回答)							
		全体	0 円	10 万円 未満	10 万～ 100 万円 未満	100 万～ 500 万円 未満	500 万 ～1000 万円未満	1000 万 ～3000 万円未満	3000 万 円以上
全体	度数	1158	336	56	160	317	176	88	25
	%	100.0	29.0	4.8	13.8	27.4	15.2	7.6	2.2
北海道	度数	120	63	8	18	20	10	0	1
	%	100.0	52.5	6.7	15.0	16.7	8.3	0.0	0.8
青森県	度数	24	7	3	7	5	1	1	0
	%	100.0	29.2	12.5	29.2	20.8	4.2	4.2	0.0
岩手県	度数	27	13	1	2	6	3	2	0
	%	100.0	48.1	3.7	7.4	22.2	11.1	7.4	0.0
宮城県	度数	24	5	1	6	6	4	1	1
	%	100.0	20.8	4.2	25.0	25.0	16.7	4.2	4.2
秋田県	度数	19	9	1	1	5	1	2	0
	%	100.0	47.4	5.3	5.3	26.3	5.3	10.5	0.0
山形県	度数	10	2	2	1	5	0	0	0
	%	100.0	20.0	20.0	10.0	50.0	0.0	0.0	0.0
福島県	度数	34	14	3	6	7	3	1	0
	%	100.0	41.2	8.8	17.6	20.6	8.8	2.9	0.0
茨城県	度数	23	12	0	5	3	3	0	0
	%	100.0	52.2	0.0	21.7	13.0	13.0	0.0	0.0
栃木県	度数	18	3	2	3	6	2	2	0
	%	100.0	16.7	11.1	16.7	33.3	11.1	11.1	0.0
群馬県	度数	28	5	4	8	6	1	4	0
	%	100.0	17.9	14.3	28.6	21.4	3.6	14.3	0.0
埼玉県	度数	49	4	4	9	14	10	7	1
	%	100.0	8.2	8.2	18.4	28.6	20.4	14.3	2.0
千葉県	度数	47	10	3	8	16	5	4	1
	%	100.0	21.3	6.4	17.0	34.0	10.6	8.5	2.1
東京都	度数	39	9	2	1	6	7	12	2
	%	100.0	23.1	5.1	2.6	15.4	17.9	30.8	5.1
神奈川県	度数	23	4	1	6	2	5	2	3
	%	100.0	17.4	4.3	26.1	8.7	21.7	8.7	13.0
新潟県	度数	24	6	1	4	8	3	0	2
	%	100.0	25.0	4.2	16.7	33.3	12.5	0.0	8.3
富山県	度数	11	1	0	3	4	1	1	1
	%	100.0	9.1	0.0	27.3	36.4	9.1	9.1	9.1
石川県	度数	15	1	2	4	5	0	3	0
	%	100.0	6.7	13.3	26.7	33.3	0.0	20.0	0.0
福井県	度数	12	1	0	1	8	1	1	0
	%	100.0	8.3	0.0	8.3	66.7	8.3	8.3	0.0
山梨県	度数	15	7	2	3	3	0	0	0
	%	100.0	46.7	13.3	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0
長野県	度数	38	9	2	5	13	8	1	0
	%	100.0	23.7	5.3	13.2	34.2	21.1	2.6	0.0
岐阜県	度数	24	6	1	2	8	6	1	0
	%	100.0	25.0	4.2	8.3	33.3	25.0	4.2	0.0
静岡県	度数	28	9	0	2	7	5	4	1
	%	100.0	32.1	0.0	7.1	25.0	17.9	14.3	3.6
愛知県	度数	42	9	0	5	7	14	5	2
	%	100.0	21.4	0.0	11.9	16.7	33.3	11.9	4.8

		平成 28 年度生活支援体制整備事業予算額（数値回答）							
		全体	0 円	10 万円 未満	10 万～ 100 万円 未満	100 万～ 500 万円 未満	500 万 ～1000 万円未満	1000 万 ～3000 万円未満	3000 万 円以上
三重県	度数	22	5	0	3	3	6	5	0
	%	100.0	22.7	0.0	13.6	13.6	27.3	22.7	0.0
滋賀県	度数	11	0	1	2	2	4	1	1
	%	100.0	0.0	9.1	18.2	18.2	36.4	9.1	9.1
京都府	度数	23	6	0	2	11	2	1	1
	%	100.0	26.1	0.0	8.7	47.8	8.7	4.3	4.3
大阪府	度数	25	5	2	2	10	5	0	1
	%	100.0	20.0	8.0	8.0	40.0	20.0	0.0	4.0
兵庫県	度数	28	3	0	4	10	4	7	0
	%	100.0	10.7	0.0	14.3	35.7	14.3	25.0	0.0
奈良県	度数	22	8	1	3	5	5	0	0
	%	100.0	36.4	4.5	13.6	22.7	22.7	0.0	0.0
和歌山県	度数	18	14	0	1	1	2	0	0
	%	100.0	77.8	0.0	5.6	5.6	11.1	0.0	0.0
鳥取県	度数	14	5	0	1	6	1	1	0
	%	100.0	35.7	0.0	7.1	42.9	7.1	7.1	0.0
島根県	度数	13	3	0	3	4	2	1	0
	%	100.0	23.1	0.0	23.1	30.8	15.4	7.7	0.0
岡山県	度数	19	2	0	1	10	6	0	0
	%	100.0	10.5	0.0	5.3	52.6	31.6	0.0	0.0
広島県	度数	18	3	1	3	3	3	4	1
	%	100.0	16.7	5.6	16.7	16.7	16.7	22.2	5.6
山口県	度数	15	2	2	4	4	1	2	0
	%	100.0	13.3	13.3	26.7	26.7	6.7	13.3	0.0
徳島県	度数	14	11	1	1	1	0	0	0
	%	100.0	78.6	7.1	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0
香川県	度数	7	1	1	0	4	0	0	1
	%	100.0	14.3	14.3	0.0	57.1	0.0	0.0	14.3
愛媛県	度数	12	4	1	2	1	4	0	0
	%	100.0	33.3	8.3	16.7	8.3	33.3	0.0	0.0
高知県	度数	17	4	1	1	9	2	0	0
	%	100.0	23.5	5.9	5.9	52.9	11.8	0.0	0.0
福岡県	度数	49	16	0	4	18	8	3	0
	%	100.0	32.7	0.0	8.2	36.7	16.3	6.1	0.0
佐賀県	度数	18	4	0	1	7	6	0	0
	%	100.0	22.2	0.0	5.6	38.9	33.3	0.0	0.0
長崎県	度数	18	7	2	4	2	0	3	0
	%	100.0	38.9	11.1	22.2	11.1	0.0	16.7	0.0
熊本県	度数	29	5	0	3	10	8	2	1
	%	100.0	17.2	0.0	10.3	34.5	27.6	6.9	3.4
大分県	度数	14	1	0	2	5	4	1	1
	%	100.0	7.1	0.0	14.3	35.7	28.6	7.1	7.1
宮崎県	度数	20	7	0	1	6	3	1	2
	%	100.0	35.0	0.0	5.0	30.0	15.0	5.0	10.0
鹿児島県	度数	22	7	0	2	9	2	2	0
	%	100.0	31.8	0.0	9.1	40.9	9.1	9.1	0.0
沖縄県	度数	16	4	0	0	6	5	0	1
	%	100.0	25.0	0.0	0.0	37.5	31.3	0.0	6.3

② 平成 28 年度第 1 層生活支援コーディネーター人件費額

		平成 28 年度第 1 層生活支援コーディネーター人件費額（数値回答）						
		全体	0 円	10 万円未満	10 万～50 万円未満	50 万～100 万円未満	100 万～200 万円未満	200 万円以上
全体	度数	901	380	11	35	38	80	357
	%	100.0	42.2	1.2	3.9	4.2	8.9	39.6
北海道	度数	84	55	2	3	3	2	19
	%	100.0	65.5	2.4	3.6	3.6	2.4	22.6
青森県	度数	19	12	1	0	0	1	5
	%	100.0	63.2	5.3	0.0	0.0	5.3	26.3
岩手県	度数	16	8	0	1	1	2	4
	%	100.0	50.0	0.0	6.3	6.3	12.5	25.0
宮城県	度数	19	13	0	0	1	1	4
	%	100.0	68.4	0.0	0.0	5.3	5.3	21.1
秋田県	度数	14	10	0	1	0	2	1
	%	100.0	71.4	0.0	7.1	0.0	14.3	7.1
山形県	度数	8	2	0	0	1	3	2
	%	100.0	25.0	0.0	0.0	12.5	37.5	25.0
福島県	度数	25	18	0	0	0	0	7
	%	100.0	72.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.0
茨城県	度数	14	11	0	0	0	1	2
	%	100.0	78.6	0.0	0.0	0.0	7.1	14.3
栃木県	度数	15	7	2	0	0	3	3
	%	100.0	46.7	13.3	0.0	0.0	20.0	20.0
群馬県	度数	24	11	1	3	2	2	5
	%	100.0	45.8	4.2	12.5	8.3	8.3	20.8
埼玉県	度数	42	8	2	5	3	3	21
	%	100.0	19.0	4.8	11.9	7.1	7.1	50.0
千葉県	度数	37	14	1	2	3	5	12
	%	100.0	37.8	2.7	5.4	8.1	13.5	32.4
東京都	度数	29	6	0	1	0	1	21
	%	100.0	20.7	0.0	3.4	0.0	3.4	72.4
神奈川県	度数	13	6	0	0	0	2	5
	%	100.0	46.2	0.0	0.0	0.0	15.4	38.5
新潟県	度数	20	11	0	0	1	2	6
	%	100.0	55.0	0.0	0.0	5.0	10.0	30.0
富山県	度数	9	4	1	0	1	1	2
	%	100.0	44.4	11.1	0.0	11.1	11.1	22.2
石川県	度数	14	7	0	1	2	0	4
	%	100.0	50.0	0.0	7.1	14.3	0.0	28.6
福井県	度数	11	2	0	1	0	3	5
	%	100.0	18.2	0.0	9.1	0.0	27.3	45.5
山梨県	度数	9	6	0	1	1	0	1
	%	100.0	66.7	0.0	11.1	11.1	0.0	11.1
長野県	度数	32	11	0	1	2	6	12
	%	100.0	34.4	0.0	3.1	6.3	18.8	37.5
岐阜県	度数	18	6	0	1	0	2	9
	%	100.0	33.3	0.0	5.6	0.0	11.1	50.0
静岡県	度数	22	8	0	0	2	0	12
	%	100.0	36.4	0.0	0.0	9.1	0.0	54.5
愛知県	度数	35	11	0	1	1	1	21
	%	100.0	31.4	0.0	2.9	2.9	2.9	60.0

		平成 28 年度第 1 層生活支援コーディネーター人件費額（数値回答）						
		全体	0 円	10 万円 未満	10 万～50 万円未満	50 万～ 100 万円 未満	100 万～ 200 万円 未満	200 万円 以上
三重県	度数	17	4	0	0	0	2	11
	%	100.0	23.5	0.0	0.0	0.0	11.8	64.7
滋賀県	度数	10	3	0	1	0	0	6
	%	100.0	30.0	0.0	10.0	0.0	0.0	60.0
京都府	度数	18	8	0	2	0	1	7
	%	100.0	44.4	0.0	11.1	0.0	5.6	38.9
大阪府	度数	18	4	0	0	1	1	12
	%	100.0	22.2	0.0	0.0	5.6	5.6	66.7
兵庫県	度数	23	5	0	1	1	2	14
	%	100.0	21.7	0.0	4.3	4.3	8.7	60.9
奈良県	度数	18	10	0	0	1	1	6
	%	100.0	55.6	0.0	0.0	5.6	5.6	33.3
和歌山県	度数	13	10	0	0	0	1	2
	%	100.0	76.9	0.0	0.0	0.0	7.7	15.4
鳥取県	度数	10	1	0	0	3	3	3
	%	100.0	10.0	0.0	0.0	30.0	30.0	30.0
島根県	度数	12	6	0	1	0	0	5
	%	100.0	50.0	0.0	8.3	0.0	0.0	41.7
岡山県	度数	17	3	0	0	0	2	12
	%	100.0	17.6	0.0	0.0	0.0	11.8	70.6
広島県	度数	12	3	0	1	0	1	7
	%	100.0	25.0	0.0	8.3	0.0	8.3	58.3
山口県	度数	13	7	0	0	1	2	3
	%	100.0	53.8	0.0	0.0	7.7	15.4	23.1
徳島県	度数	7	5	0	1	0	1	0
	%	100.0	71.4	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0
香川県	度数	4	1	1	0	0	0	2
	%	100.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	50.0
愛媛県	度数	10	5	0	1	0	0	4
	%	100.0	50.0	0.0	10.0	0.0	0.0	40.0
高知県	度数	15	5	0	0	0	2	8
	%	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	13.3	53.3
福岡県	度数	43	18	0	1	2	2	20
	%	100.0	41.9	0.0	2.3	4.7	4.7	46.5
佐賀県	度数	12	2	0	0	0	4	6
	%	100.0	16.7	0.0	0.0	0.0	33.3	50.0
長崎県	度数	12	8	0	1	0	0	3
	%	100.0	66.7	0.0	8.3	0.0	0.0	25.0
熊本県	度数	24	4	0	1	3	2	14
	%	100.0	16.7	0.0	4.2	12.5	8.3	58.3
大分県	度数	13	3	0	0	0	0	10
	%	100.0	23.1	0.0	0.0	0.0	0.0	76.9
宮崎県	度数	15	6	0	1	0	3	5
	%	100.0	40.0	0.0	6.7	0.0	20.0	33.3
鹿児島県	度数	20	6	0	1	2	6	5
	%	100.0	30.0	0.0	5.0	10.0	30.0	25.0
沖縄県	度数	16	6	0	0	0	1	9
	%	100.0	37.5	0.0	0.0	0.0	6.3	56.3

③ 平成 28 年度第 2 層生活支援コーディネーター人件費額

		平成 28 年度第 2 層生活支援コーディネーター人件費額 (数値回答)								
		全体	0 円	10 万円 未満	10 万～ 50 万円 未満	50 万～ 100 万円 未満	100 万～ 200 万円 未満	200 万～ 500 万円 未満	500 万～ 1000 万円 未満	1000 万 円 以上
全体	度数	669	505	2	8	5	23	49	31	46
	%	100.0	75.5	0.3	1.2	0.7	3.4	7.3	4.6	6.9
北海道	度数	67	63	0	0	0	0	2	1	1
	%	100.0	94.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	1.5	1.5
青森県	度数	17	16	0	0	0	0	0	1	0
	%	100.0	94.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0
岩手県	度数	15	11	0	0	0	0	1	3	0
	%	100.0	73.3	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	20.0	0.0
宮城県	度数	16	11	0	0	0	0	1	2	2
	%	100.0	68.8	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	12.5	12.5
秋田県	度数	12	10	0	0	0	1	1	0	0
	%	100.0	83.3	0.0	0.0	0.0	8.3	8.3	0.0	0.0
山形県	度数	2	2	0	0	0	0	0	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
福島県	度数	20	19	0	0	0	0	0	1	0
	%	100.0	95.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0
茨城県	度数	12	12	0	0	0	0	0	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
栃木県	度数	13	10	0	1	0	0	0	0	2
	%	100.0	76.9	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	15.4
群馬県	度数	20	16	0	0	0	3	0	0	1
	%	100.0	80.0	0.0	0.0	0.0	15.0	0.0	0.0	5.0
埼玉県	度数	31	22	0	1	0	1	3	1	3
	%	100.0	71.0	0.0	3.2	0.0	3.2	9.7	3.2	9.7
千葉県	度数	28	17	0	0	3	1	3	0	4
	%	100.0	60.7	0.0	0.0	10.7	3.6	10.7	0.0	14.3
東京都	度数	21	10	0	0	1	2	3	1	4
	%	100.0	47.6	0.0	0.0	4.8	9.5	14.3	4.8	19.0
神奈川県	度数	10	7	0	0	0	0	1	0	2
	%	100.0	70.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	20.0
新潟県	度数	13	9	0	0	0	1	1	0	2
	%	100.0	69.2	0.0	0.0	0.0	7.7	7.7	0.0	15.4
富山県	度数	8	3	1	1	0	0	1	0	2
	%	100.0	37.5	12.5	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	25.0
石川県	度数	10	7	0	0	0	0	1	2	0
	%	100.0	70.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	20.0	0.0
福井県	度数	5	2	0	0	0	1	0	2	0
	%	100.0	40.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	40.0	0.0
山梨県	度数	7	7	0	0	0	0	0	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
長野県	度数	16	14	0	0	0	0	1	0	1
	%	100.0	87.5	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	6.3
岐阜県	度数	13	11	0	0	0	1	0	0	1
	%	100.0	84.6	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	7.7
静岡県	度数	17	13	0	0	1	0	1	1	1
	%	100.0	76.5	0.0	0.0	5.9	0.0	5.9	5.9	5.9
愛知県	度数	22	14	0	0	0	2	3	0	3
	%	100.0	63.6	0.0	0.0	0.0	9.1	13.6	0.0	13.6

		平成 28 年度生活支援コーディネーター人件費額（数値回答）								
		全体	0 円	10 万円 未満	10 万～ 50 万円 未満	50 万～ 100 万円 未満	100 万～ 200 万円 未満	200 万～ 500 万円 未満	500 万～ 1000 万円 未満	1000 万 円 以上
三重県	度数	11	6	0	0	0	0	0	3	2
	%	100.0	54.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	27.3	18.2
滋賀県	度数	9	6	0	1	0	0	0	0	2
	%	100.0	66.7	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2
京都府	度数	12	10	0	0	0	0	2	0	0
	%	100.0	83.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0
大阪府	度数	9	7	0	0	0	0	2	0	0
	%	100.0	77.8	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0	0.0
兵庫県	度数	20	8	0	1	0	2	4	3	2
	%	100.0	40.0	0.0	5.0	0.0	10.0	20.0	15.0	10.0
奈良県	度数	13	13	0	0	0	0	0	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
和歌山県	度数	11	10	0	0	0	0	1	0	0
	%	100.0	90.9	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0
鳥取県	度数	5	4	0	0	0	0	0	1	0
	%	100.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0
島根県	度数	10	7	0	0	0	0	1	2	0
	%	100.0	70.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	20.0	0.0
岡山県	度数	10	9	0	0	0	0	0	1	0
	%	100.0	90.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0
広島県	度数	12	6	0	0	0	0	1	2	3
	%	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	16.7	25.0
山口県	度数	10	6	0	1	0	1	2	0	0
	%	100.0	60.0	0.0	10.0	0.0	10.0	20.0	0.0	0.0
徳島県	度数	7	7	0	0	0	0	0	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
香川県	度数	4	3	0	0	0	0	0	0	1
	%	100.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
愛媛県	度数	8	6	0	0	0	1	1	0	0
	%	100.0	75.0	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0
高知県	度数	10	8	0	0	0	1	1	0	0
	%	100.0	80.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0
福岡県	度数	30	25	0	0	0	1	2	2	0
	%	100.0	83.3	0.0	0.0	0.0	3.3	6.7	6.7	0.0
佐賀県	度数	8	7	0	0	0	0	1	0	0
	%	100.0	87.5	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0
長崎県	度数	12	8	0	1	0	0	1	1	1
	%	100.0	66.7	0.0	8.3	0.0	0.0	8.3	8.3	8.3
熊本県	度数	18	13	1	0	0	0	2	0	2
	%	100.0	72.2	5.6	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	11.1
大分県	度数	8	5	0	0	0	0	1	0	2
	%	100.0	62.5	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	25.0
宮崎県	度数	12	9	0	1	0	1	0	0	1
	%	100.0	75.0	0.0	8.3	0.0	8.3	0.0	0.0	8.3
鹿児島県	度数	13	8	0	0	0	2	2	1	0
	%	100.0	61.5	0.0	0.0	0.0	15.4	15.4	7.7	0.0
沖縄県	度数	12	8	0	0	0	1	2	0	1
	%	100.0	66.7	0.0	0.0	0.0	8.3	16.7	0.0	8.3

2. 生活支援体制整備事業の実施状況

(1) 第1層の対象範囲

		第1層の対象範囲（単一回答）					
		全体	市区町村 全域	指定都市 の区	広域連合 の市町村等	その他	未定
全体	度数	1170	1085	7	8	4	66
	%	100.0	92.7	0.6	0.7	0.3	5.6
北海道	度数	121	110	0	0	1	10
	%	100.0	90.9	0.0	0.0	0.8	8.3
青森県	度数	24	23	0	0	0	1
	%	100.0	95.8	0.0	0.0	0.0	4.2
岩手県	度数	27	21	0	2	0	4
	%	100.0	77.8	0.0	7.4	0.0	14.8
宮城県	度数	24	23	1	0	0	0
	%	100.0	95.8	4.2	0.0	0.0	0.0
秋田県	度数	19	19	0	0	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
山形県	度数	10	9	0	0	0	1
	%	100.0	90.0	0.0	0.0	0.0	10.0
福島県	度数	36	32	0	0	0	4
	%	100.0	88.9	0.0	0.0	0.0	11.1
茨城県	度数	23	21	0	0	0	2
	%	100.0	91.3	0.0	0.0	0.0	8.7
栃木県	度数	18	18	0	0	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
群馬県	度数	28	28	0	0	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
埼玉県	度数	49	49	0	0	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
千葉県	度数	48	43	0	0	0	5
	%	100.0	89.6	0.0	0.0	0.0	10.4
東京都	度数	40	38	0	0	0	2
	%	100.0	95.0	0.0	0.0	0.0	5.0
神奈川県	度数	23	22	1	0	0	0
	%	100.0	95.7	4.3	0.0	0.0	0.0
新潟県	度数	24	23	1	0	0	0
	%	100.0	95.8	4.2	0.0	0.0	0.0
富山県	度数	11	9	0	2	0	0
	%	100.0	81.8	0.0	18.2	0.0	0.0
石川県	度数	15	15	0	0	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
福井県	度数	12	12	0	0	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
山梨県	度数	15	13	0	0	1	1
	%	100.0	86.7	0.0	0.0	6.7	6.7
長野県	度数	39	35	0	1	0	3
	%	100.0	89.7	0.0	2.6	0.0	7.7
岐阜県	度数	24	23	0	0	0	1
	%	100.0	95.8	0.0	0.0	0.0	4.2
静岡県	度数	29	27	0	0	1	1
	%	100.0	93.1	0.0	0.0	3.4	3.4
愛知県	度数	43	39	1	0	0	3
	%	100.0	90.7	2.3	0.0	0.0	7.0

		第1層の対象範囲（単一回答）					
		全体	市区町村 全域	指定都市 の区	広域連合 の市町村等	その他	未定
三重県	度数	22	21	0	0	0	1
	%	100.0	95.5	0.0	0.0	0.0	4.5
滋賀県	度数	11	11	0	0	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
京都府	度数	24	23	0	0	1	0
	%	100.0	95.8	0.0	0.0	4.2	0.0
大阪府	度数	26	22	1	1	0	2
	%	100.0	84.6	3.8	3.8	0.0	7.7
兵庫県	度数	28	27	0	0	0	1
	%	100.0	96.4	0.0	0.0	0.0	3.6
奈良県	度数	22	18	0	0	0	4
	%	100.0	81.8	0.0	0.0	0.0	18.2
和歌山県	度数	18	14	0	0	0	4
	%	100.0	77.8	0.0	0.0	0.0	22.2
鳥取県	度数	14	14	0	0	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
島根県	度数	13	13	0	0	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
岡山県	度数	19	18	0	0	0	1
	%	100.0	94.7	0.0	0.0	0.0	5.3
広島県	度数	18	17	1	0	0	0
	%	100.0	94.4	5.6	0.0	0.0	0.0
山口県	度数	15	15	0	0	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
徳島県	度数	14	14	0	0	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
香川県	度数	7	7	0	0	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
愛媛県	度数	12	12	0	0	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
高知県	度数	17	15	0	0	0	2
	%	100.0	88.2	0.0	0.0	0.0	11.8
福岡県	度数	49	43	0	2	0	4
	%	100.0	87.8	0.0	4.1	0.0	8.2
佐賀県	度数	18	17	0	0	0	1
	%	100.0	94.4	0.0	0.0	0.0	5.6
長崎県	度数	18	16	0	0	0	2
	%	100.0	88.9	0.0	0.0	0.0	11.1
熊本県	度数	29	28	1	0	0	0
	%	100.0	96.6	3.4	0.0	0.0	0.0
大分県	度数	14	13	0	0	0	1
	%	100.0	92.9	0.0	0.0	0.0	7.1
宮崎県	度数	20	17	0	0	0	3
	%	100.0	85.0	0.0	0.0	0.0	15.0
鹿児島県	度数	24	24	0	0	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
沖縄県	度数	16	14	0	0	0	2
	%	100.0	87.5	0.0	0.0	0.0	12.5

(2) 第1層の圏域数

		第1層の圏域数(予定を含む) (単一回答)		
		全体	1つ	2つ以上
全体	度数	1170	1106	64
	%	100.0	94.5	5.5
北海道	度数	121	118	3
	%	100.0	97.5	2.5
青森県	度数	24	22	2
	%	100.0	91.7	8.3
岩手県	度数	27	25	2
	%	100.0	92.6	7.4
宮城県	度数	24	22	2
	%	100.0	91.7	8.3
秋田県	度数	19	18	1
	%	100.0	94.7	5.3
山形県	度数	10	10	0
	%	100.0	100.0	0.0
福島県	度数	36	34	2
	%	100.0	94.4	5.6
茨城県	度数	23	21	2
	%	100.0	91.3	8.7
栃木県	度数	18	17	1
	%	100.0	94.4	5.6
群馬県	度数	28	27	1
	%	100.0	96.4	3.6
埼玉県	度数	49	48	1
	%	100.0	98.0	2.0
千葉県	度数	48	45	3
	%	100.0	93.8	6.3
東京都	度数	40	37	3
	%	100.0	92.5	7.5
神奈川県	度数	23	21	2
	%	100.0	91.3	8.7
新潟県	度数	24	22	2
	%	100.0	91.7	8.3
富山県	度数	11	11	0
	%	100.0	100.0	0.0
石川県	度数	15	14	1
	%	100.0	93.3	6.7
福井県	度数	12	10	2
	%	100.0	83.3	16.7
山梨県	度数	15	15	0
	%	100.0	100.0	0.0
長野県	度数	39	37	2
	%	100.0	94.9	5.1
岐阜県	度数	24	22	2
	%	100.0	91.7	8.3
静岡県	度数	29	28	1
	%	100.0	96.6	3.4
愛知県	度数	43	39	4
	%	100.0	90.7	9.3

		第1層の圏域数(予定を含む) (単一回答)		
		全体	1つ	2つ以上
三重県	度数	22	20	2
	%	100.0	90.9	9.1
滋賀県	度数	11	11	0
	%	100.0	100.0	0.0
京都府	度数	24	23	1
	%	100.0	95.8	4.2
大阪府	度数	26	24	2
	%	100.0	92.3	7.7
兵庫県	度数	28	26	2
	%	100.0	92.9	7.1
奈良県	度数	22	22	0
	%	100.0	100.0	0.0
和歌山県	度数	18	16	2
	%	100.0	88.9	11.1
鳥取県	度数	14	14	0
	%	100.0	100.0	0.0
島根県	度数	13	13	0
	%	100.0	100.0	0.0
岡山県	度数	19	17	2
	%	100.0	89.5	10.5
広島県	度数	18	17	1
	%	100.0	94.4	5.6
山口県	度数	15	14	1
	%	100.0	93.3	6.7
徳島県	度数	14	13	1
	%	100.0	92.9	7.1
香川県	度数	7	7	0
	%	100.0	100.0	0.0
愛媛県	度数	12	12	0
	%	100.0	100.0	0.0
高知県	度数	17	17	0
	%	100.0	100.0	0.0
福岡県	度数	49	48	1
	%	100.0	98.0	2.0
佐賀県	度数	18	18	0
	%	100.0	100.0	0.0
長崎県	度数	18	15	3
	%	100.0	83.3	16.7
熊本県	度数	29	24	5
	%	100.0	82.8	17.2
大分県	度数	14	14	0
	%	100.0	100.0	0.0
宮崎県	度数	20	20	0
	%	100.0	100.0	0.0
鹿児島県	度数	24	23	1
	%	100.0	95.8	4.2
沖縄県	度数	16	15	1
	%	100.0	93.8	6.3

(3) 第1層の圏域数(2つ以上の自治体)

		第1層の圏域数(2つ以上の自治体) (数値回答)							
		全体	2	3	4	5	6	7	8
全体	度数	64	7	18	12	9	3	2	2
	%	100.0	10.9	28.1	18.8	14.1	4.7	3.1	3.1
北海道	度数	3	1	0	1	0	0	0	0
	%	100.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
青森県	度数	2	0	1	1	0	0	0	0
	%	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
岩手県	度数	2	0	1	0	1	0	0	0
	%	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
宮城県	度数	2	1	0	0	0	0	0	0
	%	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
秋田県	度数	1	0	0	1	0	0	0	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
山形県	度数	0	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
福島県	度数	2	0	0	0	1	0	0	0
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
茨城県	度数	2	1	1	0	0	0	0	0
	%	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
栃木県	度数	1	0	0	0	0	0	0	0
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
群馬県	度数	1	0	0	1	0	0	0	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
埼玉県	度数	1	0	0	1	0	0	0	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
千葉県	度数	3	0	1	1	0	1	0	0
	%	100.0	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0
東京都	度数	3	0	0	2	0	1	0	0
	%	100.0	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0
神奈川県	度数	2	0	1	0	0	0	1	0
	%	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
新潟県	度数	2	1	0	0	0	0	0	1
	%	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
富山県	度数	0	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
石川県	度数	1	1	0	0	0	0	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
福井県	度数	2	0	2	0	0	0	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
山梨県	度数	0	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
長野県	度数	2	0	1	0	1	0	0	0
	%	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
岐阜県	度数	2	1	0	0	1	0	0	0
	%	100.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
静岡県	度数	1	0	0	1	0	0	0	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
愛知県	度数	4	0	1	1	1	0	0	0
	%	100.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0

		第1層の圏域数(2つ以上の自治体) (数値回答)							
		全体	2	3	4	5	6	7	8
三重県	度数	2	0	0	0	1	0	0	0
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
滋賀県	度数	0	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
京都府	度数	1	0	0	0	0	0	0	0
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大阪府	度数	2	0	1	0	0	0	0	0
	%	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
兵庫県	度数	2	0	2	0	0	0	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
奈良県	度数	0	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
和歌山県	度数	2	0	0	0	0	1	0	0
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
鳥取県	度数	0	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
島根県	度数	0	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
岡山県	度数	2	0	1	1	0	0	0	0
	%	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
広島県	度数	1	0	0	0	0	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
山口県	度数	1	0	1	0	0	0	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
徳島県	度数	1	0	1	0	0	0	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
香川県	度数	0	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
愛媛県	度数	0	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
高知県	度数	0	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
福岡県	度数	1	0	1	0	0	0	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
佐賀県	度数	0	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
長崎県	度数	3	0	1	0	0	0	1	0
	%	100.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
熊本県	度数	5	1	1	1	2	0	0	0
	%	100.0	20.0	20.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0
大分県	度数	0	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宮崎県	度数	0	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鹿児島県	度数	1	0	0	0	0	0	0	0
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
沖縄県	度数	1	0	0	0	1	0	0	0
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

		第1層の圏域数(2つ以上の自治体) (数値回答)						
		9	10	11	16	20	24	無回答
全体	度数	1	1	1	1	1	1	5
	%	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	7.8
北海道	度数	0	0	0	0	0	0	1
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
青森県	度数	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
岩手県	度数	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宮城県	度数	0	0	0	0	0	0	1
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
秋田県	度数	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
山形県	度数	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
福島県	度数	0	0	0	0	0	0	1
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
茨城県	度数	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
栃木県	度数	1	0	0	0	0	0	0
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
群馬県	度数	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
埼玉県	度数	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
千葉県	度数	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
東京都	度数	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
神奈川県	度数	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
新潟県	度数	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
富山県	度数	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
石川県	度数	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
福井県	度数	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
山梨県	度数	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
長野県	度数	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
岐阜県	度数	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
静岡県	度数	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
愛知県	度数	0	0	0	1	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0

		第1層の圏域数(2つ以上の自治体)(数値回答)						
		9	10	11	16	20	24	無回答
三重県	度数	0	0	0	0	1	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
滋賀県	度数	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
京都府	度数	0	0	1	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大阪府	度数	0	0	0	0	0	1	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
兵庫県	度数	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
奈良県	度数	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
和歌山県	度数	0	0	0	0	0	0	1
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
鳥取県	度数	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
島根県	度数	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
岡山県	度数	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
広島県	度数	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
山口県	度数	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
徳島県	度数	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
香川県	度数	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
愛媛県	度数	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
高知県	度数	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
福岡県	度数	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
佐賀県	度数	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
長崎県	度数	0	1	0	0	0	0	0
	%	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
熊本県	度数	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大分県	度数	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宮崎県	度数	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鹿児島県	度数	0	0	0	0	0	0	1
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
沖縄県	度数	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(4) 第1層協議体の設置状況

① 第1層協議体の設置状況(第1層の圏域数が1つの自治体)

		第1層協議体の設置状況(第1層の圏域数が1つの自治体) (単一回答)			
		全体	設置済み	設置準備中	設置準備は未着手
全体	度数	1106	453	457	196
	%	100.0	41.0	41.3	17.7
北海道	度数	118	40	49	29
	%	100.0	33.9	41.5	24.6
青森県	度数	22	11	6	5
	%	100.0	50.0	27.3	22.7
岩手県	度数	25	7	14	4
	%	100.0	28.0	56.0	16.0
宮城県	度数	22	13	6	3
	%	100.0	59.1	27.3	13.6
秋田県	度数	18	5	12	1
	%	100.0	27.8	66.7	5.6
山形県	度数	10	4	4	2
	%	100.0	40.0	40.0	20.0
福島県	度数	34	4	19	11
	%	100.0	11.8	55.9	32.4
茨城県	度数	21	8	10	3
	%	100.0	38.1	47.6	14.3
栃木県	度数	17	11	5	1
	%	100.0	64.7	29.4	5.9
群馬県	度数	27	12	11	4
	%	100.0	44.4	40.7	14.8
埼玉県	度数	48	40	7	1
	%	100.0	83.3	14.6	2.1
千葉県	度数	45	21	13	11
	%	100.0	46.7	28.9	24.4
東京都	度数	37	18	11	8
	%	100.0	48.6	29.7	21.6
神奈川県	度数	21	9	10	2
	%	100.0	42.9	47.6	9.5
新潟県	度数	22	9	10	3
	%	100.0	40.9	45.5	13.6
富山県	度数	11	8	2	1
	%	100.0	72.7	18.2	9.1
石川県	度数	14	10	2	2
	%	100.0	71.4	14.3	14.3
福井県	度数	10	7	3	0
	%	100.0	70.0	30.0	0.0
山梨県	度数	15	8	5	2
	%	100.0	53.3	33.3	13.3
長野県	度数	37	17	14	6
	%	100.0	45.9	37.8	16.2
岐阜県	度数	22	10	7	5
	%	100.0	45.5	31.8	22.7
静岡県	度数	28	10	16	2
	%	100.0	35.7	57.1	7.1
愛知県	度数	39	19	15	5
	%	100.0	48.7	38.5	12.8

		第1層協議体の設置状況(第1層の圏域数が1つの自治体)(単一回答)			
		全体	設置済み	設置準備中	設置準備は未着手
三重県	度数	20	10	7	3
	%	100.0	50.0	35.0	15.0
滋賀県	度数	11	4	7	0
	%	100.0	36.4	63.6	0.0
京都府	度数	23	8	12	3
	%	100.0	34.8	52.2	13.0
大阪府	度数	24	12	7	5
	%	100.0	50.0	29.2	20.8
兵庫県	度数	26	12	10	4
	%	100.0	46.2	38.5	15.4
奈良県	度数	22	7	10	5
	%	100.0	31.8	45.5	22.7
和歌山県	度数	16	1	3	12
	%	100.0	6.3	18.8	75.0
鳥取県	度数	14	5	7	2
	%	100.0	35.7	50.0	14.3
島根県	度数	13	7	5	1
	%	100.0	53.8	38.5	7.7
岡山県	度数	17	10	6	1
	%	100.0	58.8	35.3	5.9
広島県	度数	17	8	6	3
	%	100.0	47.1	35.3	17.6
山口県	度数	14	5	6	3
	%	100.0	35.7	42.9	21.4
徳島県	度数	13	2	7	4
	%	100.0	15.4	53.8	30.8
香川県	度数	7	5	2	0
	%	100.0	71.4	28.6	0.0
愛媛県	度数	12	6	5	1
	%	100.0	50.0	41.7	8.3
高知県	度数	17	5	9	3
	%	100.0	29.4	52.9	17.6
福岡県	度数	48	12	26	10
	%	100.0	25.0	54.2	20.8
佐賀県	度数	18	6	10	2
	%	100.0	33.3	55.6	11.1
長崎県	度数	15	3	9	3
	%	100.0	20.0	60.0	20.0
熊本県	度数	24	7	12	5
	%	100.0	29.2	50.0	20.8
大分県	度数	14	0	11	3
	%	100.0	0.0	78.6	21.4
宮崎県	度数	20	8	8	4
	%	100.0	40.0	40.0	20.0
鹿児島県	度数	23	5	14	4
	%	100.0	21.7	60.9	17.4
沖縄県	度数	15	4	7	4
	%	100.0	26.7	46.7	26.7

② 第1層協議体の設置状況(第1層の圏域数が2つ以上の自治体)

		第1層協議体の設置状況(第1層の圏域数が2つ以上の自治体) (単一回答)				
		全体	全圏域で 設置済み	一部の圏域 で設置済み	設置準備中	設置準備は 未着手
全体	度数	64	20	5	27	12
	%	100.0	31.3	7.8	42.2	18.8
北海道	度数	3	0	0	0	3
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
青森県	度数	2	0	0	2	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
岩手県	度数	2	2	0	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
宮城県	度数	2	0	0	1	1
	%	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0
秋田県	度数	1	0	0	1	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
山形県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
福島県	度数	2	1	0	0	1
	%	100.0	50.0	0.0	0.0	50.0
茨城県	度数	2	0	0	2	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
栃木県	度数	1	0	0	1	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
群馬県	度数	1	0	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
埼玉県	度数	1	0	0	1	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
千葉県	度数	3	0	2	1	0
	%	100.0	0.0	66.7	33.3	0.0
東京都	度数	3	1	1	0	1
	%	100.0	33.3	33.3	0.0	33.3
神奈川県	度数	2	0	0	2	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
新潟県	度数	2	1	0	1	0
	%	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0
富山県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
石川県	度数	1	1	0	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
福井県	度数	2	2	0	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
山梨県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
長野県	度数	2	0	0	1	1
	%	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0
岐阜県	度数	2	2	0	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
静岡県	度数	1	1	0	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
愛知県	度数	4	3	1	0	0
	%	100.0	75.0	25.0	0.0	0.0

		第1層協議体の設置状況(第1層の圏域数が2つ以上の自治体)(単一回答)				
		全体	全圏域で 設置済み	一部の圏域で 設置済み	設置準備中	設置準備は 未着手
三重県	度数	2	0	0	2	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
滋賀県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
京都府	度数	1	0	0	1	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
大阪府	度数	2	0	1	1	0
	%	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0
兵庫県	度数	2	0	0	2	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
奈良県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
和歌山県	度数	2	1	0	0	1
	%	100.0	50.0	0.0	0.0	50.0
鳥取県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
島根県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
岡山県	度数	2	1	0	1	0
	%	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0
広島県	度数	1	0	0	1	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
山口県	度数	1	1	0	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
徳島県	度数	1	0	0	1	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
香川県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
愛媛県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
高知県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
福岡県	度数	1	0	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
佐賀県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
長崎県	度数	3	1	0	1	1
	%	100.0	33.3	0.0	33.3	33.3
熊本県	度数	5	2	0	2	1
	%	100.0	40.0	0.0	40.0	20.0
大分県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宮崎県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鹿児島県	度数	1	0	0	1	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
沖縄県	度数	1	0	0	1	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0

(5) 第1層協議体の設置時期

① 第1層協議体の設置時期(第1層協議体を設置済みの自治体)

		第1層協議体の設置時期(第1層協議体を設置済みの自治体) (単一回答、数値回答)					
		全体	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
全体	度数	453	1	6	109	327	10
	%	100.0	0.2	1.3	24.1	72.2	2.2
北海道	度数	40	0	0	5	34	1
	%	100.0	0.0	0.0	12.5	85.0	2.5
青森県	度数	11	0	0	2	9	0
	%	100.0	0.0	0.0	18.2	81.8	0.0
岩手県	度数	7	0	0	2	5	0
	%	100.0	0.0	0.0	28.6	71.4	0.0
宮城県	度数	13	0	2	3	7	1
	%	100.0	0.0	15.4	23.1	53.8	7.7
秋田県	度数	5	0	0	1	4	0
	%	100.0	0.0	0.0	20.0	80.0	0.0
山形県	度数	4	0	0	1	3	0
	%	100.0	0.0	0.0	25.0	75.0	0.0
福島県	度数	4	0	0	1	3	0
	%	100.0	0.0	0.0	25.0	75.0	0.0
茨城県	度数	8	0	0	0	8	0
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
栃木県	度数	11	0	0	5	6	0
	%	100.0	0.0	0.0	45.5	54.5	0.0
群馬県	度数	12	0	0	2	8	2
	%	100.0	0.0	0.0	16.7	66.7	16.7
埼玉県	度数	40	0	0	11	29	0
	%	100.0	0.0	0.0	27.5	72.5	0.0
千葉県	度数	21	0	0	4	15	2
	%	100.0	0.0	0.0	19.0	71.4	9.5
東京都	度数	18	0	0	5	13	0
	%	100.0	0.0	0.0	27.8	72.2	0.0
神奈川県	度数	9	0	0	1	8	0
	%	100.0	0.0	0.0	11.1	88.9	0.0
新潟県	度数	9	0	1	2	6	0
	%	100.0	0.0	11.1	22.2	66.7	0.0
富山県	度数	8	0	0	1	7	0
	%	100.0	0.0	0.0	12.5	87.5	0.0
石川県	度数	10	1	0	2	7	0
	%	100.0	10.0	0.0	20.0	70.0	0.0
福井県	度数	7	0	0	2	5	0
	%	100.0	0.0	0.0	28.6	71.4	0.0
山梨県	度数	8	0	0	2	6	0
	%	100.0	0.0	0.0	25.0	75.0	0.0
長野県	度数	17	0	0	6	11	0
	%	100.0	0.0	0.0	35.3	64.7	0.0
岐阜県	度数	10	0	0	2	8	0
	%	100.0	0.0	0.0	20.0	80.0	0.0
静岡県	度数	10	0	0	4	6	0
	%	100.0	0.0	0.0	40.0	60.0	0.0
愛知県	度数	19	0	0	3	15	1
	%	100.0	0.0	0.0	15.8	78.9	5.3

		第1層協議体の設置時期(第1層協議体を設置済みの自治体)(単一回答、数値回答)					
		全体	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
三重県	度数	10	0	2	4	4	0
	%	100.0	0.0	20.0	40.0	40.0	0.0
滋賀県	度数	4	0	0	1	3	0
	%	100.0	0.0	0.0	25.0	75.0	0.0
京都府	度数	8	0	0	4	4	0
	%	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
大阪府	度数	12	0	0	1	11	0
	%	100.0	0.0	0.0	8.3	91.7	0.0
兵庫県	度数	12	0	0	4	7	1
	%	100.0	0.0	0.0	33.3	58.3	8.3
奈良県	度数	7	0	0	2	4	1
	%	100.0	0.0	0.0	28.6	57.1	14.3
和歌山県	度数	1	0	0	0	1	0
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
鳥取県	度数	5	0	0	3	2	0
	%	100.0	0.0	0.0	60.0	40.0	0.0
島根県	度数	7	0	0	0	7	0
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
岡山県	度数	10	0	0	2	8	0
	%	100.0	0.0	0.0	20.0	80.0	0.0
広島県	度数	8	0	0	3	5	0
	%	100.0	0.0	0.0	37.5	62.5	0.0
山口県	度数	5	0	0	2	3	0
	%	100.0	0.0	0.0	40.0	60.0	0.0
徳島県	度数	2	0	0	1	1	0
	%	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
香川県	度数	5	0	0	3	2	0
	%	100.0	0.0	0.0	60.0	40.0	0.0
愛媛県	度数	6	0	0	2	4	0
	%	100.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0
高知県	度数	5	0	0	3	2	0
	%	100.0	0.0	0.0	60.0	40.0	0.0
福岡県	度数	12	0	0	2	10	0
	%	100.0	0.0	0.0	16.7	83.3	0.0
佐賀県	度数	6	0	0	0	5	1
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	83.3	16.7
長崎県	度数	3	0	1	1	1	0
	%	100.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0
熊本県	度数	7	0	0	1	6	0
	%	100.0	0.0	0.0	14.3	85.7	0.0
大分県	度数	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宮崎県	度数	8	0	0	0	8	0
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
鹿児島県	度数	5	0	0	2	3	0
	%	100.0	0.0	0.0	40.0	60.0	0.0
沖縄県	度数	4	0	0	1	3	0
	%	100.0	0.0	0.0	25.0	75.0	0.0

② 第1層協議体の設置予定時期(第1層協議体を設置準備中の自治体)

		第1層協議体の設置予定時期(第1層協議体を設置準備中の自治体) (単一回答、数値回答)				
		全体	平成28年	平成29年	平成30年	未定
全体	度数	457	2	217	25	213
	%	100.0	0.4	47.5	5.5	46.6
北海道	度数	49	0	27	4	18
	%	100.0	0.0	55.1	8.2	36.7
青森県	度数	6	0	5	0	1
	%	100.0	0.0	83.3	0.0	16.7
岩手県	度数	14	0	7	0	7
	%	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0
宮城県	度数	6	0	3	0	3
	%	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0
秋田県	度数	12	0	5	2	5
	%	100.0	0.0	41.7	16.7	41.7
山形県	度数	4	0	2	0	2
	%	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0
福島県	度数	19	0	11	1	7
	%	100.0	0.0	57.9	5.3	36.8
茨城県	度数	10	0	3	1	6
	%	100.0	0.0	30.0	10.0	60.0
栃木県	度数	5	0	4	0	1
	%	100.0	0.0	80.0	0.0	20.0
群馬県	度数	11	0	4	0	7
	%	100.0	0.0	36.4	0.0	63.6
埼玉県	度数	7	0	4	0	3
	%	100.0	0.0	57.1	0.0	42.9
千葉県	度数	13	0	0	0	13
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
東京都	度数	11	0	5	1	5
	%	100.0	0.0	45.5	9.1	45.5
神奈川県	度数	10	0	7	0	3
	%	100.0	0.0	70.0	0.0	30.0
新潟県	度数	10	0	6	1	3
	%	100.0	0.0	60.0	10.0	30.0
富山県	度数	2	0	1	0	1
	%	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0
石川県	度数	2	0	1	0	1
	%	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0
福井県	度数	3	0	3	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
山梨県	度数	5	0	3	0	2
	%	100.0	0.0	60.0	0.0	40.0
長野県	度数	14	0	10	1	3
	%	100.0	0.0	71.4	7.1	21.4
岐阜県	度数	7	1	3	0	3
	%	100.0	14.3	42.9	0.0	42.9
静岡県	度数	16	0	11	2	3
	%	100.0	0.0	68.8	12.5	18.8
愛知県	度数	15	0	3	2	10
	%	100.0	0.0	20.0	13.3	66.7

		第1層協議体の設置予定時期(第1層協議体を設置準備中の自治体) (単一回答、数値回答)				
		全体	平成28年	平成29年	平成30年	未定
三重県	度数	7	0	2	2	3
	%	100.0	0.0	28.6	28.6	42.9
滋賀県	度数	7	0	4	0	3
	%	100.0	0.0	57.1	0.0	42.9
京都府	度数	12	0	6	0	6
	%	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0
大阪府	度数	7	1	3	1	2
	%	100.0	14.3	42.9	14.3	28.6
兵庫県	度数	10	0	5	0	5
	%	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0
奈良県	度数	10	0	4	0	6
	%	100.0	0.0	40.0	0.0	60.0
和歌山県	度数	3	0	1	0	2
	%	100.0	0.0	33.3	0.0	66.7
鳥取県	度数	7	0	5	0	2
	%	100.0	0.0	71.4	0.0	28.6
島根県	度数	5	0	3	0	2
	%	100.0	0.0	60.0	0.0	40.0
岡山県	度数	6	0	2	0	4
	%	100.0	0.0	33.3	0.0	66.7
広島県	度数	6	0	3	0	3
	%	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0
山口県	度数	6	0	4	0	2
	%	100.0	0.0	66.7	0.0	33.3
徳島県	度数	7	0	2	2	3
	%	100.0	0.0	28.6	28.6	42.9
香川県	度数	2	0	0	0	2
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
愛媛県	度数	5	0	3	0	2
	%	100.0	0.0	60.0	0.0	40.0
高知県	度数	9	0	2	0	7
	%	100.0	0.0	22.2	0.0	77.8
福岡県	度数	26	0	9	1	16
	%	100.0	0.0	34.6	3.8	61.5
佐賀県	度数	10	0	5	1	4
	%	100.0	0.0	50.0	10.0	40.0
長崎県	度数	9	0	4	1	4
	%	100.0	0.0	44.4	11.1	44.4
熊本県	度数	12	0	8	0	4
	%	100.0	0.0	66.7	0.0	33.3
大分県	度数	11	0	3	1	7
	%	100.0	0.0	27.3	9.1	63.6
宮崎県	度数	8	0	2	0	6
	%	100.0	0.0	25.0	0.0	75.0
鹿児島県	度数	14	0	7	0	7
	%	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0
沖縄県	度数	7	0	2	1	4
	%	100.0	0.0	28.6	14.3	57.1

③ 第1層協議体の1圏域目の設置時期(第1層協議体を全圏域で設置済みの自治体)

		第1層協議体の1圏域目の設置時期 (第1層協議体を全圏域で設置済みの自治体)(単一回答、数値回答)				
		全体	平成25年	平成27年	平成28年	平成29年
全体	度数	20	1	12	5	2
	%	100.0	5.0	60.0	25.0	10.0
北海道	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
青森県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
岩手県	度数	2	0	1	1	0
	%	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0
宮城県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
秋田県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
山形県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
福島県	度数	1	0	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
茨城県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
栃木県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
群馬県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
埼玉県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
千葉県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
東京都	度数	1	0	1	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
神奈川県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
新潟県	度数	1	0	1	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
富山県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
石川県	度数	1	0	1	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
福井県	度数	2	0	1	1	0
	%	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0
山梨県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
長野県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
岐阜県	度数	2	0	1	1	0
	%	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0
静岡県	度数	1	0	1	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
愛知県	度数	3	1	2	0	0
	%	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0

		第1層協議体の1圏域目の設置時期 (第1層協議体を全圏域で設置済みの自治体)(単一回答、数値回答)				
		全体	平成25年	平成27年	平成28年	平成29年
三重県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
滋賀県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
京都府	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大阪府	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
兵庫県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
奈良県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
和歌山県	度数	1	0	1	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
鳥取県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
島根県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
岡山県	度数	1	0	0	1	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
広島県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
山口県	度数	1	0	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
徳島県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
香川県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
愛媛県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
高知県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
福岡県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
佐賀県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
長崎県	度数	1	0	1	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
熊本県	度数	2	0	1	1	0
	%	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0
大分県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宮崎県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鹿児島県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
沖縄県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

④ 第1層協議体の全圏域の設置完了時期(第1層協議体を全圏域で設置済みの自治体)

		第1層協議体の全圏域の設置完了時期 (第1層協議体を全圏域で設置済みの自治体)(単一回答、数値回答)				
		全体	平成25年	平成27年	平成28年	平成29年
全体	度数	20	1	9	8	2
	%	100.0	5.0	45.0	40.0	10.0
北海道	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
青森県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
岩手県	度数	2	0	1	1	0
	%	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0
宮城県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
秋田県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
山形県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
福島県	度数	1	0	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
茨城県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
栃木県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
群馬県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
埼玉県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
千葉県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
東京都	度数	1	0	1	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
神奈川県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
新潟県	度数	1	0	0	1	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
富山県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
石川県	度数	1	0	1	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
福井県	度数	2	0	1	1	0
	%	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0
山梨県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
長野県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
岐阜県	度数	2	0	1	1	0
	%	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0
静岡県	度数	1	0	0	1	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
愛知県	度数	3	1	1	1	0
	%	100.0	33.3	33.3	33.3	0.0

		第1層協議体の全圏域の設置完了時期 (第1層協議体を全圏域で設置済みの自治体)(単一回答、数値回答)				
		全体	平成25年	平成27年	平成28年	平成29年
三重県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
滋賀県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
京都府	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大阪府	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
兵庫県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
奈良県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
和歌山県	度数	1	0	1	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
鳥取県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
島根県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
岡山県	度数	1	0	0	1	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
広島県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
山口県	度数	1	0	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
徳島県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
香川県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
愛媛県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
高知県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
福岡県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
佐賀県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
長崎県	度数	1	0	1	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
熊本県	度数	2	0	1	1	0
	%	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0
大分県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宮崎県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鹿児島県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
沖縄県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

⑤ 第1層協議体の1圏域目の設置時期(第1層協議体を一部の圏域で設置済みの自治体)

		第1層協議体の1圏域目の設置時期 (第1層協議体を一部の圏域で設置済みの自治体)(単一回答、数値回答)		
		全体	平成27年	平成28年
全体	度数	5	2	3
	%	100.0	40.0	60.0
北海道	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
青森県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
岩手県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
宮城県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
秋田県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
山形県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
福島県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
茨城県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
栃木県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
群馬県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
埼玉県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
千葉県	度数	2	1	1
	%	100.0	50.0	50.0
東京都	度数	1	1	0
	%	100.0	100.0	0.0
神奈川県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
新潟県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
富山県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
石川県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
福井県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
山梨県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
長野県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
岐阜県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
静岡県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
愛知県	度数	1	0	1
	%	100.0	0.0	100.0

		第1層協議体の1圏域目の設置時期 (第1層協議体を一部の圏域で設置済みの自治体)(単一回答、数値回答)		
		全体	平成27年	平成28年
三重県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
滋賀県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
京都府	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
大阪府	度数	1	0	1
	%	100.0	0.0	100.0
兵庫県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
奈良県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
和歌山県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
鳥取県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
島根県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
岡山県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
広島県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
山口県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
徳島県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
香川県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
愛媛県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
高知県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
福岡県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
佐賀県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
長崎県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
熊本県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
大分県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
宮崎県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
鹿児島県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
沖縄県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0

⑥ 第1層協議体の全圏域の設置完了予定時期(第1層協議体を一部の圏域で設置済みの自治体)

		第1層協議体の全圏域の設置完了予定時期 (第1層協議体を一部の圏域で設置済みの自治体) (単一回答、数値回答)		
		全体	平成30年	時期は未定
全体	度数	5	1	4
	%	100.0	20.0	80.0
北海道	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
青森県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
岩手県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
宮城県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
秋田県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
山形県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
福島県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
茨城県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
栃木県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
群馬県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
埼玉県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
千葉県	度数	2	1	1
	%	100.0	50.0	50.0
東京都	度数	1	0	1
	%	100.0	0.0	100.0
神奈川県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
新潟県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
富山県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
石川県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
福井県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
山梨県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
長野県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
岐阜県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
静岡県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
愛知県	度数	1	0	1
	%	100.0	0.0	100.0

		第1層協議体の全圏域の設置完了予定時期 (第1層協議体を一部の圏域で設置済みの自治体)(単一回答、数値回答)		
		全体	平成30年	時期は未定
三重県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
滋賀県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
京都府	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
大阪府	度数	1	0	1
	%	100.0	0.0	100.0
兵庫県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
奈良県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
和歌山県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
鳥取県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
島根県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
岡山県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
広島県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
山口県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
徳島県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
香川県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
愛媛県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
高知県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
福岡県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
佐賀県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
長崎県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
熊本県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
大分県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
宮崎県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
鹿児島県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
沖縄県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0

⑦ 第1層協議体の1圏域目の設置予定時期(第1層協議体を設置準備中の自治体)

		第1層協議体の1圏域目の設置予定時期 (第1層協議体を設置準備中の自治体)(単一回答、数値回答)			
		全体	平成29年	平成30年	時期は未定
全体	度数	27	12	1	14
	%	100.0	44.4	3.7	51.9
北海道	度数	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0
青森県	度数	2	1	0	1
	%	100.0	50.0	0.0	50.0
岩手県	度数	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0
宮城県	度数	1	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	100.0
秋田県	度数	1	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	100.0
山形県	度数	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0
福島県	度数	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0
茨城県	度数	2	1	0	1
	%	100.0	50.0	0.0	50.0
栃木県	度数	1	1	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0
群馬県	度数	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0
埼玉県	度数	1	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	100.0
千葉県	度数	1	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	100.0
東京都	度数	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0
神奈川県	度数	2	1	0	1
	%	100.0	50.0	0.0	50.0
新潟県	度数	1	1	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0
富山県	度数	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0
石川県	度数	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0
福井県	度数	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0
山梨県	度数	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0
長野県	度数	1	1	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0
岐阜県	度数	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0
静岡県	度数	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0
愛知県	度数	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0

		第1層協議体の1圏域目の設置予定時期 (第1層協議体を設置準備中の自治体)(単一回答、数値回答)			
		全体	平成29年	平成30年	時期は未定
三重県	度数	2	0	1	1
	%	100.0	0.0	50.0	50.0
滋賀県	度数	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0
京都府	度数	1	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	100.0
大阪府	度数	1	1	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0
兵庫県	度数	2	1	0	1
	%	100.0	50.0	0.0	50.0
奈良県	度数	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0
和歌山県	度数	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0
鳥取県	度数	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0
島根県	度数	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0
岡山県	度数	1	1	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0
広島県	度数	1	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	100.0
山口県	度数	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0
徳島県	度数	1	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	100.0
香川県	度数	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0
愛媛県	度数	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0
高知県	度数	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0
福岡県	度数	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0
佐賀県	度数	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0
長崎県	度数	1	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	100.0
熊本県	度数	2	2	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0
大分県	度数	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0
宮崎県	度数	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0
鹿児島県	度数	1	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	100.0
沖縄県	度数	1	1	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0

⑧ 第1層協議体の全圏域の設置完了予定時期(第1層協議体を設置準備中の自治体)

		第1層協議体の全圏域の設置完了予定時期 (第1層協議体を設置準備中の自治体)(単一回答、数値回答)			
		全体	平成29年	平成30年	時期は未定
全体	度数	27	12	2	13
	%	100.0	44.4	7.4	48.1
北海道	度数	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0
青森県	度数	2	1	0	1
	%	100.0	50.0	0.0	50.0
岩手県	度数	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0
宮城県	度数	1	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	100.0
秋田県	度数	1	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	100.0
山形県	度数	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0
福島県	度数	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0
茨城県	度数	2	1	0	1
	%	100.0	50.0	0.0	50.0
栃木県	度数	1	1	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0
群馬県	度数	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0
埼玉県	度数	1	1	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0
千葉県	度数	1	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	100.0
東京都	度数	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0
神奈川県	度数	2	0	0	2
	%	100.0	0.0	0.0	100.0
新潟県	度数	1	1	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0
富山県	度数	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0
石川県	度数	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0
福井県	度数	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0
山梨県	度数	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0
長野県	度数	1	0	1	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0
岐阜県	度数	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0
静岡県	度数	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0
愛知県	度数	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0

		第1層協議体の全圏域の設置完了予定時期 (第1層協議体を設置準備中の自治体)(単一回答、数値回答)			
		全体	平成29年	平成30年	時期は未定
三重県	度数	2	0	1	1
	%	100.0	0.0	50.0	50.0
滋賀県	度数	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0
京都府	度数	1	1	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0
大阪府	度数	1	1	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0
兵庫県	度数	2	1	0	1
	%	100.0	50.0	0.0	50.0
奈良県	度数	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0
和歌山県	度数	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0
鳥取県	度数	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0
島根県	度数	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0
岡山県	度数	1	1	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0
広島県	度数	1	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	100.0
山口県	度数	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0
徳島県	度数	1	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	100.0
香川県	度数	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0
愛媛県	度数	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0
高知県	度数	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0
福岡県	度数	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0
佐賀県	度数	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0
長崎県	度数	1	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	100.0
熊本県	度数	2	2	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0
大分県	度数	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0
宮崎県	度数	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0
鹿児島県	度数	1	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	100.0
沖縄県	度数	1	1	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0

(6) 第1層協議体の構成員

① 第1層協議体の構成員の人数

		第1層協議体の構成員の人数（数値回答）					
		全体	10人 以下	11～20人	21～30人	31～50人	51人 以上
全体	度数	638	168	369	78	17	6
	%	100.0	26.3	57.8	12.2	2.7	0.9
北海道	度数	61	19	31	9	2	0
	%	100.0	31.1	50.8	14.8	3.3	0.0
青森県	度数	15	4	8	2	1	0
	%	100.0	26.7	53.3	13.3	6.7	0.0
岩手県	度数	14	7	6	0	0	1
	%	100.0	50.0	42.9	0.0	0.0	7.1
宮城県	度数	15	4	9	1	1	0
	%	100.0	26.7	60.0	6.7	6.7	0.0
秋田県	度数	11	2	8	0	1	0
	%	100.0	18.2	72.7	0.0	9.1	0.0
山形県	度数	7	2	5	0	0	0
	%	100.0	28.6	71.4	0.0	0.0	0.0
福島県	度数	13	1	9	2	0	1
	%	100.0	7.7	69.2	15.4	0.0	7.7
茨城県	度数	11	3	7	1	0	0
	%	100.0	27.3	63.6	9.1	0.0	0.0
栃木県	度数	15	2	12	1	0	0
	%	100.0	13.3	80.0	6.7	0.0	0.0
群馬県	度数	18	2	10	5	1	0
	%	100.0	11.1	55.6	27.8	5.6	0.0
埼玉県	度数	44	14	24	6	0	0
	%	100.0	31.8	54.5	13.6	0.0	0.0
千葉県	度数	22	6	11	3	2	0
	%	100.0	27.3	50.0	13.6	9.1	0.0
東京都	度数	24	4	15	3	1	1
	%	100.0	16.7	62.5	12.5	4.2	4.2
神奈川県	度数	14	5	7	1	1	0
	%	100.0	35.7	50.0	7.1	7.1	0.0
新潟県	度数	13	1	8	4	0	0
	%	100.0	7.7	61.5	30.8	0.0	0.0
富山県	度数	7	2	4	1	0	0
	%	100.0	28.6	57.1	14.3	0.0	0.0
石川県	度数	11	2	5	3	1	0
	%	100.0	18.2	45.5	27.3	9.1	0.0
福井県	度数	9	3	6	0	0	0
	%	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0
山梨県	度数	10	4	5	1	0	0
	%	100.0	40.0	50.0	10.0	0.0	0.0
長野県	度数	24	2	15	5	2	0
	%	100.0	8.3	62.5	20.8	8.3	0.0
岐阜県	度数	14	4	7	3	0	0
	%	100.0	28.6	50.0	21.4	0.0	0.0
静岡県	度数	20	5	11	3	1	0
	%	100.0	25.0	55.0	15.0	5.0	0.0
愛知県	度数	21	5	15	1	0	0
	%	100.0	23.8	71.4	4.8	0.0	0.0

		第1層協議体の構成員の人数（数値回答）					
		全体	10人 以下	11～20人	21～30人	31～50人	51人 以上
三重県	度数	12	3	4	4	1	0
	%	100.0	25.0	33.3	33.3	8.3	0.0
滋賀県	度数	8	3	2	2	1	0
	%	100.0	37.5	25.0	25.0	12.5	0.0
京都府	度数	13	5	8	0	0	0
	%	100.0	38.5	61.5	0.0	0.0	0.0
大阪府	度数	14	2	9	1	1	1
	%	100.0	14.3	64.3	7.1	7.1	7.1
兵庫県	度数	17	5	11	1	0	0
	%	100.0	29.4	64.7	5.9	0.0	0.0
奈良県	度数	10	3	6	1	0	0
	%	100.0	30.0	60.0	10.0	0.0	0.0
和歌山県	度数	3	1	2	0	0	0
	%	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0
鳥取県	度数	10	3	5	2	0	0
	%	100.0	30.0	50.0	20.0	0.0	0.0
島根県	度数	11	5	5	1	0	0
	%	100.0	45.5	45.5	9.1	0.0	0.0
岡山県	度数	12	4	7	1	0	0
	%	100.0	33.3	58.3	8.3	0.0	0.0
広島県	度数	9	2	5	2	0	0
	%	100.0	22.2	55.6	22.2	0.0	0.0
山口県	度数	6	4	2	0	0	0
	%	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0
徳島県	度数	3	1	2	0	0	0
	%	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0
香川県	度数	5	1	3	1	0	0
	%	100.0	20.0	60.0	20.0	0.0	0.0
愛媛県	度数	7	2	4	1	0	0
	%	100.0	28.6	57.1	14.3	0.0	0.0
高知県	度数	6	2	4	0	0	0
	%	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0
福岡県	度数	16	3	11	1	0	1
	%	100.0	18.8	68.8	6.3	0.0	6.3
佐賀県	度数	10	3	7	0	0	0
	%	100.0	30.0	70.0	0.0	0.0	0.0
長崎県	度数	9	0	7	2	0	0
	%	100.0	0.0	77.8	22.2	0.0	0.0
熊本県	度数	11	4	5	1	0	1
	%	100.0	36.4	45.5	9.1	0.0	9.1
大分県	度数	3	1	1	1	0	0
	%	100.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
宮崎県	度数	9	3	6	0	0	0
	%	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0
鹿児島県	度数	14	4	10	0	0	0
	%	100.0	28.6	71.4	0.0	0.0	0.0
沖縄県	度数	7	1	5	1	0	0
	%	100.0	14.3	71.4	14.3	0.0	0.0

② 第1層協議体の構成員の所属先

		第1層協議体の構成員の所属先（複数回答）						
		全体	行政(事業 担当)	行政(事業 担当以外)	地域包括 支援 センター	市区町村 社会福祉 協議会	地区(校 区)社会福 祉協議会	地縁団体 (自治会や 町内会等)
全体	度数	1170	560	301	627	705	78	443
	%	100.0	47.9	25.7	53.6	60.3	6.7	37.9
北海道	度数	121	55	30	59	72	2	45
	%	100.0	45.5	24.8	48.8	59.5	1.7	37.2
青森県	度数	24	8	5	13	14	2	6
	%	100.0	33.3	20.8	54.2	58.3	8.3	25.0
岩手県	度数	27	10	4	11	14	0	6
	%	100.0	37.0	14.8	40.7	51.9	0.0	22.2
宮城県	度数	24	9	7	15	14	1	13
	%	100.0	37.5	29.2	62.5	58.3	4.2	54.2
秋田県	度数	19	9	5	10	11	2	5
	%	100.0	47.4	26.3	52.6	57.9	10.5	26.3
山形県	度数	10	5	1	6	7	1	6
	%	100.0	50.0	10.0	60.0	70.0	10.0	60.0
福島県	度数	36	15	8	15	17	0	15
	%	100.0	41.7	22.2	41.7	47.2	0.0	41.7
茨城県	度数	23	7	4	9	10	1	5
	%	100.0	30.4	17.4	39.1	43.5	4.3	21.7
栃木県	度数	18	9	6	16	16	1	10
	%	100.0	50.0	33.3	88.9	88.9	5.6	55.6
群馬県	度数	28	21	6	20	19	1	15
	%	100.0	75.0	21.4	71.4	67.9	3.6	53.6
埼玉県	度数	49	31	11	44	45	3	27
	%	100.0	63.3	22.4	89.8	91.8	6.1	55.1
千葉県	度数	48	16	7	23	23	5	12
	%	100.0	33.3	14.6	47.9	47.9	10.4	25.0
東京都	度数	40	21	13	18	24	3	14
	%	100.0	52.5	32.5	45.0	60.0	7.5	35.0
神奈川県	度数	23	13	9	16	15	3	8
	%	100.0	56.5	39.1	69.6	65.2	13.0	34.8
新潟県	度数	24	15	10	14	17	0	11
	%	100.0	62.5	41.7	58.3	70.8	0.0	45.8
富山県	度数	11	5	6	7	8	1	5
	%	100.0	45.5	54.5	63.6	72.7	9.1	45.5
石川県	度数	15	9	7	11	11	1	9
	%	100.0	60.0	46.7	73.3	73.3	6.7	60.0
福井県	度数	12	9	2	10	9	2	7
	%	100.0	75.0	16.7	83.3	75.0	16.7	58.3
山梨県	度数	15	9	5	9	11	1	6
	%	100.0	60.0	33.3	60.0	73.3	6.7	40.0
長野県	度数	39	26	13	27	28	5	18
	%	100.0	66.7	33.3	69.2	71.8	12.8	46.2
岐阜県	度数	24	12	7	14	15	4	11
	%	100.0	50.0	29.2	58.3	62.5	16.7	45.8
静岡県	度数	29	13	9	16	19	5	16
	%	100.0	44.8	31.0	55.2	65.5	17.2	55.2
愛知県	度数	43	22	15	25	27	5	19
	%	100.0	51.2	34.9	58.1	62.8	11.6	44.2

		第1層協議体の構成員の所属先（複数回答）						
		全体	行政(事業 担当)	行政(事業 担当以外)	地域包括 支援 センター	市区町村 社会福祉 協議会	地区(校 区)社会福 祉協議会	地縁団体 (自治会や 町内会等)
三重県	度数	22	10	5	10	12	2	9
	%	100.0	45.5	22.7	45.5	54.5	9.1	40.9
滋賀県	度数	11	7	4	6	9	1	4
	%	100.0	63.6	36.4	54.5	81.8	9.1	36.4
京都府	度数	24	10	2	12	14	1	4
	%	100.0	41.7	8.3	50.0	58.3	4.2	16.7
大阪府	度数	26	16	6	17	18	4	7
	%	100.0	61.5	23.1	65.4	69.2	15.4	26.9
兵庫県	度数	28	14	9	12	18	1	15
	%	100.0	50.0	32.1	42.9	64.3	3.6	53.6
奈良県	度数	22	11	3	11	12	0	9
	%	100.0	50.0	13.6	50.0	54.5	0.0	40.9
和歌山県	度数	18	2	2	3	4	0	4
	%	100.0	11.1	11.1	16.7	22.2	0.0	22.2
鳥取県	度数	14	9	3	10	10	1	7
	%	100.0	64.3	21.4	71.4	71.4	7.1	50.0
島根県	度数	13	9	3	9	11	2	4
	%	100.0	69.2	23.1	69.2	84.6	15.4	30.8
岡山県	度数	19	12	10	11	14	2	4
	%	100.0	63.2	52.6	57.9	73.7	10.5	21.1
広島県	度数	18	8	4	7	9	2	8
	%	100.0	44.4	22.2	38.9	50.0	11.1	44.4
山口県	度数	15	6	3	7	8	0	4
	%	100.0	40.0	20.0	46.7	53.3	0.0	26.7
徳島県	度数	14	2	2	3	4	0	1
	%	100.0	14.3	14.3	21.4	28.6	0.0	7.1
香川県	度数	7	4	2	4	5	0	3
	%	100.0	57.1	28.6	57.1	71.4	0.0	42.9
愛媛県	度数	12	6	4	8	8	1	5
	%	100.0	50.0	33.3	66.7	66.7	8.3	41.7
高知県	度数	17	7	4	7	7	0	2
	%	100.0	41.2	23.5	41.2	41.2	0.0	11.8
福岡県	度数	49	18	9	19	20	1	11
	%	100.0	36.7	18.4	38.8	40.8	2.0	22.4
佐賀県	度数	18	11	5	10	12	4	10
	%	100.0	61.1	27.8	55.6	66.7	22.2	55.6
長崎県	度数	18	4	4	7	8	0	6
	%	100.0	22.2	22.2	38.9	44.4	0.0	33.3
熊本県	度数	29	15	6	16	18	3	11
	%	100.0	51.7	20.7	55.2	62.1	10.3	37.9
大分県	度数	14	2	2	4	2	2	1
	%	100.0	14.3	14.3	28.6	14.3	14.3	7.1
宮崎県	度数	20	7	3	5	10	1	8
	%	100.0	35.0	15.0	25.0	50.0	5.0	40.0
鹿児島県	度数	24	14	11	12	16	1	10
	%	100.0	58.3	45.8	50.0	66.7	4.2	41.7
沖縄県	度数	16	7	5	9	10	0	7
	%	100.0	43.8	31.3	56.3	62.5	0.0	43.8

		第1層協議体の構成員の所属先（複数回答）						
		NPO・ボランティア団体	民生委員・児童委員	老人クラブ	専門職団体	シルバー人材センター	協同組合	介護サービス事業者
全体	度数	436	598	463	182	415	197	505
	%	37.3	51.1	39.6	15.6	35.5	16.8	43.2
北海道	度数	32	48	44	9	17	13	53
	%	26.4	39.7	36.4	7.4	14.0	10.7	43.8
青森県	度数	6	8	7	2	5	3	8
	%	25.0	33.3	29.2	8.3	20.8	12.5	33.3
岩手県	度数	5	12	11	3	9	3	10
	%	18.5	44.4	40.7	11.1	33.3	11.1	37.0
宮城県	度数	12	15	10	4	9	9	14
	%	50.0	62.5	41.7	16.7	37.5	37.5	58.3
秋田県	度数	6	11	8	3	5	3	10
	%	31.6	57.9	42.1	15.8	26.3	15.8	52.6
山形県	度数	8	7	5	1	5	6	5
	%	80.0	70.0	50.0	10.0	50.0	60.0	50.0
福島県	度数	11	15	10	4	7	5	13
	%	30.6	41.7	27.8	11.1	19.4	13.9	36.1
茨城県	度数	9	9	6	5	6	5	7
	%	39.1	39.1	26.1	21.7	26.1	21.7	30.4
栃木県	度数	11	13	7	5	9	2	12
	%	61.1	72.2	38.9	27.8	50.0	11.1	66.7
群馬県	度数	13	17	13	3	7	1	9
	%	46.4	60.7	46.4	10.7	25.0	3.6	32.1
埼玉県	度数	27	35	28	5	37	7	28
	%	55.1	71.4	57.1	10.2	75.5	14.3	57.1
千葉県	度数	16	19	13	12	13	8	16
	%	33.3	39.6	27.1	25.0	27.1	16.7	33.3
東京都	度数	19	21	13	6	21	4	20
	%	47.5	52.5	32.5	15.0	52.5	10.0	50.0
神奈川県	度数	7	14	9	2	8	1	9
	%	30.4	60.9	39.1	8.7	34.8	4.3	39.1
新潟県	度数	13	14	15	6	12	9	10
	%	54.2	58.3	62.5	25.0	50.0	37.5	41.7
富山県	度数	5	5	5	4	5	0	7
	%	45.5	45.5	45.5	36.4	45.5	0.0	63.6
石川県	度数	10	9	7	5	9	7	10
	%	66.7	60.0	46.7	33.3	60.0	46.7	66.7
福井県	度数	6	10	10	4	10	7	10
	%	50.0	83.3	83.3	33.3	83.3	58.3	83.3
山梨県	度数	5	10	8	2	4	3	7
	%	33.3	66.7	53.3	13.3	26.7	20.0	46.7
長野県	度数	20	24	16	5	14	11	20
	%	51.3	61.5	41.0	12.8	35.9	28.2	51.3
岐阜県	度数	11	15	13	1	13	5	11
	%	45.8	62.5	54.2	4.2	54.2	20.8	45.8
静岡県	度数	17	18	12	5	16	8	14
	%	58.6	62.1	41.4	17.2	55.2	27.6	48.3
愛知県	度数	23	26	22	6	20	8	18
	%	53.5	60.5	51.2	14.0	46.5	18.6	41.9

		第1層協議体の構成員の所属先（複数回答）						
		NPO・ボランティア団体	民生委員・児童委員	老人クラブ	専門職団体	シルバー人材センター	協同組合	介護サービス事業者
三重県	度数	5	13	8	5	5	3	13
	%	22.7	59.1	36.4	22.7	22.7	13.6	59.1
滋賀県	度数	6	6	7	0	8	2	7
	%	54.5	54.5	63.6	0.0	72.7	18.2	63.6
京都府	度数	8	10	6	2	9	3	11
	%	33.3	41.7	25.0	8.3	37.5	12.5	45.8
大阪府	度数	10	14	10	3	13	4	12
	%	38.5	53.8	38.5	11.5	50.0	15.4	46.2
兵庫県	度数	8	16	12	9	7	6	16
	%	28.6	57.1	42.9	32.1	25.0	21.4	57.1
奈良県	度数	7	11	6	3	7	0	8
	%	31.8	50.0	27.3	13.6	31.8	0.0	36.4
和歌山県	度数	2	4	3	4	2	2	4
	%	11.1	22.2	16.7	22.2	11.1	11.1	22.2
鳥取県	度数	5	9	7	1	9	3	8
	%	35.7	64.3	50.0	7.1	64.3	21.4	57.1
島根県	度数	7	11	6	2	6	3	8
	%	53.8	84.6	46.2	15.4	46.2	23.1	61.5
岡山県	度数	10	12	11	6	7	3	6
	%	52.6	63.2	57.9	31.6	36.8	15.8	31.6
広島県	度数	4	9	7	3	10	8	7
	%	22.2	50.0	38.9	16.7	55.6	44.4	38.9
山口県	度数	2	6	6	2	5	5	5
	%	13.3	40.0	40.0	13.3	33.3	33.3	33.3
徳島県	度数	2	2	1	0	1	0	3
	%	14.3	14.3	7.1	0.0	7.1	0.0	21.4
香川県	度数	2	5	5	1	4	1	4
	%	28.6	71.4	71.4	14.3	57.1	14.3	57.1
愛媛県	度数	4	5	5	4	5	1	7
	%	33.3	41.7	41.7	33.3	41.7	8.3	58.3
高知県	度数	5	4	5	1	3	2	4
	%	29.4	23.5	29.4	5.9	17.6	11.8	23.5
福岡県	度数	12	18	13	5	10	3	10
	%	24.5	36.7	26.5	10.2	20.4	6.1	20.4
佐賀県	度数	11	12	12	5	8	4	8
	%	61.1	66.7	66.7	27.8	44.4	22.2	44.4
長崎県	度数	3	8	7	6	5	0	4
	%	16.7	44.4	38.9	33.3	27.8	0.0	22.2
熊本県	度数	10	15	12	5	11	5	10
	%	34.5	51.7	41.4	17.2	37.9	17.2	34.5
大分県	度数	2	2	3	1	2	0	2
	%	14.3	14.3	21.4	7.1	14.3	0.0	14.3
宮崎県	度数	6	8	5	3	7	5	9
	%	30.0	40.0	25.0	15.0	35.0	25.0	45.0
鹿児島県	度数	8	15	10	6	6	3	12
	%	33.3	62.5	41.7	25.0	25.0	12.5	50.0
沖縄県	度数	5	8	4	3	4	3	6
	%	31.3	50.0	25.0	18.8	25.0	18.8	37.5

		第1層協議体の構成員の所属先（複数回答）						
		医療機関	学識経験者(大学教授等)	警察・消防	企業・商店	個人	その他	未定
全体	度数	227	138	62	197	131	181	413
	%	19.4	11.8	5.3	16.8	11.2	15.5	35.3
北海道	度数	30	7	7	20	14	17	45
	%	24.8	5.8	5.8	16.5	11.6	14.0	37.2
青森県	度数	3	1	1	2	3	4	10
	%	12.5	4.2	4.2	8.3	12.5	16.7	41.7
岩手県	度数	6	1	3	3	3	2	13
	%	22.2	3.7	11.1	11.1	11.1	7.4	48.1
宮城県	度数	5	0	2	11	4	2	7
	%	20.8	0.0	8.3	45.8	16.7	8.3	29.2
秋田県	度数	6	3	2	5	2	2	6
	%	31.6	15.8	10.5	26.3	10.5	10.5	31.6
山形県	度数	0	0	1	4	1	2	2
	%	0.0	0.0	10.0	40.0	10.0	20.0	20.0
福島県	度数	8	2	2	5	8	3	18
	%	22.2	5.6	5.6	13.9	22.2	8.3	50.0
茨城県	度数	2	0	0	5	3	1	13
	%	8.7	0.0	0.0	21.7	13.0	4.3	56.5
栃木県	度数	7	6	1	3	3	9	2
	%	38.9	33.3	5.6	16.7	16.7	50.0	11.1
群馬県	度数	6	1	1	4	7	7	6
	%	21.4	3.6	3.6	14.3	25.0	25.0	21.4
埼玉県	度数	6	5	0	6	4	11	2
	%	12.2	10.2	0.0	12.2	8.2	22.4	4.1
千葉県	度数	5	6	1	7	3	9	21
	%	10.4	12.5	2.1	14.6	6.3	18.8	43.8
東京都	度数	8	9	2	5	4	6	16
	%	20.0	22.5	5.0	12.5	10.0	15.0	40.0
神奈川県	度数	3	3	2	1	3	5	6
	%	13.0	13.0	8.7	4.3	13.0	21.7	26.1
新潟県	度数	7	3	1	6	4	6	6
	%	29.2	12.5	4.2	25.0	16.7	25.0	25.0
富山県	度数	4	3	0	1	1	1	3
	%	36.4	27.3	0.0	9.1	9.1	9.1	27.3
石川県	度数	4	2	1	6	2	3	3
	%	26.7	13.3	6.7	40.0	13.3	20.0	20.0
福井県	度数	0	2	1	5	1	1	1
	%	0.0	16.7	8.3	41.7	8.3	8.3	8.3
山梨県	度数	1	2	1	5	1	3	4
	%	6.7	13.3	6.7	33.3	6.7	20.0	26.7
長野県	度数	9	8	9	13	7	4	11
	%	23.1	20.5	23.1	33.3	17.9	10.3	28.2
岐阜県	度数	3	3	1	6	0	3	7
	%	12.5	12.5	4.2	25.0	0.0	12.5	29.2
静岡県	度数	8	4	1	7	3	3	8
	%	27.6	13.8	3.4	24.1	10.3	10.3	27.6
愛知県	度数	5	11	1	4	5	6	13
	%	11.6	25.6	2.3	9.3	11.6	14.0	30.2

		第1層協議体の構成員の所属先（複数回答）						未定
		医療機関	学識経験者(大学教授等)	警察・消防	企業・商店	個人	その他	
三重県	度数	8	7	2	1	3	5	9
	%	36.4	31.8	9.1	4.5	13.6	22.7	40.9
滋賀県	度数	3	3	0	3	3	3	2
	%	27.3	27.3	0.0	27.3	27.3	27.3	18.2
京都府	度数	5	1	0	3	2	4	9
	%	20.8	4.2	0.0	12.5	8.3	16.7	37.5
大阪府	度数	4	5	2	3	0	3	8
	%	15.4	19.2	7.7	11.5	0.0	11.5	30.8
兵庫県	度数	6	5	2	3	5	4	10
	%	21.4	17.9	7.1	10.7	17.9	14.3	35.7
奈良県	度数	3	2	1	1	2	2	9
	%	13.6	9.1	4.5	4.5	9.1	9.1	40.9
和歌山県	度数	2	2	1	1	2	1	13
	%	11.1	11.1	5.6	5.6	11.1	5.6	72.2
鳥取県	度数	4	2	1	4	2	4	4
	%	28.6	14.3	7.1	28.6	14.3	28.6	28.6
島根県	度数	3	1	1	2	3	7	2
	%	23.1	7.7	7.7	15.4	23.1	53.8	15.4
岡山県	度数	4	3	0	2	2	3	4
	%	21.1	15.8	0.0	10.5	10.5	15.8	21.1
広島県	度数	2	3	0	5	0	5	7
	%	11.1	16.7	0.0	27.8	0.0	27.8	38.9
山口県	度数	2	3	0	0	0	2	7
	%	13.3	20.0	0.0	0.0	0.0	13.3	46.7
徳島県	度数	0	2	0	0	0	2	10
	%	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	71.4
香川県	度数	2	1	1	0	1	1	2
	%	28.6	14.3	14.3	0.0	14.3	14.3	28.6
愛媛県	度数	4	3	0	3	2	3	3
	%	33.3	25.0	0.0	25.0	16.7	25.0	25.0
高知県	度数	1	1	1	1	0	2	9
	%	5.9	5.9	5.9	5.9	0.0	11.8	52.9
福岡県	度数	7	3	2	7	5	8	28
	%	14.3	6.1	4.1	14.3	10.2	16.3	57.1
佐賀県	度数	3	1	2	3	2	3	4
	%	16.7	5.6	11.1	16.7	11.1	16.7	22.2
長崎県	度数	4	2	1	5	3	1	8
	%	22.2	11.1	5.6	27.8	16.7	5.6	44.4
熊本県	度数	5	0	1	3	1	2	11
	%	17.2	0.0	3.4	10.3	3.4	6.9	37.9
大分県	度数	2	0	0	2	0	2	9
	%	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3	64.3
宮崎県	度数	3	1	0	5	3	1	8
	%	15.0	5.0	0.0	25.0	15.0	5.0	40.0
鹿児島県	度数	10	1	3	3	3	3	8
	%	41.7	4.2	12.5	12.5	12.5	12.5	33.3
沖縄県	度数	4	4	0	3	1	0	6
	%	25.0	25.0	0.0	18.8	6.3	0.0	37.5

(7) 第1層協議体の運営

① 第1層協議体の運営方法

		第1層協議体の運営方法（複数回答）					
		全体	議題に応じて構成員を追加できるようにしている	議題に応じて部会等を設置できるようにしている	議題に応じて構成員に限らず参加できるようにしている	その他	あてはまるものは無い
全体	度数	1170	464	157	339	284	225
	%	100.0	39.7	13.4	29.0	24.3	19.2
北海道	度数	121	45	22	31	26	33
	%	100.0	37.2	18.2	25.6	21.5	27.3
青森県	度数	24	10	5	6	5	5
	%	100.0	41.7	20.8	25.0	20.8	20.8
岩手県	度数	27	9	1	4	6	9
	%	100.0	33.3	3.7	14.8	22.2	33.3
宮城県	度数	24	8	7	7	8	3
	%	100.0	33.3	29.2	29.2	33.3	12.5
秋田県	度数	19	6	4	7	2	5
	%	100.0	31.6	21.1	36.8	10.5	26.3
山形県	度数	10	3	0	4	1	2
	%	100.0	30.0	0.0	40.0	10.0	20.0
福島県	度数	36	9	2	9	9	12
	%	100.0	25.0	5.6	25.0	25.0	33.3
茨城県	度数	23	8	2	10	4	5
	%	100.0	34.8	8.7	43.5	17.4	21.7
栃木県	度数	18	14	3	5	3	0
	%	100.0	77.8	16.7	27.8	16.7	0.0
群馬県	度数	28	13	5	13	5	5
	%	100.0	46.4	17.9	46.4	17.9	17.9
埼玉県	度数	49	26	8	22	8	2
	%	100.0	53.1	16.3	44.9	16.3	4.1
千葉県	度数	48	18	8	11	13	11
	%	100.0	37.5	16.7	22.9	27.1	22.9
東京都	度数	40	14	6	9	14	10
	%	100.0	35.0	15.0	22.5	35.0	25.0
神奈川県	度数	23	9	2	7	3	5
	%	100.0	39.1	8.7	30.4	13.0	21.7
新潟県	度数	24	9	3	4	8	6
	%	100.0	37.5	12.5	16.7	33.3	25.0
富山県	度数	11	7	0	3	2	1
	%	100.0	63.6	0.0	27.3	18.2	9.1
石川県	度数	15	6	3	6	2	3
	%	100.0	40.0	20.0	40.0	13.3	20.0
福井県	度数	12	8	0	6	1	1
	%	100.0	66.7	0.0	50.0	8.3	8.3
山梨県	度数	15	9	4	4	3	2
	%	100.0	60.0	26.7	26.7	20.0	13.3
長野県	度数	39	18	8	12	6	10
	%	100.0	46.2	20.5	30.8	15.4	25.6
岐阜県	度数	24	11	1	5	3	7
	%	100.0	45.8	4.2	20.8	12.5	29.2
静岡県	度数	29	12	5	9	9	3
	%	100.0	41.4	17.2	31.0	31.0	10.3
愛知県	度数	43	14	7	11	16	6
	%	100.0	32.6	16.3	25.6	37.2	14.0

		第1層協議体の運営方法（複数回答）					
		全体	議題に応じて構成員を追加できるようにしている	議題に応じて部会等を設置できるようにしている	議題に応じて構成員に限らず参加できるようにしている	その他	あてはまるものは無い
三重県	度数	22	9	6	5	6	3
	%	100.0	40.9	27.3	22.7	27.3	13.6
滋賀県	度数	11	3	1	5	2	1
	%	100.0	27.3	9.1	45.5	18.2	9.1
京都府	度数	24	11	5	5	4	5
	%	100.0	45.8	20.8	20.8	16.7	20.8
大阪府	度数	26	11	1	8	4	6
	%	100.0	42.3	3.8	30.8	15.4	23.1
兵庫県	度数	28	13	5	6	6	4
	%	100.0	46.4	17.9	21.4	21.4	14.3
奈良県	度数	22	9	2	7	4	4
	%	100.0	40.9	9.1	31.8	18.2	18.2
和歌山県	度数	18	0	0	2	8	8
	%	100.0	0.0	0.0	11.1	44.4	44.4
鳥取県	度数	14	8	1	6	3	0
	%	100.0	57.1	7.1	42.9	21.4	0.0
島根県	度数	13	6	2	7	1	1
	%	100.0	46.2	15.4	53.8	7.7	7.7
岡山県	度数	19	7	5	6	3	2
	%	100.0	36.8	26.3	31.6	15.8	10.5
広島県	度数	18	4	0	8	5	3
	%	100.0	22.2	0.0	44.4	27.8	16.7
山口県	度数	15	8	0	2	6	0
	%	100.0	53.3	0.0	13.3	40.0	0.0
徳島県	度数	14	3	1	6	6	1
	%	100.0	21.4	7.1	42.9	42.9	7.1
香川県	度数	7	5	1	2	2	0
	%	100.0	71.4	14.3	28.6	28.6	0.0
愛媛県	度数	12	5	3	5	5	2
	%	100.0	41.7	25.0	41.7	41.7	16.7
高知県	度数	17	7	3	7	3	4
	%	100.0	41.2	17.6	41.2	17.6	23.5
福岡県	度数	49	13	2	11	19	10
	%	100.0	26.5	4.1	22.4	38.8	20.4
佐賀県	度数	18	9	0	4	6	1
	%	100.0	50.0	0.0	22.2	33.3	5.6
長崎県	度数	18	5	1	4	7	3
	%	100.0	27.8	5.6	22.2	38.9	16.7
熊本県	度数	29	9	1	7	8	8
	%	100.0	31.0	3.4	24.1	27.6	27.6
大分県	度数	14	5	3	2	7	2
	%	100.0	35.7	21.4	14.3	50.0	14.3
宮崎県	度数	20	8	4	4	7	3
	%	100.0	40.0	20.0	20.0	35.0	15.0
鹿児島県	度数	24	11	2	7	4	5
	%	100.0	45.8	8.3	29.2	16.7	20.8
沖縄県	度数	16	9	2	8	1	3
	%	100.0	56.3	12.5	50.0	6.3	18.8

② 第1層協議体の事務局の運営主体

		第1層協議体の事務局の運営主体（複数回答）				
		全体	市区町村	直営の地域包括支援センター	委託の地域包括支援センター（社協が運営）	委託の地域包括支援センター（社協以外が運営）
全体	度数	1170	596	271	46	10
	%	100.0	50.9	23.2	3.9	0.9
北海道	度数	121	52	36	2	1
	%	100.0	43.0	29.8	1.7	0.8
青森県	度数	24	12	6	2	0
	%	100.0	50.0	25.0	8.3	0.0
岩手県	度数	27	15	9	1	0
	%	100.0	55.6	33.3	3.7	0.0
宮城県	度数	24	10	7	0	0
	%	100.0	41.7	29.2	0.0	0.0
秋田県	度数	19	7	6	0	1
	%	100.0	36.8	31.6	0.0	5.3
山形県	度数	10	5	3	1	0
	%	100.0	50.0	30.0	10.0	0.0
福島県	度数	36	15	0	1	0
	%	100.0	41.7	0.0	2.8	0.0
茨城県	度数	23	7	5	1	1
	%	100.0	30.4	21.7	4.3	4.3
栃木県	度数	18	15	4	0	0
	%	100.0	83.3	22.2	0.0	0.0
群馬県	度数	28	12	13	0	0
	%	100.0	42.9	46.4	0.0	0.0
埼玉県	度数	49	37	7	2	0
	%	100.0	75.5	14.3	4.1	0.0
千葉県	度数	48	25	5	2	1
	%	100.0	52.1	10.4	4.2	2.1
東京都	度数	40	21	0	2	2
	%	100.0	52.5	0.0	5.0	5.0
神奈川県	度数	23	19	2	0	0
	%	100.0	82.6	8.7	0.0	0.0
新潟県	度数	24	12	7	1	0
	%	100.0	50.0	29.2	4.2	0.0
富山県	度数	11	3	3	0	0
	%	100.0	27.3	27.3	0.0	0.0
石川県	度数	15	9	4	0	0
	%	100.0	60.0	26.7	0.0	0.0
福井県	度数	12	8	5	0	0
	%	100.0	66.7	41.7	0.0	0.0
山梨県	度数	15	8	8	1	0
	%	100.0	53.3	53.3	6.7	0.0
長野県	度数	39	19	20	2	0
	%	100.0	48.7	51.3	5.1	0.0
岐阜県	度数	24	15	4	0	0
	%	100.0	62.5	16.7	0.0	0.0
静岡県	度数	29	18	3	1	1
	%	100.0	62.1	10.3	3.4	3.4
愛知県	度数	43	20	4	2	1
	%	100.0	46.5	9.3	4.7	2.3

		第1層協議体の事務局の運営主体（複数回答）				
		全体	市区町村	直営の地域包括支援センター	委託の地域包括支援センター（社協が運営）	委託の地域包括支援センター（社協以外が運営）
三重県	度数	22	11	5	5	1
	%	100.0	50.0	22.7	22.7	4.5
滋賀県	度数	11	8	2	0	0
	%	100.0	72.7	18.2	0.0	0.0
京都府	度数	24	15	1	3	0
	%	100.0	62.5	4.2	12.5	0.0
大阪府	度数	26	14	0	1	0
	%	100.0	53.8	0.0	3.8	0.0
兵庫県	度数	28	12	8	1	1
	%	100.0	42.9	28.6	3.6	3.6
奈良県	度数	22	8	7	3	0
	%	100.0	36.4	31.8	13.6	0.0
和歌山県	度数	18	7	1	0	0
	%	100.0	38.9	5.6	0.0	0.0
鳥取県	度数	14	8	3	0	0
	%	100.0	57.1	21.4	0.0	0.0
島根県	度数	13	11	3	1	0
	%	100.0	84.6	23.1	7.7	0.0
岡山県	度数	19	8	8	2	0
	%	100.0	42.1	42.1	10.5	0.0
広島県	度数	18	10	2	0	0
	%	100.0	55.6	11.1	0.0	0.0
山口県	度数	15	8	4	0	0
	%	100.0	53.3	26.7	0.0	0.0
徳島県	度数	14	7	3	0	0
	%	100.0	50.0	21.4	0.0	0.0
香川県	度数	7	6	4	0	0
	%	100.0	85.7	57.1	0.0	0.0
愛媛県	度数	12	2	5	1	0
	%	100.0	16.7	41.7	8.3	0.0
高知県	度数	17	11	3	0	0
	%	100.0	64.7	17.6	0.0	0.0
福岡県	度数	49	23	13	1	0
	%	100.0	46.9	26.5	2.0	0.0
佐賀県	度数	18	6	6	0	0
	%	100.0	33.3	33.3	0.0	0.0
長崎県	度数	18	8	8	0	0
	%	100.0	44.4	44.4	0.0	0.0
熊本県	度数	29	15	5	4	0
	%	100.0	51.7	17.2	13.8	0.0
大分県	度数	14	7	1	1	0
	%	100.0	50.0	7.1	7.1	0.0
宮崎県	度数	20	8	2	1	0
	%	100.0	40.0	10.0	5.0	0.0
鹿児島県	度数	24	10	10	1	0
	%	100.0	41.7	41.7	4.2	0.0
沖縄県	度数	16	9	6	0	0
	%	100.0	56.3	37.5	0.0	0.0

		第1層協議体の事務局の運営主体（複数回答）				
		社会福祉協議会(地域包括支援センターを運営していない)	社会福祉法人(社協を除く)	NPO・ボランティア団体	その他	未定
全体	度数	177	6	4	41	245
	%	15.1	0.5	0.3	3.5	20.9
北海道	度数	17	1	1	4	30
	%	14.0	0.8	0.8	3.3	24.8
青森県	度数	3	0	0	0	4
	%	12.5	0.0	0.0	0.0	16.7
岩手県	度数	0	0	0	1	4
	%	0.0	0.0	0.0	3.7	14.8
宮城県	度数	5	1	0	2	7
	%	20.8	4.2	0.0	8.3	29.2
秋田県	度数	2	0	0	0	4
	%	10.5	0.0	0.0	0.0	21.1
山形県	度数	2	0	0	0	1
	%	20.0	0.0	0.0	0.0	10.0
福島県	度数	3	1	0	0	18
	%	8.3	2.8	0.0	0.0	50.0
茨城県	度数	5	0	0	1	8
	%	21.7	0.0	0.0	4.3	34.8
栃木県	度数	2	0	0	0	1
	%	11.1	0.0	0.0	0.0	5.6
群馬県	度数	10	0	0	0	5
	%	35.7	0.0	0.0	0.0	17.9
埼玉県	度数	8	0	0	3	1
	%	16.3	0.0	0.0	6.1	2.0
千葉県	度数	8	0	0	1	12
	%	16.7	0.0	0.0	2.1	25.0
東京都	度数	10	0	0	1	11
	%	25.0	0.0	0.0	2.5	27.5
神奈川県	度数	1	0	0	0	2
	%	4.3	0.0	0.0	0.0	8.7
新潟県	度数	6	0	0	0	6
	%	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0
富山県	度数	2	0	0	2	2
	%	18.2	0.0	0.0	18.2	18.2
石川県	度数	4	0	0	1	3
	%	26.7	0.0	0.0	6.7	20.0
福井県	度数	3	0	0	0	0
	%	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
山梨県	度数	1	0	0	0	1
	%	6.7	0.0	0.0	0.0	6.7
長野県	度数	5	0	1	1	4
	%	12.8	0.0	2.6	2.6	10.3
岐阜県	度数	4	0	0	0	3
	%	16.7	0.0	0.0	0.0	12.5
静岡県	度数	6	0	0	2	3
	%	20.7	0.0	0.0	6.9	10.3
愛知県	度数	4	1	1	4	12
	%	9.3	2.3	2.3	9.3	27.9

		第1層協議体の事務局の運営主体（複数回答）				
		社会福祉協議会(地域包括支援センターを運営していない)	社会福祉法人(社協を除く)	NPO・ボランティア団体	その他	未定
三重県	度数	2	0	0	2	3
	%	9.1	0.0	0.0	9.1	13.6
滋賀県	度数	3	0	0	0	0
	%	27.3	0.0	0.0	0.0	0.0
京都府	度数	2	0	0	0	5
	%	8.3	0.0	0.0	0.0	20.8
大阪府	度数	4	0	0	1	7
	%	15.4	0.0	0.0	3.8	26.9
兵庫県	度数	4	0	0	2	5
	%	14.3	0.0	0.0	7.1	17.9
奈良県	度数	4	0	0	2	5
	%	18.2	0.0	0.0	9.1	22.7
和歌山県	度数	1	0	0	0	10
	%	5.6	0.0	0.0	0.0	55.6
鳥取県	度数	1	0	0	0	3
	%	7.1	0.0	0.0	0.0	21.4
島根県	度数	0	0	0	1	1
	%	0.0	0.0	0.0	7.7	7.7
岡山県	度数	2	0	0	0	3
	%	10.5	0.0	0.0	0.0	15.8
広島県	度数	4	0	0	2	2
	%	22.2	0.0	0.0	11.1	11.1
山口県	度数	2	0	0	0	4
	%	13.3	0.0	0.0	0.0	26.7
徳島県	度数	0	0	0	0	6
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	42.9
香川県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
愛媛県	度数	5	0	0	0	1
	%	41.7	0.0	0.0	0.0	8.3
高知県	度数	3	0	1	1	4
	%	17.6	0.0	5.9	5.9	23.5
福岡県	度数	9	0	0	3	12
	%	18.4	0.0	0.0	6.1	24.5
佐賀県	度数	6	1	0	0	3
	%	33.3	5.6	0.0	0.0	16.7
長崎県	度数	0	0	0	0	5
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	27.8
熊本県	度数	5	0	0	2	6
	%	17.2	0.0	0.0	6.9	20.7
大分県	度数	1	1	0	1	5
	%	7.1	7.1	0.0	7.1	35.7
宮崎県	度数	3	0	0	1	7
	%	15.0	0.0	0.0	5.0	35.0
鹿児島県	度数	3	0	0	0	2
	%	12.5	0.0	0.0	0.0	8.3
沖縄県	度数	2	0	0	0	4
	%	12.5	0.0	0.0	0.0	25.0

(8) 第1層生活支援コーディネーターの合計人数

		第1層生活支援コーディネーターの合計人数(予定を含む) (数値回答)							
		全体	0	1人	2人	3~5人	6~10人	11人以上	未定
全体	度数	1170	12	622	128	53	15	9	331
	%	100.0	1.0	53.2	10.9	4.5	1.3	0.8	28.3
北海道	度数	121	0	51	13	6	0	0	51
	%	100.0	0.0	42.1	10.7	5.0	0.0	0.0	42.1
青森県	度数	24	0	11	0	1	0	0	12
	%	100.0	0.0	45.8	0.0	4.2	0.0	0.0	50.0
岩手県	度数	27	1	11	5	0	1	0	9
	%	100.0	3.7	40.7	18.5	0.0	3.7	0.0	33.3
宮城県	度数	24	0	10	5	1	0	1	7
	%	100.0	0.0	41.7	20.8	4.2	0.0	4.2	29.2
秋田県	度数	19	0	7	4	0	0	0	8
	%	100.0	0.0	36.8	21.1	0.0	0.0	0.0	42.1
山形県	度数	10	0	9	0	0	0	0	1
	%	100.0	0.0	90.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0
福島県	度数	36	0	17	1	1	0	0	17
	%	100.0	0.0	47.2	2.8	2.8	0.0	0.0	47.2
茨城県	度数	23	1	8	4	0	0	0	10
	%	100.0	4.3	34.8	17.4	0.0	0.0	0.0	43.5
栃木県	度数	18	0	7	2	1	1	0	7
	%	100.0	0.0	38.9	11.1	5.6	5.6	0.0	38.9
群馬県	度数	28	0	10	2	2	0	0	14
	%	100.0	0.0	35.7	7.1	7.1	0.0	0.0	50.0
埼玉県	度数	49	1	36	6	3	0	1	2
	%	100.0	2.0	73.5	12.2	6.1	0.0	2.0	4.1
千葉県	度数	48	0	23	5	2	0	1	17
	%	100.0	0.0	47.9	10.4	4.2	0.0	2.1	35.4
東京都	度数	40	0	25	3	5	1	1	5
	%	100.0	0.0	62.5	7.5	12.5	2.5	2.5	12.5
神奈川県	度数	23	0	11	1	1	2	0	8
	%	100.0	0.0	47.8	4.3	4.3	8.7	0.0	34.8
新潟県	度数	24	2	10	1	3	2	0	6
	%	100.0	8.3	41.7	4.2	12.5	8.3	0.0	25.0
富山県	度数	11	1	4	0	1	1	0	4
	%	100.0	9.1	36.4	0.0	9.1	9.1	0.0	36.4
石川県	度数	15	0	9	1	0	0	0	5
	%	100.0	0.0	60.0	6.7	0.0	0.0	0.0	33.3
福井県	度数	12	0	8	3	1	0	0	0
	%	100.0	0.0	66.7	25.0	8.3	0.0	0.0	0.0
山梨県	度数	15	0	8	3	0	1	0	3
	%	100.0	0.0	53.3	20.0	0.0	6.7	0.0	20.0
長野県	度数	39	1	22	4	1	0	1	10
	%	100.0	2.6	56.4	10.3	2.6	0.0	2.6	25.6
岐阜県	度数	24	1	13	5	0	0	0	5
	%	100.0	4.2	54.2	20.8	0.0	0.0	0.0	20.8
静岡県	度数	29	0	15	5	2	1	0	6
	%	100.0	0.0	51.7	17.2	6.9	3.4	0.0	20.7
愛知県	度数	43	1	22	6	3	1	1	9
	%	100.0	2.3	51.2	14.0	7.0	2.3	2.3	20.9

		第1層生活支援コーディネーターの合計人数(予定を含む) (数値回答)							
		全体	0	1人	2人	3~5人	6~10人	11人以上	未定
三重県	度数	22	1	11	2	3	0	0	5
	%	100.0	4.5	50.0	9.1	13.6	0.0	0.0	22.7
滋賀県	度数	11	0	6	2	1	0	0	2
	%	100.0	0.0	54.5	18.2	9.1	0.0	0.0	18.2
京都府	度数	24	0	13	2	0	0	1	8
	%	100.0	0.0	54.2	8.3	0.0	0.0	4.2	33.3
大阪府	度数	26	0	16	3	1	1	0	5
	%	100.0	0.0	61.5	11.5	3.8	3.8	0.0	19.2
兵庫県	度数	28	0	23	2	0	1	0	2
	%	100.0	0.0	82.1	7.1	0.0	3.6	0.0	7.1
奈良県	度数	22	0	12	2	1	0	0	7
	%	100.0	0.0	54.5	9.1	4.5	0.0	0.0	31.8
和歌山県	度数	18	0	3	2	0	0	0	13
	%	100.0	0.0	16.7	11.1	0.0	0.0	0.0	72.2
鳥取県	度数	14	0	13	0	0	0	0	1
	%	100.0	0.0	92.9	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1
島根県	度数	13	1	9	2	0	0	0	1
	%	100.0	7.7	69.2	15.4	0.0	0.0	0.0	7.7
岡山県	度数	19	0	14	1	0	0	0	4
	%	100.0	0.0	73.7	5.3	0.0	0.0	0.0	21.1
広島県	度数	18	0	15	0	0	1	1	1
	%	100.0	0.0	83.3	0.0	0.0	5.6	5.6	5.6
山口県	度数	15	0	9	1	1	0	0	4
	%	100.0	0.0	60.0	6.7	6.7	0.0	0.0	26.7
徳島県	度数	14	0	6	1	1	0	0	6
	%	100.0	0.0	42.9	7.1	7.1	0.0	0.0	42.9
香川県	度数	7	0	4	1	2	0	0	0
	%	100.0	0.0	57.1	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0
愛媛県	度数	12	0	4	3	2	0	0	3
	%	100.0	0.0	33.3	25.0	16.7	0.0	0.0	25.0
高知県	度数	17	0	5	7	0	0	0	5
	%	100.0	0.0	29.4	41.2	0.0	0.0	0.0	29.4
福岡県	度数	49	1	21	6	3	1	0	17
	%	100.0	2.0	42.9	12.2	6.1	2.0	0.0	34.7
佐賀県	度数	18	0	14	2	0	0	0	2
	%	100.0	0.0	77.8	11.1	0.0	0.0	0.0	11.1
長崎県	度数	18	0	6	0	0	0	1	11
	%	100.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	5.6	61.1
熊本県	度数	29	0	19	7	0	0	0	3
	%	100.0	0.0	65.5	24.1	0.0	0.0	0.0	10.3
大分県	度数	14	0	11	0	2	0	0	1
	%	100.0	0.0	78.6	0.0	14.3	0.0	0.0	7.1
宮崎県	度数	20	0	12	2	0	0	0	6
	%	100.0	0.0	60.0	10.0	0.0	0.0	0.0	30.0
鹿児島県	度数	24	0	20	0	1	0	0	3
	%	100.0	0.0	83.3	0.0	4.2	0.0	0.0	12.5
沖縄県	度数	16	0	9	1	1	0	0	5
	%	100.0	0.0	56.3	6.3	6.3	0.0	0.0	31.3

(9) 第1層生活支援コーディネーターの配置状況

① 第1層の圏域数が1つの自治体

		第1層生活支援コーディネーターの配置状況 (第1層の圏域数が1つの自治体) (単一回答)			
		全体	配置済み	配置準備中	配置準備は 未着手
全体	度数	1106	547	377	182
	%	100.0	49.5	34.1	16.5
北海道	度数	118	31	58	29
	%	100.0	26.3	49.2	24.6
青森県	度数	22	7	9	6
	%	100.0	31.8	40.9	27.3
岩手県	度数	25	9	12	4
	%	100.0	36.0	48.0	16.0
宮城県	度数	22	8	10	4
	%	100.0	36.4	45.5	18.2
秋田県	度数	18	5	9	4
	%	100.0	27.8	50.0	22.2
山形県	度数	10	5	4	1
	%	100.0	50.0	40.0	10.0
福島県	度数	34	8	16	10
	%	100.0	23.5	47.1	29.4
茨城県	度数	21	5	13	3
	%	100.0	23.8	61.9	14.3
栃木県	度数	17	8	7	2
	%	100.0	47.1	41.2	11.8
群馬県	度数	27	9	7	11
	%	100.0	33.3	25.9	40.7
埼玉県	度数	48	44	3	1
	%	100.0	91.7	6.3	2.1
千葉県	度数	45	20	14	11
	%	100.0	44.4	31.1	24.4
東京都	度数	37	26	9	2
	%	100.0	70.3	24.3	5.4
神奈川県	度数	21	8	12	1
	%	100.0	38.1	57.1	4.8
新潟県	度数	22	9	8	5
	%	100.0	40.9	36.4	22.7
富山県	度数	11	6	1	4
	%	100.0	54.5	9.1	36.4
石川県	度数	14	7	5	2
	%	100.0	50.0	35.7	14.3
福井県	度数	10	6	4	0
	%	100.0	60.0	40.0	0.0
山梨県	度数	15	5	7	3
	%	100.0	33.3	46.7	20.0
長野県	度数	37	23	9	5
	%	100.0	62.2	24.3	13.5
岐阜県	度数	22	11	9	2
	%	100.0	50.0	40.9	9.1
静岡県	度数	28	18	8	2
	%	100.0	64.3	28.6	7.1
愛知県	度数	39	23	14	2
	%	100.0	59.0	35.9	5.1

		第1層生活支援コーディネーターの配置状況 (第1層の圏域数が1つの自治体)(単一回答)			
		全体	配置済み	配置準備中	配置準備は未着手
三重県	度数	20	13	6	1
	%	100.0	65.0	30.0	5.0
滋賀県	度数	11	7	3	1
	%	100.0	63.6	27.3	9.1
京都府	度数	23	10	7	6
	%	100.0	43.5	30.4	26.1
大阪府	度数	24	14	4	6
	%	100.0	58.3	16.7	25.0
兵庫県	度数	26	21	3	2
	%	100.0	80.8	11.5	7.7
奈良県	度数	22	7	12	3
	%	100.0	31.8	54.5	13.6
和歌山県	度数	16	3	2	11
	%	100.0	18.8	12.5	68.8
鳥取県	度数	14	7	6	1
	%	100.0	50.0	42.9	7.1
島根県	度数	13	9	2	2
	%	100.0	69.2	15.4	15.4
岡山県	度数	17	12	2	3
	%	100.0	70.6	11.8	17.6
広島県	度数	17	10	6	1
	%	100.0	58.8	35.3	5.9
山口県	度数	14	6	5	3
	%	100.0	42.9	35.7	21.4
徳島県	度数	13	2	6	5
	%	100.0	15.4	46.2	38.5
香川県	度数	7	6	1	0
	%	100.0	85.7	14.3	0.0
愛媛県	度数	12	7	4	1
	%	100.0	58.3	33.3	8.3
高知県	度数	17	11	5	1
	%	100.0	64.7	29.4	5.9
福岡県	度数	48	27	14	7
	%	100.0	56.3	29.2	14.6
佐賀県	度数	18	13	4	1
	%	100.0	72.2	22.2	5.6
長崎県	度数	15	2	7	6
	%	100.0	13.3	46.7	40.0
熊本県	度数	24	15	9	0
	%	100.0	62.5	37.5	0.0
大分県	度数	14	12	2	0
	%	100.0	85.7	14.3	0.0
宮崎県	度数	20	11	6	3
	%	100.0	55.0	30.0	15.0
鹿児島県	度数	23	13	8	2
	%	100.0	56.5	34.8	8.7
沖縄県	度数	15	8	5	2
	%	100.0	53.3	33.3	13.3

② 第1層の圏域数が2つ以上の自治体

		第1層生活支援コーディネーターの配置状況 (第1層の圏域数が2つ以上の自治体) (単一回答)				
		全体	全圏域で 配置済み	一部の圏域で 配置済み	配置準備中	配置準備は 未着手
全体	度数	64	37	3	13	11
	%	100.0	57.8	4.7	20.3	17.2
北海道	度数	3	0	0	2	1
	%	100.0	0.0	0.0	66.7	33.3
青森県	度数	2	0	0	2	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
岩手県	度数	2	2	0	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
宮城県	度数	2	1	0	0	1
	%	100.0	50.0	0.0	0.0	50.0
秋田県	度数	1	1	0	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
山形県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
福島県	度数	2	2	0	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
茨城県	度数	2	1	0	1	0
	%	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0
栃木県	度数	1	0	0	1	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
群馬県	度数	1	0	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
埼玉県	度数	1	1	0	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
千葉県	度数	3	2	1	0	0
	%	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0
東京都	度数	3	3	0	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
神奈川県	度数	2	1	0	1	0
	%	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0
新潟県	度数	2	1	0	1	0
	%	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0
富山県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
石川県	度数	1	1	0	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
福井県	度数	2	2	0	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
山梨県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
長野県	度数	2	1	0	0	1
	%	100.0	50.0	0.0	0.0	50.0
岐阜県	度数	2	1	0	0	1
	%	100.0	50.0	0.0	0.0	50.0
静岡県	度数	1	1	0	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
愛知県	度数	4	2	1	0	1
	%	100.0	50.0	25.0	0.0	25.0

		第1層生活支援コーディネーターの配置状況 (第1層の圏域数が2つ以上の自治体)(単一回答)				
		全体	全圏域で 配置済み	一部の圏域で 配置済み	配置準備中	配置準備は 未着手
三重県	度数	2	1	0	1	0
	%	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0
滋賀県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
京都府	度数	1	1	0	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
大阪府	度数	2	1	1	0	0
	%	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0
兵庫県	度数	2	2	0	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
奈良県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
和歌山県	度数	2	0	0	0	2
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
鳥取県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
島根県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
岡山県	度数	2	2	0	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
広島県	度数	1	0	0	1	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
山口県	度数	1	1	0	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
徳島県	度数	1	0	0	1	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
香川県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
愛媛県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
高知県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
福岡県	度数	1	0	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
佐賀県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
長崎県	度数	3	1	0	2	0
	%	100.0	33.3	0.0	66.7	0.0
熊本県	度数	5	3	0	0	2
	%	100.0	60.0	0.0	0.0	40.0
大分県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宮崎県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鹿児島県	度数	1	1	0	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
沖縄県	度数	1	1	0	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0

(10) 第1層生活支援コーディネーターの配置時期

① 第1層生活支援コーディネーターの配置時期(第1層生活支援コーディネーターを配置済みの自治体)

		第1層生活支援コーディネーターの配置時期 (第1層生活支援コーディネーターを配置済みの自治体)(単一回答、数値回答)				
		全体	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
全体	度数	547	4	160	378	5
	%	100.0	0.7	29.3	69.1	0.9
北海道	度数	31	0	2	29	0
	%	100.0	0.0	6.5	93.5	0.0
青森県	度数	7	0	2	4	1
	%	100.0	0.0	28.6	57.1	14.3
岩手県	度数	9	0	4	5	0
	%	100.0	0.0	44.4	55.6	0.0
宮城県	度数	8	0	2	6	0
	%	100.0	0.0	25.0	75.0	0.0
秋田県	度数	5	0	0	5	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
山形県	度数	5	0	1	4	0
	%	100.0	0.0	20.0	80.0	0.0
福島県	度数	8	0	1	7	0
	%	100.0	0.0	12.5	87.5	0.0
茨城県	度数	5	0	1	4	0
	%	100.0	0.0	20.0	80.0	0.0
栃木県	度数	8	0	3	5	0
	%	100.0	0.0	37.5	62.5	0.0
群馬県	度数	9	0	2	7	0
	%	100.0	0.0	22.2	77.8	0.0
埼玉県	度数	44	0	18	24	2
	%	100.0	0.0	40.9	54.5	4.5
千葉県	度数	20	0	7	13	0
	%	100.0	0.0	35.0	65.0	0.0
東京都	度数	26	1	14	11	0
	%	100.0	3.8	53.8	42.3	0.0
神奈川県	度数	8	0	2	6	0
	%	100.0	0.0	25.0	75.0	0.0
新潟県	度数	9	1	1	7	0
	%	100.0	11.1	11.1	77.8	0.0
富山県	度数	6	0	0	6	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
石川県	度数	7	0	3	4	0
	%	100.0	0.0	42.9	57.1	0.0
福井県	度数	6	0	2	4	0
	%	100.0	0.0	33.3	66.7	0.0
山梨県	度数	5	0	1	4	0
	%	100.0	0.0	20.0	80.0	0.0
長野県	度数	23	0	7	16	0
	%	100.0	0.0	30.4	69.6	0.0
岐阜県	度数	11	0	1	10	0
	%	100.0	0.0	9.1	90.9	0.0
静岡県	度数	18	0	5	13	0
	%	100.0	0.0	27.8	72.2	0.0
愛知県	度数	23	0	6	17	0
	%	100.0	0.0	26.1	73.9	0.0

		第1層生活支援コーディネーターの配置時期 (第1層生活支援コーディネーターを配置済みの自治体)(単一回答、数値回答)				
		全体	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
三重県	度数	13	0	6	7	0
	%	100.0	0.0	46.2	53.8	0.0
滋賀県	度数	7	1	0	6	0
	%	100.0	14.3	0.0	85.7	0.0
京都府	度数	10	0	0	10	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
大阪府	度数	14	0	2	12	0
	%	100.0	0.0	14.3	85.7	0.0
兵庫県	度数	21	0	8	13	0
	%	100.0	0.0	38.1	61.9	0.0
奈良県	度数	7	0	4	2	1
	%	100.0	0.0	57.1	28.6	14.3
和歌山県	度数	3	0	1	2	0
	%	100.0	0.0	33.3	66.7	0.0
鳥取県	度数	7	0	3	4	0
	%	100.0	0.0	42.9	57.1	0.0
島根県	度数	9	0	1	8	0
	%	100.0	0.0	11.1	88.9	0.0
岡山県	度数	12	0	4	8	0
	%	100.0	0.0	33.3	66.7	0.0
広島県	度数	10	0	6	4	0
	%	100.0	0.0	60.0	40.0	0.0
山口県	度数	6	0	3	3	0
	%	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0
徳島県	度数	2	0	0	2	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
香川県	度数	6	0	2	4	0
	%	100.0	0.0	33.3	66.7	0.0
愛媛県	度数	7	0	1	6	0
	%	100.0	0.0	14.3	85.7	0.0
高知県	度数	11	0	5	6	0
	%	100.0	0.0	45.5	54.5	0.0
福岡県	度数	27	0	8	18	1
	%	100.0	0.0	29.6	66.7	3.7
佐賀県	度数	13	0	0	13	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
長崎県	度数	2	0	1	1	0
	%	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0
熊本県	度数	15	0	6	9	0
	%	100.0	0.0	40.0	60.0	0.0
大分県	度数	12	0	6	6	0
	%	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0
宮崎県	度数	11	0	3	8	0
	%	100.0	0.0	27.3	72.7	0.0
鹿児島県	度数	13	1	4	8	0
	%	100.0	7.7	30.8	61.5	0.0
沖縄県	度数	8	0	1	7	0
	%	100.0	0.0	12.5	87.5	0.0

② 第1層生活支援コーディネーターの配置予定時期(第1層生活支援コーディネーターを配置準備中の自治体)

		第1層生活支援コーディネーターの配置予定時期 (第1層生活支援コーディネーターを配置準備中の自治体)(単一回答、数値回答)						
		全体	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	時期は未定
全体	度数	377	1	1	207	32	1	135
	%	100.0	0.3	0.3	54.9	8.5	0.3	35.8
北海道	度数	58	0	0	35	8	0	15
	%	100.0	0.0	0.0	60.3	13.8	0.0	25.9
青森県	度数	9	0	0	5	2	0	2
	%	100.0	0.0	0.0	55.6	22.2	0.0	22.2
岩手県	度数	12	0	0	8	0	0	4
	%	100.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3
宮城県	度数	10	0	0	8	1	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	80.0	10.0	0.0	10.0
秋田県	度数	9	0	0	3	2	0	4
	%	100.0	0.0	0.0	33.3	22.2	0.0	44.4
山形県	度数	4	0	0	3	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	25.0
福島県	度数	16	0	0	6	2	1	7
	%	100.0	0.0	0.0	37.5	12.5	6.3	43.8
茨城県	度数	13	0	0	6	1	0	6
	%	100.0	0.0	0.0	46.2	7.7	0.0	46.2
栃木県	度数	7	0	0	1	1	0	5
	%	100.0	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	71.4
群馬県	度数	7	0	0	5	0	0	2
	%	100.0	0.0	0.0	71.4	0.0	0.0	28.6
埼玉県	度数	3	0	0	2	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3
千葉県	度数	14	0	0	6	0	0	8
	%	100.0	0.0	0.0	42.9	0.0	0.0	57.1
東京都	度数	9	0	0	3	1	0	5
	%	100.0	0.0	0.0	33.3	11.1	0.0	55.6
神奈川県	度数	12	0	1	6	0	0	5
	%	100.0	0.0	8.3	50.0	0.0	0.0	41.7
新潟県	度数	8	0	0	5	1	0	2
	%	100.0	0.0	0.0	62.5	12.5	0.0	25.0
富山県	度数	1	0	0	1	0	0	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
石川県	度数	5	0	0	4	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	80.0	0.0	0.0	20.0
福井県	度数	4	0	0	4	0	0	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
山梨県	度数	7	0	0	3	1	0	3
	%	100.0	0.0	0.0	42.9	14.3	0.0	42.9
長野県	度数	9	0	0	4	1	0	4
	%	100.0	0.0	0.0	44.4	11.1	0.0	44.4
岐阜県	度数	9	0	0	7	0	0	2
	%	100.0	0.0	0.0	77.8	0.0	0.0	22.2
静岡県	度数	8	0	0	4	3	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	50.0	37.5	0.0	12.5
愛知県	度数	14	0	0	4	2	0	8
	%	100.0	0.0	0.0	28.6	14.3	0.0	57.1

		第1層生活支援コーディネーターの配置予定時期 (第1層生活支援コーディネーターを配置準備中の自治体)(単一回答、数値回答)						
		全体	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	時期は 未定
三重県	度数	6	0	0	1	2	0	3
	%	100.0	0.0	0.0	16.7	33.3	0.0	50.0
滋賀県	度数	3	0	0	3	0	0	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
京都府	度数	7	0	0	4	0	0	3
	%	100.0	0.0	0.0	57.1	0.0	0.0	42.9
大阪府	度数	4	0	0	1	0	0	3
	%	100.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	75.0
兵庫県	度数	3	0	0	2	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3
奈良県	度数	12	0	0	7	0	0	5
	%	100.0	0.0	0.0	58.3	0.0	0.0	41.7
和歌山県	度数	2	0	0	0	0	0	2
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
鳥取県	度数	6	0	0	5	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	83.3	0.0	0.0	16.7
島根県	度数	2	0	0	1	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0
岡山県	度数	2	0	0	1	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0
広島県	度数	6	0	0	6	0	0	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
山口県	度数	5	0	0	3	0	0	2
	%	100.0	0.0	0.0	60.0	0.0	0.0	40.0
徳島県	度数	6	0	0	2	2	0	2
	%	100.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3
香川県	度数	1	0	0	0	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
愛媛県	度数	4	0	0	4	0	0	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
高知県	度数	5	0	0	3	0	0	2
	%	100.0	0.0	0.0	60.0	0.0	0.0	40.0
福岡県	度数	14	0	0	9	0	0	5
	%	100.0	0.0	0.0	64.3	0.0	0.0	35.7
佐賀県	度数	4	0	0	1	1	0	2
	%	100.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	50.0
長崎県	度数	7	0	0	6	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	85.7	0.0	0.0	14.3
熊本県	度数	9	1	0	5	1	0	2
	%	100.0	11.1	0.0	55.6	11.1	0.0	22.2
大分県	度数	2	0	0	2	0	0	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
宮崎県	度数	6	0	0	2	0	0	4
	%	100.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7
鹿児島県	度数	8	0	0	5	0	0	3
	%	100.0	0.0	0.0	62.5	0.0	0.0	37.5
沖縄県	度数	5	0	0	1	0	0	4
	%	100.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	80.0

③ 第1層生活支援コーディネーターの1圏域目の配置時期(第1層生活支援コーディネーターを全圏域で配置済みの自治体)

		第1層生活支援コーディネーターの1圏域目の配置時期 (第1層生活支援コーディネーターを全圏域で配置済みの自治体) (単一回答、数値回答)				
		全体	平成25年	平成27年	平成28年	平成29年
全体	度数	37	1	16	18	2
	%	100.0	2.7	43.2	48.6	5.4
北海道	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
青森県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
岩手県	度数	2	0	0	2	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
宮城県	度数	1	0	0	1	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
秋田県	度数	1	0	0	1	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
山形県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
福島県	度数	2	0	0	1	1
	%	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0
茨城県	度数	1	0	0	1	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
栃木県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
群馬県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
埼玉県	度数	1	0	0	1	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
千葉県	度数	2	0	2	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
東京都	度数	3	0	3	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
神奈川県	度数	1	0	0	1	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
新潟県	度数	1	0	1	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
富山県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
石川県	度数	1	0	0	1	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
福井県	度数	2	0	1	1	0
	%	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0
山梨県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
長野県	度数	1	0	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
岐阜県	度数	1	0	1	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
静岡県	度数	1	0	1	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
愛知県	度数	2	1	1	0	0
	%	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0

		第1層生活支援コーディネーターの1圏域目の配置時期 (第1層生活支援コーディネーターを全圏域で配置済みの自治体) (単一回答、数値回答)				
		全体	平成25年	平成27年	平成28年	平成29年
三重県	度数	1	0	1	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
滋賀県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
京都府	度数	1	0	0	1	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
大阪府	度数	1	0	0	1	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
兵庫県	度数	2	0	1	1	0
	%	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0
奈良県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
和歌山県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鳥取県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
島根県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
岡山県	度数	2	0	1	1	0
	%	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0
広島県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
山口県	度数	1	0	0	1	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
徳島県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
香川県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
愛媛県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
高知県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
福岡県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
佐賀県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
長崎県	度数	1	0	1	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
熊本県	度数	3	0	1	2	0
	%	100.0	0.0	33.3	66.7	0.0
大分県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宮崎県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鹿児島県	度数	1	0	0	1	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
沖縄県	度数	1	0	1	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0

④ 第1層生活支援コーディネーターの全圏域の配置完了時期(第1層生活支援コーディネーターを全圏域で配置済みの自治体)

		第1層生活支援コーディネーターの全圏域の配置完了時期 (第1層生活支援コーディネーターを全圏域で配置済みの自治体) (単一回答、数値回答)				
		全体	平成25年	平成27年	平成28年	平成29年
全体	度数	37	1	14	20	2
	%	100.0	2.7	37.8	54.1	5.4
北海道	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
青森県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
岩手県	度数	2	0	0	2	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
宮城県	度数	1	0	0	1	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
秋田県	度数	1	0	0	1	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
山形県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
福島県	度数	2	0	0	1	1
	%	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0
茨城県	度数	1	0	0	1	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
栃木県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
群馬県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
埼玉県	度数	1	0	0	1	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
千葉県	度数	2	0	2	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
東京都	度数	3	0	2	1	0
	%	100.0	0.0	66.7	33.3	0.0
神奈川県	度数	1	0	0	1	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
新潟県	度数	1	0	0	1	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
富山県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
石川県	度数	1	0	0	1	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
福井県	度数	2	0	1	1	0
	%	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0
山梨県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
長野県	度数	1	0	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
岐阜県	度数	1	0	1	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
静岡県	度数	1	0	1	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
愛知県	度数	2	1	1	0	0
	%	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0

		第1層生活支援コーディネーターの全圏域の配置完了時期 (第1層生活支援コーディネーターを全圏域で配置済みの自治体) (単一回答、数値回答)				
		全体	平成25年	平成27年	平成28年	平成29年
三重県	度数	1	0	1	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
滋賀県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
京都府	度数	1	0	0	1	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
大阪府	度数	1	0	0	1	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
兵庫県	度数	2	0	1	1	0
	%	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0
奈良県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
和歌山県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鳥取県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
島根県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
岡山県	度数	2	0	1	1	0
	%	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0
広島県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
山口県	度数	1	0	0	1	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
徳島県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
香川県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
愛媛県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
高知県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
福岡県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
佐賀県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
長崎県	度数	1	0	1	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
熊本県	度数	3	0	1	2	0
	%	100.0	0.0	33.3	66.7	0.0
大分県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宮崎県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鹿児島県	度数	1	0	0	1	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
沖縄県	度数	1	0	1	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0

⑤ 第1層生活支援コーディネーターの1圏域目の配置時期(第1層生活コーディネーターを一部の圏域で配置済みの自治体)

		第1層生活支援コーディネーターの1圏域目の配置時期 (第1層生活支援コーディネーターを一部の圏域で配置済みの自治体) (単一回答、数値回答)		
		全体	平成27年	平成28年
全体	度数	3	2	1
	%	100.0	66.7	33.3
北海道	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
青森県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
岩手県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
宮城県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
秋田県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
山形県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
福島県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
茨城県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
栃木県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
群馬県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
埼玉県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
千葉県	度数	1	0	1
	%	100.0	0.0	100.0
東京都	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
神奈川県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
新潟県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
富山県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
石川県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
福井県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
山梨県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
長野県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
岐阜県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
静岡県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
愛知県	度数	1	1	0
	%	100.0	100.0	0.0

		第1層生活支援コーディネーターの1圏域目の配置時期 (第1層生活支援コーディネーターを一部の圏域で配置済みの自治体) (単一回答、数値回答)		
		全体	平成27年	平成28年
三重県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
滋賀県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
京都府	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
大阪府	度数	1	1	0
	%	100.0	100.0	0.0
兵庫県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
奈良県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
和歌山県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
鳥取県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
島根県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
岡山県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
広島県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
山口県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
徳島県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
香川県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
愛媛県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
高知県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
福岡県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
佐賀県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
長崎県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
熊本県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
大分県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
宮崎県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
鹿児島県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
沖縄県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0

⑥ 第1層生活支援コーディネーターの全圏域の配置完了予定時期(第1層生活支援コーディネーターを一部の圏域で配置済みの自治体)

		第1層生活支援コーディネーターの全圏域の配置完了予定時期 (第1層生活支援コーディネーターを一部の圏域で配置済みの自治体) (単一回答、数値回答)		
		全体	平成30年	時期は未定
全体	度数	3	1	2
	%	100.0	33.3	66.7
北海道	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
青森県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
岩手県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
宮城県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
秋田県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
山形県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
福島県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
茨城県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
栃木県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
群馬県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
埼玉県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
千葉県	度数	1	1	0
	%	100.0	100.0	0.0
東京都	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
神奈川県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
新潟県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
富山県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
石川県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
福井県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
山梨県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
長野県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
岐阜県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
静岡県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
愛知県	度数	1	0	1
	%	100.0	0.0	100.0

		第1層生活支援コーディネーターの全圏域の配置完了予定時期 (第1層生活支援コーディネーターを一部の圏域で配置済みの自治体) (単一回答、数値回答)		
		全体	平成30年	時期は未定
三重県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
滋賀県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
京都府	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
大阪府	度数	1	0	1
	%	100.0	0.0	100.0
兵庫県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
奈良県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
和歌山県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
鳥取県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
島根県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
岡山県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
広島県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
山口県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
徳島県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
香川県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
愛媛県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
高知県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
福岡県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
佐賀県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
長崎県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
熊本県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
大分県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
宮崎県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
鹿児島県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
沖縄県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0

⑦ 第1層生活支援コーディネーターの1圏域目の配置予定時期(第1層生活支援コーディネーターを配置準備中の自治体)

		第1層生活支援コーディネーターの1圏域目の配置予定時期 (第1層生活支援コーディネーターを配置準備中の自治体) (単一回答、数値回答)		
		全体	平成29年	時期は未定
全体	度数	13	7	6
	%	100.0	53.8	46.2
北海道	度数	2	1	1
	%	100.0	50.0	50.0
青森県	度数	2	1	1
	%	100.0	50.0	50.0
岩手県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
宮城県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
秋田県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
山形県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
福島県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
茨城県	度数	1	0	1
	%	100.0	0.0	100.0
栃木県	度数	1	1	0
	%	100.0	100.0	0.0
群馬県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
埼玉県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
千葉県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
東京都	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
神奈川県	度数	1	1	0
	%	100.0	100.0	0.0
新潟県	度数	1	1	0
	%	100.0	100.0	0.0
富山県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
石川県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
福井県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
山梨県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
長野県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
岐阜県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
静岡県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
愛知県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0

		第1層生活支援コーディネーターの1圏域目の配置予定時期 (第1層生活支援コーディネーターを配置準備中の自治体)(単一回答、数値回答)		
		全体	平成29年	時期は未定
三重県	度数	1	0	1
	%	100.0	0.0	100.0
滋賀県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
京都府	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
大阪府	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
兵庫県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
奈良県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
和歌山県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
鳥取県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
島根県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
岡山県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
広島県	度数	1	1	0
	%	100.0	100.0	0.0
山口県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
徳島県	度数	1	0	1
	%	100.0	0.0	100.0
香川県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
愛媛県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
高知県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
福岡県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
佐賀県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
長崎県	度数	2	1	1
	%	100.0	50.0	50.0
熊本県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
大分県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
宮崎県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
鹿児島県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
沖縄県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0

⑧ 第1層生活支援コーディネーターの全圏域の配置完了予定時期(第1層生活支援コーディネーターを配置準備中の自治体)

		第1層生活支援コーディネーターの全圏域の配置完了予定時期 (第1層生活支援コーディネーターを配置準備中の自治体) (単一回答、数値回答)		
		全体	平成29年	時期は未定
全体	度数	13	6	7
	%	100.0	46.2	53.8
北海道	度数	2	1	1
	%	100.0	50.0	50.0
青森県	度数	2	1	1
	%	100.0	50.0	50.0
岩手県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
宮城県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
秋田県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
山形県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
福島県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
茨城県	度数	1	0	1
	%	100.0	0.0	100.0
栃木県	度数	1	1	0
	%	100.0	100.0	0.0
群馬県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
埼玉県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
千葉県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
東京都	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
神奈川県	度数	1	0	1
	%	100.0	0.0	100.0
新潟県	度数	1	1	0
	%	100.0	100.0	0.0
富山県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
石川県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
福井県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
山梨県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
長野県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
岐阜県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
静岡県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
愛知県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0

		第1層生活支援コーディネーターの全圏域の配置完了予定時期 (第1層生活支援コーディネーターを配置準備中の自治体)(単一回答、数値回答)		
		全体	平成29年	時期は未定
三重県	度数	1	0	1
	%	100.0	0.0	100.0
滋賀県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
京都府	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
大阪府	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
兵庫県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
奈良県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
和歌山県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
鳥取県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
島根県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
岡山県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
広島県	度数	1	1	0
	%	100.0	100.0	0.0
山口県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
徳島県	度数	1	0	1
	%	100.0	0.0	100.0
香川県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
愛媛県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
高知県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
福岡県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
佐賀県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
長崎県	度数	2	1	1
	%	100.0	50.0	50.0
熊本県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
大分県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
宮崎県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
鹿児島県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
沖縄県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0

⑨ 第1層生活支援コーディネーターの所属先

	第1層生活支援コーディネーターの所属先（複数回答）					
	全体	直営の地域 包括支援 センター	委託の地域 包括支援 センター （社協が運営）	委託の地域 包括支援 センター（社協 以外が運営）	社会福祉協議 会（地域包括支 援センターを運 営していない）	社会福祉法人 （社協を除く）
全体	827	0	827	209	0.25	0.89
北海道	70	0	70	24	0.34	0.54
青森県	12	0	12	1	0.08	0.29
岩手県	17	0	17	7	0.41	0.62
宮城県	17	0	17	2	0.12	0.33
秋田県	11	0	11	6	0.55	0.69
山形県	9	0	9	3	0.33	0.50
福島県	19	0	19	0	0.00	0.00
茨城県	12	0	12	4	0.33	0.78
栃木県	11	0	11	0	0.00	0.00
群馬県	14	0	14	3	0.21	0.58
埼玉県	46	0	46	4	0.09	0.28
千葉県	31	0	31	2	0.06	0.25
東京都	35	0	35	2	0.06	0.24
神奈川県	15	0	15	0	0.00	0.00
新潟県	16	0	16	4	0.25	1.00
富山県	6	0	6	4	0.67	1.21
石川県	10	0	10	2	0.20	0.42
福井県	12	0	12	6	0.50	0.67
山梨県	12	0	12	2	0.17	0.39
長野県	28	0	28	5	0.18	0.48
岐阜県	18	0	18	6	0.33	0.49
静岡県	23	0	23	0	0.00	0.00
愛知県	33	0	33	10	0.30	1.40
三重県	16	0	16	4	0.25	0.58
滋賀県	9	0	9	1	0.11	0.33
京都府	16	0	16	2	0.13	0.34
大阪府	21	0	21	2	0.10	0.44
兵庫県	26	0	26	9	0.35	0.49
奈良県	15	0	15	2	0.13	0.35
和歌山県	5	0	5	2	0.40	0.89
鳥取県	13	0	13	2	0.15	0.38
島根県	11	0	11	1	0.09	0.30
岡山県	15	0	15	5	0.33	0.49
広島県	17	0	17	4	0.24	0.44
山口県	11	0	11	2	0.18	0.40
徳島県	8	0	8	2	0.25	0.71
香川県	7	0	7	3	0.43	0.79
愛媛県	9	0	9	2	0.22	0.67
高知県	12	0	12	5	0.42	0.79
福岡県	31	0	31	16	0.52	1.31
佐賀県	16	0	16	4	0.25	0.45
長崎県	7	0	7	23	3.29	6.95
熊本県	26	0	26	6	0.23	0.51
大分県	13	0	13	2	0.15	0.38
宮崎県	14	0	14	2	0.14	0.36
鹿児島県	21	0	21	7	0.33	0.48
沖縄県	11	0	11	4	0.36	0.50

	第1層生活支援コーディネーターの所属先（複数回答）					
	NPO・ボランティア団体	行政 (事業担当)	行政(事業担当以外)	個人に委託	その他	未定
全体	827	0	827	69	0.08	0.36
北海道	70	0	70	2	0.03	0.17
青森県	12	0	12	1	0.08	0.29
岩手県	17	0	17	0	0.00	0.00
宮城県	17	0	17	1	0.06	0.24
秋田県	11	0	11	0	0.00	0.00
山形県	9	0	9	1	0.11	0.33
福島県	19	0	19	5	0.26	0.45
茨城県	12	0	12	0	0.00	0.00
栃木県	11	0	11	2	0.18	0.60
群馬県	14	0	14	0	0.00	0.00
埼玉県	46	0	46	4	0.09	0.46
千葉県	31	0	31	4	0.13	0.34
東京都	35	0	35	6	0.17	0.86
神奈川県	15	0	15	2	0.13	0.35
新潟県	16	0	16	0	0.00	0.00
富山県	6	0	6	0	0.00	0.00
石川県	10	0	10	2	0.20	0.42
福井県	12	0	12	0	0.00	0.00
山梨県	12	0	12	2	0.17	0.58
長野県	28	0	28	3	0.11	0.57
岐阜県	18	0	18	2	0.11	0.32
静岡県	23	0	23	0	0.00	0.00
愛知県	33	0	33	2	0.06	0.24
三重県	16	0	16	3	0.19	0.54
滋賀県	9	0	9	0	0.00	0.00
京都府	16	0	16	2	0.13	0.34
大阪府	21	0	21	2	0.10	0.30
兵庫県	26	0	26	1	0.04	0.20
奈良県	15	0	15	2	0.13	0.35
和歌山県	5	0	5	0	0.00	0.00
鳥取県	13	0	13	0	0.00	0.00
島根県	11	0	11	0	0.00	0.00
岡山県	15	0	15	3	0.20	0.41
広島県	17	0	17	1	0.06	0.24
山口県	11	0	11	0	0.00	0.00
徳島県	8	0	8	0	0.00	0.00
香川県	7	0	7	0	0.00	0.00
愛媛県	9	0	9	2	0.22	0.67
高知県	12	0	12	1	0.08	0.29
福岡県	31	0	31	1	0.03	0.18
佐賀県	16	0	16	0	0.00	0.00
長崎県	7	0	7	0	0.00	0.00
熊本県	26	0	26	7	0.27	0.53
大分県	13	0	13	1	0.08	0.28
宮崎県	14	0	14	2	0.14	0.36
鹿児島県	21	0	21	2	0.10	0.44
沖縄県	11	0	11	0	0.00	0.00

(11) 第2層の圏域について

① 第2層の対象範囲

		第2層の対象範囲（単一回答）				
		全体	市区町村全域 (第1層と一致)	日常生活圏域	日常生活圏域 以外	未定
全体	度数	1170	311	243	177	439
	%	100.0	26.6	20.8	15.1	37.5
北海道	度数	121	55	10	7	49
	%	100.0	45.5	8.3	5.8	40.5
青森県	度数	24	11	2	1	10
	%	100.0	45.8	8.3	4.2	41.7
岩手県	度数	27	9	4	5	9
	%	100.0	33.3	14.8	18.5	33.3
宮城県	度数	24	10	1	6	7
	%	100.0	41.7	4.2	25.0	29.2
秋田県	度数	19	7	4	2	6
	%	100.0	36.8	21.1	10.5	31.6
山形県	度数	10	4	1	0	5
	%	100.0	40.0	10.0	0.0	50.0
福島県	度数	36	5	4	6	21
	%	100.0	13.9	11.1	16.7	58.3
茨城県	度数	23	2	7	3	11
	%	100.0	8.7	30.4	13.0	47.8
栃木県	度数	18	3	6	3	6
	%	100.0	16.7	33.3	16.7	33.3
群馬県	度数	28	5	4	9	10
	%	100.0	17.9	14.3	32.1	35.7
埼玉県	度数	49	11	12	4	22
	%	100.0	22.4	24.5	8.2	44.9
千葉県	度数	48	10	11	7	20
	%	100.0	20.8	22.9	14.6	41.7
東京都	度数	40	6	16	4	14
	%	100.0	15.0	40.0	10.0	35.0
神奈川県	度数	23	5	6	4	8
	%	100.0	21.7	26.1	17.4	34.8
新潟県	度数	24	8	6	6	4
	%	100.0	33.3	25.0	25.0	16.7
富山県	度数	11	0	6	2	3
	%	100.0	0.0	54.5	18.2	27.3
石川県	度数	15	5	3	2	5
	%	100.0	33.3	20.0	13.3	33.3
福井県	度数	12	3	3	2	4
	%	100.0	25.0	25.0	16.7	33.3
山梨県	度数	15	5	1	2	7
	%	100.0	33.3	6.7	13.3	46.7
長野県	度数	39	19	3	3	14
	%	100.0	48.7	7.7	7.7	35.9
岐阜県	度数	24	6	7	4	7
	%	100.0	25.0	29.2	16.7	29.2
静岡県	度数	29	5	10	7	7
	%	100.0	17.2	34.5	24.1	24.1
愛知県	度数	43	9	9	9	16
	%	100.0	20.9	20.9	20.9	37.2

		第2層の対象範囲（単一回答）				
		全体	市区町村全域 (第1層と一致)	日常生活圏域	日常生活圏域 以外	未定
三重県	度数	22	3	6	8	5
	%	100.0	13.6	27.3	36.4	22.7
滋賀県	度数	11	1	2	5	3
	%	100.0	9.1	18.2	45.5	27.3
京都府	度数	24	7	10	1	6
	%	100.0	29.2	41.7	4.2	25.0
大阪府	度数	26	7	2	2	15
	%	100.0	26.9	7.7	7.7	57.7
兵庫県	度数	28	3	11	8	6
	%	100.0	10.7	39.3	28.6	21.4
奈良県	度数	22	4	5	1	12
	%	100.0	18.2	22.7	4.5	54.5
和歌山県	度数	18	4	2	1	11
	%	100.0	22.2	11.1	5.6	61.1
鳥取県	度数	14	3	1	1	9
	%	100.0	21.4	7.1	7.1	64.3
島根県	度数	13	2	3	6	2
	%	100.0	15.4	23.1	46.2	15.4
岡山県	度数	19	4	6	3	6
	%	100.0	21.1	31.6	15.8	31.6
広島県	度数	18	3	4	6	5
	%	100.0	16.7	22.2	33.3	27.8
山口県	度数	15	3	2	9	1
	%	100.0	20.0	13.3	60.0	6.7
徳島県	度数	14	5	1	2	6
	%	100.0	35.7	7.1	14.3	42.9
香川県	度数	7	2	1	2	2
	%	100.0	28.6	14.3	28.6	28.6
愛媛県	度数	12	2	3	2	5
	%	100.0	16.7	25.0	16.7	41.7
高知県	度数	17	5	2	0	10
	%	100.0	29.4	11.8	0.0	58.8
福岡県	度数	49	11	11	6	21
	%	100.0	22.4	22.4	12.2	42.9
佐賀県	度数	18	6	6	1	5
	%	100.0	33.3	33.3	5.6	27.8
長崎県	度数	18	6	6	1	5
	%	100.0	33.3	33.3	5.6	27.8
熊本県	度数	29	9	6	3	11
	%	100.0	31.0	20.7	10.3	37.9
大分県	度数	14	1	4	3	6
	%	100.0	7.1	28.6	21.4	42.9
宮崎県	度数	20	7	3	0	10
	%	100.0	35.0	15.0	0.0	50.0
鹿児島県	度数	24	6	5	5	8
	%	100.0	25.0	20.8	20.8	33.3
沖縄県	度数	16	4	5	3	4
	%	100.0	25.0	31.3	18.8	25.0

② 日常生活圏域以外の場合の第2層の対象範囲

		日常生活圏域以外の場合の第2層の対象範囲（単一回答）				
		全体	地域包括支援センターの活動範囲	中学校区	小学校区	その他 (平成の合併前の旧市町村等)
全体	度数	177	27	36	47	67
	%	100.0	15.3	20.3	26.6	37.9
北海道	度数	7	0	3	1	3
	%	100.0	0.0	42.9	14.3	42.9
青森県	度数	1	0	1	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
岩手県	度数	5	1	1	2	1
	%	100.0	20.0	20.0	40.0	20.0
宮城県	度数	6	1	0	1	4
	%	100.0	16.7	0.0	16.7	66.7
秋田県	度数	2	1	1	0	0
	%	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0
山形県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
福島県	度数	6	2	2	0	2
	%	100.0	33.3	33.3	0.0	33.3
茨城県	度数	3	0	2	1	0
	%	100.0	0.0	66.7	33.3	0.0
栃木県	度数	3	1	0	1	1
	%	100.0	33.3	0.0	33.3	33.3
群馬県	度数	9	1	0	0	8
	%	100.0	11.1	0.0	0.0	88.9
埼玉県	度数	4	0	0	2	2
	%	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0
千葉県	度数	7	1	3	0	3
	%	100.0	14.3	42.9	0.0	42.9
東京都	度数	4	1	0	0	3
	%	100.0	25.0	0.0	0.0	75.0
神奈川県	度数	4	3	0	1	0
	%	100.0	75.0	0.0	25.0	0.0
新潟県	度数	6	0	3	0	3
	%	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0
富山県	度数	2	2	0	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
石川県	度数	2	0	0	0	2
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
福井県	度数	2	0	0	2	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
山梨県	度数	2	1	0	1	0
	%	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0
長野県	度数	3	0	1	1	1
	%	100.0	0.0	33.3	33.3	33.3
岐阜県	度数	4	0	0	1	3
	%	100.0	0.0	0.0	25.0	75.0
静岡県	度数	7	3	2	0	2
	%	100.0	42.9	28.6	0.0	28.6
愛知県	度数	9	2	3	1	3
	%	100.0	22.2	33.3	11.1	33.3

		日常生活圏域以外の場合の第2層の対象範囲（単一回答）				
		全体	地域包括支援センターの活動範囲	中学校区	小学校区	その他 (平成の合併前の旧市町村等)
三重県	度数	8	1	2	0	5
	%	100.0	12.5	25.0	0.0	62.5
滋賀県	度数	5	1	0	3	1
	%	100.0	20.0	0.0	60.0	20.0
京都府	度数	1	1	0	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
大阪府	度数	2	0	0	2	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
兵庫県	度数	8	1	1	3	3
	%	100.0	12.5	12.5	37.5	37.5
奈良県	度数	1	0	1	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
和歌山県	度数	1	0	0	1	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
鳥取県	度数	1	0	1	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
島根県	度数	6	0	0	3	3
	%	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0
岡山県	度数	3	0	0	3	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
広島県	度数	6	0	1	1	4
	%	100.0	0.0	16.7	16.7	66.7
山口県	度数	9	0	3	5	1
	%	100.0	0.0	33.3	55.6	11.1
徳島県	度数	2	0	0	0	2
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
香川県	度数	2	0	0	2	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
愛媛県	度数	2	0	1	0	1
	%	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0
高知県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
福岡県	度数	6	0	0	5	1
	%	100.0	0.0	0.0	83.3	16.7
佐賀県	度数	1	0	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
長崎県	度数	1	0	1	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
熊本県	度数	3	1	0	1	1
	%	100.0	33.3	0.0	33.3	33.3
大分県	度数	3	0	1	1	1
	%	100.0	0.0	33.3	33.3	33.3
宮崎県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鹿児島県	度数	5	1	1	2	1
	%	100.0	20.0	20.0	40.0	20.0
沖縄県	度数	3	1	1	0	1
	%	100.0	33.3	33.3	0.0	33.3

③ 第2層の圏域数

		第2層の圏域数（数値回答）				
		全体	0	1	2	3～5
全体	度数	859	2	15	25	167
	%	100.0	0.2	1.7	2.9	19.4
北海道	度数	66	0	4	3	6
	%	100.0	0.0	6.1	4.5	9.1
青森県	度数	13	0	1	1	2
	%	100.0	0.0	7.7	7.7	15.4
岩手県	度数	18	0	0	0	2
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	11.1
宮城県	度数	14	0	0	0	4
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	28.6
秋田県	度数	12	0	0	0	2
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	16.7
山形県	度数	6	0	0	0	0
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
福島県	度数	31	0	2	0	6
	%	100.0	0.0	6.5	0.0	19.4
茨城県	度数	21	0	1	0	4
	%	100.0	0.0	4.8	0.0	19.0
栃木県	度数	15	0	0	1	1
	%	100.0	0.0	0.0	6.7	6.7
群馬県	度数	23	0	1	0	4
	%	100.0	0.0	4.3	0.0	17.4
埼玉県	度数	38	0	0	1	6
	%	100.0	0.0	0.0	2.6	15.8
千葉県	度数	38	0	0	0	10
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	26.3
東京都	度数	34	0	0	2	8
	%	100.0	0.0	0.0	5.9	23.5
神奈川県	度数	18	0	0	1	2
	%	100.0	0.0	0.0	5.6	11.1
新潟県	度数	16	0	0	1	6
	%	100.0	0.0	0.0	6.3	37.5
富山県	度数	11	0	1	1	4
	%	100.0	0.0	9.1	9.1	36.4
石川県	度数	10	0	0	1	1
	%	100.0	0.0	0.0	10.0	10.0
福井県	度数	9	0	0	1	3
	%	100.0	0.0	0.0	11.1	33.3
山梨県	度数	10	0	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	10.0
長野県	度数	20	0	0	0	4
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	20.0
岐阜県	度数	18	0	1	1	2
	%	100.0	0.0	5.6	5.6	11.1
静岡県	度数	24	0	0	1	7
	%	100.0	0.0	0.0	4.2	29.2
愛知県	度数	34	0	0	1	10
	%	100.0	0.0	0.0	2.9	29.4

		第2層の圏域数（数値回答）				
		全体	0	1	2	3～5
三重県	度数	19	0	0	1	5
	%	100.0	0.0	0.0	5.3	26.3
滋賀県	度数	10	0	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	10.0
京都府	度数	17	0	0	1	7
	%	100.0	0.0	0.0	5.9	41.2
大阪府	度数	19	0	0	0	2
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	10.5
兵庫県	度数	25	0	1	1	9
	%	100.0	0.0	4.0	4.0	36.0
奈良県	度数	18	0	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	5.6
和歌山県	度数	14	0	0	0	0
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鳥取県	度数	11	0	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	9.1
島根県	度数	11	1	0	1	3
	%	100.0	9.1	0.0	9.1	27.3
岡山県	度数	15	0	0	1	2
	%	100.0	0.0	0.0	6.7	13.3
広島県	度数	15	0	0	0	4
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	26.7
山口県	度数	12	0	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	8.3
徳島県	度数	9	0	1	0	1
	%	100.0	0.0	11.1	0.0	11.1
香川県	度数	5	0	0	0	0
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
愛媛県	度数	10	0	0	0	3
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	30.0
高知県	度数	12	0	0	0	2
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	16.7
福岡県	度数	38	0	1	0	11
	%	100.0	0.0	2.6	0.0	28.9
佐賀県	度数	12	1	0	1	2
	%	100.0	8.3	0.0	8.3	16.7
長崎県	度数	12	0	0	0	2
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	16.7
熊本県	度数	20	0	1	3	2
	%	100.0	0.0	5.0	15.0	10.0
大分県	度数	13	0	0	0	3
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	23.1
宮崎県	度数	13	0	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	7.7
鹿児島県	度数	18	0	0	0	3
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	16.7
沖縄県	度数	12	0	0	0	6
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0

		第2層の圏域数（数値回答）			
		6～10	11～30	31以上	未定
全体	度数	94	93	14	449
	%	10.9	10.8	1.6	52.3
北海道	度数	3	1	0	49
	%	4.5	1.5	0.0	74.2
青森県	度数	0	0	1	8
	%	0.0	0.0	7.7	61.5
岩手県	度数	2	2	0	12
	%	11.1	11.1	0.0	66.7
宮城県	度数	1	1	2	6
	%	7.1	7.1	14.3	42.9
秋田県	度数	4	1	0	5
	%	33.3	8.3	0.0	41.7
山形県	度数	1	0	0	5
	%	16.7	0.0	0.0	83.3
福島県	度数	1	1	0	21
	%	3.2	3.2	0.0	67.7
茨城県	度数	5	1	0	10
	%	23.8	4.8	0.0	47.6
栃木県	度数	1	5	0	7
	%	6.7	33.3	0.0	46.7
群馬県	度数	4	3	0	11
	%	17.4	13.0	0.0	47.8
埼玉県	度数	8	3	0	20
	%	21.1	7.9	0.0	52.6
千葉県	度数	3	6	0	19
	%	7.9	15.8	0.0	50.0
東京都	度数	4	5	0	15
	%	11.8	14.7	0.0	44.1
神奈川県	度数	2	6	0	7
	%	11.1	33.3	0.0	38.9
新潟県	度数	0	3	1	5
	%	0.0	18.8	6.3	31.3
富山県	度数	0	1	1	3
	%	0.0	9.1	9.1	27.3
石川県	度数	1	2	0	5
	%	10.0	20.0	0.0	50.0
福井県	度数	1	1	0	3
	%	11.1	11.1	0.0	33.3
山梨県	度数	1	1	0	7
	%	10.0	10.0	0.0	70.0
長野県	度数	2	0	1	13
	%	10.0	0.0	5.0	65.0
岐阜県	度数	2	3	0	9
	%	11.1	16.7	0.0	50.0
静岡県	度数	5	3	0	8
	%	20.8	12.5	0.0	33.3
愛知県	度数	3	4	0	16
	%	8.8	11.8	0.0	47.1

		第2層の圏域数（数値回答）			
		6～10	11～30	31以上	未定
三重県	度数	2	2	0	9
	%	10.5	10.5	0.0	47.4
滋賀県	度数	4	2	0	3
	%	40.0	20.0	0.0	30.0
京都府	度数	2	0	0	7
	%	11.8	0.0	0.0	41.2
大阪府	度数	0	1	1	15
	%	0.0	5.3	5.3	78.9
兵庫県	度数	2	4	1	7
	%	8.0	16.0	4.0	28.0
奈良県	度数	3	0	0	14
	%	16.7	0.0	0.0	77.8
和歌山県	度数	1	1	0	12
	%	7.1	7.1	0.0	85.7
鳥取県	度数	0	1	0	9
	%	0.0	9.1	0.0	81.8
島根県	度数	2	3	1	0
	%	18.2	27.3	9.1	0.0
岡山県	度数	1	1	1	9
	%	6.7	6.7	6.7	60.0
広島県	度数	3	2	0	6
	%	20.0	13.3	0.0	40.0
山口県	度数	1	7	1	2
	%	8.3	58.3	8.3	16.7
徳島県	度数	0	1	0	6
	%	0.0	11.1	0.0	66.7
香川県	度数	1	1	1	2
	%	20.0	20.0	20.0	40.0
愛媛県	度数	1	0	0	6
	%	10.0	0.0	0.0	60.0
高知県	度数	0	0	0	10
	%	0.0	0.0	0.0	83.3
福岡県	度数	4	2	1	19
	%	10.5	5.3	2.6	50.0
佐賀県	度数	1	2	0	5
	%	8.3	16.7	0.0	41.7
長崎県	度数	2	2	0	6
	%	16.7	16.7	0.0	50.0
熊本県	度数	2	2	0	10
	%	10.0	10.0	0.0	50.0
大分県	度数	2	2	0	6
	%	15.4	15.4	0.0	46.2
宮崎県	度数	0	2	0	10
	%	0.0	15.4	0.0	76.9
鹿児島県	度数	5	0	1	9
	%	27.8	0.0	5.6	50.0
沖縄県	度数	1	2	0	3
	%	8.3	16.7	0.0	25.0

(12) 第2層協議体の設置状況

		第2層協議体の設置状況（単一回答）				
		全体	全圏域で 設置済み	一部の圏域で 設置済み	設置準備中	設置準備は 未着手
全体	度数	859	65	63	230	501
	%	100.0	7.6	7.3	26.8	58.3
北海道	度数	66	2	0	14	50
	%	100.0	3.0	0.0	21.2	75.8
青森県	度数	13	0	0	4	9
	%	100.0	0.0	0.0	30.8	69.2
岩手県	度数	18	1	2	5	10
	%	100.0	5.6	11.1	27.8	55.6
宮城県	度数	14	2	1	3	8
	%	100.0	14.3	7.1	21.4	57.1
秋田県	度数	12	1	2	2	7
	%	100.0	8.3	16.7	16.7	58.3
山形県	度数	6	0	0	0	6
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
福島県	度数	31	0	2	8	21
	%	100.0	0.0	6.5	25.8	67.7
茨城県	度数	21	2	1	8	10
	%	100.0	9.5	4.8	38.1	47.6
栃木県	度数	15	1	1	7	6
	%	100.0	6.7	6.7	46.7	40.0
群馬県	度数	23	0	4	9	10
	%	100.0	0.0	17.4	39.1	43.5
埼玉県	度数	38	1	2	8	27
	%	100.0	2.6	5.3	21.1	71.1
千葉県	度数	38	3	1	11	23
	%	100.0	7.9	2.6	28.9	60.5
東京都	度数	34	7	5	9	13
	%	100.0	20.6	14.7	26.5	38.2
神奈川県	度数	18	1	5	7	5
	%	100.0	5.6	27.8	38.9	27.8
新潟県	度数	16	4	2	4	6
	%	100.0	25.0	12.5	25.0	37.5
富山県	度数	11	3	2	3	3
	%	100.0	27.3	18.2	27.3	27.3
石川県	度数	10	1	1	3	5
	%	100.0	10.0	10.0	30.0	50.0
福井県	度数	9	0	1	2	6
	%	100.0	0.0	11.1	22.2	66.7
山梨県	度数	10	0	1	3	6
	%	100.0	0.0	10.0	30.0	60.0
長野県	度数	20	1	1	1	17
	%	100.0	5.0	5.0	5.0	85.0
岐阜県	度数	18	1	0	8	9
	%	100.0	5.6	0.0	44.4	50.0
静岡県	度数	24	2	1	9	12
	%	100.0	8.3	4.2	37.5	50.0
愛知県	度数	34	3	2	11	18
	%	100.0	8.8	5.9	32.4	52.9

		第2層協議体の設置状況（単一回答）				
		全体	全圏域で 設置済み	一部の圏域で 設置済み	設置準備中	設置準備は 未着手
三重県	度数	19	3	1	4	11
	%	100.0	15.8	5.3	21.1	57.9
滋賀県	度数	10	1	0	8	1
	%	100.0	10.0	0.0	80.0	10.0
京都府	度数	17	3	0	5	9
	%	100.0	17.6	0.0	29.4	52.9
大阪府	度数	19	2	1	2	14
	%	100.0	10.5	5.3	10.5	73.7
兵庫県	度数	25	2	5	9	9
	%	100.0	8.0	20.0	36.0	36.0
奈良県	度数	18	0	0	4	14
	%	100.0	0.0	0.0	22.2	77.8
和歌山県	度数	14	0	0	1	13
	%	100.0	0.0	0.0	7.1	92.9
鳥取県	度数	11	0	0	0	11
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
島根県	度数	11	0	3	4	4
	%	100.0	0.0	27.3	36.4	36.4
岡山県	度数	15	2	1	4	8
	%	100.0	13.3	6.7	26.7	53.3
広島県	度数	15	2	5	4	4
	%	100.0	13.3	33.3	26.7	26.7
山口県	度数	12	2	2	7	1
	%	100.0	16.7	16.7	58.3	8.3
徳島県	度数	9	1	0	0	8
	%	100.0	11.1	0.0	0.0	88.9
香川県	度数	5	0	1	1	3
	%	100.0	0.0	20.0	20.0	60.0
愛媛県	度数	10	0	2	2	6
	%	100.0	0.0	20.0	20.0	60.0
高知県	度数	12	1	0	1	10
	%	100.0	8.3	0.0	8.3	83.3
福岡県	度数	38	1	1	13	23
	%	100.0	2.6	2.6	34.2	60.5
佐賀県	度数	12	0	0	3	9
	%	100.0	0.0	0.0	25.0	75.0
長崎県	度数	12	1	2	3	6
	%	100.0	8.3	16.7	25.0	50.0
熊本県	度数	20	1	1	3	15
	%	100.0	5.0	5.0	15.0	75.0
大分県	度数	13	1	0	5	7
	%	100.0	7.7	0.0	38.5	53.8
宮崎県	度数	13	2	0	0	11
	%	100.0	15.4	0.0	0.0	84.6
鹿児島県	度数	18	2	1	4	11
	%	100.0	11.1	5.6	22.2	61.1
沖縄県	度数	12	2	0	4	6
	%	100.0	16.7	0.0	33.3	50.0

(13) 第2層協議体の設置時期

① 第2層協議体の1圏域目の設置時期(第2層協議体を全圏域で設置済みの自治体)

		第2層協議体の1圏域目の設置時期 (第2層協議体を全圏域で設置済みの自治体)(単一回答、数値回答)		
		全体	平成27年	平成28年
全体	度数	65	20	45
	%	100.0	30.8	69.2
北海道	度数	2	0	2
	%	100.0	0.0	100.0
青森県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
岩手県	度数	1	0	1
	%	100.0	0.0	100.0
宮城県	度数	2	0	2
	%	100.0	0.0	100.0
秋田県	度数	1	0	1
	%	100.0	0.0	100.0
山形県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
福島県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
茨城県	度数	2	0	2
	%	100.0	0.0	100.0
栃木県	度数	1	0	1
	%	100.0	0.0	100.0
群馬県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
埼玉県	度数	1	0	1
	%	100.0	0.0	100.0
千葉県	度数	3	2	1
	%	100.0	66.7	33.3
東京都	度数	7	1	6
	%	100.0	14.3	85.7
神奈川県	度数	1	0	1
	%	100.0	0.0	100.0
新潟県	度数	4	2	2
	%	100.0	50.0	50.0
富山県	度数	3	1	2
	%	100.0	33.3	66.7
石川県	度数	1	1	0
	%	100.0	100.0	0.0
福井県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
山梨県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
長野県	度数	1	0	1
	%	100.0	0.0	100.0
岐阜県	度数	1	0	1
	%	100.0	0.0	100.0
静岡県	度数	2	1	1
	%	100.0	50.0	50.0
愛知県	度数	3	2	1
	%	100.0	66.7	33.3

		第2層協議体の1圏域目の設置時期 (第2層協議体を全圏域で設置済みの自治体)(単一回答、数値回答)		
		全体	平成27年	平成28年
三重県	度数	3	2	1
	%	100.0	66.7	33.3
滋賀県	度数	1	0	1
	%	100.0	0.0	100.0
京都府	度数	3	0	3
	%	100.0	0.0	100.0
大阪府	度数	2	0	2
	%	100.0	0.0	100.0
兵庫県	度数	2	0	2
	%	100.0	0.0	100.0
奈良県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
和歌山県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
鳥取県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
島根県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
岡山県	度数	2	2	0
	%	100.0	100.0	0.0
広島県	度数	2	0	2
	%	100.0	0.0	100.0
山口県	度数	2	1	1
	%	100.0	50.0	50.0
徳島県	度数	1	1	0
	%	100.0	100.0	0.0
香川県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
愛媛県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
高知県	度数	1	1	0
	%	100.0	100.0	0.0
福岡県	度数	1	0	1
	%	100.0	0.0	100.0
佐賀県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
長崎県	度数	1	0	1
	%	100.0	0.0	100.0
熊本県	度数	1	1	0
	%	100.0	100.0	0.0
大分県	度数	1	1	0
	%	100.0	100.0	0.0
宮崎県	度数	2	0	2
	%	100.0	0.0	100.0
鹿児島県	度数	2	1	1
	%	100.0	50.0	50.0
沖縄県	度数	2	0	2
	%	100.0	0.0	100.0

② 第2層協議体の全圏域の設置完了時期(第2層協議体を全圏域で設置済みの自治体)

		第2層協議体の全圏域の設置完了時期 (第2層協議体を全圏域で設置済みの自治体)(単一回答、数値回答)				
		全体	平成27年	平成28年	平成29年	平成31年
全体	度数	65	13	50	1	1
	%	100.0	20.0	76.9	1.5	1.5
北海道	度数	2	0	2	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
青森県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
岩手県	度数	1	0	1	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
宮城県	度数	2	0	2	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
秋田県	度数	1	0	1	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
山形県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
福島県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
茨城県	度数	2	0	2	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
栃木県	度数	1	0	1	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
群馬県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
埼玉県	度数	1	0	1	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
千葉県	度数	3	1	2	0	0
	%	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0
東京都	度数	7	1	4	1	1
	%	100.0	14.3	57.1	14.3	14.3
神奈川県	度数	1	0	1	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
新潟県	度数	4	2	2	0	0
	%	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0
富山県	度数	3	0	3	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
石川県	度数	1	0	1	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
福井県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
山梨県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
長野県	度数	1	0	1	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
岐阜県	度数	1	0	1	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
静岡県	度数	2	1	1	0	0
	%	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0
愛知県	度数	3	1	2	0	0
	%	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0

		第2層協議体の全圏域の設置完了時期 (第2層協議体を全圏域で設置済みの自治体)(単一回答、数値回答)				
		全体	平成27年	平成28年	平成29年	平成31年
三重県	度数	3	2	1	0	0
	%	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0
滋賀県	度数	1	0	1	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
京都府	度数	3	0	3	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
大阪府	度数	2	0	2	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
兵庫県	度数	2	0	2	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
奈良県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
和歌山県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鳥取県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
島根県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
岡山県	度数	2	1	1	0	0
	%	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0
広島県	度数	2	0	2	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
山口県	度数	2	1	1	0	0
	%	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0
徳島県	度数	1	1	0	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
香川県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
愛媛県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
高知県	度数	1	0	1	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
福岡県	度数	1	0	1	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
佐賀県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
長崎県	度数	1	0	1	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
熊本県	度数	1	0	1	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
大分県	度数	1	1	0	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
宮崎県	度数	2	0	2	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
鹿児島県	度数	2	1	1	0	0
	%	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0
沖縄県	度数	2	0	2	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0

③ 第2層協議体の1圏域目の設置時期(第2層協議体を一部の圏域で設置済みの自治体)

		第2層協議体の1圏域目の設置時期 (第2層協議体を一部の圏域で設置済みの自治体)(単一回答、数値回答)				
		全体	平成21年	平成27年	平成28年	平成29年
全体	度数	63	1	13	46	3
	%	100.0	1.6	20.6	73.0	4.8
北海道	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
青森県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
岩手県	度数	2	0	1	1	0
	%	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0
宮城県	度数	1	0	0	1	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
秋田県	度数	2	0	0	2	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
山形県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
福島県	度数	2	0	0	1	1
	%	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0
茨城県	度数	1	0	0	1	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
栃木県	度数	1	0	0	1	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
群馬県	度数	4	0	1	2	1
	%	100.0	0.0	25.0	50.0	25.0
埼玉県	度数	2	0	0	2	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
千葉県	度数	1	0	1	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
東京都	度数	5	0	0	4	1
	%	100.0	0.0	0.0	80.0	20.0
神奈川県	度数	5	0	1	4	0
	%	100.0	0.0	20.0	80.0	0.0
新潟県	度数	2	0	0	2	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
富山県	度数	2	0	0	2	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
石川県	度数	1	0	0	1	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
福井県	度数	1	0	0	1	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
山梨県	度数	1	0	0	1	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
長野県	度数	1	0	0	1	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
岐阜県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
静岡県	度数	1	0	0	1	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
愛知県	度数	2	0	2	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0

		第2層協議体の1圏域目の設置時期 (第2層協議体を一部の圏域で設置済みの自治体)(単一回答、数値回答)				
		全体	平成21年	平成27年	平成28年	平成29年
三重県	度数	1	0	1	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
滋賀県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
京都府	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大阪府	度数	1	0	0	1	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
兵庫県	度数	5	1	1	3	0
	%	100.0	20.0	20.0	60.0	0.0
奈良県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
和歌山県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鳥取県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
島根県	度数	3	0	0	3	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
岡山県	度数	1	0	0	1	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
広島県	度数	5	0	1	4	0
	%	100.0	0.0	20.0	80.0	0.0
山口県	度数	2	0	1	1	0
	%	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0
徳島県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
香川県	度数	1	0	1	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
愛媛県	度数	2	0	0	2	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
高知県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
福岡県	度数	1	0	0	1	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
佐賀県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
長崎県	度数	2	0	0	2	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
熊本県	度数	1	0	1	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
大分県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宮崎県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鹿児島県	度数	1	0	1	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
沖縄県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

④ 第2層協議体の全圏域の設置完了予定時期(第2層協議体を一部の圏域で設置済みの自治体)

		第2層協議体の全圏域の設置完了予定時期 (第2層協議体を一部の圏域で設置済みの自治体)(単一回答、数値回答)						
		全体	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	時期は未定
全体	度数	63	1	17	4	4	1	36
	%	100.0	1.6	27.0	6.3	6.3	1.6	57.1
北海道	度数	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
青森県	度数	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
岩手県	度数	2	0	0	0	0	0	2
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
宮城県	度数	1	0	0	0	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
秋田県	度数	2	0	1	0	0	0	1
	%	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
山形県	度数	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
福島県	度数	2	0	0	0	1	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0
茨城県	度数	1	0	0	0	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
栃木県	度数	1	0	0	0	1	0	0
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
群馬県	度数	4	0	2	1	0	0	1
	%	100.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0	25.0
埼玉県	度数	2	0	0	0	0	0	2
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
千葉県	度数	1	0	0	0	1	0	0
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
東京都	度数	5	0	2	0	1	0	2
	%	100.0	0.0	40.0	0.0	20.0	0.0	40.0
神奈川県	度数	5	0	0	0	0	0	5
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
新潟県	度数	2	0	1	0	0	0	1
	%	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
富山県	度数	2	0	2	0	0	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
石川県	度数	1	0	1	0	0	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
福井県	度数	1	1	0	0	0	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
山梨県	度数	1	0	0	0	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
長野県	度数	1	0	0	0	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
岐阜県	度数	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
静岡県	度数	1	0	0	0	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
愛知県	度数	2	0	2	0	0	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

		第2層協議体の全圏域の設置完了予定時期 (第2層協議体を一部の圏域で設置済みの自治体)(単一回答、数値回答)						
		全体	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	時期は 未定
三重県	度数	1	0	1	0	0	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
滋賀県	度数	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
京都府	度数	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大阪府	度数	1	0	0	0	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
兵庫県	度数	5	0	1	1	0	0	3
	%	100.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	60.0
奈良県	度数	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
和歌山県	度数	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鳥取県	度数	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
島根県	度数	3	0	0	0	0	0	3
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
岡山県	度数	1	0	0	0	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
広島県	度数	5	0	1	0	0	0	4
	%	100.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	80.0
山口県	度数	2	0	1	0	0	0	1
	%	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
徳島県	度数	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
香川県	度数	1	0	0	1	0	0	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
愛媛県	度数	2	0	2	0	0	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
高知県	度数	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
福岡県	度数	1	0	0	0	0	1	0
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
佐賀県	度数	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
長崎県	度数	2	0	0	1	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0
熊本県	度数	1	0	0	0	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
大分県	度数	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宮崎県	度数	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鹿児島県	度数	1	0	0	0	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
沖縄県	度数	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

⑤ 第2層協議体の1圏域目の設置予定時期(第2層協議体を設置準備中の自治体)

		第2層協議体の1圏域目の設置予定時期 (第2層協議体を設置準備中の自治体)(単一回答、数値回答)					
		全体	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	時期は未定
全体	度数	230	1	1	74	11	143
	%	100.0	0.4	0.4	32.2	4.8	62.2
北海道	度数	14	0	0	3	1	10
	%	100.0	0.0	0.0	21.4	7.1	71.4
青森県	度数	4	0	0	1	0	3
	%	100.0	0.0	0.0	25.0	0.0	75.0
岩手県	度数	5	0	0	1	0	4
	%	100.0	0.0	0.0	20.0	0.0	80.0
宮城県	度数	3	0	0	1	0	2
	%	100.0	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7
秋田県	度数	2	0	0	0	0	2
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
山形県	度数	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
福島県	度数	8	0	0	2	0	6
	%	100.0	0.0	0.0	25.0	0.0	75.0
茨城県	度数	8	0	0	2	2	4
	%	100.0	0.0	0.0	25.0	25.0	50.0
栃木県	度数	7	0	0	2	0	5
	%	100.0	0.0	0.0	28.6	0.0	71.4
群馬県	度数	9	0	0	3	0	6
	%	100.0	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7
埼玉県	度数	8	0	0	2	1	5
	%	100.0	0.0	0.0	25.0	12.5	62.5
千葉県	度数	11	0	0	3	0	8
	%	100.0	0.0	0.0	27.3	0.0	72.7
東京都	度数	9	0	0	3	0	6
	%	100.0	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7
神奈川県	度数	7	0	0	4	1	2
	%	100.0	0.0	0.0	57.1	14.3	28.6
新潟県	度数	4	0	0	2	1	1
	%	100.0	0.0	0.0	50.0	25.0	25.0
富山県	度数	3	0	0	2	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3
石川県	度数	3	0	0	0	0	3
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
福井県	度数	2	1	0	0	0	1
	%	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
山梨県	度数	3	0	0	0	0	3
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
長野県	度数	1	0	0	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
岐阜県	度数	8	0	0	6	0	2
	%	100.0	0.0	0.0	75.0	0.0	25.0
静岡県	度数	9	0	0	4	1	4
	%	100.0	0.0	0.0	44.4	11.1	44.4
愛知県	度数	11	0	0	3	0	8
	%	100.0	0.0	0.0	27.3	0.0	72.7

		第2層協議体の1圏域目の設置予定時期 (第2層協議体を設置準備中の自治体)(単一回答、数値回答)					
		全体	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	時期は未定
三重県	度数	4	0	0	3	1	0
	%	100.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0
滋賀県	度数	8	0	0	2	0	6
	%	100.0	0.0	0.0	25.0	0.0	75.0
京都府	度数	5	0	0	1	0	4
	%	100.0	0.0	0.0	20.0	0.0	80.0
大阪府	度数	2	0	0	0	0	2
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
兵庫県	度数	9	0	0	3	0	6
	%	100.0	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7
奈良県	度数	4	0	0	1	0	3
	%	100.0	0.0	0.0	25.0	0.0	75.0
和歌山県	度数	1	0	0	1	0	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
鳥取県	度数	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
島根県	度数	4	0	0	2	0	2
	%	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0
岡山県	度数	4	0	0	2	0	2
	%	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0
広島県	度数	4	0	0	0	0	4
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
山口県	度数	7	0	1	4	0	2
	%	100.0	0.0	14.3	57.1	0.0	28.6
徳島県	度数	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
香川県	度数	1	0	0	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
愛媛県	度数	2	0	0	1	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0
高知県	度数	1	0	0	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
福岡県	度数	13	0	0	2	1	10
	%	100.0	0.0	0.0	15.4	7.7	76.9
佐賀県	度数	3	0	0	2	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3
長崎県	度数	3	0	0	0	2	1
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3
熊本県	度数	3	0	0	2	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3
大分県	度数	5	0	0	1	0	4
	%	100.0	0.0	0.0	20.0	0.0	80.0
宮崎県	度数	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鹿児島県	度数	4	0	0	2	0	2
	%	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0
沖縄県	度数	4	0	0	1	0	3
	%	100.0	0.0	0.0	25.0	0.0	75.0

⑥ 第2層協議体の全圏域の設置完了予定時期(第2層協議体を設置準備中の自治体)

		第2層協議体の全圏域の設置完了予定時期 (第2層協議体を設置準備中の自治体)(単一回答、数値回答)						
		全体	平成29年	平成30年	平成31年	平成34年	平成37年	時期は未定
全体	度数	230	40	11	1	1	1	176
	%	100.0	17.4	4.8	0.4	0.4	0.4	76.5
北海道	度数	14	2	1	0	0	0	11
	%	100.0	14.3	7.1	0.0	0.0	0.0	78.6
青森県	度数	4	0	0	0	0	0	4
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
岩手県	度数	5	1	0	0	0	0	4
	%	100.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0
宮城県	度数	3	0	0	0	0	0	3
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
秋田県	度数	2	0	0	0	0	0	2
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
山形県	度数	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
福島県	度数	8	0	0	0	0	0	8
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
茨城県	度数	8	2	1	0	0	0	5
	%	100.0	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0	62.5
栃木県	度数	7	0	0	0	0	0	7
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
群馬県	度数	9	1	1	0	0	0	7
	%	100.0	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	77.8
埼玉県	度数	8	0	1	0	0	0	7
	%	100.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	87.5
千葉県	度数	11	2	0	0	0	0	9
	%	100.0	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	81.8
東京都	度数	9	3	0	0	0	0	6
	%	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7
神奈川県	度数	7	0	0	0	0	0	7
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
新潟県	度数	4	1	1	0	0	0	2
	%	100.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	50.0
富山県	度数	3	2	0	0	0	0	1
	%	100.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
石川県	度数	3	0	0	0	0	0	3
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
福井県	度数	2	1	0	0	0	0	1
	%	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
山梨県	度数	3	0	0	0	0	0	3
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
長野県	度数	1	0	0	0	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
岐阜県	度数	8	3	1	0	0	0	4
	%	100.0	37.5	12.5	0.0	0.0	0.0	50.0
静岡県	度数	9	2	2	0	0	0	5
	%	100.0	22.2	22.2	0.0	0.0	0.0	55.6
愛知県	度数	11	0	0	0	0	0	11
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

		第2層協議体の全圏域の設置完了予定時期 (第2層協議体を設置準備中の自治体)(単一回答、数値回答)						
		全体	平成29年	平成30年	平成31年	平成34年	平成37年	時期は未定
三重県	度数	4	1	0	0	1	0	2
	%	100.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	50.0
滋賀県	度数	8	3	0	0	0	0	5
	%	100.0	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	62.5
京都府	度数	5	1	0	0	0	0	4
	%	100.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0
大阪府	度数	2	0	0	0	0	0	2
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
兵庫県	度数	9	2	0	0	0	0	7
	%	100.0	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	77.8
奈良県	度数	4	2	0	0	0	0	2
	%	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
和歌山県	度数	1	0	0	0	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
鳥取県	度数	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
島根県	度数	4	2	0	0	0	0	2
	%	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
岡山県	度数	4	1	0	1	0	0	2
	%	100.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	50.0
広島県	度数	4	0	0	0	0	0	4
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
山口県	度数	7	0	1	0	0	1	5
	%	100.0	0.0	14.3	0.0	0.0	14.3	71.4
徳島県	度数	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
香川県	度数	1	0	0	0	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
愛媛県	度数	2	1	0	0	0	0	1
	%	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
高知県	度数	1	0	0	0	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
福岡県	度数	13	1	1	0	0	0	11
	%	100.0	7.7	7.7	0.0	0.0	0.0	84.6
佐賀県	度数	3	1	1	0	0	0	1
	%	100.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3
長崎県	度数	3	0	0	0	0	0	3
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
熊本県	度数	3	1	0	0	0	0	2
	%	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7
大分県	度数	5	1	0	0	0	0	4
	%	100.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0
宮崎県	度数	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鹿児島県	度数	4	2	0	0	0	0	2
	%	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
沖縄県	度数	4	1	0	0	0	0	3
	%	100.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0

(14) 第2層協議体の構成員の所属先

		第2層協議体の構成員の所属先（複数回答）						
		全体	行政 (事業担当)	行政(事業 担当以外)	地域包括 支援 センター	市区町村 社会福祉 協議会	地区(校区) 社会福祉 協議会	地縁団体 (自治会や 町内会等)
全体	度数	859	132	57	182	167	109	201
	%	100.0	15.4	6.6	21.2	19.4	12.7	23.4
北海道	度数	66	1	0	5	4	0	5
	%	100.0	1.5	0.0	7.6	6.1	0.0	7.6
青森県	度数	13	0	0	0	0	2	1
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.4	7.7
岩手県	度数	18	3	1	2	3	0	4
	%	100.0	16.7	5.6	11.1	16.7	0.0	22.2
宮城県	度数	14	2	2	4	3	2	5
	%	100.0	14.3	14.3	28.6	21.4	14.3	35.7
秋田県	度数	12	0	1	1	2	1	2
	%	100.0	0.0	8.3	8.3	16.7	8.3	16.7
山形県	度数	6	0	0	0	0	0	0
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
福島県	度数	31	6	3	6	3	5	6
	%	100.0	19.4	9.7	19.4	9.7	16.1	19.4
茨城県	度数	21	2	1	4	3	1	3
	%	100.0	9.5	4.8	19.0	14.3	4.8	14.3
栃木県	度数	15	2	0	5	3	4	5
	%	100.0	13.3	0.0	33.3	20.0	26.7	33.3
群馬県	度数	23	9	3	10	9	4	9
	%	100.0	39.1	13.0	43.5	39.1	17.4	39.1
埼玉県	度数	38	3	2	4	2	3	4
	%	100.0	7.9	5.3	10.5	5.3	7.9	10.5
千葉県	度数	38	3	1	5	6	8	6
	%	100.0	7.9	2.6	13.2	15.8	21.1	15.8
東京都	度数	34	11	6	14	12	3	13
	%	100.0	32.4	17.6	41.2	35.3	8.8	38.2
神奈川県	度数	18	6	3	7	5	7	10
	%	100.0	33.3	16.7	38.9	27.8	38.9	55.6
新潟県	度数	16	4	2	7	7	4	8
	%	100.0	25.0	12.5	43.8	43.8	25.0	50.0
富山県	度数	11	1	1	5	4	3	5
	%	100.0	9.1	9.1	45.5	36.4	27.3	45.5
石川県	度数	10	0	1	1	1	0	2
	%	100.0	0.0	10.0	10.0	10.0	0.0	20.0
福井県	度数	9	2	0	1	2	1	3
	%	100.0	22.2	0.0	11.1	22.2	11.1	33.3
山梨県	度数	10	1	1	2	2	2	3
	%	100.0	10.0	10.0	20.0	20.0	20.0	30.0
長野県	度数	20	2	0	1	1	2	3
	%	100.0	10.0	0.0	5.0	5.0	10.0	15.0
岐阜県	度数	18	0	0	3	3	2	4
	%	100.0	0.0	0.0	16.7	16.7	11.1	22.2
静岡県	度数	24	3	3	7	5	6	9
	%	100.0	12.5	12.5	29.2	20.8	25.0	37.5
愛知県	度数	34	10	2	10	10	4	10
	%	100.0	29.4	5.9	29.4	29.4	11.8	29.4

		第2層協議体の構成員の所属先（複数回答）						
		全体	行政 (事業担当)	行政(事業 担当以外)	地域包括 支援 センター	市区町村 社会福祉 協議会	地区(校区) 社会福祉 協議会	地縁団体 (自治会や 町内会等)
三重県	度数	19	6	3	6	6	3	7
	%	100.0	31.6	15.8	31.6	31.6	15.8	36.8
滋賀県	度数	10	2	1	3	2	2	3
	%	100.0	20.0	10.0	30.0	20.0	20.0	30.0
京都府	度数	17	4	0	5	4	2	2
	%	100.0	23.5	0.0	29.4	23.5	11.8	11.8
大阪府	度数	19	3	1	3	3	1	2
	%	100.0	15.8	5.3	15.8	15.8	5.3	10.5
兵庫県	度数	25	4	2	9	12	4	11
	%	100.0	16.0	8.0	36.0	48.0	16.0	44.0
奈良県	度数	18	1	0	2	1	1	2
	%	100.0	5.6	0.0	11.1	5.6	5.6	11.1
和歌山県	度数	14	0	0	0	1	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	7.1
鳥取県	度数	11	0	0	0	0	0	0
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
島根県	度数	11	4	1	4	4	3	4
	%	100.0	36.4	9.1	36.4	36.4	27.3	36.4
岡山県	度数	15	4	1	4	5	3	4
	%	100.0	26.7	6.7	26.7	33.3	20.0	26.7
広島県	度数	15	5	3	6	6	6	6
	%	100.0	33.3	20.0	40.0	40.0	40.0	40.0
山口県	度数	12	5	2	6	5	6	6
	%	100.0	41.7	16.7	50.0	41.7	50.0	50.0
徳島県	度数	9	0	1	0	0	1	1
	%	100.0	0.0	11.1	0.0	0.0	11.1	11.1
香川県	度数	5	1	0	0	2	2	2
	%	100.0	20.0	0.0	0.0	40.0	40.0	40.0
愛媛県	度数	10	3	0	4	3	2	4
	%	100.0	30.0	0.0	40.0	30.0	20.0	40.0
高知県	度数	12	1	2	2	2	1	2
	%	100.0	8.3	16.7	16.7	16.7	8.3	16.7
福岡県	度数	38	6	1	7	8	0	4
	%	100.0	15.8	2.6	18.4	21.1	0.0	10.5
佐賀県	度数	12	0	1	1	2	1	1
	%	100.0	0.0	8.3	8.3	16.7	8.3	8.3
長崎県	度数	12	3	1	3	3	0	3
	%	100.0	25.0	8.3	25.0	25.0	0.0	25.0
熊本県	度数	20	2	1	4	2	0	2
	%	100.0	10.0	5.0	20.0	10.0	0.0	10.0
大分県	度数	13	0	0	1	0	2	2
	%	100.0	0.0	0.0	7.7	0.0	15.4	15.4
宮崎県	度数	13	3	1	2	2	2	2
	%	100.0	23.1	7.7	15.4	15.4	15.4	15.4
鹿児島県	度数	18	3	2	3	2	1	5
	%	100.0	16.7	11.1	16.7	11.1	5.6	27.8
沖縄県	度数	12	1	0	3	2	2	5
	%	100.0	8.3	0.0	25.0	16.7	16.7	41.7

		第2層協議体の構成員の所属先（複数回答）						
		NPO・ボランティア団体	民生委員・児童委員	老人クラブ	専門職団体	シルバー人材センター	協同組合	介護サービス事業者
全体	度数	139	202	145	58	46	38	126
	%	16.2	23.5	16.9	6.8	5.4	4.4	14.7
北海道	度数	3	6	4	1	1	1	5
	%	4.5	9.1	6.1	1.5	1.5	1.5	7.6
青森県	度数	0	1	0	0	0	0	0
	%	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
岩手県	度数	5	5	3	2	1	2	3
	%	27.8	27.8	16.7	11.1	5.6	11.1	16.7
宮城県	度数	4	5	4	0	1	1	3
	%	28.6	35.7	28.6	0.0	7.1	7.1	21.4
秋田県	度数	1	2	0	1	0	1	2
	%	8.3	16.7	0.0	8.3	0.0	8.3	16.7
山形県	度数	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
福島県	度数	5	5	4	2	2	1	4
	%	16.1	16.1	12.9	6.5	6.5	3.2	12.9
茨城県	度数	3	3	3	1	0	1	2
	%	14.3	14.3	14.3	4.8	0.0	4.8	9.5
栃木県	度数	3	4	2	1	1	0	4
	%	20.0	26.7	13.3	6.7	6.7	0.0	26.7
群馬県	度数	7	10	7	1	2	1	2
	%	30.4	43.5	30.4	4.3	8.7	4.3	8.7
埼玉県	度数	3	4	2	2	1	1	4
	%	7.9	10.5	5.3	5.3	2.6	2.6	10.5
千葉県	度数	5	7	3	2	1	0	3
	%	13.2	18.4	7.9	5.3	2.6	0.0	7.9
東京都	度数	11	13	9	4	3	0	10
	%	32.4	38.2	26.5	11.8	8.8	0.0	29.4
神奈川県	度数	7	9	5	3	3	2	5
	%	38.9	50.0	27.8	16.7	16.7	11.1	27.8
新潟県	度数	7	9	6	2	2	6	6
	%	43.8	56.3	37.5	12.5	12.5	37.5	37.5
富山県	度数	3	5	5	2	2	0	4
	%	27.3	45.5	45.5	18.2	18.2	0.0	36.4
石川県	度数	2	2	2	2	0	0	1
	%	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	10.0
福井県	度数	1	1	1	1	1	0	1
	%	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	0.0	11.1
山梨県	度数	3	3	3	0	0	0	1
	%	30.0	30.0	30.0	0.0	0.0	0.0	10.0
長野県	度数	2	2	2	1	1	2	1
	%	10.0	10.0	10.0	5.0	5.0	10.0	5.0
岐阜県	度数	2	3	2	0	0	0	1
	%	11.1	16.7	11.1	0.0	0.0	0.0	5.6
静岡県	度数	8	8	7	4	3	1	6
	%	33.3	33.3	29.2	16.7	12.5	4.2	25.0
愛知県	度数	10	10	7	4	3	3	7
	%	29.4	29.4	20.6	11.8	8.8	8.8	20.6

		第2層協議体の構成員の所属先（複数回答）						
		NPO・ボランティア団体	民生委員・児童委員	老人クラブ	専門職団体	シルバー人材センター	協同組合	介護サービス事業者
三重県	度数	4	7	5	3	1	1	5
	%	21.1	36.8	26.3	15.8	5.3	5.3	26.3
滋賀県	度数	2	3	2	1	0	0	1
	%	20.0	30.0	20.0	10.0	0.0	0.0	10.0
京都府	度数	2	2	2	1	1	1	3
	%	11.8	11.8	11.8	5.9	5.9	5.9	17.6
大阪府	度数	0	2	2	0	0	0	1
	%	0.0	10.5	10.5	0.0	0.0	0.0	5.3
兵庫県	度数	6	10	9	2	1	2	5
	%	24.0	40.0	36.0	8.0	4.0	8.0	20.0
奈良県	度数	1	1	1	0	2	0	2
	%	5.6	5.6	5.6	0.0	11.1	0.0	11.1
和歌山県	度数	0	1	1	0	0	0	1
	%	0.0	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	7.1
鳥取県	度数	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
島根県	度数	2	5	3	1	1	1	3
	%	18.2	45.5	27.3	9.1	9.1	9.1	27.3
岡山県	度数	2	5	3	1	0	0	1
	%	13.3	33.3	20.0	6.7	0.0	0.0	6.7
広島県	度数	3	7	7	2	2	1	4
	%	20.0	46.7	46.7	13.3	13.3	6.7	26.7
山口県	度数	3	6	4	1	1	1	4
	%	25.0	50.0	33.3	8.3	8.3	8.3	33.3
徳島県	度数	1	1	1	0	0	0	1
	%	11.1	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	11.1
香川県	度数	1	2	1	0	1	0	1
	%	20.0	40.0	20.0	0.0	20.0	0.0	20.0
愛媛県	度数	2	4	2	0	2	0	1
	%	20.0	40.0	20.0	0.0	20.0	0.0	10.0
高知県	度数	1	2	2	1	1	2	2
	%	8.3	16.7	16.7	8.3	8.3	16.7	16.7
福岡県	度数	4	7	3	2	1	1	5
	%	10.5	18.4	7.9	5.3	2.6	2.6	13.2
佐賀県	度数	2	1	1	1	0	0	1
	%	16.7	8.3	8.3	8.3	0.0	0.0	8.3
長崎県	度数	2	3	2	0	0	1	1
	%	16.7	25.0	16.7	0.0	0.0	8.3	8.3
熊本県	度数	0	3	2	0	0	0	0
	%	0.0	15.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大分県	度数	2	1	1	0	1	1	1
	%	15.4	7.7	7.7	0.0	7.7	7.7	7.7
宮崎県	度数	1	3	2	2	2	2	2
	%	7.7	23.1	15.4	15.4	15.4	15.4	15.4
鹿児島県	度数	2	4	4	2	0	0	3
	%	11.1	22.2	22.2	11.1	0.0	0.0	16.7
沖縄県	度数	1	5	4	2	1	1	3
	%	8.3	41.7	33.3	16.7	8.3	8.3	25.0

		第2層協議体の構成員の所属先（複数回答）						
		医療機関	学識経験者(大学教授等)	警察・消防	企業・商店	個人 (例:被保険者代表、家族会代表、等)	その他	未定
全体	度数	50	12	34	71	54	50	601
	%	5.8	1.4	4.0	8.3	6.3	5.8	70.0
北海道	度数	1	1	1	3	4	3	57
	%	1.5	1.5	1.5	4.5	6.1	4.5	86.4
青森県	度数	0	0	0	0	0	1	10
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	76.9
岩手県	度数	1	1	1	0	3	1	12
	%	5.6	5.6	5.6	0.0	16.7	5.6	66.7
宮城県	度数	0	1	1	3	3	1	9
	%	0.0	7.1	7.1	21.4	21.4	7.1	64.3
秋田県	度数	0	0	0	1	0	2	9
	%	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	16.7	75.0
山形県	度数	0	0	0	0	0	0	6
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
福島県	度数	2	0	1	2	3	0	24
	%	6.5	0.0	3.2	6.5	9.7	0.0	77.4
茨城県	度数	0	0	0	2	1	1	17
	%	0.0	0.0	0.0	9.5	4.8	4.8	81.0
栃木県	度数	1	0	0	1	1	1	9
	%	6.7	0.0	0.0	6.7	6.7	6.7	60.0
群馬県	度数	0	0	1	2	3	3	12
	%	0.0	0.0	4.3	8.7	13.0	13.0	52.2
埼玉県	度数	1	0	0	3	1	0	32
	%	2.6	0.0	0.0	7.9	2.6	0.0	84.2
千葉県	度数	1	0	0	0	0	2	28
	%	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	73.7
東京都	度数	9	0	6	6	4	6	19
	%	26.5	0.0	17.6	17.6	11.8	17.6	55.9
神奈川県	度数	3	2	1	3	0	3	7
	%	16.7	11.1	5.6	16.7	0.0	16.7	38.9
新潟県	度数	1	0	1	4	5	2	7
	%	6.3	0.0	6.3	25.0	31.3	12.5	43.8
富山県	度数	1	2	0	1	2	2	6
	%	9.1	18.2	0.0	9.1	18.2	18.2	54.5
石川県	度数	0	0	0	1	0	0	8
	%	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	80.0
福井県	度数	0	0	0	0	0	0	6
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7
山梨県	度数	0	0	0	0	1	0	7
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	70.0
長野県	度数	1	0	1	2	0	1	17
	%	5.0	0.0	5.0	10.0	0.0	5.0	85.0
岐阜県	度数	0	0	0	1	1	0	12
	%	0.0	0.0	0.0	5.6	5.6	0.0	66.7
静岡県	度数	3	1	1	5	3	2	13
	%	12.5	4.2	4.2	20.8	12.5	8.3	54.2
愛知県	度数	6	1	2	4	1	1	23
	%	17.6	2.9	5.9	11.8	2.9	2.9	67.6

		第2層協議体の構成員の所属先（複数回答）						
		医療機関	学識経験者(大学教授等)	警察・消防	企業・商店	個人 (例:被保険者代表、家族会代表、等)	その他	未定
三重県	度数	2	0	2	2	4	1	12
	%	10.5	0.0	10.5	10.5	21.1	5.3	63.2
滋賀県	度数	0	0	0	0	0	0	6
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0
京都府	度数	1	0	1	0	0	0	12
	%	5.9	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	70.6
大阪府	度数	0	0	0	0	0	1	16
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	84.2
兵庫県	度数	1	0	1	4	3	2	11
	%	4.0	0.0	4.0	16.0	12.0	8.0	44.0
奈良県	度数	1	0	1	1	0	0	15
	%	5.6	0.0	5.6	5.6	0.0	0.0	83.3
和歌山県	度数	0	0	0	0	0	0	12
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	85.7
鳥取県	度数	0	0	0	0	0	0	11
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
島根県	度数	1	0	2	2	0	3	6
	%	9.1	0.0	18.2	18.2	0.0	27.3	54.5
岡山県	度数	0	0	0	0	0	1	10
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	66.7
広島県	度数	4	0	2	2	0	2	7
	%	26.7	0.0	13.3	13.3	0.0	13.3	46.7
山口県	度数	1	0	1	3	1	2	6
	%	8.3	0.0	8.3	25.0	8.3	16.7	50.0
徳島県	度数	0	0	0	0	1	1	8
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	11.1	88.9
香川県	度数	0	0	0	0	1	0	3
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	60.0
愛媛県	度数	0	0	0	0	0	1	6
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	60.0
高知県	度数	1	1	2	2	1	1	10
	%	8.3	8.3	16.7	16.7	8.3	8.3	83.3
福岡県	度数	4	1	2	5	2	1	30
	%	10.5	2.6	5.3	13.2	5.3	2.6	78.9
佐賀県	度数	0	0	0	0	0	0	10
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3
長崎県	度数	0	0	0	0	0	0	7
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	58.3
熊本県	度数	0	0	0	0	0	2	14
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	70.0
大分県	度数	1	0	0	1	0	0	10
	%	7.7	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	76.9
宮崎県	度数	1	1	1	2	1	0	10
	%	7.7	7.7	7.7	15.4	7.7	0.0	76.9
鹿児島県	度数	0	0	1	1	2	0	12
	%	0.0	0.0	5.6	5.6	11.1	0.0	66.7
沖縄県	度数	1	0	1	2	2	0	7
	%	8.3	0.0	8.3	16.7	16.7	0.0	58.3

(15) 第2層協議体の運営

① 第2層協議体の運営方法

		第2層協議体の運営方法（複数回答）					
		全体	議題に応じて構 成員を追加でき るようにしている	議題に応じて部 会等を設置でき るようにしている	議題に応じて構成 員に限らず参加で きるようにしている	その他	あてはまる ものは無い
全体	度数	859	208	60	178	274	297
	%	100.0	24.2	7.0	20.7	31.9	34.6
北海道	度数	66	5	3	8	19	36
	%	100.0	7.6	4.5	12.1	28.8	54.5
青森県	度数	13	1	0	1	6	5
	%	100.0	7.7	0.0	7.7	46.2	38.5
岩手県	度数	18	2	1	1	3	11
	%	100.0	11.1	5.6	5.6	16.7	61.1
宮城県	度数	14	4	1	6	5	3
	%	100.0	28.6	7.1	42.9	35.7	21.4
秋田県	度数	12	4	2	5	1	5
	%	100.0	33.3	16.7	41.7	8.3	41.7
山形県	度数	6	0	0	1	2	3
	%	100.0	0.0	0.0	16.7	33.3	50.0
福島県	度数	31	4	3	7	8	17
	%	100.0	12.9	9.7	22.6	25.8	54.8
茨城県	度数	21	8	4	8	3	6
	%	100.0	38.1	19.0	38.1	14.3	28.6
栃木県	度数	15	7	1	4	5	2
	%	100.0	46.7	6.7	26.7	33.3	13.3
群馬県	度数	23	7	3	7	4	9
	%	100.0	30.4	13.0	30.4	17.4	39.1
埼玉県	度数	38	8	3	8	10	16
	%	100.0	21.1	7.9	21.1	26.3	42.1
千葉県	度数	38	12	1	7	10	15
	%	100.0	31.6	2.6	18.4	26.3	39.5
東京都	度数	34	12	7	10	11	11
	%	100.0	35.3	20.6	29.4	32.4	32.4
神奈川県	度数	18	6	1	4	5	5
	%	100.0	33.3	5.6	22.2	27.8	27.8
新潟県	度数	16	10	2	4	2	4
	%	100.0	62.5	12.5	25.0	12.5	25.0
富山県	度数	11	5	2	5	2	2
	%	100.0	45.5	18.2	45.5	18.2	18.2
石川県	度数	10	4	1	5	2	3
	%	100.0	40.0	10.0	50.0	20.0	30.0
福井県	度数	9	1	0	2	3	4
	%	100.0	11.1	0.0	22.2	33.3	44.4
山梨県	度数	10	3	1	2	3	3
	%	100.0	30.0	10.0	20.0	30.0	30.0
長野県	度数	20	5	3	3	5	10
	%	100.0	25.0	15.0	15.0	25.0	50.0
岐阜県	度数	18	5	1	3	5	6
	%	100.0	27.8	5.6	16.7	27.8	33.3
静岡県	度数	24	5	1	5	11	5
	%	100.0	20.8	4.2	20.8	45.8	20.8
愛知県	度数	34	7	4	6	14	11
	%	100.0	20.6	11.8	17.6	41.2	32.4

		第2層協議体の運営方法（複数回答）					
		全体	議題に応じて構成員を追加できるようにしている	議題に応じて部会等を設置できるようにしている	議題に応じて構成員に限らず参加できるようにしている	その他	あてはまるものは無い
三重県	度数	19	8	2	5	5	5
	%	100.0	42.1	10.5	26.3	26.3	26.3
滋賀県	度数	10	1	0	2	5	2
	%	100.0	10.0	0.0	20.0	50.0	20.0
京都府	度数	17	7	2	5	3	5
	%	100.0	41.2	11.8	29.4	17.6	29.4
大阪府	度数	19	5	0	1	7	7
	%	100.0	26.3	0.0	5.3	36.8	36.8
兵庫県	度数	25	7	2	6	9	5
	%	100.0	28.0	8.0	24.0	36.0	20.0
奈良県	度数	18	4	0	4	3	7
	%	100.0	22.2	0.0	22.2	16.7	38.9
和歌山県	度数	14	0	0	1	6	7
	%	100.0	0.0	0.0	7.1	42.9	50.0
鳥取県	度数	11	1	0	1	6	4
	%	100.0	9.1	0.0	9.1	54.5	36.4
島根県	度数	11	2	1	3	3	3
	%	100.0	18.2	9.1	27.3	27.3	27.3
岡山県	度数	15	4	1	1	6	4
	%	100.0	26.7	6.7	6.7	40.0	26.7
広島県	度数	15	5	0	4	7	1
	%	100.0	33.3	0.0	26.7	46.7	6.7
山口県	度数	12	5	0	2	4	2
	%	100.0	41.7	0.0	16.7	33.3	16.7
徳島県	度数	9	0	0	2	4	3
	%	100.0	0.0	0.0	22.2	44.4	33.3
香川県	度数	5	1	0	0	1	3
	%	100.0	20.0	0.0	0.0	20.0	60.0
愛媛県	度数	10	3	1	2	5	2
	%	100.0	30.0	10.0	20.0	50.0	20.0
高知県	度数	12	4	1	4	2	5
	%	100.0	33.3	8.3	33.3	16.7	41.7
福岡県	度数	38	4	1	9	18	9
	%	100.0	10.5	2.6	23.7	47.4	23.7
佐賀県	度数	12	1	0	1	9	1
	%	100.0	8.3	0.0	8.3	75.0	8.3
長崎県	度数	12	2	0	1	8	2
	%	100.0	16.7	0.0	8.3	66.7	16.7
熊本県	度数	20	2	0	0	8	10
	%	100.0	10.0	0.0	0.0	40.0	50.0
大分県	度数	13	3	2	2	7	2
	%	100.0	23.1	15.4	15.4	53.8	15.4
宮崎県	度数	13	3	1	0	3	7
	%	100.0	23.1	7.7	0.0	23.1	53.8
鹿児島県	度数	18	4	0	4	4	7
	%	100.0	22.2	0.0	22.2	22.2	38.9
沖縄県	度数	12	7	1	6	2	2
	%	100.0	58.3	8.3	50.0	16.7	16.7

② 第2層協議体の事務局の運営主体

		第2層協議体の事務局の運営主体（複数回答）				
		全体	市区町村	直営の地域包括 支援センター	委託の地域包括 支援センター（社 協が運営）	委託の地域包括 支援センター（社 協以外が運営）
全体	度数	859	80	58	43	58
	%	100.0	9.3	6.8	5.0	6.8
北海道	度数	66	5	6	1	2
	%	100.0	7.6	9.1	1.5	3.0
青森県	度数	13	0	0	0	0
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
岩手県	度数	18	1	2	0	0
	%	100.0	5.6	11.1	0.0	0.0
宮城県	度数	14	0	0	1	1
	%	100.0	0.0	0.0	7.1	7.1
秋田県	度数	12	0	0	1	1
	%	100.0	0.0	0.0	8.3	8.3
山形県	度数	6	0	0	0	0
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
福島県	度数	31	3	0	2	2
	%	100.0	9.7	0.0	6.5	6.5
茨城県	度数	21	2	2	0	3
	%	100.0	9.5	9.5	0.0	14.3
栃木県	度数	15	2	1	1	1
	%	100.0	13.3	6.7	6.7	6.7
群馬県	度数	23	6	4	0	0
	%	100.0	26.1	17.4	0.0	0.0
埼玉県	度数	38	1	3	3	2
	%	100.0	2.6	7.9	7.9	5.3
千葉県	度数	38	3	1	1	2
	%	100.0	7.9	2.6	2.6	5.3
東京都	度数	34	4	1	2	7
	%	100.0	11.8	2.9	5.9	20.6
神奈川県	度数	18	6	0	0	3
	%	100.0	33.3	0.0	0.0	16.7
新潟県	度数	16	4	2	1	0
	%	100.0	25.0	12.5	6.3	0.0
富山県	度数	11	1	3	1	3
	%	100.0	9.1	27.3	9.1	27.3
石川県	度数	10	0	1	1	0
	%	100.0	0.0	10.0	10.0	0.0
福井県	度数	9	1	1	0	0
	%	100.0	11.1	11.1	0.0	0.0
山梨県	度数	10	2	1	0	0
	%	100.0	20.0	10.0	0.0	0.0
長野県	度数	20	1	1	0	1
	%	100.0	5.0	5.0	0.0	5.0
岐阜県	度数	18	3	1	1	1
	%	100.0	16.7	5.6	5.6	5.6
静岡県	度数	24	1	1	3	4
	%	100.0	4.2	4.2	12.5	16.7
愛知県	度数	34	1	1	5	5
	%	100.0	2.9	2.9	14.7	14.7

		第2層協議体の事務局の運営主体（複数回答）				
		全体	市区町村	直営の地域包括 支援センター	委託の地域包括 支援センター（社 協が運営）	委託の地域包括 支援センター（社 協以外が運営）
三重県	度数	19	1	1	4	1
	%	100.0	5.3	5.3	21.1	5.3
滋賀県	度数	10	0	0	0	0
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
京都府	度数	17	5	1	2	3
	%	100.0	29.4	5.9	11.8	17.6
大阪府	度数	19	1	1	1	1
	%	100.0	5.3	5.3	5.3	5.3
兵庫県	度数	25	1	1	2	1
	%	100.0	4.0	4.0	8.0	4.0
奈良県	度数	18	2	1	0	0
	%	100.0	11.1	5.6	0.0	0.0
和歌山県	度数	14	0	0	0	0
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鳥取県	度数	11	0	0	0	0
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
島根県	度数	11	2	1	0	0
	%	100.0	18.2	9.1	0.0	0.0
岡山県	度数	15	0	1	1	1
	%	100.0	0.0	6.7	6.7	6.7
広島県	度数	15	4	2	1	2
	%	100.0	26.7	13.3	6.7	13.3
山口県	度数	12	1	3	0	2
	%	100.0	8.3	25.0	0.0	16.7
徳島県	度数	9	0	0	1	1
	%	100.0	0.0	0.0	11.1	11.1
香川県	度数	5	0	0	0	0
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
愛媛県	度数	10	0	2	1	0
	%	100.0	0.0	20.0	10.0	0.0
高知県	度数	12	3	1	0	0
	%	100.0	25.0	8.3	0.0	0.0
福岡県	度数	38	5	3	2	2
	%	100.0	13.2	7.9	5.3	5.3
佐賀県	度数	12	0	1	1	1
	%	100.0	0.0	8.3	8.3	8.3
長崎県	度数	12	1	2	0	0
	%	100.0	8.3	16.7	0.0	0.0
熊本県	度数	20	1	0	2	1
	%	100.0	5.0	0.0	10.0	5.0
大分県	度数	13	1	0	0	0
	%	100.0	7.7	0.0	0.0	0.0
宮崎県	度数	13	0	0	1	1
	%	100.0	0.0	0.0	7.7	7.7
鹿児島県	度数	18	2	3	0	1
	%	100.0	11.1	16.7	0.0	5.6
沖縄県	度数	12	3	2	0	2
	%	100.0	25.0	16.7	0.0	16.7

		第2層協議体の事務局の運営主体（複数回答）				
		社会福祉協議会(地域包括支援センターを運営していない)	社会福祉法人(社協を除く)	NPO・ボランティア団体	その他	未定
全体	度数	121	7	6	64	529
	%	14.1	0.8	0.7	7.5	61.6
北海道	度数	3	1	1	2	48
	%	4.5	1.5	1.5	3.0	72.7
青森県	度数	2	0	0	1	10
	%	15.4	0.0	0.0	7.7	76.9
岩手県	度数	1	0	0	3	11
	%	5.6	0.0	0.0	16.7	61.1
宮城県	度数	2	0	0	2	9
	%	14.3	0.0	0.0	14.3	64.3
秋田県	度数	4	1	0	0	7
	%	33.3	8.3	0.0	0.0	58.3
山形県	度数	0	0	0	0	6
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
福島県	度数	0	0	0	2	25
	%	0.0	0.0	0.0	6.5	80.6
茨城県	度数	5	1	0	3	11
	%	23.8	4.8	0.0	14.3	52.4
栃木県	度数	3	0	0	0	9
	%	20.0	0.0	0.0	0.0	60.0
群馬県	度数	6	0	1	0	11
	%	26.1	0.0	4.3	0.0	47.8
埼玉県	度数	4	0	0	2	27
	%	10.5	0.0	0.0	5.3	71.1
千葉県	度数	4	0	0	2	26
	%	10.5	0.0	0.0	5.3	68.4
東京都	度数	9	0	1	2	16
	%	26.5	0.0	2.9	5.9	47.1
神奈川県	度数	2	0	0	2	6
	%	11.1	0.0	0.0	11.1	33.3
新潟県	度数	4	1	1	5	6
	%	25.0	6.3	6.3	31.3	37.5
富山県	度数	2	0	0	0	3
	%	18.2	0.0	0.0	0.0	27.3
石川県	度数	1	0	0	0	8
	%	10.0	0.0	0.0	0.0	80.0
福井県	度数	1	0	0	1	6
	%	11.1	0.0	0.0	11.1	66.7
山梨県	度数	3	0	0	0	6
	%	30.0	0.0	0.0	0.0	60.0
長野県	度数	0	0	0	1	17
	%	0.0	0.0	0.0	5.0	85.0
岐阜県	度数	2	0	0	2	10
	%	11.1	0.0	0.0	11.1	55.6
静岡県	度数	5	0	0	3	11
	%	20.8	0.0	0.0	12.5	45.8
愛知県	度数	2	0	0	3	22
	%	5.9	0.0	0.0	8.8	64.7

		第2層協議体の事務局の運営主体（複数回答）				
		社会福祉協議会(地域包括支援センターを運営していない)	社会福祉法人(社協を除く)	NPO・ボランティア団体	その他	未定
三重県	度数	2	0	0	3	9
	%	10.5	0.0	0.0	15.8	47.4
滋賀県	度数	3	0	0	1	6
	%	30.0	0.0	0.0	10.0	60.0
京都府	度数	1	1	0	1	9
	%	5.9	5.9	0.0	5.9	52.9
大阪府	度数	1	0	0	0	16
	%	5.3	0.0	0.0	0.0	84.2
兵庫県	度数	8	0	0	4	9
	%	32.0	0.0	0.0	16.0	36.0
奈良県	度数	3	1	0	0	12
	%	16.7	5.6	0.0	0.0	66.7
和歌山県	度数	2	1	0	1	12
	%	14.3	7.1	0.0	7.1	85.7
鳥取県	度数	0	0	0	0	11
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
島根県	度数	4	0	0	1	4
	%	36.4	0.0	0.0	9.1	36.4
岡山県	度数	4	0	0	0	8
	%	26.7	0.0	0.0	0.0	53.3
広島県	度数	5	0	0	2	5
	%	33.3	0.0	0.0	13.3	33.3
山口県	度数	4	0	0	1	3
	%	33.3	0.0	0.0	8.3	25.0
徳島県	度数	0	0	0	0	8
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	88.9
香川県	度数	1	0	0	2	3
	%	20.0	0.0	0.0	40.0	60.0
愛媛県	度数	2	0	0	0	5
	%	20.0	0.0	0.0	0.0	50.0
高知県	度数	1	0	0	0	9
	%	8.3	0.0	0.0	0.0	75.0
福岡県	度数	5	0	0	3	26
	%	13.2	0.0	0.0	7.9	68.4
佐賀県	度数	1	0	1	0	9
	%	8.3	0.0	8.3	0.0	75.0
長崎県	度数	2	0	0	0	8
	%	16.7	0.0	0.0	0.0	66.7
熊本県	度数	1	0	0	2	14
	%	5.0	0.0	0.0	10.0	70.0
大分県	度数	1	0	1	3	9
	%	7.7	0.0	7.7	23.1	69.2
宮崎県	度数	1	0	0	1	10
	%	7.7	0.0	0.0	7.7	76.9
鹿児島県	度数	3	0	0	3	8
	%	16.7	0.0	0.0	16.7	44.4
沖縄県	度数	1	0	0	0	5
	%	8.3	0.0	0.0	0.0	41.7

(16) 第2層生活支援コーディネーターの合計人数

		第2層生活支援コーディネーターの合計人数(予定を含む) (数値回答)							
		全体	0	1人	2~5人	6~10人	11~30人	31人以上	未定
全体	度数	859	7	21	142	72	36	8	573
	%	100.0	0.8	2.4	16.5	8.4	4.2	0.9	66.7
北海道	度数	66	0	0	5	2	0	0	59
	%	100.0	0.0	0.0	7.6	3.0	0.0	0.0	89.4
青森県	度数	13	1	0	1	1	0	0	10
	%	100.0	7.7	0.0	7.7	7.7	0.0	0.0	76.9
岩手県	度数	18	0	0	4	2	0	0	12
	%	100.0	0.0	0.0	22.2	11.1	0.0	0.0	66.7
宮城県	度数	14	0	1	3	1	1	2	6
	%	100.0	0.0	7.1	21.4	7.1	7.1	14.3	42.9
秋田県	度数	12	0	0	1	2	1	0	8
	%	100.0	0.0	0.0	8.3	16.7	8.3	0.0	66.7
山形県	度数	6	0	0	0	0	0	0	6
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
福島県	度数	31	1	0	2	1	1	0	26
	%	100.0	3.2	0.0	6.5	3.2	3.2	0.0	83.9
茨城県	度数	21	0	1	2	5	0	0	13
	%	100.0	0.0	4.8	9.5	23.8	0.0	0.0	61.9
栃木県	度数	15	0	0	0	2	3	0	10
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	13.3	20.0	0.0	66.7
群馬県	度数	23	0	0	2	2	0	0	19
	%	100.0	0.0	0.0	8.7	8.7	0.0	0.0	82.6
埼玉県	度数	38	1	0	4	3	1	0	29
	%	100.0	2.6	0.0	10.5	7.9	2.6	0.0	76.3
千葉県	度数	38	0	1	5	3	3	0	26
	%	100.0	0.0	2.6	13.2	7.9	7.9	0.0	68.4
東京都	度数	34	0	1	10	3	4	1	15
	%	100.0	0.0	2.9	29.4	8.8	11.8	2.9	44.1
神奈川県	度数	18	0	1	2	2	1	1	11
	%	100.0	0.0	5.6	11.1	11.1	5.6	5.6	61.1
新潟県	度数	16	0	0	4	3	1	0	8
	%	100.0	0.0	0.0	25.0	18.8	6.3	0.0	50.0
富山県	度数	11	0	2	2	1	1	1	4
	%	100.0	0.0	18.2	18.2	9.1	9.1	9.1	36.4
石川県	度数	10	0	0	3	1	1	0	5
	%	100.0	0.0	0.0	30.0	10.0	10.0	0.0	50.0
福井県	度数	9	0	2	0	0	2	0	5
	%	100.0	0.0	22.2	0.0	0.0	22.2	0.0	55.6
山梨県	度数	10	0	0	0	1	1	0	8
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	0.0	80.0
長野県	度数	20	0	0	1	1	0	1	17
	%	100.0	0.0	0.0	5.0	5.0	0.0	5.0	85.0
岐阜県	度数	18	0	1	0	1	1	0	15
	%	100.0	0.0	5.6	0.0	5.6	5.6	0.0	83.3
静岡県	度数	24	0	2	5	1	1	0	15
	%	100.0	0.0	8.3	20.8	4.2	4.2	0.0	62.5
愛知県	度数	34	0	1	12	3	1	0	17
	%	100.0	0.0	2.9	35.3	8.8	2.9	0.0	50.0

		第2層生活支援コーディネーターの合計人数(予定を含む) (数値回答)							
		全体	0	1人	2~5人	6~10人	11~30人	31人以上	未定
三重県	度数	19	1	0	6	1	1	0	10
	%	100.0	5.3	0.0	31.6	5.3	5.3	0.0	52.6
滋賀県	度数	10	0	0	1	2	1	0	6
	%	100.0	0.0	0.0	10.0	20.0	10.0	0.0	60.0
京都府	度数	17	0	0	6	1	0	0	10
	%	100.0	0.0	0.0	35.3	5.9	0.0	0.0	58.8
大阪府	度数	19	0	1	1	1	0	0	16
	%	100.0	0.0	5.3	5.3	5.3	0.0	0.0	84.2
兵庫県	度数	25	0	1	13	3	0	0	8
	%	100.0	0.0	4.0	52.0	12.0	0.0	0.0	32.0
奈良県	度数	18	0	0	1	1	0	0	16
	%	100.0	0.0	0.0	5.6	5.6	0.0	0.0	88.9
和歌山県	度数	14	0	0	0	1	1	0	12
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	7.1	7.1	0.0	85.7
鳥取県	度数	11	0	0	2	0	0	0	9
	%	100.0	0.0	0.0	18.2	0.0	0.0	0.0	81.8
島根県	度数	11	1	0	3	2	1	0	4
	%	100.0	9.1	0.0	27.3	18.2	9.1	0.0	36.4
岡山県	度数	15	0	0	4	0	1	0	10
	%	100.0	0.0	0.0	26.7	0.0	6.7	0.0	66.7
広島県	度数	15	0	0	5	3	0	0	7
	%	100.0	0.0	0.0	33.3	20.0	0.0	0.0	46.7
山口県	度数	12	0	0	2	3	0	1	6
	%	100.0	0.0	0.0	16.7	25.0	0.0	8.3	50.0
徳島県	度数	9	0	0	0	1	0	0	8
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	88.9
香川県	度数	5	0	0	0	1	0	0	4
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	80.0
愛媛県	度数	10	0	0	1	2	0	0	7
	%	100.0	0.0	0.0	10.0	20.0	0.0	0.0	70.0
高知県	度数	12	1	0	3	0	0	0	8
	%	100.0	8.3	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	66.7
福岡県	度数	38	1	1	8	2	0	0	26
	%	100.0	2.6	2.6	21.1	5.3	0.0	0.0	68.4
佐賀県	度数	12	0	0	2	0	2	0	8
	%	100.0	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	66.7
長崎県	度数	12	0	1	2	1	0	0	8
	%	100.0	0.0	8.3	16.7	8.3	0.0	0.0	66.7
熊本県	度数	20	0	3	2	1	1	0	13
	%	100.0	0.0	15.0	10.0	5.0	5.0	0.0	65.0
大分県	度数	13	0	0	3	2	1	0	7
	%	100.0	0.0	0.0	23.1	15.4	7.7	0.0	53.8
宮崎県	度数	13	0	0	2	0	2	0	9
	%	100.0	0.0	0.0	15.4	0.0	15.4	0.0	69.2
鹿児島県	度数	18	0	1	3	3	0	1	10
	%	100.0	0.0	5.6	16.7	16.7	0.0	5.6	55.6
沖縄県	度数	12	0	0	4	0	1	0	7
	%	100.0	0.0	0.0	33.3	0.0	8.3	0.0	58.3

(17) 第2層生活支援コーディネーターの配置状況

		第2層生活支援コーディネーターの配置状況（単一回答）				
		全体	全圏域で 配置済み	一部の圏域で 配置済み	配置準備中	配置準備は 未着手
全体	度数	859	118	53	191	497
	%	100.0	13.7	6.2	22.2	57.9
北海道	度数	66	3	0	13	50
	%	100.0	4.5	0.0	19.7	75.8
青森県	度数	13	1	0	3	9
	%	100.0	7.7	0.0	23.1	69.2
岩手県	度数	18	2	2	2	12
	%	100.0	11.1	11.1	11.1	66.7
宮城県	度数	14	4	1	3	6
	%	100.0	28.6	7.1	21.4	42.9
秋田県	度数	12	2	2	2	6
	%	100.0	16.7	16.7	16.7	50.0
山形県	度数	6	0	0	0	6
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
福島県	度数	31	0	1	7	23
	%	100.0	0.0	3.2	22.6	74.2
茨城県	度数	21	1	2	8	10
	%	100.0	4.8	9.5	38.1	47.6
栃木県	度数	15	1	1	6	7
	%	100.0	6.7	6.7	40.0	46.7
群馬県	度数	23	1	1	5	16
	%	100.0	4.3	4.3	21.7	69.6
埼玉県	度数	38	4	1	8	25
	%	100.0	10.5	2.6	21.1	65.8
千葉県	度数	38	5	1	11	21
	%	100.0	13.2	2.6	28.9	55.3
東京都	度数	34	12	3	5	14
	%	100.0	35.3	8.8	14.7	41.2
神奈川県	度数	18	3	2	7	6
	%	100.0	16.7	11.1	38.9	33.3
新潟県	度数	16	2	1	6	7
	%	100.0	12.5	6.3	37.5	43.8
富山県	度数	11	4	1	2	4
	%	100.0	36.4	9.1	18.2	36.4
石川県	度数	10	2	2	2	4
	%	100.0	20.0	20.0	20.0	40.0
福井県	度数	9	2	1	1	5
	%	100.0	22.2	11.1	11.1	55.6
山梨県	度数	10	1	0	2	7
	%	100.0	10.0	0.0	20.0	70.0
長野県	度数	20	2	0	1	17
	%	100.0	10.0	0.0	5.0	85.0
岐阜県	度数	18	1	1	4	12
	%	100.0	5.6	5.6	22.2	66.7
静岡県	度数	24	5	1	8	10
	%	100.0	20.8	4.2	33.3	41.7
愛知県	度数	34	5	4	10	15
	%	100.0	14.7	11.8	29.4	44.1

		第2層生活支援コーディネーターの配置状況（単一回答）				
		全体	全圏域で 配置済み	一部の圏域で 配置済み	配置準備中	配置準備は 未着手
三重県	度数	19	5	0	3	11
	%	100.0	26.3	0.0	15.8	57.9
滋賀県	度数	10	3	0	5	2
	%	100.0	30.0	0.0	50.0	20.0
京都府	度数	17	4	0	4	9
	%	100.0	23.5	0.0	23.5	52.9
大阪府	度数	19	1	2	2	14
	%	100.0	5.3	10.5	10.5	73.7
兵庫県	度数	25	8	4	6	7
	%	100.0	32.0	16.0	24.0	28.0
奈良県	度数	18	1	0	3	14
	%	100.0	5.6	0.0	16.7	77.8
和歌山県	度数	14	0	1	1	12
	%	100.0	0.0	7.1	7.1	85.7
鳥取県	度数	11	1	0	1	9
	%	100.0	9.1	0.0	9.1	81.8
島根県	度数	11	1	1	4	5
	%	100.0	9.1	9.1	36.4	45.5
岡山県	度数	15	1	0	6	8
	%	100.0	6.7	0.0	40.0	53.3
広島県	度数	15	4	3	1	7
	%	100.0	26.7	20.0	6.7	46.7
山口県	度数	12	2	2	6	2
	%	100.0	16.7	16.7	50.0	16.7
徳島県	度数	9	1	0	0	8
	%	100.0	11.1	0.0	0.0	88.9
香川県	度数	5	1	0	1	3
	%	100.0	20.0	0.0	20.0	60.0
愛媛県	度数	10	2	0	1	7
	%	100.0	20.0	0.0	10.0	70.0
高知県	度数	12	1	1	1	9
	%	100.0	8.3	8.3	8.3	75.0
福岡県	度数	38	4	1	11	22
	%	100.0	10.5	2.6	28.9	57.9
佐賀県	度数	12	0	1	3	8
	%	100.0	0.0	8.3	25.0	66.7
長崎県	度数	12	0	2	4	6
	%	100.0	0.0	16.7	33.3	50.0
熊本県	度数	20	3	2	3	12
	%	100.0	15.0	10.0	15.0	60.0
大分県	度数	13	4	0	4	5
	%	100.0	30.8	0.0	30.8	38.5
宮崎県	度数	13	3	0	1	9
	%	100.0	23.1	0.0	7.7	69.2
鹿児島県	度数	18	4	2	2	10
	%	100.0	22.2	11.1	11.1	55.6
沖縄県	度数	12	1	3	2	6
	%	100.0	8.3	25.0	16.7	44.150.0

(18) 第2層生活支援コーディネーターの配置時期

① 第2層生活支援コーディネーターの1圏域目の配置時期(第2層生活支援コーディネーターを全圏域で配置済みの自治体)

		第2層生活支援コーディネーターの1圏域目の配置時期 (第2層生活支援コーディネーターを全圏域で配置済みの自治体) (単一回答、数値回答)		
		全体	平成27年	平成28年
		全体	度数 %	118 100.0
北海道	度数	3	0	3
	%	100.0	0.0	100.0
青森県	度数	1	0	1
	%	100.0	0.0	100.0
岩手県	度数	2	0	2
	%	100.0	0.0	100.0
宮城県	度数	4	1	3
	%	100.0	25.0	75.0
秋田県	度数	2	0	2
	%	100.0	0.0	100.0
山形県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
福島県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
茨城県	度数	1	0	1
	%	100.0	0.0	100.0
栃木県	度数	1	0	1
	%	100.0	0.0	100.0
群馬県	度数	1	0	1
	%	100.0	0.0	100.0
埼玉県	度数	4	1	3
	%	100.0	25.0	75.0
千葉県	度数	5	2	3
	%	100.0	40.0	60.0
東京都	度数	12	4	8
	%	100.0	33.3	66.7
神奈川県	度数	3	0	3
	%	100.0	0.0	100.0
新潟県	度数	2	1	1
	%	100.0	50.0	50.0
富山県	度数	4	0	4
	%	100.0	0.0	100.0
石川県	度数	2	0	2
	%	100.0	0.0	100.0
福井県	度数	2	0	2
	%	100.0	0.0	100.0
山梨県	度数	1	1	0
	%	100.0	100.0	0.0
長野県	度数	2	0	2
	%	100.0	0.0	100.0
岐阜県	度数	1	0	1
	%	100.0	0.0	100.0
静岡県	度数	5	3	2
	%	100.0	60.0	40.0
愛知県	度数	5	2	3
	%	100.0	40.0	60.0

		第2層生活支援コーディネーターの1圏域目の配置時期 (第2層生活支援コーディネーターを全圏域で配置済みの自治体) (単一回答、数値回答)		
		全体	平成27年	平成28年
三重県	度数	5	2	3
	%	100.0	40.0	60.0
滋賀県	度数	3	0	3
	%	100.0	0.0	100.0
京都府	度数	4	0	4
	%	100.0	0.0	100.0
大阪府	度数	1	0	1
	%	100.0	0.0	100.0
兵庫県	度数	8	3	5
	%	100.0	37.5	62.5
奈良県	度数	1	1	0
	%	100.0	100.0	0.0
和歌山県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
鳥取県	度数	1	0	1
	%	100.0	0.0	100.0
島根県	度数	1	1	0
	%	100.0	100.0	0.0
岡山県	度数	1	0	1
	%	100.0	0.0	100.0
広島県	度数	4	1	3
	%	100.0	25.0	75.0
山口県	度数	2	1	1
	%	100.0	50.0	50.0
徳島県	度数	1	0	1
	%	100.0	0.0	100.0
香川県	度数	1	1	0
	%	100.0	100.0	0.0
愛媛県	度数	2	1	1
	%	100.0	50.0	50.0
高知県	度数	1	0	1
	%	100.0	0.0	100.0
福岡県	度数	4	1	3
	%	100.0	25.0	75.0
佐賀県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
長崎県	度数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
熊本県	度数	3	1	2
	%	100.0	33.3	66.7
大分県	度数	4	3	1
	%	100.0	75.0	25.0
宮崎県	度数	3	1	2
	%	100.0	33.3	66.7
鹿児島県	度数	4	1	3
	%	100.0	25.0	75.0
沖縄県	度数	1	1	0
	%	100.0	100.0	0.0

② 第2層生活支援コーディネーターの全圏域の配置完了時期(第2層生活支援コーディネーターを全圏域で配置済みの自治体)

		第2層生活支援コーディネーターの全圏域の配置完了時期 (第2層生活支援コーディネーターを全圏域で配置済みの自治体) (単一回答、数値回答)				
		全体	平成24年	平成27年	平成28年	平成31年
全体	度数	118	1	24	92	1
	%	100.0	0.8	20.3	78.0	0.8
北海道	度数	3	0	0	3	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
青森県	度数	1	0	0	1	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
岩手県	度数	2	0	0	2	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
宮城県	度数	4	0	0	4	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
秋田県	度数	2	0	0	2	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
山形県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
福島県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
茨城県	度数	1	0	0	1	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
栃木県	度数	1	0	0	1	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
群馬県	度数	1	0	0	1	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
埼玉県	度数	4	0	0	4	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
千葉県	度数	5	0	1	4	0
	%	100.0	0.0	20.0	80.0	0.0
東京都	度数	12	1	2	8	1
	%	100.0	8.3	16.7	66.7	8.3
神奈川県	度数	3	0	0	3	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
新潟県	度数	2	0	1	1	0
	%	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0
富山県	度数	4	0	0	4	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
石川県	度数	2	0	0	2	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
福井県	度数	2	0	0	2	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
山梨県	度数	1	0	1	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
長野県	度数	2	0	0	2	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
岐阜県	度数	1	0	0	1	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
静岡県	度数	5	0	2	3	0
	%	100.0	0.0	40.0	60.0	0.0
愛知県	度数	5	0	2	3	0
	%	100.0	0.0	40.0	60.0	0.0

		第2層生活支援コーディネーターの全圏域の配置完了時期 (第2層生活支援コーディネーターを全圏域で配置済みの自治体) (単一回答、数値回答)				
		全体	平成24年	平成27年	平成28年	平成31年
三重県	度数	5	0	2	3	0
	%	100.0	0.0	40.0	60.0	0.0
滋賀県	度数	3	0	0	3	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
京都府	度数	4	0	0	4	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
大阪府	度数	1	0	0	1	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
兵庫県	度数	8	0	1	7	0
	%	100.0	0.0	12.5	87.5	0.0
奈良県	度数	1	0	1	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
和歌山県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鳥取県	度数	1	0	0	1	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
島根県	度数	1	0	1	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
岡山県	度数	1	0	0	1	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
広島県	度数	4	0	0	4	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
山口県	度数	2	0	0	2	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
徳島県	度数	1	0	0	1	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
香川県	度数	1	0	1	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
愛媛県	度数	2	0	1	1	0
	%	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0
高知県	度数	1	0	0	1	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
福岡県	度数	4	0	1	3	0
	%	100.0	0.0	25.0	75.0	0.0
佐賀県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
長崎県	度数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
熊本県	度数	3	0	1	2	0
	%	100.0	0.0	33.3	66.7	0.0
大分県	度数	4	0	3	1	0
	%	100.0	0.0	75.0	25.0	0.0
宮崎県	度数	3	0	1	2	0
	%	100.0	0.0	33.3	66.7	0.0
鹿児島県	度数	4	0	1	3	0
	%	100.0	0.0	25.0	75.0	0.0
沖縄県	度数	1	0	1	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0

③ 第2層生活支援コーディネーターの1圏域目の配置時期(第2層生活支援コーディネーターを一部の圏域で配置済みの自治体)

		第2層生活支援コーディネーターの1圏域目の配置時期 (第2層生活支援コーディネーターを一部の圏域で配置済みの自治体) (単一回答、数値回答)			
		全体	平成27年	平成28年	平成29年
全体	度数	53	10	40	3
	%	100.0	18.9	75.5	5.7
北海道	度数	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0
青森県	度数	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0
岩手県	度数	2	1	1	0
	%	100.0	50.0	50.0	0.0
宮城県	度数	1	0	1	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0
秋田県	度数	2	0	2	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0
山形県	度数	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0
福島県	度数	1	0	1	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0
茨城県	度数	2	0	2	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0
栃木県	度数	1	0	1	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0
群馬県	度数	1	0	1	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0
埼玉県	度数	1	0	1	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0
千葉県	度数	1	1	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0
東京都	度数	3	0	3	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0
神奈川県	度数	2	2	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0
新潟県	度数	1	0	1	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0
富山県	度数	1	0	1	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0
石川県	度数	2	2	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0
福井県	度数	1	0	1	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0
山梨県	度数	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0
長野県	度数	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0
岐阜県	度数	1	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	100.0
静岡県	度数	1	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	100.0
愛知県	度数	4	0	4	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0

		第2層生活支援コーディネーターの1圏域目の配置時期 (第2層生活支援コーディネーターを一部の圏域で配置済みの自治体) (単一回答、数値回答)			
		全体	平成27年	平成28年	平成29年
三重県	度数	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0
滋賀県	度数	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0
京都府	度数	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0
大阪府	度数	2	0	2	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0
兵庫県	度数	4	2	2	0
	%	100.0	50.0	50.0	0.0
奈良県	度数	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0
和歌山県	度数	1	0	1	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0
鳥取県	度数	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0
島根県	度数	1	0	1	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0
岡山県	度数	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0
広島県	度数	3	0	3	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0
山口県	度数	2	1	1	0
	%	100.0	50.0	50.0	0.0
徳島県	度数	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0
香川県	度数	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0
愛媛県	度数	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0
高知県	度数	1	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	100.0
福岡県	度数	1	0	1	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0
佐賀県	度数	1	0	1	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0
長崎県	度数	2	0	2	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0
熊本県	度数	2	1	1	0
	%	100.0	50.0	50.0	0.0
大分県	度数	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0
宮崎県	度数	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0
鹿児島県	度数	2	0	2	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0
沖縄県	度数	3	0	3	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0

④ 第2層生活支援コーディネーターの全圏域の配置完了予定時期(第2層生活支援コーディネーターを一部の圏域で配置済みの自治体)

		第2層生活支援コーディネーターの全圏域の配置完了予定時期 (第2層生活支援コーディネーターを一部の圏域で配置済みの自治体) (単一回答、数値回答)							
		全体	平成 28年	平成 29年	平成 30年	平成 31年	平成 32年	平成 33年	時期は 未定
全体	度数	53	1	10	2	2	1	1	36
	%	100.0	1.9	18.9	3.8	3.8	1.9	1.9	67.9
北海道	度数	0	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
青森県	度数	0	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
岩手県	度数	2	0	0	0	0	0	0	2
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
宮城県	度数	1	0	0	0	0	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
秋田県	度数	2	0	0	0	0	0	0	2
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
山形県	度数	0	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
福島県	度数	1	0	0	0	1	0	0	0
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
茨城県	度数	2	0	1	0	0	0	0	1
	%	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
栃木県	度数	1	0	0	0	0	1	0	0
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
群馬県	度数	1	0	0	0	0	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
埼玉県	度数	1	0	0	0	0	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
千葉県	度数	1	0	0	0	1	0	0	0
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
東京都	度数	3	0	2	0	0	0	0	1
	%	100.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
神奈川県	度数	2	0	0	0	0	0	0	2
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
新潟県	度数	1	0	0	0	0	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
富山県	度数	1	0	0	0	0	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
石川県	度数	2	0	0	0	0	0	1	1
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0
福井県	度数	1	0	1	0	0	0	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
山梨県	度数	0	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
長野県	度数	0	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
岐阜県	度数	1	0	0	0	0	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
静岡県	度数	1	0	0	0	0	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
愛知県	度数	4	0	3	0	0	0	0	1
	%	100.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0

		第2層生活支援コーディネーターの全圏域の配置完了予定時期 (第2層生活支援コーディネーターを一部の圏域で配置済みの自治体) (単一回答、数値回答)							
		全体	平成 28年	平成 29年	平成 30年	平成 31年	平成 32年	平成 33年	時期は 未定
三重県	度数	0	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
滋賀県	度数	0	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
京都府	度数	0	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大阪府	度数	2	0	0	0	0	0	0	2
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
兵庫県	度数	4	1	0	1	0	0	0	2
	%	100.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	50.0
奈良県	度数	0	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
和歌山県	度数	1	0	0	0	0	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
鳥取県	度数	0	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
島根県	度数	1	0	0	0	0	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
岡山県	度数	0	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
広島県	度数	3	0	0	0	0	0	0	3
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
山口県	度数	2	0	0	0	0	0	0	2
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
徳島県	度数	0	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
香川県	度数	0	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
愛媛県	度数	0	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
高知県	度数	1	0	0	0	0	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
福岡県	度数	1	0	0	0	0	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
佐賀県	度数	1	0	1	0	0	0	0	0
	%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
長崎県	度数	2	0	0	1	0	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
熊本県	度数	2	0	1	0	0	0	0	1
	%	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
大分県	度数	0	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宮崎県	度数	0	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鹿児島県	度数	2	0	0	0	0	0	0	2
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
沖縄県	度数	3	0	1	0	0	0	0	2
	%	100.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7

⑤ 第2層生活支援コーディネーターの1圏域目の配置予定時期(第2層生活支援コーディネーターを配置準備中の自治体)

		第2層生活支援コーディネーターの1圏域目の配置予定時期 (第2層生活支援コーディネーターを配置準備中の自治体)(単一回答、数値回答)					
		全体	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	時期は未定
全体	度数	191	1	3	87	7	93
	%	100.0	0.5	1.6	45.5	3.7	48.7
北海道	度数	13	0	0	4	1	8
	%	100.0	0.0	0.0	30.8	7.7	61.5
青森県	度数	3	0	0	2	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3
岩手県	度数	2	0	0	1	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0
宮城県	度数	3	0	0	1	0	2
	%	100.0	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7
秋田県	度数	2	0	0	1	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0
山形県	度数	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
福島県	度数	7	0	0	2	0	5
	%	100.0	0.0	0.0	28.6	0.0	71.4
茨城県	度数	8	0	0	1	1	6
	%	100.0	0.0	0.0	12.5	12.5	75.0
栃木県	度数	6	0	0	3	0	3
	%	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0
群馬県	度数	5	0	0	2	0	3
	%	100.0	0.0	0.0	40.0	0.0	60.0
埼玉県	度数	8	0	0	2	0	6
	%	100.0	0.0	0.0	25.0	0.0	75.0
千葉県	度数	11	0	0	4	0	7
	%	100.0	0.0	0.0	36.4	0.0	63.6
東京都	度数	5	0	0	3	0	2
	%	100.0	0.0	0.0	60.0	0.0	40.0
神奈川県	度数	7	0	0	3	1	3
	%	100.0	0.0	0.0	42.9	14.3	42.9
新潟県	度数	6	0	1	4	0	1
	%	100.0	0.0	16.7	66.7	0.0	16.7
富山県	度数	2	0	0	1	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0
石川県	度数	2	0	0	1	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0
福井県	度数	1	1	0	0	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
山梨県	度数	2	0	0	1	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0
長野県	度数	1	0	0	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
岐阜県	度数	4	0	0	2	0	2
	%	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0
静岡県	度数	8	0	1	3	1	3
	%	100.0	0.0	12.5	37.5	12.5	37.5
愛知県	度数	10	0	1	6	0	3
	%	100.0	0.0	10.0	60.0	0.0	30.0

		第2層生活支援コーディネーターの1圏域目の配置予定時期 (第2層生活支援コーディネーターを配置準備中の自治体)(単一回答、数値回答)					
		全体	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	時期は未定
三重県	度数	3	0	0	2	1	0
	%	100.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
滋賀県	度数	5	0	0	2	0	3
	%	100.0	0.0	0.0	40.0	0.0	60.0
京都府	度数	4	0	0	2	0	2
	%	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0
大阪府	度数	2	0	0	1	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0
兵庫県	度数	6	0	0	4	0	2
	%	100.0	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3
奈良県	度数	3	0	0	1	0	2
	%	100.0	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7
和歌山県	度数	1	0	0	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
鳥取県	度数	1	0	0	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
島根県	度数	4	0	0	2	0	2
	%	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0
岡山県	度数	6	0	0	3	0	3
	%	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0
広島県	度数	1	0	0	1	0	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
山口県	度数	6	0	0	4	0	2
	%	100.0	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3
徳島県	度数	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
香川県	度数	1	0	0	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
愛媛県	度数	1	0	0	1	0	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
高知県	度数	1	0	0	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
福岡県	度数	11	0	0	6	0	5
	%	100.0	0.0	0.0	54.5	0.0	45.5
佐賀県	度数	3	0	0	3	0	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
長崎県	度数	4	0	0	1	1	2
	%	100.0	0.0	0.0	25.0	25.0	50.0
熊本県	度数	3	0	0	2	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3
大分県	度数	4	0	0	1	1	2
	%	100.0	0.0	0.0	25.0	25.0	50.0
宮崎県	度数	1	0	0	1	0	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
鹿児島県	度数	2	0	0	2	0	0
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
沖縄県	度数	2	0	0	1	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0

⑥ 第2層生活支援コーディネーターの全圏域の配置完了予定時期(第2層生活支援コーディネーターを配置準備中の自治体)

		第2層生活支援コーディネーターの全圏域の配置完了予定時期 (第2層生活支援コーディネーターを配置準備中の自治体)(単一回答、数値回答)					
		全体	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	時期は未定
全体	度数	191	60	7	1	1	122
	%	100.0	31.4	3.7	0.5	0.5	63.9
北海道	度数	13	4	1	0	0	8
	%	100.0	30.8	7.7	0.0	0.0	61.5
青森県	度数	3	1	0	0	0	2
	%	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7
岩手県	度数	2	1	0	0	0	1
	%	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
宮城県	度数	3	1	0	0	0	2
	%	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7
秋田県	度数	2	1	0	0	0	1
	%	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
山形県	度数	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
福島県	度数	7	1	0	0	0	6
	%	100.0	14.3	0.0	0.0	0.0	85.7
茨城県	度数	8	0	2	0	0	6
	%	100.0	0.0	25.0	0.0	0.0	75.0
栃木県	度数	6	0	0	0	0	6
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
群馬県	度数	5	1	0	0	0	4
	%	100.0	20.0	0.0	0.0	0.0	80.0
埼玉県	度数	8	1	0	0	0	7
	%	100.0	12.5	0.0	0.0	0.0	87.5
千葉県	度数	11	2	0	0	0	9
	%	100.0	18.2	0.0	0.0	0.0	81.8
東京都	度数	5	1	0	0	1	3
	%	100.0	20.0	0.0	0.0	20.0	60.0
神奈川県	度数	7	0	0	0	0	7
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
新潟県	度数	6	4	0	0	0	2
	%	100.0	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3
富山県	度数	2	1	0	0	0	1
	%	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
石川県	度数	2	1	0	0	0	1
	%	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
福井県	度数	1	1	0	0	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
山梨県	度数	2	1	0	0	0	1
	%	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
長野県	度数	1	0	0	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
岐阜県	度数	4	2	0	0	0	2
	%	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
静岡県	度数	8	2	2	0	0	4
	%	100.0	25.0	25.0	0.0	0.0	50.0
愛知県	度数	10	5	0	0	0	5
	%	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0

		第2層生活支援コーディネーターの全圏域の配置完了予定時期 (第2層生活支援コーディネーターを配置準備中の自治体)(単一回答、数値回答)					
		全体	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	時期は未定
三重県	度数	3	2	0	0	0	1
	%	100.0	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3
滋賀県	度数	5	3	0	0	0	2
	%	100.0	60.0	0.0	0.0	0.0	40.0
京都府	度数	4	2	0	0	0	2
	%	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
大阪府	度数	2	1	0	0	0	1
	%	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
兵庫県	度数	6	3	0	0	0	3
	%	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
奈良県	度数	3	1	1	0	0	1
	%	100.0	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3
和歌山県	度数	1	0	0	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
鳥取県	度数	1	0	0	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
島根県	度数	4	2	0	0	0	2
	%	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
岡山県	度数	6	2	0	0	0	4
	%	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7
広島県	度数	1	1	0	0	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
山口県	度数	6	1	0	1	0	4
	%	100.0	16.7	0.0	16.7	0.0	66.7
徳島県	度数	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
香川県	度数	1	0	0	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
愛媛県	度数	1	1	0	0	0	0
	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
高知県	度数	1	0	0	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
福岡県	度数	11	4	0	0	0	7
	%	100.0	36.4	0.0	0.0	0.0	63.6
佐賀県	度数	3	2	1	0	0	0
	%	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0
長崎県	度数	4	1	0	0	0	3
	%	100.0	25.0	0.0	0.0	0.0	75.0
熊本県	度数	3	1	0	0	0	2
	%	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7
大分県	度数	4	0	0	0	0	4
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
宮崎県	度数	1	0	0	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
鹿児島県	度数	2	1	0	0	0	1
	%	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
沖縄県	度数	2	1	0	0	0	1
	%	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0

(19) 第2層生活支援コーディネーターの所属先

	第2層生活支援コーディネーターの所属先（複数回答）					
	全体	直営の地域 包括支援 センター	委託の地域 包括支援 センター (社協が運営)	委託の地域 包括支援 センター(社協 以外が運営)	社会福祉協議 会(地域包括支 援センターを運 営していない)	社会福祉法人 (社協を除く)
全体	279	16	35	54	121	17
北海道	7	1	2	2	4	1
青森県	2	0	0	0	2	0
岩手県	6	1	0	0	4	0
宮城県	8	0	2	2	2	0
秋田県	4	0	1	1	2	0
山形県	0	0	0	0	0	0
福島県	4	0	1	2	0	0
茨城県	8	2	0	2	1	0
栃木県	5	0	0	0	3	0
群馬県	4	0	0	0	3	0
埼玉県	8	0	2	2	0	1
千葉県	12	0	0	2	5	1
東京都	19	1	1	8	8	0
神奈川県	7	0	2	1	3	0
新潟県	8	2	0	0	4	2
富山県	7	2	2	3	2	0
石川県	5	0	2	1	1	0
福井県	4	0	0	0	2	0
山梨県	2	0	0	1	1	0
長野県	3	0	0	1	0	1
岐阜県	3	0	0	1	1	0
静岡県	9	0	0	1	7	0
愛知県	17	2	4	6	3	0
三重県	8	0	1	1	3	0
滋賀県	4	0	0	0	4	0
京都府	7	0	0	1	3	1
大阪府	3	0	1	1	1	0
兵庫県	17	0	3	1	9	2
奈良県	2	0	0	0	1	2
和歌山県	2	0	0	0	2	1
鳥取県	2	0	0	0	2	0
島根県	6	0	0	0	3	1
岡山県	5	0	1	0	3	0
広島県	8	1	0	1	5	0
山口県	6	1	0	1	3	0
徳島県	1	0	1	1	0	0
香川県	1	0	0	0	1	0
愛媛県	3	0	1	0	2	0
高知県	3	1	0	0	1	0
福岡県	11	0	2	2	7	1
佐賀県	4	0	1	2	1	0
長崎県	4	0	0	0	3	1
熊本県	7	0	3	3	2	0
大分県	6	0	0	0	2	0
宮崎県	4	0	2	1	1	1
鹿児島県	8	1	0	1	3	1
沖縄県	5	1	0	2	1	0

	第2層生活支援コーディネーターの所属先（複数回答）					
	NPO・ボランティア 団体	行政 (事業担当)	行政(事業担 当以外)	個人に委託	その他	未定
全体	7	9	4	7	53	27
北海道	1	0	0	0	1	0
青森県	0	0	0	0	2	0
岩手県	0	1	0	0	1	0
宮城県	0	0	0	0	2	2
秋田県	0	0	0	1	0	2
山形県	0	0	0	0	0	0
福島県	0	0	0	0	1	1
茨城県	0	0	0	0	1	3
栃木県	0	0	0	1	0	1
群馬県	0	0	0	0	1	0
埼玉県	0	0	1	0	2	2
千葉県	0	0	0	0	2	2
東京都	0	1	0	0	2	1
神奈川県	0	1	0	0	1	0
新潟県	2	0	0	2	4	0
富山県	0	0	0	0	0	1
石川県	0	0	0	0	3	0
福井県	0	0	0	0	2	0
山梨県	0	0	0	0	0	0
長野県	0	0	0	0	0	1
岐阜県	0	0	0	0	0	1
静岡県	0	0	0	0	1	0
愛知県	3	0	0	1	4	2
三重県	0	0	0	0	3	1
滋賀県	0	0	0	0	0	0
京都府	0	0	1	0	1	1
大阪府	0	0	0	0	1	0
兵庫県	0	1	0	0	2	1
奈良県	0	0	0	0	1	0
和歌山県	0	0	0	0	1	1
鳥取県	0	0	0	0	0	0
島根県	0	0	0	0	1	1
岡山県	0	0	0	0	0	1
広島県	0	0	1	0	2	0
山口県	0	1	1	1	1	0
徳島県	0	0	0	0	0	0
香川県	0	0	0	0	0	0
愛媛県	0	0	0	0	0	0
高知県	0	0	0	0	1	1
福岡県	0	0	0	0	1	0
佐賀県	1	1	0	0	1	0
長崎県	0	0	0	1	0	0
熊本県	0	0	0	0	1	0
大分県	0	0	0	0	3	1
宮崎県	0	1	0	0	1	0
鹿児島県	0	2	0	0	1	0
沖縄県	0	0	0	0	1	0

※本調査研究は、平成 28 年度老人保健健康増進等事業として実施したものです。

平成 28 年度厚生労働省老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業)

新しい包括的支援事業における
生活支援コーディネーター・協議体の先行事例の調査研究事業

生活支援体制整備事業に関するアンケート調査報告書

平成 29 年 3 月

株式会社日本総合研究所

〒141-0022 東京都品川区東五反田 2-18-1 大崎フォレストビルディング
TEL: 03-6833-5370 FAX: 03-6833-9479